資料８

デジタル原則を踏まえた
アナログ規制の見直し
に係る工程表

2022 年 12 月 21 日

デジタル臨時行政調査会

今般、第４回デジタル臨時行政調査会（本年６月３日開催）において策定した「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(以下「一括見直しプラン」という。) 等に基づき、我が国における全ての法令の中で、７項目のアナログ規制（「目視規制」、「実地監査規制」、「定期検査・点検規制」、「常駐・専任規制」、「対面講習規制」、「書面掲示規制」及び「往訪閲覧・縦覧規制」）及び「FD 等の記録媒体を指定する規制」に該当するアナログ行為を求める場合があると解される条項のうち、当該条項に係る規制の見直しを実施することとされたものについて、それぞれの見直しに向けた工程表を作成した。工程表については類型化しており、点検対象条項の一覧表における「工程表」の列に記載されている番号に対応した工程表が、各条項の見直しに係る工程表を示している。

なお、一括見直しプランにおいては、本年７月から 2025 年６月までの３年間を「集中改革期間」と位置付け、当該期間内に各種見直しを実施することとしているが、その後、デジタル化を妨げるアナログ規制を可及的速やかに一掃するため、各種見直しを 2024 年６月までの２年間を目途に加速化して実施することとした。そのため、各点検対象条項について、原則として、2024 年６月までに見直しを実施する工程表を作成している。また、新規法令等に対するデジタル原則適合性確認等プロセスについても、臨時国会提出予定法案を対象に前倒して試行的に実施したところであり、その点検結果について取りまとめている。

さらに、アナログ規制の見直しについては、経済団体等からも約 1900 件の要望が寄せられているところであり、そのうち主要なものについても、今後の見直しに係る方針を確定させたところである。

今後、各府省庁においては、例えば規制目的を達成するための代替技術の調査、検証等を行ったが 2024 年６月までに適当な技術が確認できなかった場合等の特段の事情変更が認められない限り、当該工程表に記載のスケジュール等に沿って規制の見直しを実施するものとし、また、デジタル臨時行政調査会事務局においても、各府省庁における見直しの進捗について、適時フォローアップを実施することとする。

なお、工程表に沿って見直しを実施していくに当たり、書面掲示規制等の見直しに関しては、直ちにデジタル化に対応できない中小零細事業者等も一部想定されるところ、所管府省庁においては、このような事業者等には、実情に応じて柔軟に対応しつつ、将来に向けて段階的にでもデジタル化の取組を促していくこととする。

また、点検対象条項の中には、現時点での技術の成熟度等に照らして代替が困難であり、

国際的に見ても例がないことなどから、「見直後 Phase」を「Phase１」としているものもあるが、こうした条項に係る規制についても、２年間という枠にとらわれず、デジタル化を不断に進めていくことが重要であり、各府省庁においては、デジタル化の取組を促進するとともに、こうした規制も含めた所管の各規制について、今後もデジタル原則に照らして不断に見直しを実施することとする。

工程表

・　７項目のアナログ規制

・　FD 等の記録媒体を指定する規制

〈凡例〉

工程表の類型において使用されている「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」、「実態把握（各省自ら実施）」、「対外調整等」、「システム整備等」及び「法令等改正手続」の定義については以下のとおり。

・「実態把握（技術検証等）」
技術の公募や検証を伴う実態把握

・「実態把握（外部委託調査等）」
調査研究、社会実験等、外部への委託等により行われる実態把握（技術検証を伴うものを除く。）

・「実態把握（各省自ら実施）」
関係事業者へのヒアリング、アンケート等、各府省庁が自ら行う実態把握（技術検証を伴うものを除く。）
※「実態把握（技術検証等）」、「実態把握（外部委託調査等）」及び「実態把握（各省自ら実施）」については、複数に該当する場合でも、いずれか１つを記載することとしている。例えば、「技術検証」、「調査研究」及び「関係事業者へのヒアリング」が必要となる場合は「実態把握（技術検証等）」として、それらの手続全体の始期及び終期を「帯」の長さで示すこととなる。

・「対外調整等」
業界関係者（地方公共団体、事業者・団体等）や審議会等への説明、意見聴取、調整等
※見直しの内容としてシステム整備等が予定されている場合については、国が、実際にシステム整備に取り組む主体である地方公共団体や民間団体等にシステム整備等に向けて働きかけを行うことを含む。

・「システム整備等」
システム実装に向けたサービス・業務企画、要件定義、調達、設計・開発等（システムのユーザーからの意見聴取等、システム実装に向けた対外調整等を含む。）
※実際にシステム整備に取り組む主体が国以外である場合（例：地方公共団体、民間団体等）も含む。

・「法令等改正手続」
法令、通知・通達等の案文作成から公布・発出・公表までの手続（既存の法令の改正は行わずに、通達等により解釈を明確にする手続を含む。定期検査・点検のうち「新たな規制の在り方の検討」を行うものについては、検討結果の公表に至るまでの手続を含む。）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1	人事記録の記載事項等に関する政令	内閣官房	第5条	検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	3	人事院規則13―３（災害補償の実施に関する審査の申立て等）	人事院	第31条	災害補償審査委員会が必要と認める場合の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	4	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第9条第3項	管理状況の報告等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	5	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第9条第4項	管理状況の報告等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	6	国家戦略特別区域法	内閣府	第12条の3第9項	学校教育法等の特例	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	7	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律	内閣府	第3条第6項	特別の災害復旧事業についての補助	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	8	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第28条	指示等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	9	警備実施要則	警察庁	第36条第1項第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	10	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	警察庁	第11条第4項	対象施設の安全の確保のための措置	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー警察庁1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	11	地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則	警察庁	第4条第5号	活動内容	目視規制	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	12	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第27条第1項第4号	深夜における客の迷惑行為を防止するための措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	13	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第143条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	14	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第143条第2項	立入検査の身分証明書	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	15	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第153条	資料の提出の要求及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	16	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第7条の3第1項第5号	金融商品取引所が特定業務を委託する場合に講ずべき措置	目視規制	2	2	否			
別表１	17	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の23第1項第4号イ	個人顧客の利益の保護に支障を生ずることがない契約等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	18	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の28第1項第3号イ	個人顧客の利益の保護に支障を生ずることがない極度方式基本契約等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	19	復興庁所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する復興庁令	復興庁	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	20	総務省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	総務省	第5条第1項第10号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	21	緊急消防援助隊として活動する人員の属する都道府県又は市町村に無償使用させる消防用の国有財産及び国有物品の取扱いに関する省令	総務省	第4条第1項第8号	無償使用の条件	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	22	公職選挙法施行令	総務省	第135条	選挙に関する常時啓発事業の実施に対する指示等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	23	工事担任者規則	総務省	第23条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	24	工事担任者規則	総務省	第34条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	25	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第1項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	26	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第2項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	27	行政機関が行う政策の評価に関する法律	総務省	第15条第3項	資料の提出の要求及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	28	消防施設強化促進法	総務省	第7条	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー総務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	29	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	総務省	第11条第1項	基金及び指定法人の権限	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	30	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律	総務省	第11条第2項	基金及び指定法人の権限	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	31	総務省設置法	総務省	第6条第2項	勧告及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	32	総務省設置法	総務省	第6条第4項	勧告及び調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	33	地方自治法	総務省	第252条の17の6第1項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	34	地方自治法	総務省	第252条の17の6第2項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	35	地方自治法	総務省	第252条の17の6第4項	財務に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	36	地方税法	総務省	第72条の49の6第1項	総務省の職員の法人の事業税に関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	37	地方税法	総務省	第72条の49の8第1項	総務省の職員の法人の事業税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	38	地方税法	総務省	第72条の49の8第3項	総務省の職員の法人の事業税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	39	地方税法	総務省	第72条の63の2第1項	総務省の職員の個人の事業税に関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	40	地方税法	総務省	第72条の63の4第1項	総務省の職員の個人の事業税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	41	地方税法	総務省	第72条の63の4第3項	総務省の職員の個人の事業税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	42	地方税法	総務省	第144条の38の2第1項	総務省の職員の軽油引取税に関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	43	地方税法	総務省	第144条の38の4第1項	総務省の職員の軽油引取税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	44	地方税法	総務省	第144条の38の4第3項	総務省の職員の軽油引取税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	45	地方税法	総務省	第396条の2第1項	総務省の職員の固定資産税に関する調査の事前通知等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	46	地方税法	総務省	第396条の4第2項	総務省の職員の固定資産税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	47	地方税法	総務省	第396条の4第4項	総務省の職員の固定資産税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	48	地方税法	総務省	第396条の4第6項	総務省の職員の固定資産税に関する調査の終了の際の手続	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	49	地方税法	総務省	第408条	固定資産の実地調査	目視規制	1-②	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	50	電気通信事業法	総務省	第134条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	51	電気通信事業法	総務省	第136条第1項	植物の伐採	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	52	電気通信主任技術者規則	総務省	第25条第2項	資料等の提出	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	53	電気通信主任技術者規則	総務省	第36条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	54	電波法施行規則	総務省	第46条の6	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	55	電波法施行規則	総務省	第46条の10	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	56	無線従事者規則	総務省	第19条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	57	無線従事者規則	総務省	第29条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	58	無線従事者規則	総務省	第32条の5第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	59	無線従事者規則	総務省	第43条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	60	無線従事者規則	総務省	第69条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	61	労働力調査規則	総務省	第8条第3項	統計調査員	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通1	省令改正
別表１	62	労働力調査規則	総務省	第14条	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通1	省令改正
別表１	63	少年院法	法務省	第12条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	64	少年鑑別所法	法務省	第11条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	65	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第11条	裁判官及び検察官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	66	表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律	法務省	第5条	登記官による調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	67	表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律	法務省	第6条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	68	不動産登記法	法務省	第135条第1項	筆界調査委員による事実の調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	69	不動産登記法	法務省	第136条第1項	測量及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	70	不動産登記法	法務省	第137条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	71	法務省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	法務省	第4条第1項第13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	72	国税通則法	財務省	第24条	更正	目視規制	2	2	否			
別表１	73	財務省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	財務省	第5条第1項第13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	74	政府契約の支払遅延防止等に関する法律	財務省	第12条第2項	財務大臣の監督	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	75	文部科学大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	文部科学省	第29条第1項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	76	文部科学大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	文部科学省	第29条第4項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	77	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第13条第7項	製造業の許可	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	78	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第6項	医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造販売の承認	目視規制	2	2	否			
別表１	79	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第7項	医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	80	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第9項	医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	81	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条第13項	医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造販売の承認	目視規制	2	2	否			
別表１	82	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の2第2項	医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造工程の区分ごとの調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	83	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の4第6項	新医薬品等の再審査	目視規制	2	2	否			
別表１	84	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の6第5項	医薬品の再評価	目視規制	2	2	否			
別表１	85	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第14条の7の2第4項	医薬品、医薬部外品及び化粧品の承認された事項に係る変更計画の確認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	86	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の22第7項	製造業の許可	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	87	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第5項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	88	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第6項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	89	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の25第8項	再生医療等製品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	90	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の29第5項	新再生医療等製品等の再審査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	91	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5第6項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	92	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5第7項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	93	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5第9項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	94	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の5第13項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	95	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の9第5項	使用成績評価	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	96	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の10の2第4項	医療機器及び体外診断用医薬品の承認された事項に係る変更計画の確認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	97	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の10の2第8項	医療機器及び体外診断用医薬品の承認された事項に係る変更計画の確認	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	98	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の23第4項	指定高度管理医療機器等の製造販売の認証	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	99	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の23第6項	指定高度管理医療機器等の製造販売の認証	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	100	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の31第5項	再生医療等製品の再評価	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	101	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の32の2第4項	再生医療等製品の承認された事項に係る変更計画の確認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	102	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第1項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	103	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第2項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	104	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第80条第3項	適用除外等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	105	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の33第1項第6号	法第二十三条の二の五第八項の規定による調査が必要な場合	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	106	健康保険法	厚生労働省	第7条の38第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	107	厚生労働省の所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	厚生労働省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	108	国民年金法	厚生労働省	第141条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	109	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第5項	特定細胞加工物の製造の許可	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	110	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第3号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	111	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第4号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	112	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第3項	確認の方法、確認基準及び食鳥検査の簡略化の方法	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	113	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項第1号	水道施設の維持及び修繕	目視規制	1-①	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	114	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項第2号	水道施設の維持及び修繕	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
別表１	115	石炭鉱業年金基金法	厚生労働省	第31条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	116	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第2条第6項第6号	製造業者の遵守すべき事項	目視規制	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	117	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第10条第1項第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	118	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の38第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	119	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第58条の16第1項	報告等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	120	労働安全衛生法	厚生労働省	第30条第1項第3号	特定元方事業者等の講ずべき措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	121	労働安全衛生規則	厚生労働省	第18条の8第1号	店社安全衛生管理者の職務	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	122	労働安全衛生規則	厚生労働省	第637条	作業場所の巡視	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	123	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の26第1項第1号	災害時の応急措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	省令改正
別表１	124	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条第2項第2号	地域管理経営計画	目視規制	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	125	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第8条の21	指示等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	126	国立研究開発法人森林研究・整備機構法	農林水産省	第14条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	127	森林法	農林水産省	第49条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	128	森林法	農林水産省	第50条第6項	使用権設定に関する認可	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	129	森林法	農林水産省	第188条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	130	森林法	農林水産省	第188条第3項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	131	森林法	農林水産省	第191条の4第2項	林地台帳の作成	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	132	森林法施行規則	農林水産省	第14条第2号	伐採及び伐採後の造林の届出を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	133	森林法施行規則	農林水産省	第60条第1項第2号	立木の伐採の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	134	森林法施行規則	農林水産省	第60条第1項第8号	立木の伐採の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	135	森林法施行規則	農林水産省	第63条第1項第2号	立竹の伐採等の許可を要しない場合	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	136	森林法施行規則	農林水産省	第103条	調査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	137	畜産経営の安定に関する法律施行規則	農林水産省	第8条第1項	機構による確認	目視規制	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	138	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第23条	農林物資の生産行程についての検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	139	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第24条	農林物資の流通行程についての検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	140	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第1号イ	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	141	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第3号ホ(5)	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	142	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第1項	測量、実地調査及び簿書の閲覧等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	143	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第9項	測量、実地調査及び簿書の閲覧等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	144	農林水産省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令	農林水産省	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	145	ガス事業法	経済産業省	第167条第1項	土地の立入	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	146	ガス事業法施行規則	経済産業省	第24条第1項第4項	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	147	ガス事業法施行規則	経済産業省	第24条第2項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	148	ガス事業法施行規則	経済産業省	第92条第1項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	149	ガス事業法施行規則	経済産業省	第92条第2項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	150	ガス事業法施行規則	経済産業省	第148条第1項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	151	ガス事業法施行規則	経済産業省	第148条第2項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	152	コンビナート等保安規則	経済産業省	第31条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	153	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表3(第19条関係)1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	154	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	155	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	156	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	157	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	158	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	159	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	160	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	161	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	162	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	163	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	164	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	165	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	166	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	167	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	168	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	169	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	170	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	171	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	172	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	173	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	174	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	175	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	176	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	177	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	178	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	179	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	180	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	181	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	182	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	183	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	184	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	185	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	186	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	187	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	188	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	189	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	190	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	191	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	192	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	193	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	194	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	195	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	196	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	197	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	198	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	199	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	200	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	201	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-59の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	202	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	203	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	204	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	205	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	206	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	207	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-64	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	208	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	209	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	210	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	211	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	212	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	213	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-65の6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	214	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-66	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	215	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-67	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	216	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-68	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	217	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-69	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	218	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	219	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-70	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	220	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-71	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	221	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-72	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	222	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-73	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	223	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-74	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	224	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	225	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	226	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	227	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	228	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	229	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	230	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	231	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	232	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)2-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	233	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	234	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	235	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	236	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	237	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	238	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	239	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	240	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	241	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	242	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	243	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	244	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	245	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	246	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	247	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	248	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	249	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	250	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	251	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	252	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	253	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	254	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	255	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	256	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	257	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	258	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	259	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	260	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-7の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	261	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)4-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	262	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	263	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	264	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	265	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	266	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	267	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	268	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	269	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	270	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	271	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	272	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	273	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	274	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	275	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	276	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	277	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	278	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	279	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	280	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	281	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	282	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	283	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)5-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	284	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	285	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	286	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	287	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	288	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-13の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	289	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	290	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	291	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	292	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	293	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	294	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	295	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16の5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	296	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-16の6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	297	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-17の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	298	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-17の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	299	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	300	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	301	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-19の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	302	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-1の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	303	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-1の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	304	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-1の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	305	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	306	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	307	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	308	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	309	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	310	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	311	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	312	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	313	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	314	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	315	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	316	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-28の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	317	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-28の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	318	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	319	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-29の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	320	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	321	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	322	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	323	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	324	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	325	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	326	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	327	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	328	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	329	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	330	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	331	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	332	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	333	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	334	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	335	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	336	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	337	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	338	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	339	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-47の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	340	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	341	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	342	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	343	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	344	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	345	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	346	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	347	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	348	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	349	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	350	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	351	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	352	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	353	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	354	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	355	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	356	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	357	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	358	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	359	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	360	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)6-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	361	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	362	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	363	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	364	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	365	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	366	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	367	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	368	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	369	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)7-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	370	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	371	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	372	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	373	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	374	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	375	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	376	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	377	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	378	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	379	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	380	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	381	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	382	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	383	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	384	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	385	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	386	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	387	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	388	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	389	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	390	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	391	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	392	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	393	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	394	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	395	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	396	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	397	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	398	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	399	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	400	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)8-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	401	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第3(第19条関係)9-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	402	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	403	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	404	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	405	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	406	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	407	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	408	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	409	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	410	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	411	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	412	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	413	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	414	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	415	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	416	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	417	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	418	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	419	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	420	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	421	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	422	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	423	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	424	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	425	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	426	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-24	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	427	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	428	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	429	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	430	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	431	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	432	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	433	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-32	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	434	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-33	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	435	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-34	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	436	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-35	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	437	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-36	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	438	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	439	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	440	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	441	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	442	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	443	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	444	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	445	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)2の3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	446	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	447	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	448	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	449	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	450	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	451	コンビナート等保安規則	経済産業省	別表第4(第37条第2項第4号関係)4-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	452	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第76条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	453	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第7条の4第3項第2号	顧客に自ら圧縮水素の充填に係る行為をさせる圧縮水素スタンドに係る技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	454	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	455	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	456	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	457	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	458	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	459	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	460	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	461	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	462	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	463	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	464	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	465	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	466	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	467	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	468	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	469	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	470	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	471	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-29の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	472	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	473	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	474	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	475	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	476	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	477	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	478	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	479	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	480	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	481	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	482	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-39の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	483	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	484	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	485	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	486	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	487	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	488	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	489	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	490	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	491	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	492	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	493	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	494	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	495	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	496	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	497	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	498	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	499	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	500	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	501	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	502	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	503	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	504	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	505	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	506	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	507	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	508	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	509	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	510	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	511	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	512	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	513	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	514	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)2-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	515	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	516	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	517	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	518	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	519	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	520	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	521	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	522	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	523	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	524	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	525	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	526	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	527	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	528	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	529	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	530	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	531	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	532	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	533	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	534	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	535	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	536	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	537	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	538	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	539	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	540	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	541	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	542	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-7の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	543	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)3-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	544	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	545	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	546	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	547	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	548	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	549	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	550	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	551	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	552	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	553	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	554	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	555	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	556	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	557	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	558	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	559	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	560	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	561	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	562	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	563	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	564	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	565	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)4-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	566	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	567	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	568	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	569	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	570	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-13の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	571	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	572	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	573	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	574	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	575	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	576	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	577	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16の5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	578	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-16の6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	579	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-17の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	580	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-17の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	581	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	582	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	583	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-19の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	584	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-1の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	585	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-1の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	586	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-1の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	587	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	588	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	589	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	590	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	591	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	592	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	593	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	594	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	595	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-27	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	596	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	597	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-28の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	598	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-28の3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	599	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-28の4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	600	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	601	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-29の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	602	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	603	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	604	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	605	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	606	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	607	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	608	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	609	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	610	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	611	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	612	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	613	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	614	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-41	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	615	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	616	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	617	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	618	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	619	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-46	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	620	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-47	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	621	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-47の2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	622	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-48	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	623	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-49	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	624	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	625	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	626	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	627	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	628	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	629	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	630	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-55	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	631	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-56	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	632	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-57	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	633	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-58	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	634	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-59	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	635	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	636	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-60	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	637	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-61	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	638	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-62	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	639	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-63	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	640	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	641	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	642	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	643	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	644	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	645	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	646	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	647	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	648	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	649	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	650	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	651	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	652	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	653	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	654	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	655	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	656	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	657	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	658	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)5の2-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	659	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)6-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	660	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)6-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	661	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)6-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	662	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)7-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	663	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)7-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	664	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)7-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	665	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)7-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	666	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	667	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	668	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	669	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	670	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	671	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	672	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第35条第1項関係)8-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	673	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第35条第2項関係)2-1-イ	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	674	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	675	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	676	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	677	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	678	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	679	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	680	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	681	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	682	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	683	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	684	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	685	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	686	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	687	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	688	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	689	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	690	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	691	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	692	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	693	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	694	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	695	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	696	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	697	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	698	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	699	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	700	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	701	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-28	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	702	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-29	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	703	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	704	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	705	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	706	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	707	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	708	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	709	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	710	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	711	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	712	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)2の3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	713	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	714	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	715	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	716	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	717	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	718	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	719	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-10	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	720	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	721	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	722	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	723	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	724	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	725	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	726	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	727	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	728	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	729	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	730	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	731	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	732	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	733	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の2-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	734	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)3の3-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	735	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	736	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	737	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	738	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	739	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	740	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-16	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	741	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	742	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-3	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	743	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	744	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	745	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	746	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	747	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)4-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	748	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	749	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-10	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	750	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-11	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	751	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-12	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	752	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-13	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	753	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-14	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	754	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-15	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	755	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-17	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	756	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-18	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	757	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-19	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	758	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-20	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	759	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-21	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	760	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-22	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	761	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-23	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	762	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-24	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	763	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-25	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	764	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-26	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	765	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-27	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	766	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-28	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	767	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-29	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	768	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-30	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	769	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-31	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	770	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-32	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	771	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-33	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	772	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-34	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	773	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-35	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	774	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-36	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	775	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-37	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	776	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-4	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	777	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-5	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	778	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-6	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	779	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-7	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	780	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-8	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	781	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	別表第3(第82条第2項第4号関係)5-9	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	782	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第74条第4号	保安係員の職務	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	783	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	784	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	785	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	786	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	787	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	788	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	789	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	790	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	791	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-20	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	792	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	793	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	794	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-23	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	795	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	796	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-25	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	797	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-26	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	798	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-28	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	799	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-29	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	800	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	801	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-30	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	802	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-31	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	803	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-32	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	804	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-33	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	805	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-34	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	806	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-35	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	807	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-36	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	808	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-37	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	809	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-38	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	810	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-39	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	811	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	812	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-40	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	813	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-42	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	814	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-43	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	815	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-44	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	816	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-45	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	817	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	818	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-50	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	819	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-51	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	820	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-52	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	821	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-53	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	822	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-54	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	823	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	824	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-7	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	825	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-8	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	826	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	827	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)2-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	828	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)3-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	829	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	830	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)3-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	831	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)3-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	832	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)4-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	833	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)4-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	834	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第1(第36条第1項関係)4-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	835	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第36条第2項関係)2-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	836	液化石油ガス保安規則	経済産業省	別表第2(第36条第2項関係)2-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	837	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第24条第16号	地上式一級火薬庫の位置、構造及び設備	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	838	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条の2第3項第3号	火工所	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	839	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条第3項第2号	火薬類取扱所	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	840	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第52条第3項第4号	火薬類取扱所	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	841	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第53条第16号	発破	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表１	842	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第54条の3第9号	構造物解体用発破	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表１	843	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第56条の2第4項第3号	コンクリート破砕器の消費	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	844	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第56条の3第1項第4号	建設用びよう打ち銃用空包の消費	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	845	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第5条の2第1項第19号	移動式製造設備に係る製造方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	846	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第5条第1項第27号	定置式製造設備に係る製造方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	847	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条第2項第2号	廃棄に関する技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表１	848	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第6条第1項第4号	危害予防規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	849	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第87条第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表１	850	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	851	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)11-16の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	852	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	853	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	854	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-13の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	855	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	856	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	857	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	858	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-15の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	859	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	860	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	861	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-16の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	862	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	863	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	864	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	865	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	866	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-19の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	867	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	868	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-20	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	869	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-21	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	870	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-22	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	871	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-24	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	872	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-25	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	873	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-27	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	874	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-28	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	875	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-29	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	876	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	877	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-30	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	878	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-32	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	879	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-33	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	880	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-34	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	881	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-35	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	882	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-36	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	883	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-37	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	884	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-37の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	885	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-38	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	886	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-38の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	887	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-38の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	888	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-39	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	889	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-39の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	890	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	891	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-40	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正
別表１	892	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-41	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視一共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	893	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	894	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	895	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	896	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	897	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	898	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	899	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	900	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	901	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-11の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	902	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-11の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	903	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	904	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	905	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	906	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	907	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	908	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)2-9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	909	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	910	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	911	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	912	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	913	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-19	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	914	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-19の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	915	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-19の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	916	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-19の4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	917	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-19の5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	918	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	919	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-21	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	920	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-23	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	921	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-26	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	922	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-27	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	923	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-28	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	924	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-29	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	925	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	926	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-30	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	927	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-31	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	928	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-32	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	929	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-33	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	930	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-33の2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	931	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-33の3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	932	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	933	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	934	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	935	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	936	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第1(第44条第1項関係)3-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	937	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	938	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)10-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	939	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)10-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	940	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)10-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	941	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)10-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	942	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)11-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	943	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)11-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	944	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)11-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	945	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)11-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	946	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-1-ニ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	947	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-1-ハ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	948	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-1-ロ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	949	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-2-ニ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	950	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-2-ハ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	951	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-2-ホ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	952	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)12-2-ロ	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	953	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)13-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	954	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)13-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	955	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)13-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	956	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)13-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	957	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)14-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	958	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)14-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	959	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	960	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	961	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	962	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	963	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	964	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	965	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	966	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	967	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)16-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	968	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)17-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	969	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)17-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	970	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)17-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	971	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)18	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	972	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-1	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	973	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	974	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-11	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	975	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-12	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	976	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-13	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	977	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-14	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	978	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-15	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	979	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	980	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	981	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	982	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	983	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	984	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	985	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	986	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)2-9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	987	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)3-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	988	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)3-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	989	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)3-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	990	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)3-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	991	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	992	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	993	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	994	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	995	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	996	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	997	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)4-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	998	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-10	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	999	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1000	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1001	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1002	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1003	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1004	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1005	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-8	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1006	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)5-9	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1007	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)6-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1008	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)6-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1009	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)6-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1010	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)6-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1011	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)6-7	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1012	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)7-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1013	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)7-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1014	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1015	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1016	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-4	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1017	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-5	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1018	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)8-6	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1019	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)9-2	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1020	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第2(第44条第2項関係)9-3	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1021	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1022	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1023	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-12	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1024	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-13	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1025	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-13の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1026	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-14	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1027	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1028	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1029	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-15の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1030	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1031	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1032	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1033	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-16の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1034	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1035	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1036	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1037	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1038	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-19の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1039	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1040	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-20	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1041	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-21	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1042	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-22	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1043	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-24	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1044	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-25	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1045	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-27	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1046	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-28	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1047	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-29	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1048	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1049	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-30	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1050	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-32	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1051	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-33	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1052	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-34	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1053	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-35	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1054	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-36	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1055	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-37	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1056	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-37の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1057	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1058	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1059	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-38の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1060	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-39	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1061	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-39の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1062	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1063	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-40	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1064	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-41	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1065	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1066	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1067	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1068	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)1-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1069	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1070	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1071	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1072	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-11の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1073	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1074	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1075	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1076	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1077	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1078	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1079	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1080	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1081	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1082	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1083	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1084	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1085	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1086	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1087	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1088	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-19の5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1089	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1090	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-21	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1091	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-23	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1092	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-26	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1093	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-27	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1094	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-28	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1095	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-29	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1096	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1097	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-30	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1098	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-31	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1099	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-32	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1100	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1101	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33の2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1102	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-33の3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1103	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1104	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1105	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1106	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第3(第44条の5第1項関係)3-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1107	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1108	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1109	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1110	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1111	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)10-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1112	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1113	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1114	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1115	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)11-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1116	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ニ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1117	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ハ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1118	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-1-ロ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1119	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ニ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1120	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ハ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1121	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ホ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1122	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)12-2-ロ	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1123	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1124	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1125	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1126	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1127	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)13-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1128	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)14-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1129	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)14-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1130	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1131	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16	完成検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1132	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1133	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1134	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1135	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1136	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1137	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1138	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)16-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1139	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1140	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1141	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)17-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1142	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)18	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1143	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1144	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1145	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-11	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1146	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-12	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1147	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-13	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1148	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-14	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1149	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-15	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1150	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-16	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1151	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1152	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1153	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1154	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1155	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1156	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1157	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1158	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)2-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1159	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1160	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1161	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1162	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)3-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1163	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1164	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1165	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1166	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1167	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1168	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1169	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)4-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1170	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-10	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1171	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1172	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1173	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1174	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1175	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1176	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1177	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-8	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1178	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)5-9	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1179	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1180	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1181	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1182	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1183	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)6-7	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1184	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)7-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1185	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)7-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1186	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1187	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1188	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-4	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1189	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-5	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1190	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)8-6	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1191	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)9-2	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1192	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第4(第44条の5第2項関係)9-3	保安検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1193	基準器検査規則	経済産業省	第16条第1項	構造検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1194	基準器検査規則	経済産業省	第281条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1195	基準器検査規則	経済産業省	第409条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1196	基準器検査規則	経済産業省	第429条	機構及び作用の検査	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1197	経済産業省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	経済産業省	第4条第1項第13号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1198	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第7条の12第1項	認定輸出者に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1199	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第26条第1項	証明書受給者等の報告等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1200	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第26条第2項	証明書受給者等の報告等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1201	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第30条第4項	締約国等の権限ある当局に対する情報提供等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1202	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則	経済産業省	第5条第2項	第一種特定原産地証明書の発給の審査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1203	工業用水道事業法	経済産業省	第15条第1項	土地の立入	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1204	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第36条第2号	石炭坑及び石油坑の主要扇風機	目視規制	3	3	否			
別表１	1205	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第40条第2項第2号	火薬類取扱所の建物の構造	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1206	鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	経済産業省	第40条第3項第7号	坑内の火薬類取扱所	目視規制	3	3	否			
別表１	1207	鉱業法	経済産業省	第101条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1208	鉱業法	経済産業省	第138条	立会通知	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1209	鉱業法	経済産業省	第140条	鉱区等の調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1210	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第1号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1211	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第2号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1212	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第4号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1213	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第5号	施設等の巡視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1214	電気事業法	経済産業省	第59条第1項	立入り	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1215	電気事業法	経済産業省	第61条第1項	植物の伐採又は移植	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1216	電気事業法施行規則	経済産業省	第40条の2第2項第1号	電気工作物の台帳の作成等	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1217	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第2項第9号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1218	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第3項第3号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1219	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第4項第4号	保安規程	目視規制	2	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1220	電気事業法施行規則	経済産業省	第96条第2項第5号	一般用電気工作物の調査	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1221	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第17条第1項	構造検定の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1222	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第21条第3項	変成器付電気計器検査	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1223	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第22条第2項	装置検査	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1224	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第46条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1225	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第53条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1226	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第66条	性能に関する検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1227	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第68条第3項	合番号の除去	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1228	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第69条第2項	装置検査証印の除去	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1229	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第999条第1項	比較検査の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1230	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第1号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1231	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第2号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1232	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第3号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1233	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第4号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1234	特定設備検査規則	経済産業省	第50条第2項第5号	構造の検査の方法	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1235	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第25条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1236	熱供給事業法施行規則	経済産業省	第23条第1項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1237	冷凍保安規則	経済産業省	第35条第2項第4号	危害予防規程の届出等	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1238	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1239	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-10	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1240	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-11	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1241	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-12	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1242	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-13	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1243	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-14	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1244	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-15	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1245	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-16	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1246	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-17	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1247	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-18	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1248	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-19	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1249	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-2	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1250	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-3	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1251	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-4	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1252	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-5	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1253	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-6	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1254	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)1-9	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1255	冷凍保安規則	経済産業省	別表第1(第25条関係)2-1	完成検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1256	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)1-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1257	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)1-2	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1258	冷凍保安規則	経済産業省	別表第2(第43条第2項第3号関係)2-1	保安検査の方法	目視規制	3	3	否			
別表１	1259	確認審査等に関する指針	国土交通省	第3-3第2号	完了検査に関する指針	目視規制	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1260	確認審査等に関する指針	国土交通省	第4-3第2号	中間検査に関する指針	目視規制	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1261	道路法	国土交通省	第77条	道路に関する調査	目視規制	3	3	否			
別表１	1262	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1項第1号	公共下水道又は流域下水道の維持又は修繕に関する技術上の基準等	目視規制	3	3	否			
別表１	1263	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1項第2号	公共下水道又は流域下水道の維持又は修繕に関する技術上の基準等	目視規制	3	3	否			
別表１	1264	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1項第5号	公共下水道又は流域下水道の維持又は修繕に関する技術上の基準等	目視規制	3	3	否			
別表１	1265	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項第1号	河川管理施設等の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1266	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項第2号	河川管理施設等の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-②	3	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1267	火薬類運送規則	国土交通省	第20条第2項	危険防止の措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1268	火薬類運送規則	国土交通省	第27条	見張人	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1269	海上交通安全法	国土交通省	第41条第3項	航路及びその周辺の海域以外の海域における工事等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1270	海上衝突予防法	国土交通省	第5条	見張り	目視規制	1-②	3	要	令和９年度１月～３月	目視ー国土交通省７	法律改正
別表１	1271	近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行令	国土交通省	第5条第4号へ	届出を要しない近郊緑地保全区域における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1272	景観法	国土交通省	第17条第4項	変更命令等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1273	景観法施行令	国土交通省	第8条第3号ホ	届出を要しない景観計画区域内における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1274	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令	国土交通省	第3条第4号へ	法第七条第一項ただし書の政令で定める行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1275	公営住宅法	国土交通省	第49条	国土交通大臣及び都道府県知事の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1276	公営住宅法施行規則	国土交通省	第24条第6号	権限の委任	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1277	航空法	国土交通省	第71条の2	操縦者の見張り義務	目視規制	1-②	2	要	令和８年度末	目視ー国土交通省８	省令改正
別表１	1278	航空法施行規則	国土交通省	第92条第6号	空港等の機能の確保に関する基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1279	高速自動車国道法	国土交通省	第23条第1項	国土交通大臣が行う道路に関する調査	目視規制	3	3	否			
別表１	1280	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第22条第1項第1号	船舶保安評価書	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1281	国土交通省関係地域再生法施行規則	国土交通省	第4条第1項第3号	地域再生土地利用計画に記載された集落生活圏の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1282	国土交通省組織規則	国土交通省	第115条第10項	災害対策室及び危機管理室並びに海岸・防災企画官、津波対策企画調整官、高潮対策企画調整官、広域連携推進官、災害査定官及び港湾保安管理官	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1283	国土利用計画法	国土交通省	第24条第3項	土地の利用目的に関する勧告	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1284	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条関係)1-イ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1285	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条関係)1-ロ	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1286	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条関係)2	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1287	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条関係)3	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1288	指定自動車整備事業規則	国土交通省	別表第2(第8条関係)4	検査の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1289	集落地域整備法施行令	国土交通省	第6条第5号ホ	集落地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1290	首都圏近郊緑地保全法施行令	国土交通省	第2条第4号へ	届出を要しない保全区域における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1291	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ロ(2)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1292	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第1号ハ(3)	評価の業務の実施基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	省令改正
別表１	1293	新技術利用のガイドライン（案）	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1294	船員法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項	非常通路及び救命設備の点検整備	目視規制	1-①	1-①	否			
別表１	1295	船員法施行規則	国土交通省	第77条の2の2第1項	航海当直部員の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表１	1296	船員法施行規則	国土交通省	第8号表(第77条の2の3関係)備考1-ニ	経験又は教育事項	目視規制	1-②	1-②	否			
別表１	1297	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第73条第2号	四アルキル鉛を積載している場合の措置	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1298	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の36第5項	小型船舶操縦者の遵守事項	目視規制	3	3	否			
別表１	1299	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第101条第2項	操縦試験の身体検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1300	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第138条第2号	発航前の検査等	目視規制	3	3	否			
別表１	1301	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令	国土交通省	第1条第1項第1号	運航士の職務	目視規制	1-②	1-②	否			
別表１	1302	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令	文部科学省 国土交通省	第13条第5号ホ	歴史的風致維持向上地区計画の区域内における行為の届出を要しない通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1303	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第89条第1項	本線及び本線上に設ける電車線路の巡視及び監視並びに列車の検査	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1304	鉄道施設等検査規則	国土交通省	第6条	鉄道施設検査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1305	鉄道事業法	国土交通省	第22条第1項	土地の立入り及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1306	鉄道事業法	国土交通省	第22条の2第1項	植物等の伐採等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1307	点検支援技術性能カタログ	国土交通省	-	点検要領との関係性の明確化	目視規制	3	3	否			
別表１	1308	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第1号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1309	都市公園法施行令	国土交通省	第10条第1項第2号	都市公園の維持及び修繕に関する技術的基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1310	都市計画法施行令	国土交通省	第38条の5第5号ホ	地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1311	都市緑地法	国土交通省	第8条第4項	緑地保全地域における行為の届出等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1312	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第1号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1313	都市緑地法施行規則	国土交通省	第22条第2号	市民緑地の管理が適切に実施される基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1314	都市緑地法施行令	国土交通省	第4条第4号へ	届出を要しない緑地保全地域における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1315	都市緑地法施行令	国土交通省	第6条第3号へ	許可等を要しない特別緑地保全地区における通常の管理行為、軽易な行為その他の行為	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1316	土地収用法	国土交通省	第63条第4項	意見を述べる権利等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1317	土地収用法	国土交通省	第65条第3項	審理又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1318	道路トンネル定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表１	1319	道路運送車両法	国土交通省	第47条の2第1項	日常点検整備	目視規制	1-②	3	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1320	道路運送法	国土交通省	第69条第1項	土地の立入及び使用	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1321	道路橋定期点検要領	国土交通省	4	ドローンを活用する場合の基準明確化	目視規制	3	3	否			
別表１	1322	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の6第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表１	1323	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第1号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1324	道路法施行令	国土交通省	第35条の2第1項第2号	道路の維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	3	3	否			
別表１	1325	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第11条第5号ホ	防災街区整備地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1326	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律	国土交通省	第16条第10項	特定地方管理空港運営者の指定等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1327	優良自動車整備事業者認定規則	国土交通省	第4条	認定の審査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1328	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第1項第3号ホ	一般廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1329	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第1項第2号ロ(5)	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1330	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ロ	産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1331	温泉法施行規則	環境省	第1条の2第7号ロ	掘削に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1332	温泉法施行規則	環境省	第1条の2第8号	掘削に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1333	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第1項第8号	温泉の採取に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1334	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第3項第11号ロ	温泉の採取に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1335	温泉法施行規則	環境省	附則(平成20年5月28日環境省令第5号)第4条第2項第8号	温泉の採取に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止に関する技術上の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1336	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	環境省	第11条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1337	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第30条第4項	湖辺環境保護地区内における行為の届出等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1338	自然環境保全法	環境省	第28条第3項	普通地区	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1339	自然環境保全法	環境省	第31条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1340	自然環境保全法	環境省	第47条	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1341	自然公園法	環境省	第33条第4項	普通地域	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1342	自然公園法	環境省	第62条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1343	自然公園法	環境省	第76条	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1344	自然公園法施行規則	環境省	第13条の5第24号	利用調整地区における認定等を要しない行為	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1345	石綿による健康被害の救済に関する法律	環境省	第55条第1項	保険医療機関等に対する報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1346	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	環境省	第42条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1347	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第25条第6号ホ	管理地区内における許可を要しない行為	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1348	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第25条第9号イ	管理地区内における許可を要しない行為	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1349	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第31条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1350	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8(第40条関係)6-ニ(3)	実施措置の実施の方法	目視規制	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1351	南極地域の環境の保護に関する法律施行規則	環境省	別表第1(第5条及び第15条関係)	南極環境構成要素並びにその観測又は測定の対象及び方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1352	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第3条第1項	事業者の責務	目視規制	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1353	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第12条第7項	事業者の処理	目視規制	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1354	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第2号ラ(2)	一般廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1355	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第9項第2号ハ(2)	産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1356	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の33第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1357	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1358	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1359	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1360	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1361	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1362	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1363	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1364	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1365	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1366	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第2項第9号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1367	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1368	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第6条の2第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1369	核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1370	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の6第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1371	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項第4号ハ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1372	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の4第1項第4号ヘ	加工施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1373	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1374	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1375	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1376	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1377	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1378	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1379	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1380	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1381	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1382	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第9号ロ(1)(ⅲ)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1383	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第2項第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1384	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1385	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9第4項第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1386	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の17第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1387	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の10第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1388	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1389	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1390	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1391	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1392	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1393	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1394	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1395	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1396	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第10号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1397	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1398	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第2項第9号ロ(4)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1399	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第4項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1400	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第5項第2号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1401	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の13第5項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1402	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7第4号ハ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1403	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第2条の11の7第4号ヘ	使用施設等の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1404	核燃料物質の使用等に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1405	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第4条第1項第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1406	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1407	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1408	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1409	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1410	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1411	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1412	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第6号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1413	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第7号ロ(3)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1414	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1415	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第4項第2号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1416	核燃料物質の受託貯蔵に関する規則	原子力規制委員会	第3条第4項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1417	核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則	原子力規制委員会	第26条第1項第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1418	核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄に関する規則	原子力規制委員会	第6条第1号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1419	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第55条第4号ハ	第一種廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1420	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第55条第4号ヘ	第一種廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1421	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第60条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1422	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1423	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1424	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1425	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1426	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1427	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1428	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1429	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1430	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1431	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1432	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1433	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1434	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第62条第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1435	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第90条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1436	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ハ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1437	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条第3号ヘ	廃棄物埋設施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1438	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1439	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1440	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1441	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1442	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1443	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1444	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1445	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1446	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1447	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1448	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1449	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1450	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1451	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1452	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第23条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1453	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ハ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1454	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第4号ヘ	廃棄物管理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1455	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第6号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1456	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1457	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1458	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1459	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1460	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1461	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1462	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1463	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1464	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1465	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1466	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1467	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第4項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1468	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第33条の3第4項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1469	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1470	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第130条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1471	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1472	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第76条第1項第4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1473	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第76条第1項第4号ヘ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1474	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第83条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1475	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1476	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1477	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1478	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1479	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1480	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1481	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1482	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1483	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1484	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1485	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1486	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1487	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1488	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1489	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第86条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1490	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第11条第1項第4号ハ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1491	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第11条第1項第4号ヘ	再処理施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1492	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第14条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1493	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第14号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1494	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第15号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1495	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1496	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1497	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1498	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1499	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第20号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1500	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1501	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第21号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1502	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1503	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1504	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1505	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(1)(ⅲ)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1506	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第2項第9号ロ(2)	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1507	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1508	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条の3第3項第5号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1509	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第20条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1510	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号ハ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1511	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第31条第1項第4号へ	使用済燃料貯蔵施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1512	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第34条第1項第7号	事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1513	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1514	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第19号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1515	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1516	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1517	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1518	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1519	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1520	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1521	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1522	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1523	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1524	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1525	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第36条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1526	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第44条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1527	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1528	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1529	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1530	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1531	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1532	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1533	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1534	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第17号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1535	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第18号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1536	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第18号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1537	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1538	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1539	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1540	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第4項	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1541	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の3第5項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1542	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第9条第1項第4号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1543	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第9条第1項第4号へ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1544	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1545	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1546	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1547	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第135条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1548	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第81条第1項第4号ハ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1549	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第81条第1項第4号へ	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1550	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第88条第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1551	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1552	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1553	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1554	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1555	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1556	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1557	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1558	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1559	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1560	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1561	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1562	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1563	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第91条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1564	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第22条第4号ハ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1565	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第22条第4号へ	試験研究用等原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1566	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第25条第1項第7号	原子力船等において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1567	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1568	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1569	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1570	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1571	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1572	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第6号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1573	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第7号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1574	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1575	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第2号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1576	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第27条の2第4項第3号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1577	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第36条第2号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1578	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第1号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1579	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号イ	施設検査等の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1580	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第3号	発電用原子炉施設の施設管理	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1581	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第1項第7号	工場又は事業所において行われる運搬	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1582	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第11号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1583	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第15号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1584	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第16号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1585	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第17号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1586	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1587	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ニ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1588	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1589	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ホ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1590	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第22号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	1591	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号イ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1592	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第23号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1593	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第4号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1594	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第8号ハ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1595	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第9号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1596	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第3号	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1597	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第17条第3項第4号ロ	防護措置	目視規制	2	2	否			
別表１	1598	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の3第2項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1599	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第4項	認証の基準	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1600	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第18条第1項第6号	事業所等における運搬の基準	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1601	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第29条第1項第5号	危険時の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1602	海岸法施行規則	農林水産省 国土交通省	第5条の8第1項第2号	維持又は修繕に関する技術的基準等	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1603	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第9号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1604	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第3項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1605	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第4項第4号	保安規程	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1606	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	農林水産省 国土交通省	第7条	災害復旧事業費の決定	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1607	工業用水法	経済産業省 環境省	第22条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー経済産業省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1608	工場立地法	経済産業省 環境省	第2条第2項	工場立地に関する調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1609	工場立地法	経済産業省 環境省	第2条第4項	工場立地に関する調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1610	災害対策基本法	内閣府 総務省	第88条第1項	災害復旧事業費の決定	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1611	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第8条第6項	新設等の計画に係る指示	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1612	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第7条第1項第1号	保安作業従事者	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー総務省・経済産業省・国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1613	石油パイプライン事業法	総務省 経済産業省 国土交通省	第34条第1項	土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー総務省・経済産業省・国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1614	地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法	警察庁 総務省 文部科学省	第98条第1項	追加費用に関する総務大臣の権限	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1615	電子署名及び認証業務に関する法律	デジタル庁 法務省	第6条第2項	認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	法律改正
別表１	1616	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	総務省 経済産業省	第5条第2項	認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1617	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合及び支出について定める命令	金融庁 財務省	第3条第5号	支援支出金管理団体との協定の締結	目視規制	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	1	火薬類の運搬に関する内閣府令	警察庁	第15条第1項	運搬方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	2	核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第4条第1項第6号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	3	地域警察運営規則	警察庁	第18条第2項	立番、見張及び在所	目視規制	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	4	地域警察運営規則	警察庁	第27条第4項	警備派出所	目視規制	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	5	地域警察運営規則	警察庁	第28条第4項	検問所	目視規制	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	6	特定物質の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第4号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	7	届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第4号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	8	放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第3条第1項第6号	指示	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	9	被収容者処遇規則	法務省	第2条の2	意見聴取等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	10	被収容者処遇規則	法務省	第14条第1項	事故の防止等	目視規制	2	2	否			
別表２	11	調査報告に関する規則	外務省	第1条	調査報告書の作成	目視規制	2	2	否			
別表２	12	私立学校教職員共済法	文部科学省	第46条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	省令改正
別表２	13	私立学校教職員共済法	文部科学省	第46条第2項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	省令改正
別表２	14	文化財保護法	文部科学省	第55条第1項	立入り調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	15	文化財保護法	文部科学省	第131条第1項	立入り調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	16	文化財保護法	文部科学省	第171条	実地調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	17	文化財保護法	文部科学省	第191条第2項	文化財保護指導委員	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	18	文部科学省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	文部科学省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	19	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第17条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	20	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第17条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	21	介護保険法	厚生労働省	第172条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	22	介護保険法	厚生労働省	第197条第4項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	23	健康保険法	厚生労働省	第198条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	24	建設業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第3条の2第1項	寄宿舎管理者の職務	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	25	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	厚生労働省	第16条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	26	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第134条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	27	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第134条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	28	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第152条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	29	国民健康保険法	厚生労働省	第106条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	30	児童福祉法	厚生労働省	第21条の3第1項	療育の給付	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	31	児童福祉法施行令	厚生労働省	第35条の4	事業、養育里親及び児童福祉施設	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	政令改正
別表２	32	児童福祉法施行令	厚生労働省	第38条	事業、養育里親及び児童福祉施設	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	政令改正
別表２	33	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項第2号	食鳥検査の方法及び手続	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	34	新型インフルエンザ等対策特別措置法第六十四条の規定による医薬品等の譲渡等の特例の手続に関する省令	厚生労働省	第5条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	35	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第85条第1項	報告の請求及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	36	生活保護法	厚生労働省	第54条第1項	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	37	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第7項	事前調査及び分析調査	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	38	戦傷病者特別援護法	厚生労働省	第16条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	39	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第31条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	40	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第31条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	41	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第37条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	42	調剤業務のあり方について（平成31年4月2日薬生総発0402第1号）	厚生労働省	1、2	調剤の目視義務	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	43	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第24条第1項	保険医療機関等に対する報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	44	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第35条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	45	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	厚生労働省	第7条第2項	許可の基準等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	46	労働安全衛生規則	厚生労働省	第11条第1項	衛生管理者の定期巡視及び権限の付与	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	47	労働安全衛生規則	厚生労働省	第15条第1号	産業医の定期巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	48	労働安全衛生規則	厚生労働省	第6条第1項	安全管理者の巡視及び権限の付与	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	49	核燃料物質等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則	国土交通省	第1項第2号	立入禁止措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表２	50	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第16条	見張人	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	51	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第17条の2第5項	特定核燃料輸送物等の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	52	核燃料物質等車両運搬規則	国土交通省	第17条の2第8項第5号	特定核燃料輸送物等の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	53	航空法施行規則	国土交通省	第92条第7号	空港等の機能の確保に関する基準	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	54	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第7条第3項ニ	船舶指標対応措置	目視規制	2	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	55	国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令	国土交通省	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	56	水防法	国土交通省	第9条	河川等の巡視	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	57	船員法施行規則	国土交通省	第3条の6第2項	巡視制度	目視規制	2	2	否			
別表２	58	船舶設備規程	国土交通省	第146条の46第2項	監視装置	目視規制	2	2	否			
別表２	59	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の5	占用物件の維持管理に関する基準	目視規制	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	60	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第14条	認定都道府県等の指示等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	61	放射性同位元素等の事業所外運搬に係る危険時における措置に関する規則	国土交通省	第1条第1項第5号	応急の措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表２	62	放射性同位元素等車両運搬規則	国土交通省	第15条	見張人	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表２	63	放射性同位元素等車両運搬規則	国土交通省	第16条の2第1項第6号	特定放射性同位元素の運搬に係る措置等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
別表２	64	無軌条電車運転規則	国土交通省	第10条第2項	電力設備の巡視	目視規制	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	65	環境省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則	環境省	第4条第1項	特定評価書についての関係都道県知事等の意見提出の期間	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	66	大気汚染防止法	環境省	第18条の15第1項	解体等工事に係る調査及び説明等	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	67	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の5第1号	解体等工事に係る調査の方法	目視規制	1-①	1-①	否			
別表２	68	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第14条第1項第2号	機構による事務の実施	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	69	社会福祉に関する科目を定める省令	文部科学省 厚生労働省	第9条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	70	精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令	文部科学省 厚生労働省	第7条第2項	資料の提出等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	71	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第14条第1項	フロン類の充填に関する基準	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1	国家公務員法	内閣官房	第18条の3第2項	内閣総理大臣の調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	2	人事院規則13ー１（不利益処分についての審査請求）	人事院	第62条第1項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	3	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第128条第1項	認可行政庁の職員による移行法人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	4	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第128条第2項	認可行政庁の職員による移行法人への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	5	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第27条第1項	所管行政庁の職員による公益法人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	6	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第27条第2項	所管行政庁の職員による公益法人への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	7	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第1項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー内閣府１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	8	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第2項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	9	特定非営利活動促進法	内閣府	第41条第3項	特定非営利活動法人が法令等に違反する疑いがあると認められる相当な理由がある場合の、所轄庁による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第1項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認める場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー内閣府１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第2項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認める場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー内閣府１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第3項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認める場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第64条第5項	認定特定非営利活動法人等が法令等に違反、またはその運営が著しく適性を欠いている疑いがあると認める場合の、所轄庁等による報告徴収及び立入検査を定めるもの	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	14	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第63条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	15	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	内閣府	第63条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	16	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第47条第1項第4号	調査のための強制処分	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	17	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第102条第1項	令状に基づく犯則調査権限	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	18	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	警察庁	第19条	指名する職員による巡察	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	19	警衛要則	警察庁	第9条	実地踏査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	20	警護要則	警察庁	第11条	実地踏査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	21	警備業法	警察庁	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	22	警備業法	警察庁	第47条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	23	警備実施要則	警察庁	第41条第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	24	警備実施要則	警察庁	第45条第2号	事前の措置	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	25	古物営業法	警察庁	第22条第1項	立入り及び調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	26	国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	警察庁	第8条第1項	業務の監督	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	27	国家公安委員会の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する規則	警察庁	第8条第2項	業務の監督	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	28	自動車安全運転センター法	警察庁	第38条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	29	自動車安全運転センター法	警察庁	第38条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	30	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第21条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	31	質屋営業法	警察庁	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	32	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第10条の6第2項	報告徴収、立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	33	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第27条の2第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	34	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第13条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	35	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第13条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	36	道路交通法	警察庁	第51条の11第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	37	道路交通法	警察庁	第51条の11第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	38	道路交通法	警察庁	第99条の6第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	39	道路交通法	警察庁	第99条の6第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	40	道路交通法	警察庁	第108条の21第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	41	道路交通法	警察庁	第108条の21第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	42	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律	警察庁	第12条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	43	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律	警察庁	第12条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	44	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	45	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁	第19条第3項	国家公安委員会の意見の陳述	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	46	被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則	警察庁	第8条第1項、第2項	巡察	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	47	被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則	警察庁	第12条第1項	指導等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	48	被留置者の留置に関する規則	警察庁	第11条	留置主任官の巡視	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	49	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第32条の11第1項	報告及び立入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	50	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第32条の11第2項	報告及び立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	51	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第33条第1項	報告及び立入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	52	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第33条第2項	報告及び立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	53	銀行法	金融庁	第25条第1項	銀行に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	54	銀行法	金融庁	第25条第2項	銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	55	銀行法	金融庁	第25条第3項	銀行、銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	56	銀行法	金融庁	第52条の8第1項	銀行議決権大量保有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	57	銀行法	金融庁	第52条の8第2項	銀行議決権大量保有者に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	58	銀行法	金融庁	第52条の12第1項	銀行主要株主に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	59	銀行法	金融庁	第52条の12第2項	銀行主要株主に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	60	銀行法	金融庁	第52条の32第1項	銀行持株会社に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	61	銀行法	金融庁	第52条の32第2項	銀行持株会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	62	銀行法	金融庁	第52条の32第3項	銀行持株会社、銀行持株会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	63	銀行法	金融庁	第52条の54第1項	銀行代理業者に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	64	銀行法	金融庁	第52条の54第2項	銀行代理業者に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証券書	目視規制	2	2	否			
新規	65	銀行法	金融庁	第52条の60の21第1項	電子決済等取扱業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	66	銀行法	金融庁	第52条の60の21第2項	電子決済等取扱業者の取引先・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	67	銀行法	金融庁	第52条の60の21第3項	電子決済等取扱業者、電子決済等取扱業者の取引先・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	68	銀行法	金融庁	第52条の60の33第1項	認定電子決済等取扱事業者協会に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	69	銀行法	金融庁	第52条の60の33第2項	認定電子決済等取扱事業者協会に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	70	銀行法	金融庁	第52条の81第1項	指定紛争解決機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	71	銀行法	金融庁	第52条の81第2項	加入銀行・指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	72	銀行法	金融庁	第52条の81第3項	指定紛争解決機関、加入銀行・指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	73	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第36条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国による金融サービス仲介業者に対する立入検査	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	74	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第36条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、金融サービス仲介業者の取引先・委託先・保証業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	75	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第36条第3項	金融サービス仲介業者等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	76	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国による認定金融サービス仲介業協会に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	77	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、認定金融サービス仲介業協会の委託先業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	78	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第49条第3項	認定金融サービス仲介業協会等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	79	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第1項	内閣総理大臣の求めによる、国による指定紛争解決機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	80	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第2項	内閣総理大臣の求めによる、国による、指定紛争解決機関の加入金融サービス仲介業者・委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	81	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第70条第3項	指定紛争解決機関等に対して立入検査を行う場合における、検査職員の身分証の携帯・提示義務	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	82	金融商品取引法	金融庁	第79条の4	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による認定協会等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	83	金融商品取引法	金融庁	第177条第1項第3号	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による課徴金に関する調査のための立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	84	金融商品取引法	金融庁	第185条の5	審判手続における立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	85	資産の流動化に関する法律	金融庁	第217条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による特定目的会社に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	86	信託業法	金融庁	第42条第1項	信託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	87	信託業法	金融庁	第42条第2項	信託会社の主要株主、当該信託会社を子会社とする株主会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	88	信託業法	金融庁	第42条第3項	信託会社の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	89	信託業法	金融庁	第42条第5項	信託会社、信託会社主要株主等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	90	信託業法	金融庁	第51条第6項	同一の会社集団に属する者の間における信託を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	91	信託業法	金融庁	第51条第7項	同一の会社集団に属する者の間における信託を行う者に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	92	信託業法	金融庁	第58条第1項	外国信託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	93	信託業法	金融庁	第58条第2項	外国信託会社の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	94	信託業法	金融庁	第58条第4項	外国信託会社、当該外国信託会社の業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	95	信託業法	金融庁	第80条第1項	信託契約代理店、当該信託契約代理店の取引先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	96	信託業法	金融庁	第80条第2項	信託契約代理店、当該信託契約代理店の取引先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	97	信託業法	金融庁	第85条の21第1項	指定紛争解決機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	98	信託業法	金融庁	第85条の21第2項	指定紛争解決機関の加入信託会社等、当該指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	99	信託業法	金融庁	第85条の21第3項	指定紛争解決機関、指定紛争解決機関の加入信託会社等、当該指定紛争解決機関の業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	100	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第22条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による投資信託委託会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	101	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第1項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による設立企画人等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	102	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第2項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による投資法人に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	103	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第3項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による資産保管会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	104	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第213条第4項	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による執行役員等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	105	預金保険法	金融庁	第46条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	106	預金保険法	金融庁	第46条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	107	預金保険法	金融庁	第46条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	108	預金保険法	金融庁	第137条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	109	預金保険法	金融庁	第137条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	110	預金保険法	金融庁	第137条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	111	預金保険法	金融庁	第137条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	112	預金保険法	金融庁	第137条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	113	金融商品取引法	金融庁	第63条の6	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による特例業務届出者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	114	金融商品取引法	金融庁	第63条の14	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による海外投資家等特例業務届出者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	115	金融商品取引法	金融庁	第156条の58	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による指定紛争解決機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	116	金融商品取引法	金融庁	第190条	立入検査時の検査証票携帯・掲示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	117	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	118	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	119	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律	金融庁	第55条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	120	銀行法	金融庁	第52条の61の15第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子決済等代行業者に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	121	銀行法	金融庁	第52条の61の15第2項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子決済等代行業者の委託先等に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	122	銀行法	金融庁	第52条の61の15第3項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	123	銀行法	金融庁	第52条の61の27第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による認定電子決済等代行事業者協会に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	124	銀行法	金融庁	第52条の61の27第2項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	125	公認会計士法	金融庁	第33条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	126	公認会計士法	金融庁	第34条の51	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	127	公認会計士法	金融庁	第46条の12	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	128	公認会計士法	金融庁	第49条の3	立入検査	目視規制	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	129	公認会計士法	金融庁	第49条の3の2	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	130	公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第2条の規定による改正前の公認会計士法	金融庁	第33条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	131	公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）附則第2条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第2条の規定による改正前の公認会計士法	金融庁	第49条の3	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	132	資金決済に関する法律	金融庁	第24条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による前払式支払手段発行者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	133	資金決済に関する法律	金融庁	第54条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による資金移動業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	134	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の20	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子決済手段等取引業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	135	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の15	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による暗号資産交換業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	136	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の35第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	137	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の35第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	138	資金決済に関する法律	金融庁	第80条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による資金清算機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	139	資金決済に関する法律	金融庁	第95条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による認定資金決済事業者協会に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	140	資金決済に関する法律	金融庁	第102条	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	141	船主相互保険組合法	金融庁	第50条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	142	船主相互保険組合法	金融庁	第50条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	143	損害保険料率算出団体に関する法律	金融庁	第13条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による料率団体に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	144	損害保険料率算出団体に関する法律	金融庁	第13条第2項	立入検査時の証票の提示等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	145	貸金業法	金融庁	第24条の6の10第3項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	146	貸金業法	金融庁	第24条の6の10第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	147	貸金業法	金融庁	第24条の6の10第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	148	貸金業法	金融庁	第24条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	149	貸金業法	金融庁	第24条の17第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	150	貸金業法	金融庁	第24条の17第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	151	貸金業法	金融庁	第24条の49第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	152	貸金業法	金融庁	第24条の49第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	153	貸金業法	金融庁	第41条の5第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	154	貸金業法	金融庁	第41条の5第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	155	貸金業法	金融庁	第41条の5第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	156	貸金業法	金融庁	第41条の30第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	157	貸金業法	金融庁	第41条の30第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	158	貸金業法	金融庁	第41条の30第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	159	貸金業法	金融庁	第41条の58第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	160	貸金業法	金融庁	第41条の58第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	161	貸金業法	金融庁	第41条の58第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	162	担保付社債信託法	金融庁	第10条第1項	信託会社に対する立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	163	担保付社債信託法	金融庁	第10条第2項	信託会社に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	2	2	否			
新規	164	担保付社債信託法	金融庁	第16条第2項	担保付社債専業信託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	165	担保付社債信託法	金融庁	第16条第3項	担保付社債専業信託会社に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	166	担保付社債信託法	金融庁	第57条第2項	前受託会社、新受託会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	167	担保付社債信託法	金融庁	第57条第3項	前受託会社、新受託会社に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	168	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	金融庁	第36条	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	169	保険業法	金融庁	第122条の2第4項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による指定法人（一般社団法人）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	170	保険業法	金融庁	第129条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による保険会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	171	保険業法	金融庁	第201条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による外国保険会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	172	保険業法	金融庁	第227条	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による免許特定法人等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	173	保険業法	金融庁	第265条の46	内閣総理大臣及び財務大臣の求めによる、監督当局による保険契約者保護機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	174	保険業法	金融庁	第271条の9第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による保険議決権大量保有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	175	保険業法	金融庁	第271条の13第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による保険主要株主に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	176	保険業法	金融庁	第271条の28	内閣総理大臣の求めによる、監督当局による保険持株会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	177	保険業法	金融庁	第272条の23	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による少額短期保険業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	178	保険業法	金融庁	第305条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	179	保険業法	金融庁	第305条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	180	保険業法	金融庁	第308条の21	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による指定紛争解決機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	181	保険業法	金融庁	第311条第1項	立入検査時の証票の提示等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	182	家庭用品品質表示法	消費者庁	第19条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	183	割賦販売法	消費者庁	第41条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	184	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	185	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	186	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	187	国民生活安定緊急措置法	消費者庁	第30条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	188	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	消費者庁	第111条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	189	消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	消費者庁	第111条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	190	消費者安全法	消費者庁	第11条の24第1項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	191	消費者安全法	消費者庁	第11条の24第2項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	192	消費者安全法	消費者庁	第23条第2項第2号	事故等原因調査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	193	消費者安全法	消費者庁	第45条第1項	報告、立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	194	消費生活用製品安全法	消費者庁	第41条第3項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	195	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	消費者庁	第5条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	196	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	消費者庁	第5条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	197	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	消費者庁	第5条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	198	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	199	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	200	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第5項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	201	特定商取引に関する法律	消費者庁	第66条第7項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	202	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第29条第1項	報告の徴収及び立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	203	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第29条第2項	報告の徴収及び立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	204	物価統制令	消費者庁	第30条第1項	臨検検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	205	預託等取引に関する法律	消費者庁	第18条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	206	預託等取引に関する法律	消費者庁	第18条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	207	デジタル庁所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関するデジタル庁令	デジタル庁	第4条第1項第12号	貸付条件	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	208	情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律	デジタル庁	第10条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	209	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法	総務省	第39条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	210	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法	総務省	第39条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	211	消防法	総務省	第4条第1項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	212	消防法	総務省	第4条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	213	消防法	総務省	第16条の5第1項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	214	独立行政法人通則法	総務省	第64条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	215	民間事業者による信書の送達に関する法律	総務省	第37条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	216	民間事業者による信書の送達に関する法律	総務省	第37条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	217	郵便法	総務省	第65条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	218	郵便法	総務省	第65条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	219	債権管理回収業に関する特別措置法	法務省	第22条第1項	報告の徴求及び立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	220	債権管理回収業に関する特別措置法	法務省	第22条第4項	報告の徴求及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	221	更生保護事業費補助金交付規則	法務省	第12条第1項	補助金の額の確定のための現地調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	222	更生保護事業法	法務省	第44条第1項	更生保護法人の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー法務省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	223	更生保護事業法	法務省	第44条第2項	更生保護法人の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	224	更生保護事業法	法務省	第55条第1項	認可事業者の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー法務省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	225	更生保護事業法	法務省	第55条第2項	認可事業者の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	226	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省	第21条第1項	報告の請求及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー法務省3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	227	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省	第21条第2項	報告の請求及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	228	相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第2項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー法務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	229	相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第3項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー法務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	230	相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律	法務省	第6条第7項	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー法務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	231	不動産登記規則	法務省	第93条	測量及び実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	232	国家公務員共済組合法	財務省	第117条第3項	保険医療機関等に対する財務大臣の権限	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	233	国家公務員共済組合法施行規則	財務省	第64条第1項	たな卸資産の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	234	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	文部科学省	第15条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	235	学校施設の確保に関する政令	文部科学省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	236	私立学校法	文部科学省	第63条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	237	私立学校法	文部科学省	第63条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	238	著作権等管理事業法	文部科学省	第19条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	239	著作権等管理事業法	文部科学省	第19条第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	240	あへん法	厚生労働省	第44条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	241	あへん法	厚生労働省	第44条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	242	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	厚生労働省	第3条の15第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	243	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	厚生労働省	第10条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	244	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第1項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	245	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第2項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	246	クリーニング業法	厚生労働省	第7条の13第3項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	247	クリーニング業法	厚生労働省	第10条第1項	クリーニング所又は業務用の車両に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	248	クリーニング業法	厚生労働省	第10条第2項	クリーニング所又は業務用の車両に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	249	と畜場法	厚生労働省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	250	と畜場法	厚生労働省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	251	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第十九条に規定する援護に関する政令	厚生労働省	第2条第10項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	252	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	253	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	254	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	255	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	256	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第38条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	257	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第38条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	258	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第48条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	259	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律	厚生労働省	第48条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	260	医師法	厚生労働省	第7条の3第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	261	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	262	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	263	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	264	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	265	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第5項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	266	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第6項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	267	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第69条第7項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	268	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第76条の8第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	269	医療法	厚生労働省	第6条の8第1項	医療広告に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	270	医療法	厚生労働省	第6条の8第3項	医療広告に関する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	271	医療法	厚生労働省	第6条の24第1項	医療事故に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	272	医療法	厚生労働省	第6条の24第2項	医療事故に関する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	273	医療法	厚生労働省	第25条第1項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	274	医療法	厚生労働省	第25条第2項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	275	医療法	厚生労働省	第25条第3項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	276	医療法	厚生労働省	第25条第5項	病院等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	277	医療法	厚生労働省	第63条第1項	都道府県知事による医療法人に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	278	医療法	厚生労働省	第63条第2項	都道府県知事による医療法人に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	279	化製場等に関する法律	厚生労働省	第6条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	280	化製場等に関する法律	厚生労働省	第6条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	281	介護保険法	厚生労働省	第23条	文書の提出等	目視規制	2	2	否			
新規	282	介護保険法	厚生労働省	第24条第1項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	283	介護保険法	厚生労働省	第24条第2項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	284	介護保険法	厚生労働省	第42条第4項	市町村が、特例居宅介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	285	介護保険法	厚生労働省	第42条の3第3項	市町村が、特例地域密着型介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	286	介護保険法	厚生労働省	第45条第8項	市町村が、居宅介護住宅改修費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	287	介護保険法	厚生労働省	第47条第4項	市町村が、特例居宅介護サービス計画費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	288	介護保険法	厚生労働省	第49条第3項	市町村が、特例施設介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	289	介護保険法	厚生労働省	第54条第4項	市町村が、特例介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	290	介護保険法	厚生労働省	第54条の3第3項	市町村が、特例介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	291	介護保険法	厚生労働省	第57条第8項	市町村が、特例介護予防住宅改修費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	292	介護保険法	厚生労働省	第59条第4項	市町村が、特例介護予防住サービス計画費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	293	介護保険法	厚生労働省	第69条の22第1項	登録試験問題作成機関が、適正にその試験問題作成事務を遂行していることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	294	介護保険法	厚生労働省	第69条の22第2項	登録試験問題作成機関が、適正にその試験問題作成事務を遂行していることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	295	介護保険法	厚生労働省	第69条の30第1項	指定試験実施機関が、適正にその試験事務を遂行していることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	296	介護保険法	厚生労働省	第76条第1項	都道府県等が、居宅介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	297	介護保険法	厚生労働省	第78条の7第1項	市町村が、地域密着型介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	298	介護保険法	厚生労働省	第83条第1項	市町村が、居宅介護支援事業者が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	299	介護保険法	厚生労働省	第90条第1項	都道府県等が、介護老人福祉施設が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	300	介護保険法	厚生労働省	第100条第1項	都道府県等が、介護老人保健施設が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	301	介護保険法	厚生労働省	第114条の2第1項	都道府県等が、介護医療院が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	302	介護保険法	厚生労働省	第115条の7第1項	都道府県等が、介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	303	介護保険法	厚生労働省	第115条の17第1項	都道府県等が、地域密着型介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	304	介護保険法	厚生労働省	第115条の27第1項	市町村が、介護予防支援事業者が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	305	介護保険法	厚生労働省	第115条の33第1項	厚生労働大臣等が業務管理体制の整備に関して、適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	306	介護保険法	厚生労働省	第115条の40第1項	介護サービス事業所が報告する内容について調査を行う指定調査機関が、適正にその調査事務を遂行していることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	307	介護保険法	厚生労働省	第115条の45の7第1項	市町村長が、第一号事業支給費の支給に関して必要があると認める場合、指定事業者等に対して行う、第一号事業が適切に実施されたかを確認するための立ち入り検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	308	介護保険法	厚生労働省	第118条の8第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	309	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	厚生労働省	第21条の9第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	310	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律	厚生労働省	第21条の9第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	311	確定給付企業年金法	厚生労働省	第90条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	312	確定給付企業年金法	厚生労働省	第90条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	313	確定給付企業年金法	厚生労働省	第101条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	314	確定拠出年金法	厚生労働省	第51条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	315	確定拠出年金法	厚生労働省	第51条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	316	覚醒剤取締法	厚生労働省	第32条第1項	立入検査、収去及び質問	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	317	覚醒剤取締法	厚生労働省	第32条第2項	立入検査、収去及び質問	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	318	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第35条第1項	質問及び調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	319	義肢装具士法	厚生労働省	第28条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	320	救急救命士法	厚生労働省	第21条第1項	指定登録機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	321	救急救命士法	厚生労働省	第21条第2項	指定登録機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	322	興行場法	厚生労働省	第5条第1項	興行場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	323	興行場法	厚生労働省	第5条第2項	興行場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	324	勤労者財産形成促進法	厚生労働省	第7条の29第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	325	健康増進法	厚生労働省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	326	健康増進法	厚生労働省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	327	健康増進法	厚生労働省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	328	健康増進法	厚生労働省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	329	健康増進法等の一部を改正する法律	厚生労働省	附則第2条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	330	健康増進法等の一部を改正する法律	厚生労働省	附則第3条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	331	健康保険法	厚生労働省	第150条の7第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	332	健康保険法	厚生労働省	第194条の3第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	333	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第23条第1項	文書の提出等	目視規制	2	2	否			
新規	334	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第24条第1項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	335	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第24条第2項	帳簿書類の提示等	目視規制	2	2	否			
新規	336	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第42条第1項	市町村が、特例居宅介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	337	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第49条第3項	市町村が、特例施設介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	338	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第54条第3項	市町村が、特例介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	339	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第76条第1項	都道府県等が、居宅介護サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	340	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第112条第1項	都道府県等が、介護療養型医療施設が行う運営内容等について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	341	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第115条の7第2項	都道府県等が、介護予防サービス費の支給について適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	342	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法	厚生労働省	第115条の33第1項	厚生労働大臣等が業務管理体制の整備に関して、適正に遂行されていることを確認するための立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	343	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条の15第1項	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	344	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条の15第2項	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	345	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第9条の12第1項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	346	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第11条第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	347	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第11条第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	348	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の5第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	349	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の5第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	350	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第12条の9第1項	指定団体に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	351	言語聴覚士法	厚生労働省	第21条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	352	公衆浴場法	厚生労働省	第6条第1項	公衆浴場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	353	公衆浴場法	厚生労働省	第6条第2項	公衆浴場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	354	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第１条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第148条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	355	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第１条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第178条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	356	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第１条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第178条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	357	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三十八条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第１条の規定による改正前の厚生年金保険法	厚生労働省	第168条第3項において準用する改正前厚生年金保険法第148条	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	358	厚生年金保険法	厚生労働省	第100条	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	359	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第16条の7第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	360	高齢者の医療の確保に関する法律	厚生労働省	第16条の7第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	361	国家戦略特別区域法	厚生労働省	第13条第9項	認定事業の用に供する施設その他の施設に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	362	国家戦略特別区域法	厚生労働省	第13条第10項	認定事業の用に供する施設その他の施設に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	363	国民年金法	厚生労働省	第92条の5第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	364	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	365	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	366	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第24条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	367	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第52条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	368	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第52条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	369	歯科医師法	厚生労働省	第7条の3第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	370	歯科衛生士法	厚生労働省	第8条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	371	歯科技工士法	厚生労働省	第9条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	372	歯科技工士法	厚生労働省	第27条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	373	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第8条の2第3項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、当該児童の保護者に対して当該児童を同伴して出頭することを求め、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	374	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第9条第1項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	375	児童虐待の防止等に関する法律	厚生労働省	第9条の3第1項	児童虐待が行われているおそれがあると認められるときに、当該児童の安全を確保するため、地方裁判所、家庭裁判所又は簡易裁判所の発する許可状により、当該児童の住所若しくは居所に臨検、または捜索をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	376	児童福祉法	厚生労働省	第18条の16第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	377	児童福祉法	厚生労働省	第18条の16第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	378	児童福祉法	厚生労働省	第21条の5の22第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	379	児童福祉法	厚生労働省	第21条の5の27第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	380	児童福祉法	厚生労働省	第21条の14第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	381	児童福祉法	厚生労働省	第24条の15第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	382	児童福祉法	厚生労働省	第24条の34第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	383	児童福祉法	厚生労働省	第24条の39第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	384	児童福祉法	厚生労働省	第29条	虐待が行われた児童の施設入所措置に係り、当該児童の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をする	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	385	児童福祉法	厚生労働省	第34条の5	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	386	児童福祉法	厚生労働省	第34条の8の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	387	児童福祉法	厚生労働省	第34条の14第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	388	児童福祉法	厚生労働省	第34条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	389	児童福祉法	厚生労働省	第34条の18の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	390	児童福祉法	厚生労働省	第46条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	391	児童福祉法	厚生労働省	第56条の8第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	392	児童福祉法	厚生労働省	第57条の3の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	393	自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律	厚生労働省	第9条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	394	自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律	厚生労働省	第9条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	395	社会福祉士及び介護福祉士法	厚生労働省	第20条	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	396	社会福祉施設職員等退職手当共済法	厚生労働省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	397	社会福祉法	厚生労働省	第56条第1項	立入検査	目視規制	2	2	否			
新規	398	社会福祉法	厚生労働省	第56条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	399	柔道整復師法	厚生労働省	第8条の11第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	400	柔道整復師法	厚生労働省	第21条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	401	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第10条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	402	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第48条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	403	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	404	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の27第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	405	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第51条の32第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	406	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第81条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	407	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第85条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	408	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律	厚生労働省	第11条第1項	立入調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	409	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律	厚生労働省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	410	職業能力開発促進法	厚生労働省	第30条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	411	職業能力開発促進法	厚生労働省	第30条の17第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	412	職業能力開発促進法	厚生労働省	第48条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	413	職業能力開発促進法	厚生労働省	第48条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	414	職業能力開発促進法	厚生労働省	第74条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	415	職業能力開発促進法	厚生労働省	第74条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	416	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	417	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	418	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令	厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	419	食品衛生法	厚生労働省	第47条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	420	食品衛生法施行令	厚生労働省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	421	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第97条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	422	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	423	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	424	身体障害者福祉法	厚生労働省	第39条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	425	水道法	厚生労働省	第17条第1項	需要者における水道事業者による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	426	水道法	厚生労働省	第17条第2項	需要者における水道事業者による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	427	水道法	厚生労働省	第20条の15第1項	登録水質検査機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	428	水道法	厚生労働省	第20条の15第2項	登録水質検査機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	429	水道法	厚生労働省	第25条の22第1項	指定試験機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	430	水道法	厚生労働省	第25条の22第2項	指定試験機関における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	431	水道法	厚生労働省	第39条第1項	水道事業者等における厚生労働大臣による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	432	水道法	厚生労働省	第39条第2項	専用水道における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	433	水道法	厚生労働省	第39条第3項	簡易専用水道における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	434	水道法	厚生労働省	第39条第4項	立入検査における証明書の提示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	435	水道法	厚生労働省	第40条第8項	災害その他非常の場合の水の緊急応援に関する水道事業者及び水道用水供給事業者における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	436	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第60条第1項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	437	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第60条第2項	報告、検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	438	生活保護法	厚生労働省	第28条第1項	保護実施機関による立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	439	生活保護法	厚生労働省	第28条第3項	保護実施機関による立入調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	440	生活保護法	厚生労働省	第44条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	441	生活保護法	厚生労働省	第44条第2項	調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	442	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第19条の6の16第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	443	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第38条の6第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	444	精神保健福祉士法	厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	445	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第2項第2号	事前調査及び分析調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	446	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律	厚生労働省	第13条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	447	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律	厚生労働省	第13条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	448	船員保険法	厚生労働省	第143条の3第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	449	船員保険法	厚生労働省	第146条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	450	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第15条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	451	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第15条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	452	大麻取締法	厚生労働省	第21条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	453	中小企業退職金共済法	厚生労働省	第78条の2第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	454	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第23条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	455	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第23条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	456	毒物及び劇物取締法	厚生労働省	第18条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	457	独立行政法人福祉医療機構法	厚生労働省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	458	独立行政法人福祉医療機構法施行令	厚生労働省	第19条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	459	独立行政法人福祉医療機構法施行令	厚生労働省	第19条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	460	日本赤十字社法	厚生労働省	第36条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	461	日本年金機構法	厚生労働省	第48条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	462	美容師法	厚生労働省	第4条の13第1項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	463	美容師法	厚生労働省	第4条の13第2項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	464	美容師法	厚生労働省	第14条第1項	美容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	465	美容師法	厚生労働省	第14条第2項	美容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	466	保健師助産師看護師法	厚生労働省	第27条の9第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	467	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第18条第1項	火葬場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	468	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第18条第2項	火葬場に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	469	母子及び父子並びに寡婦福祉法	厚生労働省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	470	母子及び父子並びに寡婦福祉法	厚生労働省	第22条第2項	母子家庭日常生活支援事業を行う者の事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	471	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の38第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	472	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	厚生労働省	第39条第2項	民間あっせん機関の事業所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	473	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	厚生労働省	第39条第3項	民間あっせん機関の事業所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	474	理容師法	厚生労働省	第4条の13第1項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	475	理容師法	厚生労働省	第4条の13第2項	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	476	理容師法	厚生労働省	第13条第1項	理容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	477	理容師法	厚生労働省	第13条第2項	理容所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	478	旅館業法	厚生労働省	第7条第1項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	479	旅館業法	厚生労働省	第7条第2項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	480	旅館業法	厚生労働省	第7条第3項	旅館に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	481	臨床検査技師等に関する法律	厚生労働省	第20条の5第1項	衛生検査所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	482	臨床検査技師等に関する法律	厚生労働省	第20条の5第2項	衛生検査所への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	483	臨床研究法	厚生労働省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	484	臨床研究法	厚生労働省	第35条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	485	臨床工学技士法	厚生労働省	第28条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	486	労働安全衛生法	厚生労働省	第91条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	487	老人福祉法	厚生労働省	第18条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	488	老人福祉法	厚生労働省	第18条第2項	報告の徴収等	目視規制	2	2	否			
新規	489	老人福祉法	厚生労働省	第18条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	490	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	491	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条第2項	立入検査等（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	492	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	493	家畜改良増殖法	農林水産省	第35条の2第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	494	家畜取引法	農林水産省	第29条第2項	都道府県による家畜市場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	495	家畜取引法	農林水産省	第29条第3項	都道府県による家畜市場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	496	家畜商法	農林水産省	第11条の3第1項	都道府県による家畜商の事業所の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	497	家畜商法	農林水産省	第11条の3第2項	都道府県による家畜商の事業所の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	498	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	499	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	500	家畜伝染病予防法	農林水産省	第51条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	501	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	農林水産省	第6条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	502	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	農林水産省	第6条第2項	報告の徴収及び立入検査（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	503	外国人漁業の規制に関する法律	農林水産省	第6条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	504	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第39条第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	505	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第39条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	506	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第1項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	507	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第2項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	508	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第3項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	509	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第19条第4項	農林水産大臣による事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	510	漁業法	農林水産省	第176条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	511	漁業法	農林水産省	第176条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	512	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条の2第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	513	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条の2第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	514	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	515	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	516	漁港漁場整備法	農林水産省	第41条第3項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	517	漁船法	農林水産省	第50条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	518	漁船法	農林水産省	第50条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	519	漁船法	農林水産省	第50条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	520	競馬法	農林水産省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	521	競馬法	農林水産省	第25条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	522	競馬法	農林水産省	第25条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	523	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条の13第1項	国の職員による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	524	国有林野の管理経営に関する法律	農林水産省	第6条の13第2項	国の職員による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	525	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第19条	立会	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	526	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	農林水産省	第39条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	527	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	農林水産省	第39条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	528	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第1項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	529	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第2項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	530	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第3項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	531	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第56条第4項	農林水産大臣及び都道府県知事による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	532	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第57条第1項	センターによる事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	533	飼料需給安定法	農林水産省	第9条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	534	飼料需給安定法	農林水産省	第9条第2項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	535	持続的養殖生産確保法	農林水産省	第10条第1項	都道府県知事による養殖漁場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	536	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	農林水産省	第52条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	537	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	農林水産省	第52条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	538	獣医療法	農林水産省	第8条第1項	農林水産大臣又は都道府県知事による診療施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	539	獣医療法	農林水産省	第8条第3項	農林水産大臣又は都道府県知事による診療施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	540	植物防疫法	農林水産省	第4条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	541	植物防疫法	農林水産省	第10条の18第1項	農林水産大臣による登録検査機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	542	植物防疫法	農林水産省	第10条の18第2項	農林水産大臣による登録検査機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	543	植物防疫法	農林水産省	第24条の4第1項	都道府県知事による農作物の栽培地への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	544	植物防疫法	農林水産省	第24条の4第2項	都道府県知事による農作物の栽培地への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	545	水産資源保護法	農林水産省	第16条第1項	農林水産大臣による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	546	地力増進法	農林水産省	第9条第1項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	547	地力増進法	農林水産省	第9条第2項	立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	548	地力増進法	農林水産省	第16条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	549	地力増進法	農林水産省	第16条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	550	地力増進法	農林水産省	第17条第1項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	551	地力増進法	農林水産省	第17条第4項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	552	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	553	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	554	畜産経営の安定に関する法律	農林水産省	第29条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	555	畜産経営の安定に関する法律施行令	農林水産省	第16条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	556	畜産経営の安定に関する法律施行令	農林水産省	第16条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	557	土地改良法	農林水産省	第118条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	558	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第9条第5項第3号ロ	市場への出荷の管理	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	559	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第2項第2号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	560	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第3項第1号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	561	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第11条第1項第5号	品質等に関する情報及び品質不良等の処理	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	562	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第9条第5項第3号ロ	市場への出荷の管理	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	563	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第10条第2項第2号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	564	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第10条第3項第1号	適正な製造管理及び品質管理の確保	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	565	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第11条第1項第5号	品質等に関する情報及び品質不良等の処理	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	省令改正
新規	566	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律	農林水産省	第12条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	567	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律	農林水産省	第12条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	568	内水面漁業の振興に関する法律	農林水産省	第31条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	569	内水面漁業の振興に関する法律	農林水産省	第31条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	570	肉用子牛生産安定等特別措置法	農林水産省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	571	肉用子牛生産安定等特別措置法	農林水産省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	572	日本中央競馬会法	農林水産省	第34条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	573	日本中央競馬会法	農林水産省	第34条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	574	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	農林水産省	第7条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	575	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律	農林水産省	第7条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	576	農産物検査法	農林水産省	第31条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	577	農産物検査法	農林水産省	第31条第2項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	578	農産物検査法	農林水産省	第31条第3項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	579	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	農林水産省	第15条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	580	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	581	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	582	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	583	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第30条の2第1項	センターによる立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	584	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第33条の3第1項	国内管理人に係る立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	585	肥料の品質の確保等に関する法律	農林水産省	第33条の3第2項	国内管理人に係る立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	586	牧野法	農林水産省	第6条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	587	牧野法	農林水産省	第6条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	588	牧野法	農林水産省	第12条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	589	牧野法	農林水産省	第12条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	590	輸出水産業の振興に関する法律	農林水産省	第21条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	591	輸出水産業の振興に関する法律	農林水産省	第21条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	592	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第24条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	593	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第24条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	594	養鶏振興法	農林水産省	第16条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	595	養鶏振興法	農林水産省	第16条第2項	立入検査等（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	596	養蜂振興法	農林水産省	第9条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	597	養蜂振興法	農林水産省	第9条第2項	報告及び立入検査（身分証明書の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	598	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	農林水産省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	599	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律	農林水産省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	600	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	農林水産省	第24条第1項	国又は県の職員が行う立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	601	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	農林水産省	第24条第2項	国又は県の職員が行う立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	602	林業種苗法	農林水産省	第28条第1項	生産事業者及び配付事業者に対する検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	603	林業種苗法	農林水産省	第28条第2項	生産事業者及び配付事業者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	604	アルコール事業法	経済産業省	第40条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	605	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第1項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	606	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第2項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	607	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第3項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	608	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第4項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	609	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第5項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	610	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第6項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	611	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第7項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	612	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第8項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	613	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第9項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	614	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第10項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	615	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第162条第11項	経済産業大臣に、工場等に職員を立ち入らせ、エネルギーを消費する設備、帳簿、その他書類等を検査する権限を付与する	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	616	ガス事業法	経済産業省	第172条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	617	ガス事業法	経済産業省	第172条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	618	ガス事業法	経済産業省	第172条第4項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	619	ガス事業法	経済産業省	第172条第5項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	620	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	621	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	622	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	経済産業省	第17条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	623	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	624	電気工事士法	経済産業省	第7条の11第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	625	電気事業法	経済産業省	第107条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	626	電気事業法	経済産業省	第107条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	627	電気事業法	経済産業省	第107条第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	628	電気事業法	経済産業省	第107条第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	629	電気事業法	経済産業省	第107条第6項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	630	電気事業法	経済産業省	第107条第7項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	631	電気事業法	経済産業省	第107条第8項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	632	電気事業法	経済産業省	第107条第9項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	633	電気事業法	経済産業省	第107条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	634	電気事業法	経済産業省	第107条第12項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	635	電気事業法	経済産業省	第107条第16項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	636	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	637	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	638	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	639	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第4項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	640	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第5項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	641	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第6項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	642	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第7項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	643	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第83条第8項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	644	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	経済産業省	第30条第1項	国際機関の指定する者の検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	645	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	経済産業省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	646	火薬類取締法	経済産業省	第43条第1項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	647	火薬類取締法	経済産業省	第43条第2項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	648	火薬類取締法	経済産業省	第43条第3項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	649	火薬類取締法	経済産業省	第45条の21第1項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	650	火薬類取締法	経済産業省	第45条の21第2項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	651	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第44条の7第2項	完成検査に係る認定の基準	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	省令改正
新規	652	割賦販売法	経済産業省	第41条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	653	割賦販売法	経済産業省	第41条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	654	割賦販売法	経済産業省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	655	割賦販売法	経済産業省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	656	割賦販売法	経済産業省	第41条第6項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	657	株式会社海外需要開拓支援機構法	経済産業省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	658	株式会社海外需要開拓支援機構法	経済産業省	第38条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	659	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	経済産業省	第23条	指定発給機関に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	660	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第27条第1項	登録情報処理機関の事務所への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	661	工業用水道事業法	経済産業省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	662	工業用水道事業法	経済産業省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	663	航空機工業振興法	経済産業省	第26条第1項	経済産業省職員による指定開発促進機関又は開発事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	664	航空機製造事業法	経済産業省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	665	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	省令改正
新規	666	鉱山保安法	経済産業省	第47条第1項	立入検査等の実施	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	667	高圧ガス保安法	経済産業省	第59条の35第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	668	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	669	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	670	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	671	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	672	高圧ガス保安法	経済産業省	第62条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済 産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	673	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第42条第１項	認証型式住宅部分等製造者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	674	産業標準化法	経済産業省	第64条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	675	自転車競技法	経済産業省	第53条第1項	競輪場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	676	自転車競技法	経済産業省	第53条第2項	競輪場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	677	商工会法	経済産業省	第50条第1項	商工会の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	678	商工会法	経済産業省	第50条第2項	商工会の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	679	小型自動車競走法	経済産業省	第57条第1項	小型自動車競走場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	680	小型自動車競走法	経済産業省	第57条第2項	小型自動車競走場等への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	681	小売商業調整特別措置法	経済産業省	第19条第1項	小売市場開設者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	682	消費生活用製品安全法	経済産業省	第41条第1項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	683	消費生活用製品安全法	経済産業省	第41条第2項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	684	中小企業支援法	経済産業省	第19条第1項	指定試験機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	685	中小企業投資育成株式会社法	経済産業省	第11条第1項	中小企業投資育成株式会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	686	中小企業投資育成株式会社法	経済産業省	第11条第2項	中小企業投資育成株式会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	687	電気用品安全法	経済産業省	第46条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	688	電気用品安全法	経済産業省	第46条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	689	電気用品安全法	経済産業省	第46条第3項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	690	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
新規	691	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	経済産業省	第3条	実地での監督義務	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	692	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	経済産業省	第12条第1項	デジタルプラットフォーム提供者に対する立入検査（身分証の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	693	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	経済産業省	第12条第2項	デジタルプラットフォーム提供者に対する立入検査（身分証の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	694	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	経済産業省	第12条第4項	デジタルプラットフォーム提供者に対する立入検査（身分証の携帯及び提示）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	695	特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律	経済産業省	第33条第1項	指定金融機関に対する報告の徴収等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	696	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省	第26条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	697	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	698	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第23条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	699	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第70条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	700	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第84条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	701	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第84条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通8	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	702	日本アルコール産業株式会社法	経済産業省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	703	日本アルコール産業株式会社法	経済産業省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	704	熱供給事業法	経済産業省	第28条第1項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	705	熱供給事業法	経済産業省	第28条第2項	立入検査等の方法について	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	706	武器等製造法	経済産業省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	707	武器等製造法	経済産業省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	708	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	経済産業省	第12条	認証に係る審査の方法	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
新規	709	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	国土交通省	第51条第1項	国土交通大臣による一般乗用旅客自動車運送事業経営者等の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	710	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第22条第1項	指定試験機関の事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	711	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第41条の17第1項	登録講習機関の事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	712	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第86条	マンション管理業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	713	モーターボート競走法	国土交通省	第61条第1項	国による施行者、競走実施機関、船舶等振興機関、競走場設置者若しくは場外発売場設置者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	714	モーターボート競走法	国土交通省	第61条第2項	国による施行者、競走実施機関、船舶等振興機関、競走場設置者若しくは場外発売場設置者に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	715	運輸安全委員会設置法	国土交通省	第18条第2項第4号	事故等調査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	716	屋外広告物法	国土交通省	第23条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	717	屋外広告物法	国土交通省	第23条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	718	下水道法	国土交通省	第13条第1項	排水設備等の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	719	下水道法施行規則	国土交通省	第17条の10第1号	雨水貯留浸透施設の管理の方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	720	河川法	国土交通省	第78条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	721	河川法	国土交通省	第78条第2項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	722	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	723	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第60条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	724	貨物利用運送事業法	国土交通省	第55条第2項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	725	海上運送法	国土交通省	第25条第1項	国による船舶運航事業者の海上運送法施行に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー国土交通省6	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	726	海上運送法	国土交通省	第39条の4第1項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	727	海上運送法	国土交通省	第39条の4第2項	国による認定日本船舶・船員確保計画に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	728	海上運送法	国土交通省	第39条の9第1項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	729	海上運送法	国土交通省	第39条の9第2項	国による認定対外船舶運行事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	730	海上運送法	国土交通省	第39条の37第1項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	731	海上運送法	国土交通省	第39条の37第2項	国による指定金融機関の営業所又は事務所に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	732	海上保安庁法	国土交通省	第17条第1項	海上保安官による立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	733	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第1項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	734	海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法	国土交通省	第22条第2項	国による認定船舶所有者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	735	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	附則(平成16年法律第36号)第9条第6項	書類の検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	736	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の18第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	737	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第42条の25第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	738	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第6項	国による有害水バラスト処理設備製造者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	739	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第7項	廃油処理設備への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	740	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第9項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	741	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第48条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	742	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第1項	国による外航船舶運航事業を行う者若しくは外航船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	743	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律	国土交通省	第6条第2項	国による外航船舶運航事業を行う者若しくは外航船舶運航事業に関し海運代理店業を行う者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	744	幹線道路の沿道の整備に関する法律施行令	国土交通省	第8条第5号ホ	沿道地区計画の区域内において届出が不要な行為	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	745	気象業務法	国土交通省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	746	気象業務法	国土交通省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	747	気象業務法	国土交通省	第41条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	748	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第4条第1項	調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	749	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	750	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第5条第5項	調査のための立入り（身分証明書の携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	751	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	752	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第1項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	753	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条第2項	土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	754	景観法	国土交通省	第17条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	755	景観法	国土交通省	第17条第8項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	756	景観法	国土交通省	第71条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	757	景観法	国土交通省	第71条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	758	建設業法	国土交通省	第25条の21第1項	建設工事紛争審査会による仲裁の相手方への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	759	建設業法	国土交通省	第26条の21第1項	国土交通大臣による登録講習実施機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	760	建設業法	国土交通省	第27条の12第1項	国土交通大臣による指定試験機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	761	建設業法	国土交通省	第31条第1項	国土交通大臣又は都道府県知事による建設業を営む者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	762	建設業法	国土交通省	第41条の2第4項	国土交通大臣又は都道府県知事による建設資材製造業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	763	建設業法	国土交通省	第42条の2第1項	中小企業庁長官による元請負人又は下請負人への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	764	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	国土交通省	第37条	都道府県知事による解体工事業を営む者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	765	建築基準法	国土交通省	第12条第7項	建築主事等による建築物等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	766	建築基準法	国土交通省	第15条の2第1項	国の職員による建築物等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	767	建築基準法	国土交通省	第77条の13第1項	建築基準適合判定資格者検定機関に対する検定事務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	768	建築基準法	国土交通省	第77条の31第1項	指定確認検査機関への立ち入りによる監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	769	建築基準法	国土交通省	第77条の31第2項	指定確認検査機関への立ち入りによる監査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	770	建築基準法	国土交通省	第77条の35の17第1項	指定構造計算適合性判定機関への立ち入りによる監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	771	建築基準法	国土交通省	第77条の49第1項	国の職員による指定認定機関の事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	772	建築士法	国土交通省	第10条の2第1項	一級建築士の業務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	773	建築士法	国土交通省	第10条の2第2項	二級・木造建築士の業務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	774	建築士法	国土交通省	第10条の13第1項	中央指定登録機関に対する一級建築士登録業務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	775	建築士法	国土交通省	第10条の34第1項	登録講習機関に対する定期講習事務に関する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	776	建築士法	国土交通省	第26条の2第1項	建築士事務所に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	777	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	附則第3条第10号	特定増改築に係る特定建築物の省エネ適合に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	778	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第17条	特定建築物の届出義務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	779	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第21条	建築物の適合義務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	780	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第30条第4項	特定建築主に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	781	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第33条第4項	特定建設工事業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	782	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第43条第1項	基準適合認定建築物に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	783	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第58条第1項	省エネ判定機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	784	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第61条第２項（第58条の読み替え）	省エネ評価機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	785	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	附則第3条第2項	特定増改築に係る特定建築物に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	786	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	第6条第2項	特定建築物の適合義務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	787	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	第9条第2項	建築物に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	788	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	第12条第2項	分譲型一戸建て規格住宅に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	789	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	第14条第2項	請負型規格住宅に係る報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	790	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令	国土交通省	第16条第2項	基準適合認定建築物に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	791	港湾運送事業法	国土交通省	第33条第2項	港湾運送事業者等に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	792	港湾法	国土交通省	第43条の23第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	793	港湾法	国土交通省	第55条の2の2第1項	他人の土地への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	794	港湾法	国土交通省	第56条の5第1項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	795	港湾法	国土交通省	第56条の5第2項	港湾運営会社に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	796	港湾法	国土交通省	第56条の5第3項	特定技術基準対象施設への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	797	航路標識法	国土交通省	第23条第2項	書類・物件等の検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	798	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第44条第3項	観光庁長官又は都道府県知事による登録ホテル等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	799	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第44条第4項	観光庁長官による登録実施機関等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	800	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第23条第2項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	801	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第23条第3項	報告の徴収等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	802	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第35条第2項	国際埠頭施設等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	803	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第45条第1項	国際航海船舶の入港に係る規制	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	804	国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法	国土交通省	第3条第1項第2号	北朝鮮特定貨物船への検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	805	国土調査法	国土交通省	第24条第1項	立入り	目視規制	2	2	否			
新規	806	国土利用計画法	国土交通省	第41条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	807	国土利用計画法	国土交通省	第41条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	808	砂防法	国土交通省	第23条第1項	立入	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	809	自動車ターミナル法	国土交通省	第22条第2項	国土交通大臣による自動車ターミナル事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	810	自動車ターミナル法	国土交通省	第22条第3項	国土交通大臣による自動車ターミナル事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	811	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	国土交通省	第21条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	812	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第23条の2第1項	国土交通省職員による保険会社への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	813	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第23条の2第2項	国土交通省職員による保険会社への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	814	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第82条の2第1項	国土交通省職員による保険会社若しくは組合への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	815	自動車損害賠償保障法	国土交通省	第82条の2第2項	国土交通省職員による保険会社若しくは組合への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	816	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第22条	登録住宅性能評価機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	817	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第25条第２項で準用する第22条	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	818	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第44条第３項で準用する第22条	登録住宅型式性能認定等機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	819	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第61条第３項で準用する第22条	登録試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	820	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第82条第3項で準用する第22条	住宅紛争処理支援センターに対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	821	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第6条	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	822	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第8条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	823	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第8条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	824	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第13条第5項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	825	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第13条第6項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	826	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第26条第1項	第三章第一節第二款（裁定による特定所有者不明土地の使用）の規定の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	827	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第26条第2項	第三章第一節第二款（裁定による特定所有者不明土地の使用）の規定の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	828	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第32条第5項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	829	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第32条第6項	収用委員会の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	830	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第36条第1項	第三章第二節第一款（収用適格事業のための特定所有者不明土地の収用又は使用に関する特例）の規定の施行のための立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	831	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第36条第2項	第三章第二節第一款（収用適格事業のための特定所有者不明土地の収用又は使用に関する特例）の規定の施行のための立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	832	小型船造船業法	国土交通省	第19条第1項	国による小型船造船業者に対する小型船造船事業に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	833	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第28条第1項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	834	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第28条第2項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	835	水害予防組合法	国土交通省	第24条第1項	実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	836	水先法	国土交通省	第26条第1項	国による登録水先人養成実施機関に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	837	水先法	国土交通省	第26条第2項	国による登録水先人養成実施機関に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	838	水先法	国土交通省	第69条第1項	国による水先人、水先人会又は日本水先人会連合会に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	839	水先法	国土交通省	第69条第2項	国による水先人、水先人会又は日本水先人会連合会に対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	840	生産緑地法	国土交通省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	841	積立式宅地建物販売業法	国土交通省	第51条	積立式宅地建物販売業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	842	船員の雇用の促進に関する特別措置法	国土交通省	第22条第1項	国による船員雇用促進センターに対する事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	843	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第56条第1項	国による船員災害防止協会への事業状況に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	844	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第61条第3項	船員労務官による安全衛生管理体制等に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー国土交通省6	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	845	船員職業安定法	国土交通省	第102条第2項	国による船員職業安定法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	846	船員法	国土交通省	第100条の25第1項	国による登録検査機関への業務状況等に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー国土交通省5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	847	船員法	国土交通省	第107条第1項	船員労務官による船員法及び労働基準法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー国土交通省6	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	848	船員法	国土交通省	第120条の3第1項	国による外国船舶に対する労働条件等が条約で定める水準に適合しているか検査するための立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	849	船員法施行規則	国土交通省	第3条の6第1項	巡視制度	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	850	船舶のトン数の測度に関する法律	国土交通省	第12条第1項	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	851	船舶のトン数の測度に関する法律	国土交通省	第12条第2項	国による船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	852	船舶のトン数の測度に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第1項	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	853	船舶安全法	国土交通省	第25条の40第1項	国による船舶安全法、海洋汚染等防止法又は小型船舶登録法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	854	船舶安全法	国土交通省	第25条の40第2項	国による小型船舶の所有若しくは業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	855	船舶安全法	国土交通省	第25条の61第1項	国による船舶安全法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	856	船舶安全法	国土交通省	第25条の61第2項	国による船舶安全法の施行のための立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	857	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第1項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	858	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の13第2項	国による講習等実施機関（登録海技免許講習実施機関）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	859	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第1項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	860	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の21第2項	国による指定試験機関に対する立ち入り検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	861	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第29条の2	国による船所有者、船舶職員、小型船舶操縦者その他の関係者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	862	船舶法	国土交通省	第21条の2	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	863	船舶法施行細則	国土交通省	第12条	船舶への臨検	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	864	船舶油濁等損害賠償法	国土交通省	第59条第1項	国による本邦内の港又は係留施設にある特定船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	865	全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	第12条第1項	国土交通大臣により指名を受けた法人等による新幹線鉄道建設に関する調査等のための立ち入り又は一時使用	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	866	倉庫業法	国土交通省	第27条第1項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	867	倉庫業法	国土交通省	第27条第2項	点検整備等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	868	造船法	国土交通省	第32条第1項	国による指定金融機関に対する事業基盤強化促進業務に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	869	測量法	国土交通省	第57条の3第1項	国土交通大臣による測量業登録業者への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	870	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第63条第1項	測量及び調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	871	宅地建物取引業法	国土交通省	第16条の13	指定試験機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	872	宅地建物取引業法	国土交通省	第17条の17	登録講習機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	873	宅地建物取引業法	国土交通省	第50条の12	指定流通機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	874	宅地建物取引業法	国土交通省	第63条の2	指定保証機関に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	875	宅地建物取引業法	国土交通省	第72条	宅地建物取引業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	876	宅地造成等規制法	国土交通省	第4条第1項	測量又は調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	877	宅地造成等規制法	国土交通省	第18第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	878	駐車場法	国土交通省	第18条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	879	駐車場法	国土交通省	第18条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	880	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第26条第1項	賃貸住宅管理業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	881	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第36条第1項	特定転貸事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	882	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第89条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	883	通訳案内士法	国土交通省	第49条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	884	鉄道事業法	国土交通省	第56条第1項	鉄道事業者又は索道事業者の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	885	鉄道事業法	国土交通省	第56条第2項	鉄道事業者又は索道事業者から業務の委託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査（軌道法第二十六条において準用する場合は、軌道経営者の受託を受けた者（許可受託者を除く。）の事業場への立入検査）	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	886	鉄道事業法	国土交通省	第56条第3項	専用鉄道設置者の事業場への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	887	都市開発資金の貸付けに関する法律施行令	国土交通省	第30条第5号	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	888	都市計画法	国土交通省	第25条第1項	調査のための立入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	889	都市計画法	国土交通省	第82条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	890	都市計画法	国土交通省	第82条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	891	都市再開発法	国土交通省	第60条第1項	測量及び調査のための土地の立入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	892	都市鉄道等利便増進法	国土交通省	第25条第1項	認定速達性向上事業者若しくは認定駅施設利用円滑化事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	893	都市緑地法	国土交通省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	894	都市緑地法	国土交通省	第38条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	895	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第5条第1項	基礎調査のための土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	896	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第5条第5項	土地の立入り等（身分証明書の携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	897	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	898	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第30条第1項	緊急調査のための土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	899	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	国土交通省	第16条第2項	国土交通大臣による土砂等運搬大型自動車を使用する者への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	900	土地区画整理法	国土交通省	第72条第1項	測量及び調査のための土地の立入り等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	901	土地区画整理法	国土交通省	第117条の14第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	902	土地区画整理法	国土交通省	第117条の14第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	903	土地収用法	国土交通省	第11条第1項	事業の準備のための立入権	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	904	土地収用法	国土交通省	第35条第1項	土地物件調査権	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	905	土地収用法	国土交通省	第65条第1項第3号	審理又は調査のための権限等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	906	東京地下鉄株式会社法	国土交通省	第10条第1項	東京地下鉄株式会社への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	907	道路運送車両法	国土交通省	第63条の4第1項	改善措置に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー国土交通省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	908	道路運送車両法	国土交通省	第75条の6第1項	型式指定に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー国土交通省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	909	道路運送車両法	国土交通省	第100条第2項	道路運送車両等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	910	道路運送法	国土交通省	第94条第4項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	911	道路運送法	国土交通省	第94条第5項	事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	912	道路法	国土交通省	第72条の2第1項	道路管理者による 占用物件の維持管理義務に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	913	道路法	国土交通省	第72条の2第2項	道路管理者による 限度超過車両の通行に関する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	914	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	国土交通省	第4条の3第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	915	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	国土交通省	第13条第1項	指定会社に対する検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	916	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	国土交通省	第28条	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	917	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法	国土交通省	第17条第2項	国土交通大臣による一般乗用旅客自動車運送事業者の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	918	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第42条第1項	立ち入り検査（雨水浸透阻害行為）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	919	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第42条第2項	立ち入り検査（雨水浸透阻害行為）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	920	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第74条第1項	立ち入り検査（特定開発行為）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	921	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第74条第2項	立ち入り検査（特定開発行為）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	922	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第10条第1項	雨水貯留浸透施設の管理の方法の基準	目視規制	1-②	3	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	923	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	国土交通省	第24条第1項	国土交通大臣の認可を受けて機構から業務の委託を受けた金融機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	924	内航海運業法	国土交通省	第25条	国による内航海運業法施行のための内航海運事業者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー国土交通省６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	925	内航海運組合法	国土交通省	第67条第1項	国による内航海運事業を営む者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	926	日本下水道事業団法	国土交通省	第50条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	927	日本下水道事業団法	国土交通省	第50条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	928	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律	国土交通省	第12条第1項	特定離島港湾区域内において水域の占用等許可を受けた者に対する事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	目視ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	929	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第14条の20第1項	実務修習機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	930	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第45条	不動産鑑定業者への報告聴取・立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	931	放射性同位元素等に係る登録運搬方法確認機関に関する省令	国土交通省	第6条	放射性同位元素の運搬に係る基準適合性の確認審査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	省令改正
新規	932	離島航路整備法	国土交通省	第17条第1項	国による離島航路整備法の施行のための離島航路事業者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	933	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律	国土交通省	第15条第1項	北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通7	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	934	旅行業法	国土交通省	第12条の26第1項	観光庁による登録研修機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	935	旅行業法	国土交通省	第70条第3項	観光庁による旅行業者等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	936	領海等における外国船舶の航行に関する法律	国土交通省	第6条第1項	外国船舶に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	937	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第34条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	938	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第34条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	939	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	環境省	第25条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	940	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	環境省	第25条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	941	悪臭防止法	環境省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	942	悪臭防止法	環境省	第20条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	943	悪臭防止法	環境省	第20条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	944	温泉法	環境省	第28条第1項	登録分析機関における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	945	温泉法	環境省	第28条第2項	登録分析機関における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	946	温泉法	環境省	第35条第1項	掘削・採取場所、温泉利用施設における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	947	温泉法	環境省	第35条第2項	掘削・採取場所、温泉利用施設における都道府県による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	948	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	環境省	第48条第8項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	949	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	環境省	第14条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	950	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	環境省	第14条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	951	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第32条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	952	湖沼水質保全特別措置法	環境省	第32条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	953	広域臨海環境整備センター法	環境省	第33条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	954	広域臨海環境整備センター法	環境省	第33条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	955	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第22条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	956	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第22条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	957	浄化槽法	環境省	第12条の12第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	958	振動規制法	環境省	第17条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	959	振動規制法	環境省	第17条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	960	水質汚濁防止法	環境省	第22条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	961	水質汚濁防止法	環境省	第22条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	962	騒音規制法	環境省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	963	騒音規制法	環境省	第20条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	964	大気汚染防止法	環境省	第26条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	965	大気汚染防止法	環境省	第26条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	966	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第2条第4号イ	動物の疾病等に係る措置に関する事項	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	967	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第2項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	968	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第3項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	969	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第4項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と都道府県知事による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	970	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第75条第5項	環境大臣又は都道府県知事による報告徴収と立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	971	土壌汚染対策法	環境省	第54条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	972	土壌汚染対策法	環境省	第54条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	973	土壌汚染対策法	環境省	第54条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	974	土壌汚染対策法	環境省	第54条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	975	土壌汚染対策法	環境省	第54条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	976	土壌汚染対策法	環境省	第54条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	977	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	環境省	第18条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	978	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法	環境省	第18条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	979	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2第5項	許可の基準等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	980	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2の2第1項	定期検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	981	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条第5項	変更の許可等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	982	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第13条の9第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	983	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第13条の9第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	984	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2第5項	産業廃棄物処理施設の使用前検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	985	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2の2第1項	定期検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	986	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の13第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	987	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の13第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	988	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	989	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	990	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	991	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の8	市町村が一般廃棄物の処理を市町村以外の者に委託する場合の処分又は再生の実施状況の確認	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	992	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第18条第4項	廃棄物の指定申請に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	993	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第27条第3項	除染特別地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	994	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第34条第3項	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	995	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第34条第5項	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に係る立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	996	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第1項	関係原子力事業者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	997	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第2項	指定廃棄物の保管を行う者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	998	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第3項	特定廃棄物の処理を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	999	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第4項	除染特別地域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1000	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第5項	除染実施区域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1001	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	環境省	第50条第6項	除染実施区域に係る除染等の措置等を行った者の事務所等への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	目視ー環境省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1002	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第32条第1項第2号	定期確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1003	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1号ロ	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1004	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第46条第2号ロ	運搬物確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1005	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第60条第1号	埋設確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1006	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第74条第1号	濃度確認の方法等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1007	国家公務員災害補償法	内閣官房 人事院	第27条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1008	国家公務員法	内閣官房 人事院	第17条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1009	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第1項	郵便貯金銀行（銀行代理業者を含む）に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1010	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第2項	郵便貯金銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1011	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第118条第3項	郵便貯金銀行、郵便貯金銀行の子法人等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1012	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第1項	郵便保険会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1013	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第2項	郵便保険会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1014	郵政民営化法	内閣官房 金融庁 総務省	第146条第3項	郵便保険会社、郵便保険会社の子法人等・業務委託先に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1015	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法	内閣官房 総務省	第31条第1項	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1016	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法	内閣官房 総務省	第31条第2項	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1017	日本郵政株式会社法	内閣官房 総務省	第14条第1項	日本郵政株式会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1018	日本郵政株式会社法	内閣官房 総務省	第14条第2項	日本郵政株式会社に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1019	日本郵便株式会社法	内閣官房 総務省	第16条第1項	日本郵便株式会社に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1020	日本郵便株式会社法	内閣官房 総務省	第16条第2項	日本郵便株式会社に対する立入検査の際に携帯する身分を示す証明書	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1021	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	内閣官房 文部科学省 国土交通省	第28条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1022	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律	内閣官房 文部科学省 国土交通省	第28条第2項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1023	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第107条第4項	カジノ管理委員会によるカジノ事業若しくはカジノ施設に関する広告又は勧誘をした者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1024	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第107条第5項	カジノ管理委員会によるカジノ事業若しくはカジノ施設に関する広告又は勧誘をした者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1025	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第197条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1026	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第197条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1027	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第198条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ施設供用事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1028	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第198条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ施設供用事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1029	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第199条第2項	カジノ管理委員会による認可主要株主等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1030	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第199条第3項	カジノ管理委員会による認可主要株主等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1031	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第200条第2項	カジノ管理委員会による認可施設土地権利者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1032	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第200条第3項	カジノ管理委員会による認可施設土地権利者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1033	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第201条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ関連機器等製造業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1034	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第201条第3項	カジノ管理委員会によるカジノ関連機器等製造業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1035	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第202条第2項	カジノ管理委員会による指定試験機関に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1036	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第202条第3項	カジノ管理委員会による指定試験機関に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1037	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第203条第1項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1038	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第203条第2項	カジノ管理委員会によるカジノ事業者に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1039	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第29条第2項	国土交通大臣による認定設置運営事業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1040	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 国土交通省	第29条第3項	国土交通大臣による認定設置運営事業者等に対する監査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1041	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1042	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1043	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	内閣府 金融庁	第44条第7項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1044	災害対策基本法	内閣府 総務省	第90条の2第1項	罹災証明書の交付	目視規制	2	3	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー内閣府・総務省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1045	沖縄振興開発金融公庫法	内閣府 財務省	第33条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1046	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第1項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1047	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第2項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1048	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第3項	調査のための強制処分	目視規制	2	2	否			
新規	1049	下請代金支払遅延等防止法	公正取引委員会 経済産業省	第9条第4項	調査のための強制処分	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1050	地方公務員等共済組合法	警察庁 総務省 文部科学省	第144条の28第3項	保険医療機関等に対する主務大臣の権限	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1051	地方公務員等共済組合法施行規程	警察庁 総務省 文部科学省	第69条第1項	たな卸資産の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1052	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	警察庁 経済産業省	第33条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1053	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	警察庁 国土交通省	第21条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1054	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の2第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1055	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第43条の3第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1056	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 国土交通省 原子力規制委員会	第48条の2第5項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1057	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第43条の2第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1058	放射性同位元素等の規制に関する法律	警察庁 原子力規制委員会	第48条の2第4項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1059	貸金業法	金融庁 消費者庁	第24条の6の11第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1060	電子記録債権法	金融庁 法務省	第73条第1項	内閣総理大臣の求めによる、監督当局職員による電子債権記録機関等に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1061	電子記録債権法	金融庁 法務省	第73条第2項	立入検査時における身分証の提示	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1062	社債、株式等の振替に関する法律	金融庁 法務省 財務省	第20条第1項	振替機関に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1063	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の77	内閣総理大臣の求めによる、当局職員による基金等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1064	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1065	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第58条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1066	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第58条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1067	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の17第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1068	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の17第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1069	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の29第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1070	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第103条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1071	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第35条第1項	信用保証協会に対する報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1072	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第43条第1項	信用業務支援機関に対する報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1073	自動車損害賠償保障法	金融庁 国土交通省	第23条の17第1項	国土交通省職員及び金融庁職員による指定紛争処理機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1074	自動車損害賠償保障法	金融庁 国土交通省	第23条の17第2項	国土交通省職員及び金融庁職員による指定紛争処理機関への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1075	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1076	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第40条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1077	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第58条第9項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1078	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第58条第10項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1079	消費者契約法	消費者庁 法務省	第32条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1080	消費者契約法	消費者庁 法務省	第32条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1081	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1082	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1083	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1084	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第8条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1085	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第9条第1項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1086	食品表示法	消費者庁 財務省 農林水産省	第9条第5項	センターによる立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1087	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	消費者庁 財務省 農林水産省	第10条第1項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1088	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	消費者庁 財務省 農林水産省	第10条第2項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1089	健康増進法	消費者庁 厚生労働省	第59条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1090	健康増進法	消費者庁 厚生労働省	第61条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1091	食品衛生法	消費者庁 厚生労働省	第28条第1項	臨検	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1092	食品衛生法	消費者庁 厚生労働省	第28条第2項	臨検検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1093	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1094	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1095	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1096	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1097	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1098	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第65条第6項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1099	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1100	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1101	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1102	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1103	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1104	日本農林規格等に関する法律	消費者庁 農林水産省	第66条第9項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1105	家庭用品品質表示法	消費者庁 経済産業省	第19条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1106	家庭用品品質表示法	消費者庁 経済産業省	第19条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1107	消費生活用製品安全法	消費者庁 経済産業省	第41条第4項	主管省庁による立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1108	国立研究開発法人情報通信研究機構法	総務省 財務省	第20条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1109	地方公共団体金融機構法	総務省 財務省	附則第20条第1項	公庫債権管理業務に係る報告及び検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1110	地方公共団体金融機構法	総務省 財務省	第50条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1111	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第12条第1項	報告の徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1112	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1113	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1114	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第3項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1115	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 文部科学省 国土交通省	第53条第6項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1116	産業標準化法	総務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第29条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1117	産業標準化法	総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1118	産業標準化法	総務省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第54条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1119	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1120	医療法施行令	法務省 厚生労働省	第2条第1項	刑事施設、少年院等に設けられた医療機関への立入の際の立ち会い	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1121	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第3項第2号	指定外部役員を置く場合の措置	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1122	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1号	監理団体による通常監査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1123	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第3号	監理団体による訪問指導	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1124	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第8号	技能実習計画の作成指導に関するもの	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1125	独立行政法人国際協力機構法	外務省 財務省	第38条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1126	独立行政法人国際協力機構法	外務省 財務省	第38条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1127	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第22条第1項	主務大臣による登録検査機関に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1128	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第31条第1項	主務大臣による遺伝子組換え生物等の使用等をしている者等に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1129	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第32条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1130	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第59条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1131	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第1項	特定省資源事業者又は特定再利用事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1132	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第2項	特定省資源事業者、特定再利用事業者、指定省資源化事業者、指定再利用促進事業者又は指定表示事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1133	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第4項	指定再資源化事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1134	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第5項	指定副産物事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1135	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第37条第6項	特定省資源事業者又は特定再利用事業者への立入り	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1136	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1137	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第3項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1138	資源の有効な利用の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第37条第3項	認定指定再資源化事業者への立入り	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1139	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第24条第2項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1140	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第30条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1141	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第30条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1142	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第40条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1143	独立行政法人農林漁業信用基金法	財務省 農林水産省	第20条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1144	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 農林水産省 経済産業省	第59条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1145	独立行政法人中小企業基盤整備機構法	財務省 経済産業省	第26条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1146	奄美群島振興開発特別措置法	財務省 国土交通省	第57条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1147	奄美群島振興開発特別措置法施行令	財務省 国土交通省	第25条第3項	独立行政法人からの業務委託者に対する立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1148	独立行政法人住宅金融支援機構法	財務省 国土交通省	第26条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1149	独立行政法人住宅金融支援機構法	財務省 国土交通省	第26条第2項	報告及び検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1150	公認心理師法	文部科学省 厚生労働省	第20条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1151	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	厚生労働省 農林水産省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通６	法律改正
新規	1152	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法	厚生労働省 農林水産省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通６	法律改正
新規	1153	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1154	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1155	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	厚生労働省 経済産業省 環境省	第44条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1156	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー厚生労働省・国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1157	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第24条第3項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1158	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第36条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー厚生労働省・国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1159	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第36条第2項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1160	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第17条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1161	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第45条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1162	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第66条第1項	報告徴収及び立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1163	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第86条の3第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1164	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第86条の3第2項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1165	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の21第1項	株式会社商品取引所の主要株主に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1166	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の30第1項	対象議決権保有届出書の提出者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1167	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の33第1項	商品取引所持株会社の主要株主に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1168	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第96条の39第1項	商品取引所持株会社若しくはその子会社に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1169	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第1項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1170	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第2項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1171	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第157条第3項	商品取引所、その子会社若しくはその会員等に対して報告聴取及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1172	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第184条第1項	商品取引清算機関若しくはその清算参加者に対して報告徴収及び商品取引清算機関に対して立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1173	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第231条第1項	・商品先物取引業者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの ・商品先物取引業者と取引をする者に対して報告徴収を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1174	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第231条第3項	・商品先物取引業者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの ・商品先物取引業者と取引をする者に対して報告徴収を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1175	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第240条の22第1項	商品先物取引仲介業者への報告徴収及び立入検査、商品先物取引業者と取引をする者に対する報告徴収	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1176	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第263条第1項	商品先物取引協会若しくはその協会員に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1177	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第322条第1項	委託者保護基金若しくはその会員に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1178	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第338条第1項	第一種特定施設開設者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1179	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第349条第5項	特定店頭商品デリバティブ取引業者に対して報告徴収及び立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1180	商品投資に係る事業の規制に関する法律	農林水産省 経済産業省	第30条第1項	・商品投資顧問業者又はこれと取引する者に対して報告をさせるもの ・商品投資顧問業者の営業所へ立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1181	商品投資に係る事業の規制に関する法律	農林水産省 経済産業省	第30条第2項	・商品投資顧問業者又はこれと取引する者に対して報告をさせるもの ・商品投資顧問業者の営業所へ立入検査を行うもの	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	目視ー共通 2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1182	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第1項	主務大臣による木材関連事業者への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1183	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第2項	主務大臣による登録実施機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1184	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第33条第3項	主務大臣による木材関連事業者又は登録実施機関への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1185	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1186	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1187	産業標準化法	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第35条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1188	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律	農林水産省 国土交通省	第14条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1189	海岸法	農林水産省 国土交通省	第20条第1項	他の管理者の管理する海岸保全施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1190	海岸法	農林水産省 国土交通省	第20条第2項	他の管理者の管理する海岸保全施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1191	海岸法施行令	農林水産省 国土交通省	第1条の5第1項第21号	土地等への立ち入り、他の管理者の管理する海岸保全施設への立ち入り	目視規制	1-①	2	要	令和４年度 １月～３月	目視ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1192	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第5条第1項	地すべり防止区域指定のための現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1193	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	調査のための立入	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1194	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第6条第5項	調査のための立入	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1195	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第16条第1項	調査等のための土地の立入等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1196	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第22条第1項	都道府県知事以外の者の管理する地すべり防止施設に対する立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1197	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第22条第2項	都道府県知事以外の者の管理する地すべり防止施設に対する立入検査等（身分証明書の携帯）	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1198	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律	農林水産省 国土交通省	第14条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1199	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	農林水産省 環境省	第12条第1項	農林水産大臣又は環境大臣による事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1200	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第1項	センターによる事業場等への立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1201	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	第21条第1項	農林水産大臣及び環境大臣による事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1202	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	第21条第2項	農林水産大臣及び環境大臣による事務所への立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1203	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第10条第2項	主務大臣による特定外来生物の飼養等をしている者等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1204	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第24条の2第1項	主務大臣による特定外来生物等が付着しているおそれがある輸入品等に対する検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1205	農薬取締法	農林水産省 環境省	第29条第1項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1206	農薬取締法	農林水産省 環境省	第29条第3項	報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1207	農薬取締法	農林水産省 環境省	第30条第1項	センターによる検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1208	農薬取締法	農林水産省 環境省	第35条第1項	国内管理人に係る報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1209	農薬取締法	農林水産省 環境省	第35条第2項	国内管理人に係る報告及び検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1210	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第1項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1211	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第2項	立入調査等	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1212	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1213	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第2項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1214	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第3項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1215	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第4項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1216	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第34条第5項	立入検査等	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1217	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1218	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第24条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1219	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1220	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1221	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1222	工業用水法	経済産業省 環境省	第25条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済産業省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1223	工業用水法	経済産業省 環境省	第25条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー経済産業省・環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1224	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第17条	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	1225	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	経済産業省 環境省	第26条第1項	立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1226	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第40条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1227	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第40条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1228	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第53条第1項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1229	特定家庭用機器再商品化法	経済産業省 環境省	第53条第2項	報告及び立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1230	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1231	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1232	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第11条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1233	電気事業法	経済産業省 原子力規制委員会	第107条第1項	立入検査	目視規制	1-①	1-①	否			
新規	1234	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省 環境省	第48条第11項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 9	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1235	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	国土交通省 環境省	第41条第1項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1236	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	国土交通省 環境省	第41条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1237	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	国土交通省 環境省	第41条第3項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1238	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	国土交通省 環境省	第41条第4項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1239	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	国土交通省 環境省	第41条第5項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	目視ー共通 5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1240	浄化槽法	国土交通省 環境省	第53条第2項	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	目視ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	第32条	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	2	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	別表第8	小型ボイラー等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	3	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第11条	エックス線装置等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	4	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第23条第1項	管理区域の線量当量率等の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	5	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第23条第2項	管理区域の線量当量率等の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	6	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第24条第2項	職員の線量の測定結果等の記録	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	7	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第26条	定期健康診断（放射線業務従事職員）	定期検査	1-①	2注1	要	令和４年度 １月～３月	定期ー人事院１	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	8	人事院規則10―5（職員の放射線障害の防止）	人事院	第26条の2	定期健康診断（放射線業務従事職員）	定期検査	1-①	2注1	要	令和４年度 １月～３月	定期ー人事院１	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	9	構造改革特別区域法	内閣府	第48条第1項	構造改革特別区域における規制の特例措置の適用状況についての定期調査・報告	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	10	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第1条第1号ヘ（2）	給付の対象となる認可外保育施設の基準（発育状態の定期観察）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 10月～３月	定期ー内閣府１	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	11	国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則	警察庁	第13条第1項	特定秘密の指定理由の定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	12	国家公安委員会における特定秘密の保護に関する規則	警察庁	第39条	特定秘密の保護状況の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	13	特定個人情報の取扱いの状況に係る行政機関等に対する定期的な検査に関する規則	個人情報保護委員会	第2条	特定個人情報の取扱状況についての定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	14	特定個人情報の取扱いの状況に係る行政機関等に対する定期的な検査に関する規則	個人情報保護委員会	第3条	特定個人情報の取扱状況についての随時検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	15	健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令	消費者庁	第9条第2項第4号二	外部精度管理調査の定期的な受検（登録試験機関）	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	16	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	デジタル庁	第29条の3	特定個人情報の取扱状況に関する定期検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	17	電波法	総務省	第35条第1項第2号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	18	電波法	総務省	第73条	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	19	電波法施行規則	総務省	第41条の2の6	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	20	電波法施行規則	総務省	第41条の3	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	21	電波法施行規則	総務省	第41条の4	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	22	電波法施行規則	総務省	別表第5号第1号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	23	電波法施行規則	総務省	別表第5号第2号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	24	電波法施行規則	総務省	別表第5号第3号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	25	電波法施行規則	総務省	別表第5号第4号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	26	電波法施行規則	総務省	別表第5号第5号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	27	電波法施行規則	総務省	別表第5号第6号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	28	電波法施行規則	総務省	別表第5号第7号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	29	電波法施行規則	総務省	別表第5号第8号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	30	電波法施行規則	総務省	別表第5号第9号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	31	電波法施行規則	総務省	別表第5号第10号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	32	電波法施行規則	総務省	別表第5号第11号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	33	電波法施行規則	総務省	別表第5号第12号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	34	電波法施行規則	総務省	別表第5号第13号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	35	電波法施行規則	総務省	別表第5号第14号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	36	電波法施行規則	総務省	別表第5号第15号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	37	電波法施行規則	総務省	別表第5号第16号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	38	電波法施行規則	総務省	別表第5号第17号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	39	電波法施行規則	総務省	別表第5号第18号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	40	電波法施行規則	総務省	別表第5号第19号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	41	電波法施行規則	総務省	別表第5号第20号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	42	電波法施行規則	総務省	別表第5号第21号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	43	電波法施行規則	総務省	別表第5号第22号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	44	電波法施行規則	総務省	別表第5号第23号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	45	電波法施行規則	総務省	別表第5号第24号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	46	電波法施行規則	総務省	別表第5号第25号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	47	電波法施行規則	総務省	別表第5号第26号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	48	電波法施行規則	総務省	別表第5号第27号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	49	電波法施行規則	総務省	別表第5号第28号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	50	電波法施行規則	総務省	別表第5号第29号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	51	電波法施行規則	総務省	別表第5号第30号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	52	電波法施行規則	総務省	別表第5号第32号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	53	電波法施行規則	総務省	別表第5号第33号	無線設備等の定期検査	定期検査	2	2	否			
別表１	54	消防法	総務省	第8条の2の2第1項	防火対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	55	消防法	総務省	第14条の3の2第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	56	消防法	総務省	第17条の3の3	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省３	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	57	消防法施行令	総務省	第36条第2項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省３	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	58	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4第1項	防火対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	59	消防法施行規則	総務省	第31条の6第1項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省３	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	60	消防法施行規則	総務省	第31条の6第2項	消防用設備等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	61	消防法施行規則	総務省	第31条の6第3項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省３	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	62	消防法施行規則	総務省	第31条の6第4項	消防用設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省３	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	63	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の5	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	64	危険物の規制に関する規則	総務省	第9条の2	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	65	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の4第2項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	66	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表１	67	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の2第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	68	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の3第1項	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	69	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の4	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	70	危険物の規制に関する規則	総務省	第62条の5の5	危険物を扱う製造所等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	71	石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令	総務省	第15条第1項	石油コンビナート等の防災施設又は設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	72	公証人法施行規則	法務省	第39条	公証人の執務状況等の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	73	犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則	法務省	第105条第1項	保護観察の仮解除中における保護観察付執行猶予者の行状の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	74	物品管理法	財務省	第39条	各省各庁の長の所管に属する物品の管理に関する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	75	いじめ防止対策推進法	文部科学省	第16条第1項	いじめ早期発見のための定期調査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	76	学校保健安全法施行規則	文部科学省	第1条	学校環境衛生基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	77	展覧会における美術品損害の補償に関する法律施行規則	文部科学省	第7条第1項第1号ハ	展覧会の開催施設の設備の定期的な点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	78	クレーン等安全規則	厚生労働省	第34条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	79	クレーン等安全規則	厚生労働省	第35条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	80	クレーン等安全規則	厚生労働省	第76条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	81	クレーン等安全規則	厚生労働省	第77条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	82	クレーン等安全規則	厚生労働省	第119条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	83	クレーン等安全規則	厚生労働省	第120条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	84	クレーン等安全規則	厚生労働省	第154条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	85	クレーン等安全規則	厚生労働省	第155条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	86	クレーン等安全規則	厚生労働省	第192条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	87	クレーン等安全規則	厚生労働省	第208条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	88	クレーン等安全規則	厚生労働省	第209条	クレーンの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	89	ゴンドラ安全規則	厚生労働省	第21条	ゴンドラの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	90	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第7号イ	と畜場の衛生管理のための検査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	91	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第7号ハ	と畜場の衛生管理のための検査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	92	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第17号二	と畜場の衛生管理のための検査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	93	と畜場法施行規則	厚生労働省	第3条第1項第17号ホ	と畜場の衛生管理のための検査・点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	94	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第25条第1項第5号	ボイラーの水面測定装置の機能点検	定期検査	2	2	否			
別表１	95	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第25条第2項	ボイラーの水面測定装置の機能点検	定期検査	2	2	否			
別表１	96	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第32条	ボイラーの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	97	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第67条	第一種圧力容器の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	98	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第88条	第二種圧力容器の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	99	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第94条	小型ボイラー・小型圧力容器の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	100	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第13条第1項第1号	医薬品の製造販売業者が行う品質管理業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	101	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の33第2項	再製造単回使用医療機器定期確認調査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	102	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第1項第9号	医薬品の製造業者等による製造所設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	103	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第7号	医薬品の製造業者等による試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	104	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第18条第1項第1号	医薬品の製造業者等による製造・品質関連業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	105	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の21	エックス線装置等の放射線量測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	106	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の22	放射線障害が発生するおそれのある場所の線量等の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	107	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第34条第3号	鉛作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	108	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第35条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	109	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条第1項	屋内作業場の鉛濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	110	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条第2項	屋内作業場の鉛濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	111	家内労働法施行規則	厚生労働省	別表第1	プレス機械又はシヤーの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通4	新たな規制の在り方の検討
別表１	112	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第22条	高圧室の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	113	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第34条	潜水器具等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	114	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第45条	再圧室の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	115	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第7号	再生医療等製品の製造業者等による製造所設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	116	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第3号	再生医療等製品の製造業者等による試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	117	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	再生医療等製品の製造業者等による製造管理・品質管理業務に関する定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	118	再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第8条第1項	再生医療等製品の製造販売業者等による製造販売後調査等業務の定期自己点検	定期検査	1-①	1-①注2	否			
別表１	119	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第99条第1項第7号	特定細胞加工物製造事業者による製造設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	120	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第100条第1項第3号	特定細胞加工物製造事業者による品質管理のための試験検査に関する設備及び器具の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	121	再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第108条第1項第1号	特定細胞加工物製造事業者による製造管理及び品質管理の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	122	採血の業務の管理及び構造設備に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第4号	採血事業者等による構造設備、試薬等及び資材の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	123	採血の業務の管理及び構造設備に関する基準	厚生労働省	第7条第1項第1号	採血事業者等による採血所における業務の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	124	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第7条第1項	事務所の温度等の作業環境測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表１	125	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条第1項	換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	126	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第2号	冷却塔の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表１	127	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第3号	加湿装置の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表１	128	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第9条の2第4号	空気調和設備内の排水受けの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表１	129	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第10条第3項	事務所の照明設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	130	事務所衛生基準規則	厚生労働省	第15条第2号	事務所のねずみ等による被害状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省3	新たな規制の在り方の検討
別表１	131	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第3（第4条第1項関係）第1項第1号へ（1）	食鳥処理場で使用する水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	132	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第３（第４条第1項関係）第1項第1号へ（3）	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	133	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第３（第４条第1項関係）第1項第1号へ（6）	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	134	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第３（第４条第1項関係）第1項第1号へ（7）	食鳥処理場の給水設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	135	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第2号	食品衛生検査施設の検査等の業務の管理に関する内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	136	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第4号	外部精度管理調査の定期的な受検（食品衛生検査施設）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	137	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第40条第1項第3号イ	登録検査機関の検査等の業務の管理に関する内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	138	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第13（第37条、第40条関係）	検査機関が行う機械器具の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	139	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17（第66条の2第1項関係）第3号ニ	食品等事業者が行う計器類の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	140	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17（第66条の2第1項関係）第4号ロ	食品等事業者が行う使用水（水道事業等により供給される水以外の水）の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	141	水道法	厚生労働省	第20条	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通8	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	142	水道法	厚生労働省	第34条の2	簡易専用水道の定期の検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	143	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第1号イ	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	2	2	否			
別表１	144	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号イ	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	2	2	否			
別表１	145	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号ロ	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通8	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	146	水道法施行規則	厚生労働省	第15条第1項第3号ハ	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	147	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の2第1項	水道施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	148	水道法施行規則	厚生労働省	第56条第1項	簡易専用水道の定期の検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	149	水道法施行規則	厚生労働省	第56条の4第2号ロ	簡易専用水道の定期の検査	定期検査	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	150	水道法施行規則	厚生労働省	第56条の4第5号ト	簡易専用水道の定期の検査	定期検査	1-①	3	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	151	石綿障害予防規則	厚生労働省	第20条第1項第2号	石綿作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	152	石綿障害予防規則	厚生労働省	第21条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	153	石綿障害予防規則	厚生労働省	第22条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	154	石綿障害予防規則	厚生労働省	第22条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	155	石綿障害予防規則	厚生労働省	第23条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	156	石綿障害予防規則	厚生労働省	第36条第1項	空気中の石綿濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	157	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の5	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	158	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の6	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	159	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第18条の9	透過写真撮影用ガンマ線照射装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	160	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第29条第1項	放射性物質取扱作業室内の汚染検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	161	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第41条の10第1項第4号	放射性物質の表面密度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	162	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第54条	管理区域の線量当量率等の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	163	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第55条第1項	空気中の放射性物質の濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	164	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第56条	健康診断（放射線業務）	定期検査	1-①	2注1	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	165	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第56条の2	健康診断（放射線業務）	定期検査	1-①	2注1	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	166	東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第20条第1項	健康診断（除染等業務）	定期検査	1-①	2注1	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	167	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第28条第2号	特定化学物質作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	168	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第29条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	169	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第30条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	170	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第31条第1項	特定化学設備等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	171	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第32条第1項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	172	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条第1項	空気中の特定化学物質の濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	173	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第6条の3	坑内作業場の粉じん濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	174	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第17条第2項	局所排気装置等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	175	粉じん障害防止規則	厚生労働省	第26条第1項	屋内作業場の粉じん濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	176	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第2条第5項第4号二	陽電子断層撮影用放射性物質を製造する装置の不純物除去機能が保持されていることの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	177	放射性医薬品の製造及び取扱規則	厚生労働省	第5条第1項第4号	製造業者が行う放射性物質による汚染状況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	178	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第19条の2第2号	有機溶剤作業主任者による局所排気装置等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	179	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第20条第2項	局所排気装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	180	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第20条の2	プッシュプル型換気装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	181	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条第2項	屋内作業場の有機溶剤濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	新たな規制の在り方の検討
別表１	182	労働安全衛生法	厚生労働省	第45条第1項	ボイラーその他の機械等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	183	労働安全衛生規則	厚生労働省	第52条の9	心理的な負担の程度を把握するための定期検査（ストレスチェック）	定期検査	2	2	否			
別表１	184	労働安全衛生法施行令	厚生労働省	第15条	ボイラーその他の機械等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	185	労働安全衛生規則	厚生労働省	第134条の3	動力プレスの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	186	労働安全衛生規則	厚生労働省	第135条第1項	動力により駆動されるシヤーの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	187	労働安全衛生規則	厚生労働省	第141条	動力により駆動される遠心機械の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	188	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の21	フオークリフトの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	189	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の22	フオークリフトの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	190	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の31	シヨベルローダー等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	191	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の32	シヨベルローダー等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	192	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の38	ストラドルキヤリヤーの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	193	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の39	ストラドルキヤリヤーの定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	194	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の53	不整地運搬車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	195	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の54	不整地運搬車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	196	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の108	車両系木材伐出機械の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	197	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の109	車両系木材伐出機械の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	198	労働安全衛生規則	厚生労働省	第167条	車両系建設機械の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	199	労働安全衛生規則	厚生労働省	第168条	車両系建設機械の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	200	労働安全衛生規則	厚生労働省	第194条の23	高所作業車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	201	労働安全衛生規則	厚生労働省	第194条の24	高所作業車の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	202	労働安全衛生規則	厚生労働省	第228条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	203	労働安全衛生規則	厚生労働省	第229条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	204	労働安全衛生規則	厚生労働省	第230条	電気機関車等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	205	労働安全衛生規則	厚生労働省	第276条	化学設備及びその附属設備の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	206	労働安全衛生規則	厚生労働省	第299条	乾燥設備及びその附属設備の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	207	労働安全衛生規則	厚生労働省	第315条第4号	ガス溶接作業主任者が行う安全器の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表１	208	労働安全衛生規則	厚生労働省	第316条第5号	ガス溶接作業主任者が行う安全器の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表１	209	労働安全衛生規則	厚生労働省	第317条	アセチレン溶接装置・ガス集合溶接装置の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	210	労働安全衛生規則	厚生労働省	第351条	絶縁用保護具等の定期自主検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	211	労働安全衛生規則	厚生労働省	第353条	電気機械器具の囲い等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	212	労働安全衛生規則	厚生労働省	第373条	土止め支保工の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	213	労働安全衛生規則	厚生労働省	第590条第1項	屋内作業場の等価騒音レベルの定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	214	労働安全衛生規則	厚生労働省	第592条第1項	坑内作業場の炭酸ガス濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	215	労働安全衛生規則	厚生労働省	第592条の2第1項	作業場のダイオキシン濃度の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	216	労働安全衛生規則	厚生労働省	第603条	坑内の通気量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	217	労働安全衛生規則	厚生労働省	第605条第2項	照明設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	218	労働安全衛生規則	厚生労働省	第607条	暑熱、寒冷又は多湿の屋内作業場の気温、湿度及びふく射熱の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	219	労働安全衛生規則	厚生労働省	第612条	坑内作業場の気温の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	220	労働安全衛生規則	厚生労働省	第619条第2号	ねずみ等による被害状況等の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	221	家畜改良増殖法	農林水産省	第4条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	222	家畜改良増殖法	農林水産省	第6条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	223	家畜改良増殖法施行規則	農林水産省	第1条	家畜改良センターの種畜証明検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	224	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の8第1項第8号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	225	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の9第1項第7号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	226	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の32第1項第6号	家畜伝染病等病原体取扱施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	227	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2（第21条関係）第1号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	228	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2（第21条関係）第2号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	229	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2（第21条関係）第3号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	230	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	別表第2（第21条関係）第4号第1の2	農場の防疫・衛星管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	231	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第1条第1項第2号ロ	家畜排せつ物管理施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通11	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	232	漁業法	農林水産省	第74条第2項	漁業生産力の発展に関する計画の定期点検（漁業協同組合等）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	233	漁業法施行規則	農林水産省	第26条第3項	漁業生産力の発展に関する計画の定期点検（漁業協同組合等）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	234	漁業災害補償法	農林水産省	第70条	業務・会計状況の検査（漁業共済団体）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	235	漁船損害等補償法	農林水産省	第85条第3項	業務・会計状況の定期検査（漁船保険組合）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	236	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3（第16条関係）基準の段1項目第5号イ（カ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	237	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3（第16条関係）基準の段2項目第2号ア（エ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	238	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3（第16条関係）基準の段4項目第5号イ（カ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	239	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第3（第16条関係）基準の段5項目第2号ア（エ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	240	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第6（第49条関係）基準の段2項目第2号ア（エ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	241	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	別表第6（第49条関係）基準の段1項目第4号イ（オ）	飼料製造業者の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	242	獣医療法施行規則	農林水産省	第14条第1項第6号	内部被ばくによる線量の測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	243	獣医療法施行規則	農林水産省	第17条第1項	診療施設のエックス線装置の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	244	獣医療法施行規則	農林水産省	第18条第1項	診療施設の放射線量の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	245	森林組合法	農林水産省	第111条第4項	業務・会計状況の定期検査（森林組合）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	246	動物用医薬品、動物用医薬部外品、動物用医療機器及び動物用再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第1項	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	247	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第13条第1項第1号	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	248	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第7条第2号へ	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	249	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第9条第1号二	動物用医薬品等の試験検査設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	250	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第14条第1項	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	251	動物用医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第1項第1号	動物用医薬品等の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	252	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第13条第1項	動物用医療機器の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	253	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第23条第1項第9号	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	254	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第24条第1項第5号	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	255	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第30条第1項	動物用医療機器の製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	256	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第7条第1項第2号へ	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	257	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第11条第1項第1号ハ	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	258	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第16条	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	259	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条	動物医薬品等製造業者等の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	260	特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令	農林水産省	第10条第2項第5号	農薬の試験施設の設備及び管理に関する定期的な点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	新たな規制の在り方の検討
別表１	261	特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令	農林水産省	第12条第2項	農薬の試験施設における定期的な機器の保守点検等	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	新たな規制の在り方の検討
別表１	262	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第1号ニ(9)	登録認証機関の認証に関する業務の方法に関する基準	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	263	農業保険法	農林水産省	第209条第2項	業務・会計状況の定期検査（農業共済団体等）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	264	農地法	農林水産省	第30条第1項	農地の利用状況調査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	265	農林水産省関係構造改革特別区域法第三十四条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める省令	農林水産省	第4項	構造改革特別区域内の事業実施に関する定期調査（家畜排せつ物を利用した昆虫の飼育事業の実施による環境影響）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	266	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第16条第1項	エネルギー使用状況の定期報告	定期検査	2	2	否			
別表１	267	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第61条	登録調査機関の業務管理に係る定期内部点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	268	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号（1）	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	269	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号（2）	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	270	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第1項第2号（3）	道路に埋設されている導管の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	271	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号（1）	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	272	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号（2）	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	273	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第2項第4号（3）	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	274	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第3項第4号（1）	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	275	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第51条第3項第4号（2）	ガス工作物の定期漏えい検査	定期検査	3	3	否			
別表１	276	ガス工作物の技術上の基準を定める省令	経済産業省	第63条	昇圧供給装置の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	277	ガス事業法	経済産業省	第34条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	278	ガス事業法	経済産業省	第71条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	279	ガス事業法	経済産業省	第104条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	280	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	281	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	282	ガス事業法施行規則	経済産業省	第17条第2項	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	283	ガス事業法施行規則	経済産業省	第22条第1号	ガス小売事業者の成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	284	ガス事業法施行規則	経済産業省	第48条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	285	ガス事業法施行規則	経済産業省	第50条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	286	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	287	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	288	ガス事業法施行規則	経済産業省	第78条第2項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	289	ガス事業法施行規則	経済産業省	第107条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	290	ガス事業法施行規則	経済産業省	第109条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	291	ガス事業法施行規則	経済産業省	第126条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	292	ガス事業法施行規則	経済産業省	第126条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	293	ガス事業法施行規則	経済産業省	第144条第1項第1号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	294	ガス事業法施行規則	経済産業省	第144条第1項第3号	熱量等の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	295	ガス事業法施行規則	経済産業省	第163条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	296	ガス事業法施行規則	経済産業省	第165条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	297	ガス事業法施行規則	経済産業省	第200条第1項第1号イ	消費機器に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	298	ガス事業法施行規則	経済産業省	第200条第1項第1号ロ	消費機器に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	299	ガス事業法施行規則	経済産業省	第209条第2号	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	300	ガス事業法施行規則	経済産業省	第209条第3号	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	301	ガス事業法施行規則	経済産業省	第210条	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和５年度 10月～３月	定期ー共通 4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	302	コンビナート等保安規則	経済産業省	第5条第2項第5号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	303	コンビナート等保安規則	経済産業省	第37条第2項第2号	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	304	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	305	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第4項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	306	コンビナート等保安規則	経済産業省	第38条第5項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	307	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第6条第1項第4号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	308	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第55条第1項第11号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	309	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第55条第2項第3号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	310	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第60条第1項第18号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	311	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第82条	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	312	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第83条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	313	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第37条の6	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	314	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	315	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第2号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	316	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第3号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	317	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第4号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表１	318	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号イ（1）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	319	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号イ（2）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	320	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号イ（3）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	321	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号イ（4）	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	322	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ロ（1）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	323	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ロ（2）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	324	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ロ（3）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	325	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ロ（4）	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	326	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ハ（1）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	327	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ハ（2）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	328	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ハ（3）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	329	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ハ（4）	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	330	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ニ（1）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	331	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号二（2）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	332	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号ニ（3）	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	333	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号二（4）	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	334	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第37条第1項第1号イ（1）	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	335	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第37条第1項第1号イ（2）	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表１	336	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第37条第1項第1号ロ（2）	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	337	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第37条第1項第1号ロ（3）	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	338	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第50条第1項第2号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	339	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第50条第1項第3号	供給設備の定期点検	定期検査	3	3	否			
別表１	340	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第50条第1項第4号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	341	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第50条第1項第5号	消費設備の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表１	342	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第74条第1項	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	343	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第74条第1項（バルク）	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	344	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第81条第1項	充てん設備の定期保安検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	345	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第131条第2項第1号	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	346	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第131条第2項第3号	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	347	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第131条第2項第3号の2	供給設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	348	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第131条第2項第4号	消費設備の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	349	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第6条第2項第4号	液化石油ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	350	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第53条第2項第2号	特定高圧ガス消費施設の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	351	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第80条第2項	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	352	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第4項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	353	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第5項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	354	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第81条第6項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	355	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律	経済産業省	第25条	化学兵器の製造に供される可能性がある化学物質の製造実績の届出	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	356	火薬類取締法	経済産業省	第35条第1項	火薬類製造施設等の保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	357	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第16条第1項第3号ホ	自動警報装置の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	358	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第16条第1項第4号二	自動警報装置の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	359	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の8	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	360	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第1号	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	361	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第2号	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	362	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の9第3号	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	363	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の10	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	364	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第67条の11	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	365	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の2第4号	火薬類製造施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	366	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の2第7号	火薬類製造施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	367	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の4第4号	火薬類貯蔵施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	368	火薬類取締法施行規則	経済産業省	第70条の4第8号	火薬類貯蔵施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	369	火薬類取締法施行規則	経済産業省	別表第6	火薬類製造施設等の保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	370	割賦販売法施行規則	経済産業省	第133条の7第1項	クレジットカード番号等取扱契約締結事業者の定期調査	定期検査	3	3	否			
別表１	371	基準器検査規則	経済産業省	第2条	計量器の基準器検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	372	経済産業省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令	経済産業省	第18条第2項第3号	海水等温度差発電設備の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	373	経済産業省関係構造改革特別区域法第二条第三項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける特定事業を定める省令	経済産業省	第18条第2項第4号	海水等温度差発電設備の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	374	計量法	経済産業省	第19条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	375	計量法	経済産業省	第20条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	376	計量法	経済産業省	第21条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	377	計量法	経済産業省	第22条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	378	計量法	経済産業省	第23条第1項第3号、第3項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	379	計量法	経済産業省	第24条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	380	計量法	経済産業省	第25条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	381	計量法	経済産業省	第29条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	382	計量法	経済産業省	第31条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	383	計量法	経済産業省	第39条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	384	計量法	経済産業省	第102条	計量器の基準器検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	385	計量法	経済産業省	第116条	特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
別表１	386	計量法	経済産業省	第128条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	387	計量法施行令	経済産業省	第10条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	388	計量法施行令	経済産業省	第11条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	389	計量法施行令	経済産業省	第21条	特定計量器の装置検査	定期検査	3	3	否			
別表１	390	鉱山保安法	経済産業省	第16条	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	391	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第18条第17号	鉱業廃棄物の処理に係る定期水質測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	392	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第21条第1項第3号	石綿粉じんの処理に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	393	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第1号	保安上重要な施設等の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	394	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第26条第3号	保安上重要な施設等の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	395	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第13号イ	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	396	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第13号ロ	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	397	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第16号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	398	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第17号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	399	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第29条第1項第19号	放射線障害の防止に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	400	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第2項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	401	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第4項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	402	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第34条第5項	鉱業権者による定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	403	高圧ガス保安法	経済産業省	第35条	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	404	高圧ガス保安法	経済産業省	第35条の2	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	405	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第2条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	406	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第4条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	407	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第17条	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	410	中小企業等協同組合法	経済産業省	第105条の4第3項	業務又は会計の定期検査	定期検査	1-①	2	要	完了済み		現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	411	電気関係報告規則	経済産業省	第2条第3号	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	2	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通9	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	412	電気関係報告規則	経済産業省	第2条第6号	ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上変圧器の使用状況調査	定期検査	2	2	否			
別表１	413	電気事業法	経済産業省	第55条第1項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	414	電気事業法	経済産業省	第55条第2項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	415	電気事業法	経済産業省	第55条第3項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	416	電気事業法	経済産業省	第55条第4項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	417	電気事業法	経済産業省	第55条第5項	特定電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	418	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第2項第14号	保安規程の定期的な点検（事業用電気工作物設置者）	定期検査	1-①	3	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通4	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	419	電気事業法施行規則	経済産業省	第50条第3項第8号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	420	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第1項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	421	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第2項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	422	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の2第3項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	423	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の3第1項第1号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	424	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の4第1項第2号	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	425	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の5第1項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	426	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の5第2項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	427	電気事業法施行規則	経済産業省	第94条の7第1項	電気工作物の定期事業者検査	定期検査	3	3	否			
別表１	428	電気事業法施行規則	経済産業省	第96条第2項第1号ロ	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通9	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	429	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第37条第1項	特定計量器の定期検査の事前調査	定期検査	3	3	否			
別表１	430	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第39条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	431	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第39条第2項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	432	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第40条第1項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	433	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第48条第1項第1号	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	434	特定計量器検定検査規則	経済産業省	第73条第2項	特定計量器の定期検査	定期検査	3	3	否			
別表１	435	冷凍保安規則	経済産業省	第9条第1項第2号	高圧ガス製造設備の定期点検	定期検査	2	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	436	冷凍保安規則	経済産業省	第40条第2項	高圧ガス製造施設の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
別表１	437	冷凍保安規則	経済産業省	第40条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	3	3	否			
別表１	438	冷凍保安規則	経済産業省	第44条第3項	製造又は消費のための施設の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー経済産業省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	439	下水道法	国土交通省	第25条の25第2号	下水道の排水施設の定期自主点検	定期検査	2	2	否			
別表１	440	下水道法施行令	国土交通省	第5条の12第1項第3号	下水道の排水施設の定期自主点検	定期検査	2	2	否			
別表１	441	下水道法施行令	国土交通省	第12条第1項	下水道の水質の定期自主検査	定期検査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	442	下水道法施行規則	国土交通省	第15条第2号	下水道の水質の定期自主検査	定期検査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	443	河川法施行令	国土交通省	第9条の3第1項第3号	河川管理施設等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	444	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第17条第2号	自動車の点検整備（事業用自動車）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	445	貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第3条の2	自動車の点検整備（事業用自動車）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	446	海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	国土交通省	第4条第4項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	447	海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	国土交通省	第5条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	448	海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	国土交通省	第5条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	449	海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	国土交通省	第6条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	450	海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令	国土交通省	第6条第3項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	451	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の36	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	452	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の42	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	453	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第4条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	454	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第5条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	455	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第6条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	456	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第6条第2項へ	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	457	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第8条	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	458	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	459	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第13条	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	460	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第15条第6項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	461	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第20条の2	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	462	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条第1項第1号	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	463	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	464	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第3項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	465	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第21条の2第4項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	466	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第22条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	467	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則	国土交通省	第28条の2第4項	船舶の定期検査、中間検査等（海洋汚染等防止証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	468	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第1項第10号	廃油処理時の排水中の油分濃度の測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	469	官公庁施設の建設等に関する法律	国土交通省	第12条第1項	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	470	官公庁施設の建設等に関する法律	国土交通省	第12条第2項	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	471	官公庁施設の建設等に関する法律施行規則	国土交通省	第1条	国家機関の建築物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	472	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第39条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2注3	2	否			
別表１	473	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第383条	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	474	軌道運転規則	国土交通省	第17条第1項	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	475	軌道運転規則	国土交通省	第17条第2項	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	476	軌道運転規則	国土交通省	第22条	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	477	軌道運転規則	国土交通省	第27条	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	478	軌道運転規則	国土交通省	第28条第1項	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	479	軌道運転規則	国土交通省	第28条第2項	鉄道の車両検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	480	軌道運転規則	国土交通省	第29条第1項	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	481	軌道運転規則	国土交通省	第29条第2項	軌道（路面電車）の施設・車両の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	482	建築基準法	国土交通省	第12条第1項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	483	建築基準法	国土交通省	第12条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	484	建築基準法	国土交通省	第12条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	485	建築基準法	国土交通省	第12条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	486	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	487	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	488	建築基準法施行規則	国土交通省	第5条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	489	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第1項第1号イ	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	490	港湾法	国土交通省	第56条の2の2第2項	港湾施設の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー国土交通省５	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	491	港湾法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項第1号	洋上風力発電施設等の定期自主点検	定期検査	2	2	否			
別表１	492	港湾の施設の技術上の基準を定める省令	国土交通省	第4条第3項	港湾施設の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー国土交通省５	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	493	航空法	国土交通省	第47条第3項	空港等・航空保安施設の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	494	航空法施行規則	国土交通省	第151条	航空機の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	495	高速自動車国道法施行規則	国土交通省	第10条	道路に連結する利便施設等の定期自主点検（高速道路）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー国土交通省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	496	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第1号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	497	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第2号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	498	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第11条第1項第3号	ホテルの設備の定期点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	499	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第12条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	500	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第14条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	501	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第31条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	502	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	503	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	504	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	505	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	506	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第26条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	507	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第28条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	508	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第29条の2第3項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	509	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第29条の2第5項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	510	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第30条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶保安証書）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	511	索道施設に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第41条	索道（ロープウェイ等）の使用前の始業点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通 10	新たな規制の在り方の検討
別表１	512	自動車点検基準	国土交通省	第2条第1項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	513	自動車点検基準	国土交通省	別表第3	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	514	自動車点検基準	国土交通省	別表第4	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	515	自動車点検基準	国土交通省	別表第5	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	516	自動車点検基準	国土交通省	別表第5の2	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	517	自動車点検基準	国土交通省	別表第6	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	518	自動車点検基準	国土交通省	別表第7	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通 2	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	519	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第4条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	520	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第5条第1項第1号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	521	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第5条第1項第2号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	522	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第7条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	523	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条第2項第4号	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	524	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	525	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第2項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	526	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第3項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	527	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第12条の2第5項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	528	船員の労働条件等の検査等に関する規則	国土交通省	第13条第1項	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	529	船員法	国土交通省	第100条の2	船員の労働条件等に関する定期検査（海上労働証書）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー国土交通省４	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	530	船員法施行規則	国土交通省	第3条の8第1項	旅客船の水密度等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	531	船員法施行規則	国土交通省	第3条の9	船員の安全に関する定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	532	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第40条の2第1項	船員の飲用水の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	533	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第40条の2第3項	船員の飲用水の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	534	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第45条第2項	船員の安全に関する定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	535	船舶安全法	国土交通省	第5条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	536	船舶安全法	国土交通省	第6条の3第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	537	船舶安全法	国土交通省	第9条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	538	船舶安全法	国土交通省	第10条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	539	船舶安全法施行規則	国土交通省	第13条の5第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	540	船舶安全法	国土交通省	第10条の2第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	541	船舶安全法施行規則	国土交通省	第16条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	542	船舶安全法施行規則	国土交通省	第16条第3項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	543	船舶安全法施行規則	国土交通省	第17条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	544	船舶安全法施行規則	国土交通省	第18条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	545	船舶安全法施行規則	国土交通省	第19条第1項第6号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	546	船舶安全法施行規則	国土交通省	第19条の3第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	547	船舶安全法施行規則	国土交通省	第20条第1項第3号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	548	船舶安全法施行規則	国土交通省	第24条第1項第1号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	549	船舶安全法施行規則	国土交通省	第25条第1項第3号	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	550	船舶安全法施行規則	国土交通省	第30条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	551	船舶安全法施行規則	国土交通省	第30条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	552	船舶安全法施行規則	国土交通省	第31条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	553	船舶安全法施行規則	国土交通省	第32条第1項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	554	船舶安全法施行規則	国土交通省	第32条第2項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	555	船舶安全法施行規則	国土交通省	第36条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	556	船舶安全法施行規則	国土交通省	第45条	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	557	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条第7項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	558	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条の2	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	559	船舶安全法施行規則	国土交通省	第46条の3	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	560	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の2第1項	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	561	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の3第1項	船舶の設備の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	562	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の5第1項第1号	船舶の無線設備の保守（陸上保守・船上保守）	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	563	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1項第1号	船舶の無線設備の保守（陸上保守・船上保守）	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	564	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1項第2号	船舶の無線設備の保守（陸上保守・船上保守）	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	565	船舶安全法施行規則	国土交通省	第60条の7第1項第3号	船舶の無線設備の保守（陸上保守・船上保守）	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	566	船舶安全法施行規則	国土交通省	第65条の6第5項	船舶の定期検査、中間検査等（船舶検査証書）	定期検査	2	2	否			
別表１	567	鉄道に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第90条	鉄道の施設・車両の定期検査	定期検査	2	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	568	都市公園法施行規則	国土交通省	第3条の2第1号	都市公園の遊戯施設等の定期自主点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通8	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	569	道路運送車両法	国土交通省	第47条の2第2項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	570	道路運送車両法	国土交通省	第48条第1項	自動車の点検整備	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	571	道路運送車両法	国土交通省	第61条第1項	車検（自動車検査証）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	572	道路運送車両法	国土交通省	第61条第2項	車検（自動車検査証）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	573	道路法施行規則	国土交通省	第4条の5の6第1項第1号	トンネル等の定期自主点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通8	新たな規制の在り方の検討
別表１	574	道路法施行規則	国土交通省	第4条の13の6	道路に連結する利便施設等の定期自主点検（自動車専用道路）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー国土交通省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	575	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第45条第1項第1号	自動車の点検整備（事業用自動車）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	576	ダイオキシン類対策特別措置法	環境省	第28条第1項	ダイオキシン類による汚染の状況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	577	ダイオキシン類対策特別措置法施行令	環境省	第4条	ダイオキシン類の量の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	578	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令	環境省	第1条第1項第1号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	579	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令	環境省	第1条第1項第3号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	580	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第7号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	581	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第9号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	582	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第10号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	583	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第10号ハ	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	584	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第14号ロ	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	585	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第14号ハ（1）	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	586	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第14号ハ（2）	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	587	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第14の2号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	588	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条第2項第19号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	589	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第2項第3号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	590	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第2項第5号	一般廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	591	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第3項第6号イ	一般廃棄物の最終処分場の廃止の技術上の基準	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	592	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第1条の2第3項第6号ロ	一般廃棄物の最終処分場の廃止の技術上の基準	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	593	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ハ（2）	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	594	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ホ（1）	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	595	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第2号ホ（2）	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	596	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第20号	汚染土壌処理施設の周縁の地下水の定期測定	定期検査	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	597	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第21号ロ	大気有害物質の量の定期測定	定期検査	1-②	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	598	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第5条第27号	汚染土壌処理施設の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	599	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第1項第8号	温泉の採取に係るガス分離設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省４	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	600	環境省関係構造改革特別区域法施行規則	環境省	第2条	構造改革特別区域法施行令第七条に規定する地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業実施時の定期水質検査の回数	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	601	浄化槽法	環境省	第10条第1項	浄化槽の定期保守点検	定期検査	3	3	否			
別表１	602	浄化槽法	環境省	第11条第1項	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	603	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第6条	浄化槽の定期保守点検	定期検査	3	3	否			
別表１	604	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第9条	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	605	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第9条の2	浄化槽の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	606	水質汚濁防止法	環境省	第14条第5項	排出水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	607	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条第1項第1号	排出水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	608	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条第1項第4号	排出水の汚染状態の測定等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	609	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2第1項第2号	排出水の汚濁負荷量の測定等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	610	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の2第1項	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	611	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の2第2項	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	612	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	613	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第1号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	614	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第1号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	615	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第3号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	616	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第3号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	617	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第4号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	618	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第4号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	619	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第5号上段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	620	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第5号中段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	621	水質汚濁防止法施行規則	環境省	別表第1（第9条の2の2関係）第5号下段	有害物質使用特定施設若しくは有害物質貯蔵指定施設の構造又は当該施設の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	622	瀬戸内海環境保全特別措置法	環境省	第19条の4	瀬戸内海の環境の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	623	大気汚染防止法施行規則	環境省	第6条第1項第4号	大気汚染物質の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	624	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第1号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	625	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第2号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	626	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第3号	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	627	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条第1項第4号イ	ばい煙量又はばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	628	大気汚染防止法施行規則	環境省	第15条の3	揮発性有機化合物濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	629	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の3第1項第1号	特定粉じんの濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	630	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第1号ハ	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	631	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第1号ニ	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	632	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第2号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	633	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第3号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	634	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の18第1項第4号	水銀濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	新たな規制の在り方の検討
別表１	635	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第2条第1項第1号イ（2）	飼育施設の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	636	第一種動物取扱業者及び第二種動物取扱業者が取り扱う動物の管理の方法等の基準を定める省令	環境省	第3条第1項第1号イ（3）	飼育施設の定期保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	637	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第78条の2第1項	鳥獣保護管理に係る定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	638	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	環境省	第19条の4第1項第1号ハ	猟具の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	639	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第1号1イ	地下水の水質の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	640	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第1号2ニ	地下水の水質の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	641	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第二号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	642	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第3号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	643	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第4号1ハ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	644	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第4号2ニ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	645	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係第5号 第1ホ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	646	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第5号二ニ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	647	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第6号リ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	648	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第7号第1へ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	649	土壌汚染対策法施行規則	環境省	別表第8（第40条関係）第7号2へ	地下水に含まれる特定有害物質の量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省３	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	650	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第31条	特定動物に係る特定飼養施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	651	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	環境省	第20条	特定動物に係る特定飼養施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	652	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	環境省	第5条第1項第5号	特定外来生物に係る特定飼養等施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通4	新たな規制の在り方の検討

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	653	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	環境省	第8条第1項第1号	特定外来生物に係る特定飼養等施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通4	新たな規制の在り方の検討
別表１	654	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の2の2	一般廃棄物処理施設の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	655	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の2の2	産業廃棄物処理施設の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	656	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の7の2第1号ハ	一般廃棄物の熱分解を行う熱分解設備の構造に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	657	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条第8項ロ（3）	電気炉等を用いた焼却施設に係る定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	658	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の4の3第1項	一般廃棄物処理施設の定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	659	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第2号ル	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	660	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第2号カ	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	661	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第3号イ（9）	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	662	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第3号ロ（2）	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	663	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第3号ロ（5）	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	664	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第9号ヘ	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	665	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第1項第14号	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	666	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第4条の5第2項第12号	一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	667	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第5条	ごみ処理施設及びし尿処理施設の精密機能検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	668	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第7条の9第2項第2号	産業廃棄物の埋立処分に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	669	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の6第4項	産業廃棄物の処理施設の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	670	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の6第8項	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	671	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第3項第2号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	672	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第4項	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	673	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第5項第2号ロ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	674	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第5項第2号ハ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	675	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第5項第3号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	676	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第14項第5号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	677	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第14項第11号ハ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	678	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	679	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第2号ニ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	680	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第3号ホ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	681	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第4号チ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	682	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第4号ル	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	683	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第5号ヘ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	684	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第6号リ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	685	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第15項第6号ヲ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	686	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	687	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第2号ヘ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	688	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第3号リ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	689	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第3号ヲ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	690	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第4号ト	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	691	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第4号ヌ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	692	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第5号ヌ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	693	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第16項第5号ワ	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	694	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第12条の7第17項第1号	産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省１	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	695	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第24条第1項第3号ロ	特定廃棄物の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	696	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第24条第4号	特定廃棄物の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	697	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第3号ハ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	698	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第5号ロ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	699	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第6号ロ	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	700	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第1項第7号	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	701	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ（2）（イ）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	702	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ（2）（ロ）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	703	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ（2）（ハ）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	704	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第3号イ（3）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	705	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第1項第4号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	706	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ（1）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	707	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ（2）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	708	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ハ（3）	特定廃棄物の埋立処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	709	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号イ（2）（イ）	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	710	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号イ（2）（ロ）	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	711	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ（1）	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	712	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ（2）	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	713	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第2号ハ（3）	基準適合特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	714	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号イ（2）	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	715	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号ロ（2）	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	716	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第1号ハ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	717	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号イ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	718	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号ホ	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	719	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号ロ（2）	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	720	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号二	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	721	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第43条第4号	汚染状況重点調査地域内の汚染の状況の調査測定に使用する放射性測定器の定期較正	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	722	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第58条第4号ロ	除去土壌の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	723	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第58条第5号	除去土壌の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー環境省５	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	724	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	725	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	726	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第16条の5第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	727	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第22条第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	728	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	729	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	730	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第29条第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	731	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第37条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	732	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第1項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	733	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第2項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	734	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第3項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	735	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の16第4項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	736	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の3の24第1項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	737	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第1項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	738	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第2項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	739	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の11第3項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	740	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第43条の20第1項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	741	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第1項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	742	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第2項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	743	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第46条の2の2第3項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	744	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第50条第1項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	745	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	746	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	747	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の10第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	748	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第51条の18第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	749	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第61条の2の2第1号ロ	原子力規制検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	750	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	原子力規制委員会	第61条の8の2第1項	IAEAとの保障措置協定に基づく保障措置検査	定期検査	1-①	1-①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	751	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第1項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	752	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	753	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	754	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第4項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	755	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9第5項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	756	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の10	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	757	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の11	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	758	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の12	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	759	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第2項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	760	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第3条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	761	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第1項第16号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	762	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第8条第2項第19号	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	763	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の3の2	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	764	核燃料物質の加工の事業に関する規則	原子力規制委員会	第9条の13第3項	定期事業者検査（加工事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	765	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	766	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	767	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	768	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第4項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	769	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	770	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	771	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第5項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	772	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第27条第6項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	773	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第28条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	774	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第29条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	775	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第30条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	776	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第30条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	777	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第30条第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	778	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第63条第1項第15号	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	779	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第63条第1項第17号	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	780	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第88条の2第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	781	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	782	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	783	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	784	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条第4項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	785	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条第5項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	786	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第13条第2項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	787	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第14条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	788	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第15条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	789	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	790	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第34条第1項第15号	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	791	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第34条第1項第17号	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	792	核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の廃棄物管理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第35条の15の2第3項	定期事業者検査（第一種廃棄物埋設事業者・廃棄物管理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	793	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第51条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	794	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第52条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	795	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第53条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	796	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第54条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	797	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第55条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	798	研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第121条第3項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	799	原子力規制検査等に関する規則	原子力規制委員会	第3条第1項	原子力規制検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	800	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の9	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	801	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の10	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	802	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の11	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	803	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の12	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	804	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第7条の12の2	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	805	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第17条第1項第17号	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	806	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第17条第2項第20号	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	807	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の3の2	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	808	使用済燃料の再処理の事業に関する規則	原子力規制委員会	第19条の15第3項	定期事業者検査（再処理事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	809	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第12条	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	810	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第13条	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	811	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第14条	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	812	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第15条	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	813	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第16条	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	814	使用済燃料の貯蔵の事業に関する規則	原子力規制委員会	第43条の12の2第3項	定期事業者検査（使用済燃料貯蔵事業者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	815	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第3条の8	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	816	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第3条の9	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	817	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第3条の10	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	818	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第3条の11	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	819	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第3条の12	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	820	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第15条第1項第17号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	821	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第15条第2項第18号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	822	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第16条の13の2第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	823	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第55条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	824	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第56条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	825	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第57条	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	826	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第57条の3	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	827	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第58条第2項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	828	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第92条第1項第18号	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	829	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第92条第3項第18号	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	830	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第99条の3	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	831	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第126条第3項	定期事業者検査（発電用原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	832	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	833	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	834	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	835	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第4項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	836	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第13条第5項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	837	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	838	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	839	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第5項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	840	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条第6項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	841	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	842	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の2第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	843	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第1項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	844	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第2項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	845	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第14条の4第3項	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	846	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第1項第17号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	847	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第29条第2項第18号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	848	船舶に設置する原子炉（研究開発段階にあるものを除く。）の設置、運転等に関する規則	原子力規制委員会	第34条の2第1項第3号	定期事業者検査（試験研究用等原子炉設置者）	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	849	登録認証機関等に関する規則	原子力規制委員会	第18条第1項第2号ロ	施設検査等の方法等	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	850	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第8号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	851	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則	原子力規制委員会	第12条第1項第9号	東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	852	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第3項	定期検査の方法	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	853	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第14条の3第3項第2号	設計認証等の基準	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	854	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第15条第1項第10号の2	陽電子断層撮影用放射性同位元素を製造する機器の使用の基準	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	855	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第2項第2号	放射線量の測定	定期検査	1-①	1-①	否			
別表１	856	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号イ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	857	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ロ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	858	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第20条第1項第4号ハ	放射線量の測定	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	859	放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則	原子力規制委員会	第24条の2の2第2項第7号二	事業所等における特定放射性同位元素の防護のために講ずべき措置	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	860	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第1号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	861	放射性同位元素等の規制に関する法律施行令	原子力規制委員会	第14条第1項第2号	定期検査の期間	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	862	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第16条第1項	管理第一種特定製品の簡易点検	定期検査	1-①	3	要	完了済み		検査等の撤廃・周期延長
別表１	863	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第16条第1項	管理第一種特定製品の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	864	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第73条第1項第3号	排ガス中のフロン類の濃度及び分解効率の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	865	遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	別表（第3条関係）第2号ホ	遺伝子組換え微生物の拡散防止のための定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	新たな規制の在り方の検討
別表１	866	温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令	内閣府 総務省 法務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省 防衛省	第4条	温室効果ガス算定排出量の定期報告	定期検査	2	2	否			
別表１	867	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表PFOS又はその塩の項又はPFOA又はその塩の項に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令	総務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第5条第1項	泡消火剤等の容器等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	868	火薬類取締法	経済産業省 国土交通省	第35条の2	火薬類製造施設等の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
別表１	869	海岸法施行規則	農林水産省 国土交通省	第5条の8第1項第3号	海岸保全施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
別表１	870	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省	第5条第2項第1号	海洋再生可能エネルギー発電設備の定期点検	定期検査	2	2	否			
別表１	871	原子力発電工作物の保安に関する命令	経済産業省 原子力規制委員会	第4条第2項第14号	保安規程の定期的な点検（事業用電気工作物設置者）	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会・経済産業省１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表１	872	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第123条第4項	業務・会計状況の定期検査（水産業協同組合）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	873	石油コンビナート等災害防止法	総務省 経済産業省	第15条第3項	石油コンビナート等の防災施設又は設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省・経済産業省１	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	874	中小漁業融資保証法	金融庁 農林水産省	第66条第3項	業務・会計状況の定期検査（漁業信用基金協会）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	875	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第5条第2項	排出量等の把握及び届出	定期検査	2	2	否			
別表１	876	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第94条第4項	業務・会計状況の定期検査（農業協同組合及び農業協同組合連合会）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表１	877	農業信用保証保険法	金融庁 農林水産省	第56条第3項	業務・会計状況の定期検査（農業信用基金協会）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	1	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	第20条	定期健康診断	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー人事院１	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	2	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	別表第4第2項	指導区分の決定を受けた職員の経過観察のための検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー人事院２	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表２	3	道路交通法	警察庁	第101条第5項	運転免許証更新申請時の適性検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	4	貸金業法	金融庁	第13条の3	基準額超過極度方式基本契約への該当の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	5	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の4第4項第3号	特定非営利活動貸付けに係る契約相手方等の財務状況の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	6	貸金業法施行規則	金融庁	第10条の25	基準額超過極度方式基本契約への該当の定期調査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	7	住民基本台帳法	総務省	第34条	住民票記載事項の定期調査	定期検査	2	2	否			
別表２	8	地方公営企業法施行令	総務省	第22条の5	地方公営企業の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通２	新たな規制の在り方の検討
別表２	9	地方自治法施行令	総務省	第158条の2	地方公共団体の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通２	新たな規制の在り方の検討
別表２	10	地方自治法施行令	総務省	第168条の4	地方公共団体の会計事務の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通２	新たな規制の在り方の検討
別表２	11	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律	外務省	第7条第1項	在外公館所在地の物価情報当に関する調査報告	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	12	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	厚生労働省	第11条第1項	製造販売後安全管理に関する業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	13	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の14	再生医療等製品に関する感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通３	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	14	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の24	生物由来製品に関する感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通３	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	15	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第228条の25	再生医療等製品の感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通３	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	16	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第63条	医療用医薬品の市販後の安全性定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通３	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	17	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第241条	生物由来製品の感染症定期報告	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通３	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	18	医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第8条第1項第1号	製造販売後調査等業務についての定期自己点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	19	医療法施行規則	厚生労働省	別表第1の3（第9条の8関係）	検体検査の業務委託を受ける機関の定期保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	20	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第53条第1項	健康診断（鉛業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	21	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第53条第3項	健康診断（鉛業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	22	介護保険法	厚生労働省	第115条の45の2第2項	事業の実施状況の定期的な調査・分析・評価（介護予防・日常生活支援総合事業）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	23	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条の4第1項	五類感染症の患者の検体等の検査	定期検査	2	2	否			
別表２	24	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条の4第2項第2号	五類感染症の患者の検体等の検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	25	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第8条第5項第2号（機械器具保守管理標準作業書の項）	感染症の献体、病原体の検査に係る定期的な保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	26	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の27第1項第12号イ	一種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	27	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の28第1項第7号	二種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	28	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の29第1項第7号	三種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	29	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の30第1項第7号	四種病原体等取扱施設の機能維持のための定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	30	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第1第2号	施設内の動物に対する感染性の疾病の病原体の有無に関する定期的な検査	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	31	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第2号	冷却塔の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	32	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第3号	加湿装置の汚れの状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	33	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の18第1項第4号	空気調和設備内の排水受けの定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	34	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の2第3項	空気環境の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	35	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第3号イ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	36	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第3号ロ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	37	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ロ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	38	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ハ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	39	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第4号ニ	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	40	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条第1項第7号	飲料水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	41	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第3号ハ	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	42	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第4号ロ	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	43	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第5号	雑用水の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	44	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の5第2項第1号	ねずみ等の発生防止のための生息調査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
別表２	45	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第38条	健康診断（高気圧業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	46	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第22条第1項	健康診断（四アルキル鉛等業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	47	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第22条第3項	健康診断（四アルキル鉛等業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	48	児童福祉法施行令	厚生労働省	第35条の4第1項	家庭的保育事業等の基準遵守状況の実地検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	49	児童福祉法施行令	厚生労働省	第38条第1項	児童福祉施設の基準遵守状況の実地検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	50	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の29	小規模住居型児童養育事業者における委託児童の状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通２	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	51	社会福祉法	厚生労働省	第107条第3項	計画の定期的な調査・分析・評価（市町村地域福祉計画）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	52	社会福祉法	厚生労働省	第108条第3項	計画の定期的な調査・分析・評価（都道府県地域福祉支援計画）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	53	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第88条の2第1項	市町村障害福祉計画の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	54	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第2号	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	55	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第4号ロ	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	56	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の4第6号	水道事業者等が行う定期の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通１	現行の規制の合理化（技術中立化）
別表２	57	水道法施行規則	厚生労働省	第16条第3項	定期健康診断（水道事業者）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通５	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表２	58	石綿障害予防規則	厚生労働省	第40条第1項	健康診断（石綿等取扱業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	59	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第1号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	60	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第2号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	61	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第3号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	62	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第29条第2項第4号	健康診断（有機溶剤業務）	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	63	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	別表第5（第12条関係）検査機器保守管理標準作業書の項第2号	衛生検査所における検査機器の定期的な保守点検	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	64	労働安全衛生規則	厚生労働省	第44条	定期健康診断	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省２	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
別表２	65	労働基準法施行規則	厚生労働省	別表第1（第34条の3関係）年少者労働基準規則第8条第33号の項下欄第3号	訓練生を危険有害業務等に就かせる場合のガス検知器具等による定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー厚生労働省３	新たな規制の在り方の検討

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	67	航空法施行規則	国土交通省	第5条の5第1項第2号	整備手順書の設定（設計上、安全性維持のために必要不可欠な航空機の定期点検等を記載すること）	定期検査	1-①	1-①	否			
別表２	70	明治四十一年内務省令第十三号（水害予防組合法ニ依ル予算調製ノ式及費目流用其ノ他財務ニ関スル件）	国土交通省	第19条	業務・会計状況の定期検査（水害予防組合）	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	1	警察用航空機の運用等に関する規則	警察庁	第22条	航空機等の整備の状況等に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通7	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	2	警察用航空機の運用等に関する規則	警察庁	第23条	航空機事故の防止に関する計画等の定期査察	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー共通7	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	3	道路交通法	警察庁	第101条の2第3項	運転免許証の更新に係る適性検査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	4	道路交通法	警察庁	第101条の2の2第2項	運転免許証の更新に係る適性検査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	5	道路交通法	警察庁	第101条の4第2項	運転免許証の更新に係る適性検査	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	6	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第1項	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	2	2	否			
新規	7	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項第1号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
新規	8	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項第2号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省2	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	9	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項第3号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省2	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	10	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第2項第4号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省2	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	11	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項第1号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	3	3	否			
新規	12	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項第2号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省2	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	13	危険物の規制に関する政令	総務省	第8条の4第3項第3号	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省2	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	14	消防法	総務省	第14条の3第1項	屋外タンク貯蔵所又は移送取扱所の定期保安検査	定期検査	2	2	否			
新規	15	消防法	総務省	第36条第1項	防災管理対象物の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー総務省1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	16	地方自治法	総務省	第235条の2第1項	現金出納の検査及び公金の収納等の監査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	新たな規制の在り方の検討
新規	17	学校保健安全法施行規則	文部科学省	第28条第1項	学校の施設及び設備の安全点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通6	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	18	医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第8条第1項第1号	製造販売後調査等業務の定期点検	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	19	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の18第２項第４号	放射線診療従事者等の被ばく防止のための内部被ばくの測定	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	20	消費生活協同組合法	厚生労働省	第94条第4項	業務又は会計状況の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	21	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第89条の2	都道府県障害福祉計画の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	22	児童福祉法	厚生労働省	第33条の21	市町村障害児福祉計画の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	23	児童福祉法	厚生労働省	第33条の23	都道府県障害児福祉計画の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	24	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第9条第5項第1号ニ	市場への出荷に係る業務の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	25	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第10条第1項第1号	製造管理及び品質管理の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	26	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第31条第1項	市場への出荷に係る業務の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	27	動物用医療機器及び動物用体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第31条第1項	体外診断用医薬品の製造販売業者における製造管理及び品質管理の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	28	動物用医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第1項第1号	製造販売後調査等業務の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	29	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第9条第5項第1号ニ	市場への出荷に係る業務の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	30	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第10条第1項第1号	製造管理及び品質管理の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	31	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第20条第1項	市場への出荷に係る業務の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	32	動物用医薬品、動物用医薬部外品及び動物用再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	農林水産省	第20条第1項	製造管理及び品質管理の定期的確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	33	動物用医薬品、動物用医薬部外品、動物用医療機器及び動物用再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	農林水産省	第12条第1項	製造販売後安全管理に関する業務の定期自己点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	34	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第2号ハ	農林物資に係る認証事業者の技術的基準適合確認	定期検査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	35	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	農林水産省	第16条第3項	適合区域の定期的な確認	定期検査	1-①	1-①	否			
新規	36	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律	農林水産省	第17条第4項	適合施設の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	37	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	38	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	39	ガス事業法施行規則	経済産業省	第90条第1項第1号	一般ガス導管事業者のガス成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
新規	40	ガス事業法施行規則	経済産業省	第90条第1項第2号	一般ガス導管事業者のガス成分の定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
新規	41	計量法	経済産業省	第16条第2項	変成器付電気計器検査	定期検査	2	2	否			
新規	42	計量法	経済産業省	第16条第3項	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
新規	43	計量法	経済産業省	第75条第3項	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
新規	44	計量法	経済産業省	第116条第1項第1号	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	45	計量法	経済産業省	第116条第1項第2号	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	46	計量法	経済産業省	第116条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	47	計量法	経済産業省	第119条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	48	計量法	経済産業省	第120条第1項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	49	計量法	経済産業省	第120条第2項	計量証明に使用する特定計量器の計量証明検査	定期検査	3	3	否			
新規	50	計量法施行令	経済産業省	第20条	車両等装置用計量器の装置検査	定期検査	1-①	3	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	検査等の撤廃・周期延長に向け取り組む
新規	51	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	52	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	53	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第1項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	54	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	経済産業省	第10条第2項	国内登録認証機関による定期審査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	55	明治四十一年内務省令第十三号（水害予防組合法ニ依ル予算調製ノ式及費目流用其ノ他財務ニ関スル件）	国土交通省	第14条第1項	組合の出納の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	56	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の38	海洋汚染防止緊急措置手引書等及び揮発性物質放出防止措置手引書の中間検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10	新たな規制の在り方の検討
新規	57	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第1号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	58	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第2号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	59	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第3号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	60	河川法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第4号	河川管理施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	定期ー共通1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	61	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第2項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	62	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第3項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	63	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条第4項	特定建築物等の定期調査・検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通10 定期ー国土交通省３	現行の規制の合理化（技術中立化） 現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	64	下水道法施行令	国土交通省	第18条第3号	都市下水路の維持管理に係る定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	65	下水道法施行規則	国土交通省	第4条の5第2項第1号	公共下水道又は流域下水道の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和５年度 ４月～９月	定期ー共通2	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	66	自動車道事業規則	国土交通省	第24条の2	一般自動車道の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー共通5	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	67	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第1号ハ	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	68	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	環境省	第2条第2項第1号ホ	産業廃棄物の最終処分場の維持管理に係る定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	69	温泉法施行規則	環境省	第6条の3第3項第11号ロ	温泉の採取に係るガス分離設備等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省4	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	70	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第1条の8	一般廃棄物の処分又は再生の状況の定期確認	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省1	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	71	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第24条第2項第1号	特定廃棄物の保管に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	72	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第25条第2項	特定廃棄物の処分に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	73	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第2項第4号ニ	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	74	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第3項第1号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	75	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第26条第4項第1号	特定廃棄物の埋立処分に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	76	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第33条第2号ロ(2)	特定一般廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	77	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第1号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	78	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第2号	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	79	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第3号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	80	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第4号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）
新規	81	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則	環境省	第35条第5号イ	特定産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和６年度 ４月～６月	定期ー環境省5	現行の規制の合理化（報告オンライン化の推進等）

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	82	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の第一種廃棄物埋設の事業に関する規則	原子力規制委員会	第26条第5項	特定第一種廃棄物埋設施設の定期事業者検査	定期検査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	83	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第1項	特定使用者・許可廃棄業者に対する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	84	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第12条の9第2項	特定使用者・許可廃棄業者に対する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	定期ー原子力規制委員会１	現行の規制の合理化（技術中立化）
新規	85	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第3項	監理団体の指定外部役員による団体監理型実習実施者に対する定期監査等の確認	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省・厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
新規	86	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項第1号	団体監理型実習実施者に対する定期監査等の外部監査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省・厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
新規	87	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項第2号	団体監理型実習実施者に対する定期監査等の外部監査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省・厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
新規	88	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1号	団体監理型実習実施者に対する監理団体の定期監査	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省・厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
新規	89	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第3号	団体監理型実習実施者に対する監理団体の定期訪問指導	定期検査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー法務省・厚生労働省１	新たな規制の在り方の検討
新規	90	石油パイプライン事業法	総務省 経済産業省 国土交通省	第29条	石油パイプライン事業用施設の定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省・経済産業省・国土交通省１	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	91	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第6条第2項第1号	石油パイプライン事業用施設の定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省・経済産業省・国土交通省１	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
新規	92	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第6条第2項第2号	石油パイプライン事業用施設の定期保安検査	定期検査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	定期ー総務省・経済産業省・国土交通省１	現行の規制の合理化（検査等の一部周期の延長等）
別表１	1	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	第2条	人事院による職員の保健及び安全保持実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	2	人事院規則14―17（研究職員の技術移転事業者の役員等との兼業）	人事院	第10条第1項	人事院による技術移転兼業に関する事務実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	3	人事院規則14―18（研究職員の研究成果活用企業の役員等との兼業）	人事院	第10条第1項	人事院による研究成果活用兼業に関する事務実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	4	人事院規則14―19（研究職員の株式会社の監査役との兼業）	人事院	第10条第1項	人事院による監査役兼業に関する事務の実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	5	人事院規則16―0（職員の災害補償）	人事院	第4条	人事院による実施機関の補償の実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	6	人事院規則16―3（災害を受けた職員の福祉事業）	人事院	第3条	人事院による実施機関の福祉事業実施状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	7	都道府県警察に無償使用させる警察用の国有財産及び国有物品の取扱いに関する内閣府令	警察庁	第16条第1項	警察庁長官による都道府県警に無償使用させる警察用国有財産等実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	8	自動車安全運転センター法	警察庁	第17条第3項	自動車安全運転センターにおける監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	9	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	警察庁	第18条	警察本部長による留置施設実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	10	婦人補導院法	法務省	第20条	法務大臣による婦人補導院実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	11	少年院法	法務省	第6条	法務大臣による少年院実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	12	少年鑑別所法	法務省	第5条	法務大臣による少年鑑別所実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	13	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第5条	法務大臣による刑事施設実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	14	更生保護事業法	法務省	第19条第1号及び第2号	更生保護法人における監事による理事の業務執行状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー法務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	15	会計法	財務省	第46条第1項	財務大臣による各省庁に係る予算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	16	支出負担行為等取扱規則	財務省	第22条第1項	財務大臣による各省庁に係る予算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	17	国有財産法	財務省	第10条第1項及び第4項	財務大臣による各省庁に対する国有財産実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	18	国有財産法	財務省	第28条の5	各省庁による国有信託財産実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	19	国有財産法施行令	財務省	第6条第8項及び第9項	各省庁による国有財産管理事務を行う都道府県及び市町村に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	20	国家公務員宿舎法	財務省	第6条第2項	財務大臣による各省庁に対する省庁別宿舎実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	21	政府契約の支払遅延防止等に関する法律	財務省	第12条第1項	財務大臣による各省庁に対する支払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	22	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第22条	財務大臣による沖縄振興開発金融公庫予算執行状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	23	物品管理法	財務省	第12条第2項	財務大臣による各省庁所管物品実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	24	物品管理法施行規則	財務省	第45条第1項	財務大臣による各省庁所管物品実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	25	国の債権の管理等に関する法律	財務省	第9条第2項	財務大臣による各省庁に対する債権管理事務状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	26	債権管理事務取扱規則	財務省	第43条第1項	財務大臣による各省庁に対する債権管理事務状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	27	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法	財務省	第3条の2	財務大臣による各省庁による庁舎等使用状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	28	たばこ耕作組合法	財務省	第29条の3第1号及び第2号	たばこ耕作組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー財務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	29	土地改良法施行令	農林水産省	第66条	農林水産大臣による委託に係る土地改良財産管理状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	30	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	31	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	32	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	33	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	34	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第2条第19項及び第22条第1項	治験依頼者の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	35	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第47条第1項	自ら治験を実施する者についての監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	36	ガス事業法	経済産業省	第170条	経済産業大臣による一般ガス導管事業者等に係る事業監査	実地監査	2	2	否			
別表１	37	電気事業法	経済産業省	第105条	経済産業大臣による一般送配電事業者等に係る経理監査	実地監査	2	2	否			
別表１	38	港湾法施行令	国土交通省	第17条の9	国土交通大臣による委託に係る港湾施設管理状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	39	自動車運送事業等監査規則	国土交通省	第7条第1項	国土交通大臣等による自動車運送事業及び自動車整備事業についての監査並びに自家用自動車の使用についての監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	40	軌道法	国土交通省	第13条	国土交通大臣による軌道経営内容の監査	実地監査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	41	船舶安全法	国土交通省	第25条の17第3項	監事による小型船舶検査機構の業務に関する監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	42	港湾法	国土交通省	第23条第3項	港務局委員会における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	43	公共工事の前払金保証事業に関する法律	国土交通省	第27条	保証事業会社における請負者の前払金使途監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	44	土地区画整理法	国土交通省	第28条第3項	土地区画整理組合における監事による業務執行状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	45	地方住宅供給公社法	国土交通省	第12条第3項	地方住宅供給公社における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	46	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第13条第4項	日本勤労者住宅協会における監事による業務監査	実地監査	1-②	1-②注4	否			
別表１	47	船員災害防止活動の促進に関する法律	国土交通省	第40条第4項	船員災害防止協会における監事による業務等監査	実地監査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	48	都市再開発法	国土交通省	第27条第4項第2号	市街地再開発組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	49	地方道路公社法	国土交通省	第12条第4項	地方道路公社における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	50	日本下水道事業団法	国土交通省	第15条第4項	日本下水道事業団における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	51	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第66条の7第1号及び第2号	計画整備組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	52	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第24条第3項第1号及び第2号	マンション建替組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	53	軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令	国土交通省	第2条第2項第1号	国土交通大臣による軌道経営内容の監査	実地監査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	54	動力車操縦者運転免許に関する省令	国土交通省	第18条の2	動力車操縦者養成所の指定を受けた者における国土交通大臣等による講習業務実施状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	55	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第28条	海上保安庁長官による海上保安留置施設実地監査	実地監査	1-①	1-①	否			
別表１	56	原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則	原子力規制委員会	第46条第1項	原子力事業者等における内部監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	57	沖縄振興開発金融公庫法	内閣府 財務省	第9条第4項	沖縄振興開発金融公庫における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	58	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法	内閣府 文部科学省 経済産業省	第24条第4項	原子力損害賠償・廃炉等支援機構における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	59	農住組合法	農林水産省 国土交通省	第33条の7第1号及び第2号	農住組合における監事による財産状況等監査	実地監査	1-②	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	1	国家公務員共済組合法	財務省	第28条第3項	国家公務員共済組合連合会における監事による業務監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	2	国家公務員共済組合法	財務省	第116条第3項	国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会における財務省職員による業務等監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	3	国民年金法施行令	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	第17条第1項	共済払いの基礎年金支払事務を行う共済組合等を所管する省庁の長による共済組合等資金受払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	4	国民年金法施行令	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省	第17条第2項	共済払いの基礎年金支払事務を行う共済組合等を所管する省庁の長による共済組合等資金受払状況実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和４年度１月～３月	監査ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第16条	農林水産大臣による委託に係る漁港施設財産管理状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー共通5	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	2	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	3	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	4	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第1項	モニタリング等への協力	実地監査	1-②	2	要	令和５年度４月～９月	監査ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	5	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第2条第2項	監事の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	6	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第2条第5項第1号及び第5号	監事の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	7	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第2項	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	8	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第3項第1号	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	9	独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令	国土交通省	第13条第3項第2号	会計監査人の監査	実地監査	1-②	2	要	令和５年度10月～３月	監査ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	10	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第30条第6項	外部監査で措置する場合の基準	実地監査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	11	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第1項第2号	監理団体による臨時監査	実地監査	1-①	2	要	令和６年度４月～６月	監査ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第24条第1項	風俗営業所における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
別表１	2	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第37条第1項	風俗営業所における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
別表１	3	警備業法施行規則	警察庁	第39条第1項	警備業を行う事業所における警備員指導教育責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	4	警備業法	警察庁	第22条第1項	警備業を行う事業所における警備員指導教育責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	5	古物営業法	警察庁	第13条第1項	古物商の営業所における管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表１	6	道路交通法	警察庁	第108条の4第1項第1号	取消処分者講習を行う指定講習機関における運転適性指導員の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	7	道路交通法	警察庁	第108条の4第1項第2号	初心運転者講習を行う指定講習機関における運転習熟指導員の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	8	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁	第11条第3号	特定事業者における取引時確認等の監査等を統括管理する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	9	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第32条の3第1項第2号	暴力追放運動推進センターにおける暴力追放相談委員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	10	公認会計士法施行規則	金融庁	第25条第7号	監査法人の従たる事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	11	貸金業法	金融庁	第12条の3第1項	貸金業務を取り扱う営業所又は事務所における貸金業務取扱主任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	12	行政書士法	総務省	第13条の14第1項	行政書士事務所における行政書士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	13	消防法	総務省	第21条の46第1項第4号	消防法における管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	14	電気通信主任技術者規則	総務省	第3条第1項	電気事業における電気通信主任技術者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	15	電気通信主任技術者規則	総務省	第3条第3項	電気事業における電気通信主任技術者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	16	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	総務省	第31条第2項第1号	事業場における信書便管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	17	消防法	総務省	第12条の7第1項	危険物を取り扱う製造所等における危険物保安統括管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	18	消防法	総務省	第13条第1項	危険物を取り扱う製造所等における危険物保安監督者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	19	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第17条第1項	特定事業所における防災管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	20	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第17条第3項	第一種事業所における副防災管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	21	石油コンビナート等災害防止法	総務省	第16条第3項	特定事業所における防災要員の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	22	司法書士法	法務省	第39条	司法書士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	23	土地家屋調査士法	法務省	第36条	土地家屋調査士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	24	弁護士法	法務省	第30条の17第1項	弁護士法人における社員の常駐義務	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	25	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律	法務省	第67条第2項	外国法事務弁護士法人における社員の常駐義務	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	26	税理士法	財務省	第48条の12	税理士法人の事務所における税理士会の会員である社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	27	通関業法	財務省	第13条	通関業における通関士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	28	通関業法施行令	財務省	第5条	通関業における通関士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	29	社会保険労務士法	厚生労働省	第25条の16	社会保険労務士法人の事務所における社員の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	30	健康増進法	厚生労働省	第21条第1項	特定給食施設における管理栄養士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	31	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第12条第1項	食鳥処理施設における食鳥処理衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	32	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第17条第1項	医薬品等の製造販売業者における医薬品等総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	33	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14第1項	医療機器等の製造販売業者における医療機器等総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	34	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の34第1項	再生医療等製品の製造販売業者における再生医療等製品総括製造販売責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	35	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第39条の2第1項	営業所における高度管理医療機器等営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	36	歯科技工士法	厚生労働省	第22条第1項	歯科技工所における管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	37	と畜場法	厚生労働省	第7条第1項	と畜場における衛生管理責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	38	と畜場法	厚生労働省	第10条第1項	と畜場における作業衛生責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	39	食品衛生法	厚生労働省	第48条第1項	食品加工施設における食品衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	40	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	41	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	42	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	43	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	44	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	45	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	46	再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第7条第1項	再生医療等製品の製造業者等における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	47	移植に用いる臍帯血の品質の確保のための基準に関する省令	厚生労働省	第2条	臍帯血供給事業を行う事業所における管理監督技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	48	移植に用いる臍帯血の品質の確保のための基準に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	臍帯血供給事業を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	49	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第21条第2項	採血所における採血統括者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	50	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	指定訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	51	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第46条第1項	指定訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	52	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第1号	病院又は診療所以外の指定訪問看護事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	53	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第6号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（調理員等）の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	54	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第195条第1項	指定福祉用具貸与事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	55	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	56	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定居宅介護支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	57	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第7号	特別養護老人ホームにおける調理員、事務員その他の職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	58	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第7号	地域密着型特別養護老人ホームにおける調理員、事務員その他の職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	59	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第1項	食鳥処理施設における食鳥処理衛生管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	60	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第141条第1項	店舗における薬剤師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	61	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における医師又は嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	62	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	63	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	64	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	65	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	66	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	67	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における医師又は嘱託医の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	68	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第74条の3第4項第2号	在宅就業障害者の就業機会に係る業務における従事経験者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	69	食品衛生法	厚生労働省	第33条第1項第2号	食品の製品検査における管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	70	労働安全衛生規則	厚生労働省	第7条第1項第5号	事業場における衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	省令改正
別表１	71	労働安全衛生規則	厚生労働省	第7条第1項第6号	事業場における衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	省令改正
別表１	72	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の5第1項第3号	登録較正機関における精度管理のため管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	省令改正
別表１	73	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2第1項第1号	特定機能病院における医療安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	74	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第2号	臨床研究中核病院における特定臨床研究の実施の支援に係る業務に従事する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	75	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第3号	臨床研究中核病院における統計的な解析等に用いるデータの管理を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	76	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第4号	臨床研究中核病院における特定臨床研究において用いられる医薬品等の管理を行う者及び特定臨床研究に係る安全管理を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	77	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の25第7号	臨床研究中核病院における知的財産の管理及び技術の移転に係る業務を行う者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	78	労働安全衛生法	厚生労働省	第13条第1項	事業所における産業医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	79	建設労働者の雇用の改善等に関する法律	厚生労働省	第5条第1項	建設事業を行う事業所における雇用管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	80	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第1項	特定建築物における建築物環境衛生管理技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	81	水道法	厚生労働省	第25条の4第1項	水道事業における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通６	省令改正
別表１	82	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第1項	障害者の勤務する事業所における障害者職業生活相談員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	83	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第2項	障害者の勤務する事業所における障害者職業生活相談員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	84	医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	医薬品の製造業者等における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	85	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第15条第1号	医薬品の製造販売業者における医薬品の貯蔵業務に係る責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	86	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第33条第1項	二人以上の麻薬施用者が診療に従事する麻薬診療施設における麻薬管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	87	児童福祉法	厚生労働省	第18条の8第3項	都道府県における試験委員の配置	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	88	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第4号	臨床研究中核病院における臨床研究の実施に係る支援を行う業務に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	89	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第5号	臨床研究中核病院における臨床研究に関するデータの管理に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	90	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第6号	臨床研究中核病院における生物統計に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	91	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第7号	臨床研究中核病院における薬事に関する審査に関する相当の経験及び識見を有する者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	92	医療法	厚生労働省	第12条第1項・第2項	病院等における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	93	医療法	厚生労働省	第16条第1項	病院における宿直を行う医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表１	94	医療法	厚生労働省	第18条第1項	病院等における薬剤師の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	95	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の11第2項第2号	病院等における医薬品安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	96	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の11第2項第3号	病院等における医療機器安全管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	97	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の24第1項第5号	臨床研究中核病院における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	98	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の24第1項第5号	臨床研究中核病院における担当者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	99	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第1号	病院等における指導監督医の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	100	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第2号	病院等における医師又は臨床検査技師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	101	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第4号	病院等における責任者（医師若しくは臨床検査技師）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	102	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項第1号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における責任者（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、臨床検査技師又は臨床工学技士）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	103	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項第2号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における指導及び助言を行う者（医師等）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	104	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の9第1項第3号	医療機器等の滅菌消毒を受託する業務における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	105	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第1号	病院の調理業務を受託する事業者における責任者（知識及び経験を有する者）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	106	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第2号	病院の調理業務を受託する事業者における指導及び助言を行う者（医師、管理栄養士）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	107	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第3号	病院の調理業務を受託する事業者における栄養士の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	108	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第4号	病院の調理業務を受託する事業者における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	109	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の10第5号	病院の調理業務を受託する事業者における調理業務に従事する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	110	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の11第1号	妊婦等の搬送を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	111	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の11第2号	妊婦等の搬送を受託する業務における知識及び技能を有する者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	112	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の12第1号	医療機器の保守点検を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	113	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の12第2号	医療機器の保守点検を受託する業務における知識及び技術を有する者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	114	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の13第1号	医療用のガスの供給設備の保守点検を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	115	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の13第2号	医療用のガスの供給設備の保守点検を受託する業務における有識者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	116	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の14第1号	妊婦等の寝具類の洗濯を受託する業務における従事者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	117	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の15第1号	助産施設の清掃を受託する業務における責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	118	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の15第2号	助産施設の清掃を受託する業務における有識者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	119	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第6条第1項第9号	基幹型臨床研修病院におけるプログラム責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	120	歯科医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	厚生労働省	第6条第1項第9号	単独型臨床研修施設におけるプログラム責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	121	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	診療放射線技師学校養成所における教員（診療放射線技師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	122	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	診療放射線技師学校養成所における教員（業務経験５年以上の診療放射線技師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	123	診療放射線技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第12号	診療放射線技師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	124	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	臨床検査技師学校養成所における教員（診療放射線技師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	125	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	臨床検査技師学校養成所における教員（業務経験５年以上の診療放射線技師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	126	臨床検査技師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第11号	臨床検査技師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	127	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4号	理学療法士学校養成施設における教員（理学療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	128	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第4号	理学療法士学校養成施設における教員（理学療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	129	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第1項第3号	作業療法士学校養成施設における教員（作業療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	130	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第2項第3号	作業療法士学校養成施設における教員（作業療法士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	131	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4号	視能訓練士学校養成所における教員（機能訓練士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	132	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第5号	視能訓練士学校養成所における教員（５年以上業務に従事した機能訓練士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	133	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第12号	視能訓練士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	134	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第4号	視能訓練士学校養成所における教員（機能訓練士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	135	視能訓練士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第2項第5号	視能訓練士学校養成所における教員（５年以上業務に従事した機能訓練士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	136	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	137	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第5号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験５年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	138	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第12号	言語聴覚士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	139	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	140	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第5号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験５年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	141	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第3号	言語聴覚士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	142	言語聴覚士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	言語聴覚士学校養成所における教員（業務経験５年以上の言語聴覚士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	143	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	144	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項5号	臨床工学技士学校養成所における教員（業務経験５年以上の臨床工学技士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	145	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項12号	臨床工学技士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	146	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	147	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項5号	臨床工学技士学校養成所における教員（業務経験５年以上の臨床工学技士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	148	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項4号	臨床工学技士学校養成所における教員（医師等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	149	臨床工学技士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項5号	臨床工学技士学校養成所における教員（業務経験５年以上の臨床工学技士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	150	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	151	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第5号	義肢装具士学校養成所における教員（業務経験５年以上の義肢装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	152	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第11号	義肢装具士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	153	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	154	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第5号	義肢装具士学校養成所における教員（業務経験５年以上の義肢装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	155	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	義肢装具士学校養成所における教員（医師又は義肢装具士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	156	義肢装具士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第5号	義肢装具士学校養成所における教員（業務経験５年以上の義肢装具士等）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	157	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	歯科衛生士学校養成所における教員（歯科医師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	158	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号の2	歯科衛生士学校養成所における教員（歯科医師又は歯科衛生士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	159	歯科衛生士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号の3	歯科衛生士学校養成所における教員（業務経験４年以上の歯科衛生士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	160	歯科技工士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	歯科技工士学校養成所における教員（歯科医師又は歯科技工士）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	161	あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	あん摩マッサージ指圧師学校養成所における学校又は養成施設の長の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	162	あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	あん摩マッサージ指圧師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	163	あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第7号	あん摩マッサージ指圧師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	164	あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第17号	あん摩マッサージ指圧師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	165	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	柔道整復師学校養成所における学校又は養成施設の長の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	166	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第5号	柔道整復師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	167	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第7号	柔道整復師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	168	柔道整復師学校養成施設指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第17号	柔道整復師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	169	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第9号	衛生検査所における指導監督医の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	170	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第10号	衛生検査所における医師又は臨床検査技師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	171	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第12号	衛生検査所における遺伝子関連・染色体検査の精度の確保に係る責任者（医師又は臨床検査技師又は有識者）の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	172	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第31条の2第1項	医薬品、医療機器等の配置販売業者における区域管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	173	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第12号	実習実施事業所における実習指導者、訓練評価者及び管理責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	174	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第14号	職業訓練施設におけるキャリアコンサルティング担当者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	175	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第15号	職業訓練施設における就職支援責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	176	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第18号	職業訓練機関が外部委託した教科を行う事業者における講師、訓練評価者及び管理責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	177	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第1号	病院又は診療所以外の指定介護予防訪問看護事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	178	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第6号	指定介護予防短期入所生活介護事業所の事業における介護予防短期入所生活介護従業者（調理員等）の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	179	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第8号	介護老人保健施設における調理員、事務員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	180	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第9号	介護医療院における調理員、事務員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	181	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第25条第1項	飼料製造事業所における飼料製造管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	182	家畜改良増殖法	農林水産省	第28条	家畜人工授精所における獣医師の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	183	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用再生医療等製品の製造所における製造管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	184	動物用再生医療等製品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用再生医療等製品の製造所における品質管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	185	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第4条第1項	動物用再生医療等製品の製造販売所における製造販売後調査等管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	186	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第132条第1項	動物用の管理医療機器の営業所における管理医療機器営業所管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	187	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用医薬品の製造所における製造管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	188	動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令	農林水産省	第3条第1項	動物用医薬品の製造所における品質管理責任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	189	家畜伝染病予防法	農林水産省	第12条の3の2第1項	衛生管理区域における飼養衛生管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	190	鉱山保安法	経済産業省	第22条第1項	鉱山における保安統括者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	191	鉱山保安法	経済産業省	第22条第3項	鉱山における保安管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	192	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第19条第1項	一般用電気工事を行う事業所における主任電気工事士の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	193	電気事業法	経済産業省	第43条第1項	電気事業を行う事業所における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	194	電気事業法施行規則	経済産業省	第52条第1項	電気事業を行う事業所における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	195	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第22条第1項	液化石油ガス販売所における業務主任者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	省令改正
別表１	196	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第25条第1項	液化石油ガス販売所における業務主任者の代理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	省令改正
別表１	197	コンビナート等保安規則	経済産業省	第23条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	198	コンビナート等保安規則	経済産業省	第24条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	199	コンビナート等保安規則	経済産業省	第25条第2項	特定液化石油ガスの製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	200	コンビナート等保安規則	経済産業省	第28条第3項	特定液化石油ガスの製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	201	コンビナート等保安規則	経済産業省	第29条第1項	特定液化石油ガスの製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	202	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第11条第1項	第一種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	203	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第12条第1項	第一種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	204	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第14条第1項	第二種エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	205	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第22条第1項	第一種連鎖化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	206	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第23条第1項	第一種連鎖化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	207	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第25条第1項	第二種連鎖化エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	208	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第33条第1項	第一種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	209	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第34条第1項	第一種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	210	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第36条第1項	第二種管理統括エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	211	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第41条第1項	第一種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	212	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第42条第1項	第一種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	213	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第44条第1項	第二種管理関係エネルギー管理指定工場等におけるエネルギー管理員の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	214	冷凍保安規則	経済産業省	第36条第1項	製造施設における冷凍保安責任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	215	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第62条第1項	液化石油ガスを取り扱う製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	216	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第63条第1項	液化石油ガスを取り扱う製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	217	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第64条第2項	液化石油ガス製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	218	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第67条第3項	液化石油ガス製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	219	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第68条第1項	液化石油ガス製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	220	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第64条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安統括者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	221	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第65条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安技術管理者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	222	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第66条第2項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安係員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	223	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第69条第3項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
別表１	224	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第70条第1項	一般高圧ガスを取り扱う製造施設における保安企画推進員の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	225	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第72条第2項	一般高圧ガスを取り扱う販売所における販売主任者の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	226	鉱山保安法	経済産業省	第26条第1項	鉱山における作業監督者の選任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	227	浄化槽法	国土交通省	第29条第1項	浄化槽工事業者の営業所における浄化槽設備士の設置	常駐専任	2-2	3-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	228	貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第18条第1項	貨物自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	229	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第35条第1項	不動産事業所における不動産鑑定士の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	230	気象業務法	国土交通省	第19条の2	気象予報を行う事業所における気象予報士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	231	建築士法	国土交通省	第24条第1項	建築士事務所における管理建築士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	232	建設業法	国土交通省	第26条第1項・第3項	工事現場における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	法律改正
別表１	233	建設業法	国土交通省	第26条第2項・第3項	工事現場における監理技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	法律改正
別表１	234	倉庫業法施行規則	国土交通省	第8条第1項	倉庫業者における倉庫管理主任者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	235	気象業務法施行規則	国土交通省	第11条の2第1項	気象予報を行う事業所における気象予報士の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	236	建設業法	国土交通省	第7条第2号	一般建設業許可業者の営業所における実務経験者等の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	法律改正
別表１	237	建設業法	国土交通省	第15条第2号	特定建設業許可業者の営業所における実務経験者等の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	法律改正
別表１	238	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第36条の7第1項	鉄道事業所における乗務員指導管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	239	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第8条の2第4項	タンカーにおける船舶間貨物油積替作業管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	240	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条の3第1項	船舶における有害水バラスト汚染防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	241	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第47条の9第1項	旅客自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	242	道路運送法	国土交通省	第23条第1項	旅客自動車運送事業の営業所における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	243	道路運送車両法	国土交通省	第50条第1項	自動車の整備事業所における整備管理者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	244	道路運送車両法	国土交通省	第94条の4第1項	自動車の整備事業所における自動車検査員の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	245	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第15条第1項	封印取りつけ受託者の事業場における封印取りつけ責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	246	自動車登録番号標交付代行者規則	国土交通省	第7条第1項	自動車登録番号標交付代行の事業所における管理責任者の選任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	247	旅行業法	国土交通省	第11条の2第1項	旅行業の営業所における旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表１	248	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2第1項第7号	自動車特定整備事業者の事業所における整備主任者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	249	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第22条第1項	動物を取り扱う事業所における動物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	250	浄化槽法	環境省	第10条第2項	大型の浄化槽における技術管理者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	251	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第12条第8項	産業廃棄物処理施設における産業廃棄物処理責任者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	252	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第12条の2第8項	産業廃棄物処理施設における特別管理産業廃棄物管理責任者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	253	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第21条第1項	一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設における技術管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	254	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第15条第1項	産業廃棄物処理施設における産業廃棄物処理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	255	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	環境省	第15条第2項	特別管理産業廃棄物を生ずる特定施設における特別管理産業廃棄物管理責任者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表１	256	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第9条第1項第7号	外国人の技能実習を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	257	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第13条第1項	外国人の技能実習を行う事業所における責任者の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表１	258	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第11条第1号	サービス付き高齢者向け住宅における有資格者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表１	259	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	経済産業省 環境省	第4条第1項	特定工場における公害防止管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表１	260	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項	特定工場における公害防止管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表２	1	警備業法施行規則	警察庁	第60条第1項	基地局における機械警備業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
別表２	2	警備業法	警察庁	第42条第1項	基地局における機械警備業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
別表２	3	道路交通法	警察庁	第74条の3第1項	一定台数以上の自動車を使用する事業所等における安全運転管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	4	道路交通法	警察庁	第74条の3第4項	一定台数以上の自動車を使用する事業所等における副安全運転管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	5	道路交通法	警察庁	第99条第1項第1号	指定自動車教習所における管理者の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	6	道路交通法	警察庁	第99条第1項第2号	指定自動車教習所における技能検定員の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	7	道路交通法	警察庁	第99条第1項第3号	指定自動車教習所における教習指導員の選任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	8	電波法	総務省	第39条第1項	無線局における主任無線従事者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	9	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第86条の9第1項	酒類の販売小売場における酒類販売管理者の選任	常駐専任	1-4	1-4	否			
別表２	10	再生医療等の安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第43条第1項	特定細胞加工物の加工施設における管理者の設置	常駐専任	1-2	3-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	11	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	厚生労働省	第86条第1項	指定医療機関における精神保健指定医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	12	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第17条第3項	製造所における管理薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	13	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14第5項	医療機器の製造業における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	14	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の34第5項	製造所における再生医療等製品製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	15	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第1項	営業所における管理薬剤師の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表２	16	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第35条第2項	営業所における医薬品営業所管理者の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	17	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第40条の6第1項	営業所における再生医療等製品営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	18	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第68条の16第1項	製造所における生物由来製品の製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	19	美容師法	厚生労働省	第12条の3第1項	美容所における管理美容師の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	20	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第19条の5第1項	精神科病院における指定医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	21	クリーニング業法	厚生労働省	第4条第1項	クリーニング所におけるクリーニング師の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	22	理容師法	厚生労働省	第11条の4第1項	理容所における管理理容師の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	23	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における家庭的保育者の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否			
別表２	24	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	家庭的保育事業所における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	25	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	26	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条第1項	小規模保育事業所A型における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	27	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	28	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	小規模保育事業所B型における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	29	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における家庭的保育者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	30	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第34条第1項	小規模保育事業所C型における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	31	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	32	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	保育所型事業所内保育事業所における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	33	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所における保育従事者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	34	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条第1項	小規模型事業所内保育事業所における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	35	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第1号	指定児童発達支援事業所における児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	36	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第2号	指定児童発達支援事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	37	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定児童発達支援事業所における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	38	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第1号	指定児童発達支援事業所における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	39	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第2号	指定児童発達支援事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	40	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第3号	指定児童発達支援事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	41	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第4号	指定児童発達支援事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	42	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第3項第5号	指定児童発達支援事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	43	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第6項	指定児童発達支援事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	44	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第1号	児童発達支援センターにおける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	45	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第2号	児童発達支援センターにおける児童指導員及び保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	46	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第3号	児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	47	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第4号	児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	48	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第5号	児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	49	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第2項	児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	50	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第3項第1号	児童発達支援センターにおける言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	51	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第3項第2号	児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	52	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第4項第1号	児童発達支援センターにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	53	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第4項第2号	児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	54	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	55	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定福祉型障害児入所施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	56	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	57	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	58	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	指定福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	59	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	指定福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	60	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第2項	指定福祉型障害児入所施設における医師、心理指導担当職員、職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	61	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第1号	指定医療型障害児入所施設における病院従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	62	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第2号	指定医療型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	63	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第3号	指定医療型障害児入所施設における心理指導担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	64	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第4号	指定医療型障害児入所施設における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	65	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第1項第5号	指定医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	66	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第52条第2項	指定医療型障害児入所施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	67	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第1号	単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省３	省令改正
別表２	68	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第2号	単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省３	省令改正
別表２	69	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第5条第1項第3号	単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省３	省令改正
別表２	70	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	71	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第1項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	72	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第4項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における介護予防小規模多機能型居宅介護従業者（看護師または准看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	73	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第44条第10項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	74	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第45条第1項	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	75	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第1項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	76	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第5項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	77	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第70条第7項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	78	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第71条第1項	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	79	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第2条第1項	指定介護予防支援事業所における保健師等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	80	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定介護予防支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	81	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第72条第1項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売業者における国内品質業務運営責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	82	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	厚生労働省	第21条第1項	採血所における採血責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	83	指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定訪問看護ステーションにおける管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	84	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項	指定訪問介護事業所における訪問介護員等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	85	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	86	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第45条第1項第1号	指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	87	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第45条第1項第2号	指定訪問入浴介護事業所における訪問入浴介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	88	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第1号	指定訪問看護ステーションにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	89	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第60条第1項第2号	病院又は診療所である指定訪問看護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	90	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第61条第1項	指定訪問看護ステーションにおける管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	91	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第76条第1項第2号	指定訪問リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	92	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第1号	病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（医師又は歯科医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	93	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第1号	病院又は診療所である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（薬剤師、看護職員、歯科衛生士又は管理栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	94	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第85条第1項第2号	薬局である指定居宅療養管理指導事業所における居宅療養管理指導従業者（薬剤師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	95	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第1号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	96	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第2号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	97	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第3号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	98	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第93条第1項第4号	指定通所介護事業所における通所介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	99	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第94条第1項	指定通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	100	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項第1号	指定通所リハビリテーション事業所における通所リハビリテーション従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	101	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項第2号	指定通所リハビリテーション事業所における通所リハビリテーション従業者（理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	102	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第1号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	103	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第2号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	104	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第3号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	105	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第4号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	106	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第1項第5号	指定短期入所生活介護事業所における短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	107	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第121条第4項	指定短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける短期入所生活介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	108	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第122条第1項	指定短期入所生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	109	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第1号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	110	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第2号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	111	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第3号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	112	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第4号	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	113	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第1号	特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	114	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第2号	特定施設における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	115	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第3号	特定施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	116	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第2項第4号	特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	117	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第176条第1項	指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	118	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第1号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	119	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第2号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	120	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第1項第3号	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	121	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第1号	外部サービス利用型特定施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	122	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第2号	外部サービス利用型特定施設における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	123	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の4第2項第3号	外部サービス利用型特定施設における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	124	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第192条の5第1項	外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業の指定特定施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	125	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第194条第1項	指定福祉用具貸与事業所における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	126	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	127	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項	指定居宅介護支援事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	128	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第1号	特別養護老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	129	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第2号	特別養護老人ホームにおける医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	130	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第3号	特別養護老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	131	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第4号	特別養護老人ホームにおける介護職又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	132	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第5号	特別養護老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	133	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第6号	特別養護老人ホームにおける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	134	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第1号	地域密着型特別養護老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	135	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第2号	地域密着型特別養護老人ホームにおける医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	136	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第3号	地域密着型特別養護老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	137	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第4号	地域密着型特別養護老人ホームにおける介護職員又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	138	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第5号	地域密着型特別養護老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	139	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第6号	地域密着型特別養護老人ホームにおける機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	140	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第91条第1項	医薬部外品の製造所における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	141	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第91条第2項	化粧品の製造所における責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	142	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の52第1項	医療機器の製造所における医療機器責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	143	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第175条第1項	営業所における特定管理医療機器営業所管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	144	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の7第1号	地域子育て支援拠点事業における知識・経験を有する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	145	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の14第1項	小規模住居型児童養育事業を行う住居における①養育者及び②補助者の常駐	常駐専任	①1-3 ②3-2	①1-3 ②3-2	否			
別表２	146	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の8第1項	児童自立生活援助事業所における①指導員及び②管理者の常駐	常駐専任	①1-3 ②1-3	①2-3 ②2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	147	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第48条の5第1項	市町村等事務受託事務所における管理者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
別表２	148	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	149	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	150	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	151	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	152	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	153	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第1項	主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	154	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	155	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	156	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	157	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	158	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	159	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	160	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	161	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第4項	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	162	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	163	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	164	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	165	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	166	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	167	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第9項	主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	168	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	169	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	170	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	171	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	172	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	173	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	174	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第12項	主として肢体不自由のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	175	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第14項	福祉型障害児入所施設における心理指導担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	176	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	177	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	178	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	179	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	180	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	181	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	182	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	福祉型児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	183	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	184	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	185	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	186	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	187	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	188	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	189	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	190	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	191	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	192	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	193	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	194	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	195	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	196	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	197	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	198	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第7項	主として重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	199	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第17条第1項	第二種助産施設における助産師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	200	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	201	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	202	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	203	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	204	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	乳児院における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	205	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第3項	乳児院における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	206	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第6項	乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	207	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第7項	乳児院における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	208	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	209	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	210	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	乳幼児十人未満を入所させる乳児院における調理員又はこれに代わるべき者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	211	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における母子支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	212	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における少年を指導する職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	213	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	母子生活支援施設における調理員又はこれに代わるべき者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	214	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第2項	母子生活支援施設における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	215	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第4項	母子生活支援施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	216	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	217	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第33条第1項	保育所における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	218	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第38条第1項	児童厚生施設における児童の遊びを指導する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	219	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	220	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	221	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	222	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	223	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	224	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	児童養護施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	225	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項	乳児が入所している児童養護施設における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	226	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第3項	児童養護施設における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	227	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第5項	児童養護施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	228	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第49条第14項	福祉型障害児入所施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	229	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	230	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	231	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	232	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第1項	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	233	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	234	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	235	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	236	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	237	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第3項	主として肢体不自由のある児童を入所させる医療型障害児入所施設における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	238	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における病院従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	239	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	240	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	241	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	242	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	243	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第58条第6項	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設における心理指導を担当する職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	244	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける診療所従業員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	245	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	246	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	247	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	248	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	249	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第69条第1項	医療型児童発達支援センターにおける児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	250	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	251	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	252	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	253	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	254	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	255	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	256	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	257	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	258	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項	児童心理治療施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	259	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における児童自立支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	260	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における児童生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	261	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における個別対応職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	262	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における家庭支援専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	263	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	264	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第1項	児童自立支援施設における調理員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	265	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第3項	児童自立支援施設における心理療法担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	266	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条第5項	児童自立支援施設における職業指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	267	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第80条の3第1項	児童家庭支援センターにおける支援を担当する職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	268	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第94条第1項	保育所における保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	269	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第74条の3第4項第3号	在宅就業障害者の就業機会に係る業務における管理者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	270	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第3号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	271	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第3号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	272	労働安全衛生規則	厚生労働省	第4条第1項第4号	事業場における安全管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	273	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第3号	栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	274	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第4号	栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	275	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第5号	栄養士養成施設における助手（管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	276	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第7号	栄養士養成施設における教員（医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	277	栄養士法施行規則	厚生労働省	第9条第8号	栄養士養成施設における教員（管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	278	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第2号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	279	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第3号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	280	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第4号	管理栄養士養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	281	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第5号	管理栄養士養成施設における助手（管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	282	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第6号	管理栄養士養成施設における教員（医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	283	栄養士法施行規則	厚生労働省	第11条第7号	管理栄養士養成施設における教員（管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	284	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2第1項第2号	特定機能病院における院内感染対策を行う者の配置	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	285	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	厚生労働省	第36条第1項	養子縁組あっせんを行う事業所における責任者の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	286	労働安全衛生法	厚生労働省	第15条の3第1項	建設業の事業所における店社安全衛生管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	287	労働安全衛生法	厚生労働省	第15条の3第2項	建設業の事業所における店社安全衛生管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	288	高気圧作業安全衛生規則	厚生労働省	第10条第1項	高圧室内作業における高圧室内作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	289	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第46条第1項	管理区域におけるエックス線作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	290	電離放射線障害防止規則	厚生労働省	第52条の2第1項	管理区域におけるガンマ線透過写真撮影作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	291	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第2号	管理栄養士学校における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	292	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第3号	管理栄養士学校における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	293	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第4号	管理栄養士学校における助手（管理栄養士）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	294	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第5号	管理栄養士学校における教員（医師）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	295	管理栄養士学校指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第1項第6号	管理栄養士学校における教員（管理栄養士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	296	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第2号	調理師養成施設における施設長の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	297	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第3号	調理師養成施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	298	調理師法施行規則	厚生労働省	第6条第4号	調理師養成施設における教員（認定書の交付を受けた者等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	299	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第1号	指定医療型児童発達支援の事業所における診療所として必要とされる従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	300	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第2号	指定医療型児童発達支援の事業所における児童指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	301	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第3号	指定医療型児童発達支援の事業所における保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	302	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第4号	指定医療型児童発達支援の事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	303	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第5号	指定医療型児童発達支援の事業所における理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	304	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第1項第6号	指定医療型児童発達支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	305	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第56条第2項	指定医療型児童発達支援事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	306	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第1項第1号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	307	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第1項第2号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	308	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第2項	指定放課後等デイサービスの事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	309	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第1号	指定放課後等デイサービスの事業所における嘱託医の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	310	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第2号	指定放課後等デイサービスの事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	311	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第3号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	312	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第4号	指定放課後等デイサービスの事業所における機能訓練担当職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	313	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第3項第5号	指定放課後等デイサービスの事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	314	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第66条第6項	指定放課後等デイサービスの事業所における児童指導員又は保育士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	315	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第1項第1号	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における訪問支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	316	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第1項第2号	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	317	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第71条の8第3項	指定居宅訪問型児童発達支援の事業所における、専ら当該事業所の職務に従事する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	318	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項第1号	指定保育所等訪問支援の事業所における訪問支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	319	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第1項第2号	指定保育所等訪問支援の事業所における児童発達支援管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	320	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第73条第2項	指定保育所等訪問支援の事業所における、専ら当該事業所の職務に従事する者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	321	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第1項	指定居宅介護の事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	322	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項	指定居宅介護の事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	323	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第1号	指定療養介護の事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	324	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第2号	指定療養介護の事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	325	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第3号	指定療養介護の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	326	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第50条第1項第4号	指定療養介護の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	327	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第51条第1項	指定療養介護の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	328	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第1号	指定生活介護の事業所における医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	329	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第2号	指定生活介護の事業所における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	330	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第78条第1項第3号	指定生活介護の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	331	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第1項	指定短期入所の事業を行う事業所における従業者（生活支援員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	332	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第2項	指定短期入所の事業を行う事業所における従業者（生活支援員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	333	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第115条第3項	指定短期入所の事業を行う事業所における生活支援員等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	334	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第116条第1項	指定短期入所の事業を行う事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	335	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第127条第2項	指定重度障害者等包括支援の事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	336	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第128条第1項	指定重度障害者等包括支援の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	337	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第1項第1号	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	338	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第1項第2号	指定自立訓練（機能訓練）の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	339	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第156条第2項	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	340	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第157条第1項	指定自立訓練（機能訓練）の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	341	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第157条第1項	指定自立訓練（機能訓練）事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	342	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第1号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	343	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第2号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における地域移行支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	344	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第1項第3号	指定自立訓練（生活訓練）の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	345	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第2項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員及び看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	346	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第166条第3項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	347	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第167条第1項	指定自立訓練（生活訓練）の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	348	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第167条第1項	指定自立訓練（生活訓練）事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	349	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第1号	指定就労移行支援の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	350	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第2号	指定就労移行支援の事業所における就労支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	351	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第175条第1項第3号	指定就労移行支援の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	352	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第177条第1項	指定就労移行支援の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	353	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第177条第1項	指定就労移行支援事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	354	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第186条第1項第1号	指定就労継続支援Ａ型の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	355	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第186条第1項第2号	指定就労継続支援Ａ型の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	356	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第187条第1項	指定就労継続支援Ａ型の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	357	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第187条第1項	指定就労継続支援Ａ型事業所の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	358	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	359	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型事業所の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	360	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	361	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第199条第1項	指定就労継続支援B型の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	362	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の3第1項	指定就労定着支援の事業所における就労定着支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	363	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の3第2項	指定就労定着支援の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	364	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の14第1項第1号	指定自立生活援助の事業所における地域生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	365	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の14第1項第2号	指定自立生活援助の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	366	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第206条の15第1項	指定自立生活援助の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	367	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第1号	指定共同生活援助の事業所における世話人の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	368	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第2号	指定共同生活援助の事業所における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	369	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第208条第1項第3号	指定共同生活援助の事業所におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	370	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定共同生活援助の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	371	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等における医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	372	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等における看護職員、理学療法士又は作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	373	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	374	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	375	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	376	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	指定障害者支援施設等における自立訓練（機能訓練）に併せて訪問による自立訓練（機能訓練）を提供する指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	377	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	378	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	379	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員及び看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	380	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	381	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	382	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における就労支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	383	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	384	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	385	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	386	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	指定障害者支援施設等における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	387	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	388	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	指定障害者支援施設等における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	389	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	指定障害者支援施設等におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	390	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	一般相談支援事業所における指定地域移行支援従事者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	391	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第2項	一般相談支援事業所における指定地域移行支援従事者（相談支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	392	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項	一般相談支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	393	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第1項	指定障害者支援施設等における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	394	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	特定相談支援事業所における相談支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	395	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項	特定相談支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	396	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第1号	障害者支援施設における施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	397	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第2号	障害者支援施設における医師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
別表２	398	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第2号	障害者支援施設における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	399	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第2号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	400	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第3号	障害者支援施設における看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	401	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第3号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	402	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第3号	障害者支援施設における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	403	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第4号	障害者支援施設における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	404	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第4号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	405	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第4号	障害者支援施設における生活支援員及び看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	406	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第4号	障害者支援施設における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	407	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	障害者支援施設における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	408	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	障害者支援施設における就労支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	409	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	410	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	障害者支援施設における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	411	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	412	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第6号	障害者支援施設における職業指導員及び生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	413	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第6号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	414	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第7号	障害者支援施設における生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	415	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第7号	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	416	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第10条第1項	福祉ホームにおける管理人の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	417	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第16条第1項	医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売事業者における管理責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	418	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第4条第3項	医薬品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	419	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第17条第1項	医薬部外品及び化粧品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	420	医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	再生医療等製品の製造販売業者における品質保証責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	421	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	第50条の20第1項	向精神薬営業所における向精神薬取扱責任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否			
別表２	422	覚醒剤取締法	厚生労働省	第22条第2項	覚醒剤保管営業所における薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	423	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第40条の3第1項	医療機器の修理業における医療機器修理責任技術者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	424	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第23条の2の14第10項	体外診断用医薬品の製造業における体外診断用医薬品製造管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	425	毒物及び劇物取締法	厚生労働省	第7条第1項	毒物劇物営業者における毒物劇物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	法律改正
別表２	426	婦人保護施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第8条第1項	婦人保護施設における施設長、入所者を指導する職員、調理員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	427	婦人相談所に関する政令	厚生労働省	第2条第1項	婦人相談所における判定をつかさどる職員、相談及び調査をつかさどる職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	428	母子保健法施行規則	厚生労働省	第7条の4第2号	産後ケア事業における助産師、保健師又は看護師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	429	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第1号	臨床研究中核病院における医師又は歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	430	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第2号	臨床研究中核病院における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	431	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の6第1項第3号	臨床研究中核病院における看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	432	医療法	厚生労働省	第10条第1項	病院等における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	433	医療法	厚生労働省	第10条の2第1項	特定機能病院における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	434	医療法	厚生労働省	第11条第1項	助産所における管理者の選任	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	435	医療法	厚生労働省	第21条第1項第1号	病院における医師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	436	医療法	厚生労働省	第21条第2項第1号	療養病床を有する診療所における医師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	437	医療法	厚生労働省	第22条の2第1項第1号	特定機能病院における医師、歯科医師、薬剤師、看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	438	医療法	厚生労働省	第22条の3第1項第1号	臨床研究中核病院における医師、歯科医師、薬剤師、看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	439	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第1項第1号	病院における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	440	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第1項第2号	病院における歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	441	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第1号	病院等における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	442	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第2号	病院等における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	443	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第3号	病院等における看護補助者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	444	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第2項第4号	病院等における栄養士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	445	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第3項第1号	病院等における診療放射線技師等の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	446	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第3項第2号	病院等における理学療法士及び作業療法士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	447	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第1号	特定機能病院における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	448	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第2号	特定機能病院における歯科医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	449	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第3号	特定機能病院における薬剤師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	450	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第4号	特定機能病院における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	451	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第5号	特定機能病院における管理栄養士の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	452	医療法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項第6号	特定機能病院における診療放射線技師、事務員の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	453	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第1号	病院等における責任者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度 ４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	454	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の8第1項第3号	病院等における精度管理を職務とする者（医師、臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度 ４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	455	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第4号	保健師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	456	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第2条第10号	保健師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	457	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第4号	助産師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	458	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第3条第10号	助産師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	459	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	460	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	461	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	462	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第2項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	463	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第4号	看護師学校養成所における教員（看護師）の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	464	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第3項第10号	看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	465	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第5条第4号	准看護師学校養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	466	保健師助産師看護師学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第5条第10号	准看護師学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和４年度 １月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	467	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第9号	衛生検査所における管理者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度 ４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	468	臨床検査技師等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項第11号	衛生検査所における精度管理責任者（医師又は臨床検査技師）の選任	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度 ４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	469	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第1号	職業訓練施設における責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	470	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第47条第1項第1号	指定介護予防訪問入浴介護事業所における介護予防訪問入浴介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	471	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第47条第1項第2号	指定介護予防訪問入浴介護事業所における介護予防訪問入浴介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	472	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第48条第1項	指定介護予防訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	473	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第1号	指定介護予防訪問看護ステーションにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	474	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第63条第1項第2号	病院又は診療所である指定介護予防訪問看護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	475	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第64条第1項	指定介護予防訪問看護ステーションにおける管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	476	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第79条第1項第2号	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	477	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第1号	病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所における医師又は歯科医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	478	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第1号	病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業における薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	479	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第88条第1項第2号	薬局である指定介護予防居宅療養管理指導事業所における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	480	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第117条第1項第1号	指定介護予防通所リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	481	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第117条第1項第2号	指定介護予防通所リハビリテーション事業所における理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	482	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第1号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	483	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第2号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	484	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第3号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	485	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第4号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	486	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第1項第5号	指定介護予防短期入所生活介護事業所における介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	487	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	488	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	489	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	490	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	491	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	492	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第2項	特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して行う指定介護予防短期入所生活介護事業における介護予防短期入所生活介護従業者（調理員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	493	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（医師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	494	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	495	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（介護職員又は看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	496	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（栄養士）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	497	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	498	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第129条第4項	指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるものにおける介護予防短期入所生活介護従業者（調理員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	499	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第130条第1項	指定介護予防短期入所生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	500	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	501	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第2号	指定介護予防サービス等の事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	502	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第3号	指定介護予防サービス等の事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	503	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第1項第4号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	504	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	505	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第2号	指定介護予防サービス等の事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	506	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第3号	指定介護予防サービス等の事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	507	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第231条第2項第4号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	508	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第232条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	509	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第266条第1項	指定介護予防サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	510	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第267条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	511	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第282条第1項	指定介護予防サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	512	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第283条第1項	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	513	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第1号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（オペレーター）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	514	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第2号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（定期巡回サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	515	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第3号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（随時訪問サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	516	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第1項第4号	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者（訪問看護サービスを行う看護師等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	517	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第3項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所におけるオペレーター（看護師、介護福祉士等）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	518	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第9項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における常勤看護師等（保健師又は看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	519	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の4第11項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における計画作成責任者（看護師、介護福祉士等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	520	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の5第1項	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	521	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第1号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（オペレーションセンター従業者）の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
別表２	522	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第2号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（定期巡回サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	523	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項第3号	指定夜間対応型訪問介護事業所における夜間対応型訪問介護従業者（随時訪問サービスを行う訪問介護員等）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	524	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第7条第1項	指定夜間対応型訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	525	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第1号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（生活相談員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	526	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第2号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	527	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第3号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（介護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	528	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第1項第4号	指定地域密着型通所介護事業所における地域密着型通所介護従業者（機能訓練指導員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	529	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第20条第3項	指定地域密着型通所介護事業所における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	530	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	指定地域密着型通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	531	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第1項	指定療養通所介護事業所における療養通所介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	532	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条第2項	指定療養通所介護事業所における療養通所介護従業者（看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	533	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条の2第1項	指定療養通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	534	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第1号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	535	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第2号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	536	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第1項第3号	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	537	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第42条第2項	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	538	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第43条第1項	単独型指定認知症対応型通所介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	539	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第1項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	540	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第4項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における小規模多機能型居宅介護従業者（看護師又は准看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	541	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第63条第10項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	542	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第64条第1項	指定小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	543	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第1項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	544	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第5項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	545	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第90条第7項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における計画作成担当者（介護支援専門員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	546	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第91条第1項	指定認知症対応型共同生活介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	547	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項第1号	指定地域密着型サービスの事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	548	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項第2号	指定地域密着型サービスの事業における看護職員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	549	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項第3号	指定地域密着型サービスの事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	550	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第110条第1項第4号	指定地域密着型サービスの事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	551	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第111条第1項	指定地域密着型サービスの事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	552	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第1号	指定地域密着型サービスの事業における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	553	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第2号	指定地域密着型サービスの事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	554	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第3号	指定地域密着型サービスの事業における介護職員又は看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	555	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第4号	指定地域密着型サービスの事業における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	556	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第5号	指定地域密着型サービスの事業における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	557	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第131条第1項第6号	指定地域密着型サービスの事業における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	558	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第146条第1項	指定地域密着型サービスの事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	559	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第1項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	560	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第3項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者（保健師又は看護師）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	561	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第4項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護小規模多機能型居宅介護従業者（看護職員）の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	562	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第5項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	563	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第171条第11項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	564	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第172条第1項	指定看護小規模多機能型居宅介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	565	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	指定介護老人福祉施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	566	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	指定介護老人福祉施設における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	567	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	指定介護老人福祉施設における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	568	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	指定介護老人福祉施設における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	569	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	指定介護老人福祉施設における機能訓練指導員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	570	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	指定介護老人福祉施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	571	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第21条第1項	指定介護老人福祉施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	572	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	介護老人保健施設における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	573	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	介護老人保健施設における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	574	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	介護老人保健施設における看護・介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	575	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	介護老人保健施設における支援相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	576	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	介護老人保健施設における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	577	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	介護老人保健施設における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	578	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第7号	介護老人保健施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	579	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第7項第1号	医療機関併設型小規模介護老人保健施設における医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士若しくは管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	580	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第2条第7項第2号	医療機関併設型小規模介護老人保健施設における支援相談員又は介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	581	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第23条	介護老人保健施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	582	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第1号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における医師及び薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	583	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第2号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	584	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第3号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	585	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第4号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における理学療法士及び作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	586	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第6号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	587	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第1号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	588	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第2号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	589	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第3号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	590	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第2項第4号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	591	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第1号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における医師及び薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	592	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第2号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	593	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第3号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	594	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第4号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における作業療法士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	595	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第5号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における精神保健福祉士又はこれに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	596	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第7号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	597	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第6項	療養病床を有する病院であり、かつ、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護療養型医療施設における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	598	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第9項	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における指定介護療養施設サービスを担当する医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	599	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第1項	指定介護療養型医療施設における施設を管理する医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	600	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条第2項	指定介護療養型医療施設における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 ４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	601	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第1号	介護医療院における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	602	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第2号	介護医療院における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	603	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第3号	介護医療院における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	604	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第4号	介護医療院における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	605	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第5号	介護医療院における理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度 10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	606	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第6号	介護医療院における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	607	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第7号	介護医療院における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	608	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第1項第8号	介護医療院における診療放射線技師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	609	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第6項	医療機関併設型介護医療院における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	610	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第1号	併設型小規模介護医療院における医師、薬剤師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	611	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第2号	併設型小規模介護医療院における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	612	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第4条第7項第3号	併設型小規模介護医療院における介護支援専門員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	613	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第26条	介護医療院における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	614	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける保健師その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	615	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける社会福祉士その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	616	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の66第1項第1号	地域包括支援センターにおける主任介護支援専門員その他これに準ずる者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
別表２	617	日常生活支援住居施設に関する厚生労働省令で定める要件等を定める省令	厚生労働省	第11条第1項	日常生活支援住居施設における管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通２	省令改正
別表２	618	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第6条第1項	指定訪問介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	619	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第46条第1項	指定訪問入浴介護事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	620	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第195条第1項	指定福祉用具貸与事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	621	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第209条第1項	指定特定福祉用具販売事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	622	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条第1項	指定居宅介護支援事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	623	測量法	国土交通省	第55条の13第1項	営業所における測量士の配置	常駐専任	2-2	2-2	否			
別表２	624	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第56条第1項	マンション管理の事業所における管理業務主任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	625	小型船造船業法	国土交通省	第10条第1項	小型船の製造事業所における主任技術者の専任	常駐専任	1-2	1-2	否			
別表２	626	宅地建物取引業法	国土交通省	第31条の3第1項	宅地建物取引業者における宅地建物取引士の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	627	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第46条第1項第3号	登録建築物エネルギー消費性能判定機関における管理者の専任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	628	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第6条第1項	船舶における油濁防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表２	629	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第1項	船舶における有害液体汚染防止管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表２	630	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	第40条第1項	外国人技能実習の監理事業を行う事業所における監理責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	631	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第12条第2号	外国人の技能実習を行う事業所における技能実習指導員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	632	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第12条第3号	外国人の技能実習を行う事業所における生活指導員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	633	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第53条第1項	外国人技能実習の監理事業を行う事業所における監理責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー法務省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	634	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第17条第1項	不動産特定共同事業者における業務管理者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1	警備員等の検定等に関する規則	警察庁	第2条第1項	警備業者における警備員の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	2	警備業法	警察庁	第43条第1項	機械警備業者における警備員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	3	核燃料物質等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第4条第1項第9号	核燃料物質等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	4	放射性同位元素等の運搬の届出等に関する内閣府令	警察庁	第3条第1項第10号	放射性同位元素等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	5	届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第5号	届出対象病原体等の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	6	特定物質の運搬の届出等に関する規則	警察庁	第3条第5号	特定物質の取扱いに関して知識及び経験を有する者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
新規	7	銀行法施行規則	金融庁	第34条の37第1項第3号	銀行代理業務に係る法令等の遵守を確保する業務に係る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	8	銀行法施行規則	金融庁	第34条の37第1項第3号	法令等の遵守の確保を統括管理する業務に係る統括責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	9	消防法	総務省	第13条第3項	危険物を取り扱う製造所等における危険物取扱者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー総務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	10	行政書士法	総務省	第8条第2項	事務所における行政書士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	11	消防法施行規則	総務省	第12条第1項第8号	防災センター等における監視員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	12	弁護士法	法務省	第20条第3項	事務所における弁護士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	13	司法書士法施行規則	法務省	第19条	事務所における司法書士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	14	土地家屋調査士法施行規則	法務省	第18条	事務所における土地家屋調査士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	15	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律	法務省	第46条第5項	事務所における外国法事務弁護士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	16	税理士法	財務省	第40条第3項	事務所における税理士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	17	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第19条第2項	有機溶剤作業における有機溶剤作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	18	地域保健法施行令	厚生労働省	第5条第1項	保健所における地方公共団体の長が必要と認める職員の選任	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	19	地域保健法施行令	厚生労働省	第5条第2項	保健所における医師の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	20	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第27条第1項	特定化学物質作業における特定化学物質作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	21	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第33条第1項	鉛作業における鉛作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	22	四アルキル鉛中毒予防規則	厚生労働省	第14条第1項	四アルキル鉛等作業における四アルキル鉛等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	23	石綿障害予防規則	厚生労働省	第19条第1項	石綿作業における石綿作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	24	労働安全衛生規則	厚生労働省	第314条第1項	ガス溶接作業におけるガス溶接作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	25	労働安全衛生規則	厚生労働省	第428条第1項	はい作業におけるはい作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	26	労働安全衛生規則	厚生労働省	第450条第1項	船内荷役作業における船内荷役作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	27	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第24条第1項	ボイラー取扱作業におけるボイラー取扱作業主任者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	28	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第62条第1項	第一種圧力容器取扱作業における第一種圧力容器取扱作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	29	労働安全衛生規則	厚生労働省	第129条第1項	木材加工用機械作業における木材加工用機械作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	30	労働安全衛生規則	厚生労働省	第133条第1項	プレス機械作業におけるプレス機械作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	31	労働安全衛生規則	厚生労働省	第297条第1項	乾燥設備作業における乾燥設備作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	32	労働安全衛生規則	厚生労働省	第321条の3第1項	コンクリート破砕器作業におけるコンクリート破砕器作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	33	酸素欠乏症等防止規則	厚生労働省	第11条第1項	酸素欠乏危険作業における酸素欠乏危険作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	34	労働安全衛生規則	厚生労働省	第151条の126第1項	林業架線作業における林業架線作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	35	労働安全衛生規則	厚生労働省	第246条第1項	型枠支保工の組立て等作業における型枠支保工の組立て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	36	労働安全衛生規則	厚生労働省	第359条第1項	地山の掘削作業における地山の掘削作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	37	労働安全衛生規則	厚生労働省	第374条第1項	土止め支保工作業における土止め支保工作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	38	労働安全衛生規則	厚生労働省	第383条の2第1項	ずい道等の掘削等作業におけるずい道等の掘削等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	39	労働安全衛生規則	厚生労働省	第383条の4第1項	ずい道等の覆工作業におけるずい道等の覆工作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	40	労働安全衛生規則	厚生労働省	第403条第1項	採石のための掘削作業における採石のための掘削作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	41	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の4第1項	建築物等の鉄骨の組立て等作業における建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	42	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の8第1項	鋼橋架設等作業における鋼橋架設等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	43	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の12第1項	木造建築物の組立て等作業における木造建築物の組立て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	44	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の17第1項	コンクリート造の工作物の解体等作業におけるコンクリート造の工作物の解体等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	45	労働安全衛生規則	厚生労働省	第517条の22第1項	コンクリート橋架設等作業におけるコンクリート橋架設等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	46	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第1号	養護老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	47	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第2号	養護老人ホームにおける医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	48	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第3号	養護老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	49	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第4号	養護老人ホームにおける支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	50	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第5号	養護老人ホームにおける看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	51	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第1項第6号	養護老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	52	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第1号	盲養護老人ホーム等における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	53	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第2号	盲養護老人ホーム等における支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	54	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第2項第3号	盲養護老人ホーム等における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	55	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第11項	養護老人ホームにおける職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	56	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第1号	軽費老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	57	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第2号	軽費老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	58	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第3号	軽費老人ホームにおける介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	59	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第4号	軽費老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	60	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第1項第5号	軽費老人ホームにおける事務員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	61	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第9項	軽費老人ホームにおける生活相談員又は介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	62	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第11条第13項	軽費老人ホームにおける職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	63	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第1号	都市型軽費老人ホームにおける施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	64	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第2号	都市型軽費老人ホームにおける生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	65	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第3号	都市型軽費老人ホームにおける介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	66	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第4号	都市型軽費老人ホームにおける栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	67	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第1項第5号	都市型軽費老人ホームにおける事務員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	68	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第37条第7項	都市型軽費老人ホームにおける職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	69	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第1号	軽費老人ホームA型における施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	70	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第2号	軽費老人ホームA型における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	71	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第3号	軽費老人ホームA型における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	72	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第4号	軽費老人ホームA型における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	73	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第5号	軽費老人ホームA型における栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	74	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第6号	軽費老人ホームA型における事務員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	75	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第1項第7号	軽費老人ホームA型における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	76	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第1号	軽費老人ホームA型における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	77	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第2号	軽費老人ホームA型における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	78	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第2項第3号	軽費老人ホームA型における看護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	79	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第6条第11項	軽費老人ホームA型における職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	80	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第1号	軽費老人ホームB型における施設長の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	81	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第2号	軽費老人ホームB型における管理を行う職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	82	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第1項第3号	軽費老人ホームB型における生活、身上に関する相談及び助言並びに日常生活の世話を行う職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	83	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	附則第14条第4項	軽費老人ホームB型における職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	84	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第1号	薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	85	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第3号	要指導医薬品又は第一類医薬品の販売等を行う薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	86	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第1条第1項第4号	第二類医薬品又は第三類医薬品の販売等を行う薬局における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	87	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第2条第1項第1号	要指導医薬品又は第一類医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	88	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第2条第1項第2号	第二類医薬品又は第三類医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	89	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第3条第1項第1号	第一類医薬品を配置販売する区域における薬剤師の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	90	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	厚生労働省	第3条第1項第2号	第二類医薬品又は第三類医薬品を配置販売する区域における登録販売者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	91	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の35第1項第1号	一般型一時預かり事業における保育士、その他市町村長が行う研修を修了した者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	92	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の35第1項第2号	幼稚園型一時預かり事業における保育士、幼稚園教諭普通免許状所有者、その他市町村長が行う研修を修了した者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	93	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第7条第1項	薬局における薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	完了済み		省令改正
新規	94	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第7条第2項	薬局における管理薬剤師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	95	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第1号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	96	美容師養成施設指定規則	厚生労働省	第3条第1項第2号	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	97	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第1号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	98	理容師養成施設指定規則	厚生労働省	第4条第1項第2号	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー厚生労働省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	99	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20の2第1項第4号	特定機能病院における医療提供に係る説明責任者の配置	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	100	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第79条第2項	指定生活介護事業の主たる事業所及び従たる事業所における従業者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	101	医療法	厚生労働省	第10条第2項	病院等における臨床研修等修了医師、臨床研修等修了歯科医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	102	医療法	厚生労働省	第10条第3項	病院等における臨床研修等修了医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	103	社会保険労務士法	厚生労働省	第18条第1項	事務所における社会保険労務士の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	104	医療法施行規則	厚生労働省	第19条第4項	病院等における実地修練を行おうとする者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	105	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第1項	療養病床を有する診療所における医師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	106	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第2項第1号	療養病床を有する診療所における看護師及び准看護師の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	107	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第2項第2号	療養病床を有する診療所における看護補助者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	108	医療法施行規則	厚生労働省	第21条の2第3項	療養病床を有する診療所における事務員その他従業者の人員配置標準	常駐専任	1-3	3-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	109	救急救命士学校養成所指定規則	文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第12号	救急救命士学校養成所における事務職員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	110	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第76条第1項第1号	指定訪問リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	111	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第79条第1項第1号	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における医師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	112	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第1項第5号	指定介護療養型医療施設（療養病床を有する病院であるものに限る。）における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	113	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第2条第3項第6号	指定介護療養型医療施設（老人性認知症疾患療養病棟を有する病院であるものに限る。）における栄養士又は管理栄養士の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	114	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第101条第1項第1号	指定医薬品の販売等を行う店舗における薬剤師の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	115	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第101条第1項第2号	指定医薬品以外の販売等を行う店舗における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	116	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第107条第1項第1号	医薬品の常駐販売を行う時間内における薬剤師又は登録販売者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	省令改正
新規	117	家畜取引法	農林水産省	第13条第1項	家畜市場における獣医師の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	118	養鶏振興法	農林水産省	第7条第1項第2号	ふ化場における経験を有する従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	119	ガス事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項	ガス小売事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	120	ガス事業法施行規則	経済産業省	第94条第1項	一般ガス導管事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	121	ガス事業法施行規則	経済産業省	第150条第1項	ガス製造事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	122	ガス事業法施行規則	経済産業省	第168条第1項	準用事業者におけるガス主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	123	火薬類取締法	経済産業省	第30条第1項	製造業者における火薬類製造保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	124	火薬類取締法	経済産業省	第30条第1項	製造業者における火薬類製造副保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	125	火薬類取締法	経済産業省	第30条第2項	火薬庫の所有者等における火薬類取扱保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	126	火薬類取締法	経済産業省	第30条第2項	火薬庫の所有者等における火薬類取扱副保安責任者の選任	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	127	電気設備に関する技術基準を定める省令	経済産業省	第46条第1項	発電所における知識及び技能を有する者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否			
新規	128	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第1項	事業所における高圧ガス製造保安統括者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	129	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第3項	事業所における高圧ガス製造保安技術管理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	130	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第4項	事業所における高圧ガス製造保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
新規	131	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の3第1項	事業所における高圧ガス製造保安主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	省令改正
新規	132	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の3第2項	事業所における高圧ガス製造保安企画推進員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	133	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の4第1項	事業所における冷凍保安責任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	134	高圧ガス保安法	経済産業省	第28条第1項	販売所における高圧ガス販売主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	135	高圧ガス保安法	経済産業省	第28条第2項	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	136	液化石油ガス保安規則	経済産業省	第71条	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	137	一般高圧ガス保安規則	経済産業省	第73条	事業所における特定高圧ガス取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	138	高圧ガス保安法	経済産業省	第52条第1項	容器検査所における検査主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	139	奄美群島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第4項	観光旅客滞在促進事業を実施しようとする者の営業所における奄美群島内限定旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	140	小笠原諸島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第4項	観光旅客滞在促進事業を実施しようとする者の営業所における小笠原諸島内限定旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	141	河川法	国土交通省	第50条第1項	ダムの設置に係る管理主任技術者の選任	常駐専任	3-1	3-1	否			
新規	142	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第7条第3号	登録水先人養成施設における登録水先人養成施設管理者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	143	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第7条第3号	登録水先人養成施設における講師の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否			
新規	144	測量法	国土交通省	第51条の4第1項第3号	測量専門の養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	145	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	国土交通省	第12条第4項	観光圏内限定旅行業者代理業を実施しようとする者の営業所における観光圏内限定旅行業務取扱管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否			
新規	146	建築基準法施行令	国土交通省	第20条の2第2号	中央管理室における監視員の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否			
新規	147	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	環境省	第3条第1項第4号	第一種動物取扱業の事務所における動物取扱責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	148	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第11条第1項第2号	届出住宅における住宅宿泊事業者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	149	住宅宿泊事業法施行規則	厚生労働省 国土交通省	第9条第3項	届出住宅における住宅宿泊事業者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否			
新規	150	石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	総務省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項	石油パイプライン事業における保安技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否			
新規	151	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第8条第1項	特定工場における公害防止主任管理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和６年度４月～６月	常駐専任ー共通８	省令改正
新規	152	信用金庫法施行規則	金融庁	第143条第1項第3号	信用金庫代理業務に係る法令等の順守を確保する業務に係る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	153	信用金庫法施行規則	金融庁	第143条第1項第3号	法令等の遵守の確保を統括管理する業務に係る統括責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	154	労働金庫法施行規則	金融庁	第125条第1項第3号	労働金庫代理業務に係る法令等の順守を確保する業務に係る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	155	労働金庫法施行規則	金融庁	第125条第1項第3号	法令等の遵守の確保を統括管理する業務に係る統括責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	156	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第83条第1項第3号	信用協同組合代理業務に係る法令等の順守を確保する業務に係る責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	157	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第83条第1項第3号	法令等の遵守の確保を統括管理する業務に係る統括責任者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	158	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	159	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項第2号	指定介護予防サービス等の事業における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	160	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第1項第3号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	161	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項第1号	指定介護予防サービス等の事業における生活相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	162	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項第2号	指定介護予防サービス等の事業における介護職員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	163	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第255条第2項第3号	指定介護予防サービス等の事業における計画作成担当者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	164	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第256条	指定介護予防サービス等の事業における管理者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度４月～９月	常駐専任ー厚生労働省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	165	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第205条の2第1項	指定居宅サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	166	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第279条第1項	指定介護予防サービス等の事業における福祉用具専門相談員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和５年度10月～３月	常駐専任ー厚生労働省3	省令改正
新規	167	労働安全衛生規則	厚生労働省	第565条第1項	足場の組立て等作業における足場の組立て等作業主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和４年度１月～３月	常駐専任ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	168	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第8条第1項	国際航海日本船舶における船舶保安管理者の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否			
別表１	1	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第5条の3第1項	狩猟、有害鳥獣駆除等を所持する者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	2	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第9条の14第5項	空気銃の所持に関する講習会	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	3	道路交通法	警察庁	第90条の2第1項	大型免許等を受けようとする者に対する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	4	道路交通法	警察庁	第99条の4第1項	指定自動車教習所職員講習（技能検定員）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	5	道路交通法	警察庁	第99条の4第1項	指定自動車教習所職員講習（教習指導員）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	6	道路交通法	警察庁	第101条の3第1項	免許証の更新時講習（優良）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 10月～３月	講習ー警察庁１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	7	道路交通法	警察庁	第101条の3第1項	免許証の更新時講習（一般・違反・初回）	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	8	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第1号	安全運転管理者に対する講習等	対面講習	2-1① 2-1③	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	9	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第2号、第10号、第12号、第13号	取消処分者講習・初心運転者講習・高齢者講習・違反者講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	10	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第3号	停止処分者講習	対面講習	1-②	2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	11	警備業法	警察庁	第22条第2項第1号、第22条第8項	警備員指導教育責任者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁３	省令改正
別表１	12	警備業法	警察庁	第23条第3項	警備員又は警備員になろうとする者の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通４	省令改正
別表１	13	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第14条第2項	責任者講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	14	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第24条第6項、第7項	管理者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	15	指定講習機関に関する規則	警察庁	第7条第5号	新任運転習熟指導員研修	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	16	貸金業法	金融庁	第24条の25第2項	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー金融庁１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	17	公認会計士法	金融庁	第28条	継続的専門研修（CPE）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	18	電気通信事業法	総務省	第49条第4項	電気通信主任技術者講習	対面講習	1-②	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	19	電波法	総務省	第39条第7項	主任無線従事者講習	対面講習	1-②	3-1	要	完了済み	講習ー総務省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	20	消防法	総務省	第13条の23第1項	危険物の取扱作業の保安に係る講習	対面講習	3-1注５	3-1	否			
別表１	21	消防法	総務省	第17条の10	工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習（消防設備士講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	22	消防法施行令	総務省	第3条第1項第1号イ	甲種防火管理講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	23	消防法施行令	総務省	第3条第1項第2号イ	乙種防火管理講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	24	消防法施行令	総務省	第47条第1項第1号	防災管理に関する講習（防災管理講習）	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	25	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4第4項	防火対象物の点検に関し必要な知識及び技能を修得することができる講習（防火対象物点検資格者講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	26	消防法施行令	総務省	第4条の2の8第3項第1号	自衛消防組織の業務に関する講習（自衛消防業務講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	27	消防法施行規則	総務省	第31条の6第7項	消防設備点検資格者講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	28	消防法施行規則	総務省	第51条の12第3項	防災管理対象物の点検に関し必要な知識及び技能を修得することができる講習（防災管理点検資格者講習）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー総務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	29	救急救命士法	厚生労働省	第34条第1項第4号	救急救命士の受験資格に係る講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和４年度 １月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	30	社会福祉法	厚生労働省	第19条第1項第2号	社会福祉主事資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	31	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第162条第1項	高度管理医療機器等営業所管理者（販売業・貸与業）講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	32	介護保険法	厚生労働省	第69条の7第2項、第69条の8第2項	介護支援専門員更新研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和４年度 １月～３月	講習ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	33	雇用保険法	厚生労働省	第63条第1項第3号	職業講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	34	作業環境測定法	厚生労働省	第5条第1項	作業環境測定士資格取得講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	35	児童福祉法	厚生労働省	第13条第3項第1号、第7号	児童福祉司講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	36	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第24条第2項	障害者職業カウンセラー資格取得講習	対面講習	2-1①	2-1①	否			
別表１	37	障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	第79条第1項	障害者職業生活相談員資格認定講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー厚生労働省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	38	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	厚生労働省	第12条第5項第4号	食鳥処理衛生管理者認定講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー厚生労働省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	39	労働安全衛生法	厚生労働省	第19条の2第1項	安全管理者等講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	40	労働安全衛生法	厚生労働省	第99条の2第1項	労働災害防止業務従事者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	41	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第188条第1項第1号イ、第1項第2号イ	基礎講習（医療機器修理責任技術者）	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	42	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条の2第1号	派遣元責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	43	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	厚生労働省	第13条第3項第4号	職業紹介責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	44	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	厚生労働省	第20条第2項第1号リ	雇用管理責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	45	職業安定法施行規則	厚生労働省	第24条の6第2項1号	職業紹介責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	46	港湾労働法施行規則	厚生労働省	第11条第2項第1号ヌ	港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	47	介護支援専門員資質向上事業の実施について（平成26年７月４日老発0704第２号　厚生労働省老健局長通知）	厚生労働省	４（３）１	主任介護支援専門員更新研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和４年度１月～３月	講習ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	48	食品衛生法施行規則	厚生労働省	別表第17第1号ハ（１）	食品衛生責任者実務講習会	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	49	と畜場法	厚生労働省	第7条第5項第3号	衛生管理責任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー厚生労働省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	50	家畜商法	農林水産省	第4条の2第1項	家畜商になろうとする者の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	51	家畜改良増殖法	農林水産省	第16条第2項	家畜人工授精師の免許取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	52	林業種苗法	農林水産省	第11条第1項	種苗の生産、流通等に関し必要な知識を修得させることを目的として行う講習会	対面講習	1-②	2-1①	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	53	土地改良専門技術者育成対策の実施について（昭和59年11月1日 59構改C第690号）	農林水産省	第３ 土地改良専門技術者の育成講習	土地改良専門技術者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	54	植物検疫くん蒸における危害防止対策要綱（昭和43年4月22日 43農政B第 699号）	農林水産省	第1 定義	植物検疫くん蒸作業主任者専門講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	55	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第9条第1項第1号	エネルギーの使用の合理化に関し必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	56	高圧ガス保安法	経済産業省	第27条の2第7項	高圧ガスによる災害の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	57	電気工事士法	経済産業省	第4条の3第1項	第一種電気工事士定期講習	対面講習	2-1②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	58	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第19条第3項	液化石油ガスによる災害の発生の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	59	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第37条の5第4項	充てん作業者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	60	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の4第2項第2号	液化石油ガス設備士講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	61	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の9第1項	液化石油ガス設備工事並びに供給設備及び消費設備に係る液化石油ガスによる災害の発生の防止に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	62	情報処理の促進に関する法律	経済産業省	第26条第1項	サイバーセキュリティに関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	63	弁理士法	経済産業省	第31条の2	継続研修（弁理士）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	64	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	経済産業省	第4条第1項第1号	ガス消費機器設置工事監督者（再講習）	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	省令改正
別表１	65	中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	経済産業省	第1条第2号ロ、第10条第1号イ	理論政策更新研修（中小企業診断士）	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	66	屋外広告物法	国土交通省	第10条第2項第3号	屋外広告物講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	67	建築士法	国土交通省	第22条の2	定期講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	省令改正
別表１	68	通訳案内士法	国土交通省	第30条	通訳案内研修	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	69	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第41条第1項	マンション管理士法定講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー国土交通省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	70	旅行業法	国土交通省	第11条の2第7項	旅行業務取扱管理者定期研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	71	建設業法	国土交通省	第26条第5項	監理技術者講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	72	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	国土交通省	第8条第2項	船舶の保安の確保に関する講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	73	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第13条	評価員講習（住宅性能評価）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	74	浄化槽法	国土交通省	第42条第1項第2号	浄化槽工事に関して必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	75	水先法	国土交通省	第10条第3項	水先免許更新講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	76	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第4条第2項	海技免許講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	77	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の2第2項	小型旅客安全講習課程（小型船舶操縦士）	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	78	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条第1号	登録実務講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	79	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第31条の4第1号	整備管理者選任前研修（自動車）	対面講習	2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	80	旅客自動車運送事業運輸規則 貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第46条第1号 第3条の4第1号	整備管理者選任後研修（自動車）	対面講習	2-1②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	81	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2第1項第8号	整備主任者研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	82	指定自動車整備事業規則	国土交通省	第14条	自動車検査員の研修	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	83	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第48条の4	運行管理者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和４年度 １月～３月	講習ー国土交通省６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	84	航空法施行規則	国土交通省	第162条の7第6号、第162条の10	操縦技能審査初任講習（航空機）・操縦技能審査員定期講習（航空機）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー国土交通省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	85	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第7条	技術管理者更新講習（土壌汚染）	対面講習	2-1①	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	86	環境カウンセラー登録制度実施規程（平成8年環境庁告示第54号）	環境省	第10条第4項	環境カウンセラー研修	対面講習	3-1	3-1	否			
別表１	87	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第35条第2項、第3項、第4項	第一種放射線取扱主任者講習・第二種放射線取扱主任者講習・第三種放射線取扱主任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	88	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第36条の2第1項	放射線取扱主任者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	89	駐留軍関係離職者等臨時措置法	防衛省	第10条第3項	職業訓練講習（駐留軍関係離職者）	対面講習	1-②	1-②	否			
別表１	90	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	厚生労働省 法務省	第13条	技能実習責任者講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	91	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	厚生労働省 法務省	第30条第2項第1号、第30条第５項第1号、第53条第2項	監理責任者等講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	1	道路交通法	警察庁	第108条の2第1項第15号	自転車運転者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	2	社会教育法	文部科学省	第9条の5	社会教育主事の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー文部科学省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	3	図書館法	文部科学省	第6条第1項	司書及び司書補の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー文部科学省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	4	学校図書館法	文部科学省	第5条第2項	司書教諭の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー文部科学省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	5	クリーニング業法	厚生労働省	第8条の2第1項、第2項	クリーニング師の研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	6	クリーニング業法	厚生労働省	第8条の3第1項	クリーニング業務従事者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	7	食品衛生法	厚生労働省	第48条第6項第4号	食品衛生管理者講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	8	美容師法	厚生労働省	第12条の3第2項	管理美容師講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	9	理容師法	厚生労働省	第11条の4第2項	管理理容師講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	10	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条第1項第1号	建築物環境衛生管理技術者資格取得講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	11	職業能力開発促進法施行規則	厚生労働省	第48条の17	キャリアコンサルタント更新講習	対面講習	3-1	3-1	否			
別表２	12	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第3号	精神保健福祉相談員講習会	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー厚生労働省２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	13	母体保護法	厚生労働省	第15条第2項	受胎調節の実地指導講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和４年度 １月～３月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	14	労働安全衛生法	厚生労働省	第14条第1項	作業主任者講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	15	労働安全衛生法	厚生労働省	第61条第1項	技能講習（クレーンの運転等）	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	16	指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	厚生労働省	第2号	相談支援従事者現任研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー厚生労働省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	17	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第2号イ、ロ	清掃作業監督者講習・清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	18	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第3号	清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	19	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条第2号イ、ロ	空気環境測定実施者講習・空気環境測定実施者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	20	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の3第2号イ、ロ	ダクト清掃作業監督者講習・ダクト清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	21	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の3第3号	ダクト清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	22	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第4号イ、ロ	貯水槽清掃作業監督者講習・貯水槽清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	23	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の3第4号イ、ロ	排水管清掃作業監督者講習・排水管清掃作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	24	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の3第5号	排水管清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	25	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条第5号	貯水槽清掃作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	26	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条第3号イ、ロ	防除作業監督者講習・防除作業監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	27	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条第4号	防除作業従事者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	28	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第2号イ、ロ	統括管理者講習・統括管理者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	29	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第5号イ、ロ	空調給排水管理監督者講習・空調給排水管理監督者再講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	30	登録販売者に対する研修の実施について（薬食総発0326第1号平成24年３月26日）	厚生労働省	２．外部研修の受講対象者、時間数等について	登録販売者の資質向上のための外部研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	31	健康サポート薬局に関する基準	厚生労働省	３．常駐する薬剤師の資質（基準告示３関係）	健康サポート薬局に係る研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	32	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第97条第3号イ（3）	二級ボイラー技士免許	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	33	建築基準法	国土交通省	第12条の2第1項第1号	調査及び点検に関する講習（建築物調査員）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	省令改正
別表２	34	建築士法	国土交通省	第10条の3第1項、第2項	構造一級建築士及び設備一級建築士の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	省令改正
別表２	35	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第18条の2第1項	輸送の安全及び利用者の利便の確保に関する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	36	宅地建物取引業法	国土交通省	第16条第3項	登録講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	省令改正
別表２	37	宅地建物取引業法	国土交通省	第22条の2第2項	法定講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	省令改正
別表２	38	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第7条の2第3項第3号	海技免状更新講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	39	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	国土交通省	第12条第4項第2号	観光圏内限定旅行業務取扱管理者の職務に関する研修	対面講習	2-1②	2-1②	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	40	船員法施行規則	国土交通省	第77条の7第4項第2号	危険物等取扱責任者（タンカー）講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	41	船員法施行規則	国土交通省	第10号表（第77条の6、第77条の6の22―第77条の6の24、第77の7関係）	危険物等取扱責任者（低引火点燃料船）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	42	船員法施行規則	国土交通省	第15号表（第77条の11、第77条の11の2―第77条の11の4、第77条の12関係）	特定海域運航責任者	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	43	船員法施行規則	国土交通省	第77条の14第2項	旅客船に乗り組む船員の教育訓練	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	44	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第65条の2第1号ハ	承認を受けてなろうとする船舶職員が有すべき海事法令に関する知識の不足を補うための講習（国内海事法令講習）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	45	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第51条第4項	狩猟免許の更新講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	1	警備業法	警察庁	第42条第2項第1号	機械警備業務管理者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁３	省令改正
新規	2	道路交通法	警察庁	第97条の2第1項第3号、第5号	運転免許試験免除のための講習	対面講習	1-②	優良運転者講習：3-1 それ以外：2-1②、2-1③	要	【優良】 令和６年度 10月～３月 【その他】 令和６年度 ４月～６月	【優良】 講習ー警察庁１ 【その他】 講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	3	道路交通法	警察庁	第108条の2第2項	車両の運転者に対する講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	4	道路交通法	警察庁	第51条の13	駐車監視員資格者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	5	確認事務の委託の手続等に関する規則	警察庁	第8条	駐車監視員資格者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	6	地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則	警察庁	第8条	推進委員講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	7	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の63	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー金融庁１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	8	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の65	貸金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー金融庁１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	9	公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	金融庁	第1条第1項	継続的専門研修（CPE）	対面講習	3-1	3-1	否			
新規	10	公認会計士法	金融庁	第3条	公認会計士の資格要件の１つとして実務補習の修了を求めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	11	実務補習規則	金融庁	第3条	実務補習の方法等を定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	12	実務補習規則	金融庁	第4条	実務補習団体の認定の基準を定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	13	実務補習規則	金融庁	第7条第2項、第3項、第7項	実務補習に係る修了の証明書等について定めるもの	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	14	著作権法施行規則	文部科学省	第1条の4第4号、第5号 第2条第1項、第2項	司書に相当する職員の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	15	指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	厚生労働省	第1条第3号	居宅介護職員初任者研修　等	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー厚生労働省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	16	労働安全衛生規則	厚生労働省	別表第9	計画作成者参画研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	17	理学療法士作業療法士専任教員養成講習会の開催指針について（医政医発0325第６号令和３年３月25日付）	厚生労働省	第２　２	理学療法士作業療法士学校養成所規則の教員	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和４年度 １月～３月	講習ー厚生労働省６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	18	介護保険法施行規則	厚生労働省	第22条の24	介護員養成研修	対面講習	2-1①	3-1	要	令和４年度 １月～３月	講習ー厚生労働省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	19	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の2	水道技術管理者	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和４年度 １月～３月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	20	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の34	養育里親研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	21	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の37第1項第2号	専門里親希望者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	22	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第1条の38	養子縁組里親研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	23	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の46第2項	養育里親更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	24	児童福祉法施行規則	厚生労働省	第36条の46第4項	養子縁組里親更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	25	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条第1項	養親希望者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	26	社会福祉士及び介護福祉士法	厚生労働省	附則第4条第2項	喀痰吸引研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	27	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則 社会福祉に関する科目を定める省令	厚生労働省	第3条第1号ト（４） 第3条第1号ト（４） 第4条第1項第2号ニ	社会福祉士実習演習担当教員講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	28	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則	厚生労働省	第5条第6号 第5条第6号	介護教員講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	29	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則 社会福祉に関する科目を定める省令	厚生労働省	第3条第1号カ 第3条第1号カ 第4条第1項第8号	社会福祉士実習指導者講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	30	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 社会福祉士介護福祉士学校指定規則	厚生労働省	第5条第14号ロ	介護福祉士実習指導者講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	31	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	第32条第3号	飼料製造管理者の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	32	計量法	経済産業省	第122条第2項第2号	計量に関する教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	33	計量法	経済産業省	第166条第1項及び第2号	計量に関する教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	34	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第9条第1項第4号ト	指定検定機関の検定に関する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	35	計量法施行規則	経済産業省	第51条第1項第1号ロ	環境計量講習（濃度関係）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	36	計量法施行規則	経済産業省	第51条第1項第2号ロ	環境計量講習（騒音・振動関係）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	37	計量法施行規則	経済産業省	第51条第2項第1号イ	環境計量特別教習（濃度関係）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	38	計量法施行規則	経済産業省	第51条第2項第2号イ	環境計量特別教習（騒音・振動関係）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	39	計量法施行規則	経済産業省	第52条第1項	計量に関する教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	40	計量法施行規則	経済産業省	第119条第1項	計量に関する講習及び教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	41	計量法施行規則	経済産業省	第120条第1項	計量に関する講習及び教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	42	計量法施行規則	経済産業省	第121条第1項	計量に関する講習及び教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	43	計量法施行規則	経済産業省	第132条第1項～第3項	計量に関する講習及び教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	44	計量法施行規則	経済産業省	第134条第1項	計量に関する教習 （計量士）	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	45	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第9条第2項	（特定事業者）エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	46	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第12条第2項	（第一種指定事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	47	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第14条第2項	（第二種特定事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	48	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第20条第2項	（特定連鎖化事業者）エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度 ４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	49	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第23条第2項	（第一種指定連鎖化事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	50	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第25条第2項	（第二種特定連鎖化事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	51	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第31条第2項	（認定管理統括事業者）エネルギー管理企画推進者の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	52	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第34条第2項	（第一種指定管理統括事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	53	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第36条第2項	（第二種認定管理統括事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	54	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第42条第2項	（第一種指定管理関係事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	55	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第44条第2項	（第二種管理関係事業者）エネルギー管理員の資質の向上を図るための講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	56	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	経済産業省	第51条第1項第2号	エネルギー管理士免状交付に関するエネルギー管理研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和６年度４月～６月	講習ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	57	建築士法	国土交通省	第24条の2第2項	管理建築士の講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	省令改正
新規	58	建築基準法	国土交通省	第12条の3第3項第1号	建築設備等検査員資格者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	省令改正
新規	59	貨物自動車運送事業輸送安全規則	国土交通省	第23条	運行管理者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和４年度１月～３月	講習ー国土交通省６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	60	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の16第1項	自家用有償旅客運送自動車の運転者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度４月～６月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	61	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	附則（平成3年5月15日法律第75号）抄　第3条	登録電子通信移行講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	62	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第4条の4	登録電子海図情報表示装置講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	63	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第9条の7	登録海技免状失効再交付講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	64	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の37第2項	小型船舶操縦者再教育講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	65	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第84条	登録操縦免許証失効再交付講習	対面講習	2-1②	2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	66	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第23条の11	操縦免許証更新講習及び登録操縦免許証更新講習	対面講習	2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	67	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第70条の2	登録特定漁船講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	68	下水道法施行規則	国土交通省	第17条	処理施設又はポンプ施設に係る監督管理等を行う者及び排水施設に係る監督管理等を行う者の講習	対面講習	1-②	2-1② 2-1③	要	令和５年度10月～３月	講習ー国土交通省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	69	旅行業法	国土交通省	第12条の11	旅程管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和６年度４月～６月	講習ー国土交通省７	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	70	旅行業法	国土交通省	第28条第6項	旅行サービス手配業務取扱管理者の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和６年度４月～６月	講習ー国土交通省７	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	71	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条第1号ト	設計者の講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	72	浄化槽法	環境省	第45条第1項第2号	浄化槽の管理に関して必要な知識及び技能に関する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	73	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第38条の3	特定放射性同位元素防護管理者定期講習	対面講習	2-1①	3-1	要	令和５年度10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	74	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	附則第2条第1項	愛玩動物看護師国家試験の受験資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	75	愛玩動物看護師法	農林水産省 環境省	附則第3条第2項	愛玩動物看護師国家試験予備試験の受験資格取得講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和５年度４月～９月	講習ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	76	銃砲刀剣類所持等取締法	警察庁	第5条の3の2	クロスボウを所持する者に対する講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和６年度４月～６月	講習ー警察庁２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	77	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第3条第2項第1号	登録タンカー安全担当者講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	78	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第28条	登録危険作業講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	79	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	国土交通省	第12条	衛生管理者登録講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	80	救命艇手規則	国土交通省	第7条	限定救命艇手登録講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和６年度 ４月～６月	講習ー国土交通省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	81	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第40条	登録適合性判定員講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和５年度 10月～３月	講習ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令	内閣官房	第31条第3項	汚染拡大を防止するための措置を講じる場合の必要事項掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和４年度 １月～３月	掲示ー内閣官房１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	2	人事院規則10―4（職員の保健及び安全保持）	人事院	第9条第7項	健康管理医の業務内容等の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー人事院１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	3	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準	内閣府	第23条	利用申込者の施設の選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通１	省令改正
別表１	4	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第1条第１号ヘ(19)	給付の対象となる認可外保育施設の基準（保育サービス内容の掲示義務）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通１	省令改正
別表１	5	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第70条の8第2項	公正取引委員会が送達すべき独占禁止法関係書類の公示送達方法（公正取引委員会の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	法律改正
別表１	6	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律	警察庁	第39条の2第3項	公示送達の掲示板への掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	法律改正
別表１	7	ストーカー行為等の規制等に関する法律	警察庁	第5条第13項	公示送達の掲示板への掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	法律改正
別表１	8	遺失物法	警察庁	第7条第2項	提出を受けた物件の公告方法（警察署の掲示場に掲示）	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	9	遺失物法	警察庁	第16条第1項	必要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	10	道路交通法施行令	警察庁	第16条第1号	車両保管時の掲示（公示）義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	11	道路交通法施行令	警察庁	第16条の4第1項	保管車両売却時の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	12	道路交通法施行令	警察庁	第17条の5第1号	放置違反金の納付命令の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	13	道路交通法施行令	警察庁	第29条第1号	工作物を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	14	道路交通法施行令	警察庁	第31条第1項	保管した工作物等を売却する場合の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	15	道路交通法施行令	警察庁	第39条第2項	意見の聴取の手続における掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	16	道路交通法施行令	警察庁	第54条	違反行為に関する掲示（通告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	17	遺失物法施行令	警察庁	第2条第2項	提出を受けた物件の売却に係る一般競争入札等公告方法（警察署の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	18	遺失物法施行令	警察庁	第8条第2項	特例施設占有者の保管する物件売却時の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正
別表１	19	道路交通法施行規則	警察庁	第9条の13の2	運転停止命令に係る聴聞手続における掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	20	道路交通法施行規則	警察庁	第30条の2の2	免許の効力を停止しようとする時の聴聞手続における掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	21	道路交通法施行規則	警察庁	第31条の4の4	免許関係事務の委託時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	22	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第111条	許可取消し処分等をする際の聴聞に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	23	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第9条第4項	検定結果の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	24	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第11条第4項	検定取消し時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	省令改正
別表１	25	自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則	警察庁	第12条	自動車の運行供用の制限命令時の聴聞に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通３	政令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	26	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則	警察庁	第48条の2	公示送達の掲示板への掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	27	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第15条第1項	暴力団指定における意見聴取時等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	28	聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第12条第2項	聴聞の審理を公開する際の公示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	29	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第8条第4項	意見の聴取の期日等を変更した際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	30	道路交通法の規定に基づく意見の聴取及び弁明の機会の付与に関する規則	警察庁	第11条第3項	意見の聴取の新たな期日を定めた際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	31	国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第11条第2項	意見の聴取の審理を公開する際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	32	ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則	警察庁	第13条	公示送達の掲示板への掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	33	ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第11条第2項	意見の聴取の審理を公開する際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	34	少年法第6条の2第3項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則	警察庁	第2条第1項	押収物の還付等に関する公告の方法（警視庁若しくは道府県警察本部又は警察署の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	35	消費者契約法	消費者庁 法務省	第16条第2項	適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	36	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第15条第2項	課徴金納付命令の名宛人に対する弁明の機会の付与通知の公示方法（消費者庁の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	37	不当景品類及び不当表示防止法	消費者庁	第23条第2項	消費者庁が送達すべき不当景品類及び不当表示防止法関係書類の公示送達方法（消費者庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	38	特定商取引に関する法律	消費者庁 経済産業省	第66条の5第2項	省庁が送達すべき特定商取引に関する法律関係書類の公示送達方法（省庁の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	39	消費者契約法施行規則	消費者庁	第11条	適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	40	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第13条	特定適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	41	郵便法	総務省	第69条	郵便料金等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	42	郵便切手類販売所等に関する法律	総務省	第5条	郵便料金表の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	43	電波法	総務省	第24条の4第3項	登録証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー総務省１	省令改正
別表１	44	地方税法	総務省	20条の2第2項	地方公共団体が送達すべき地方税関係書類の公示送達方法（地方公共団体の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー総務省２	法律改正
別表１	45	民間事業者による信書の送達に関する法律	総務省	第18条	料金等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	46	行政手続法	総務省	第15条第3項	聴聞の通知の公示送達方法（行政庁の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	47	行政不服審査法	総務省	第51条第3項	審査請求人への裁決書の公示送達方法（審査庁の掲示場へ掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	48	放送法	総務省	第147条第3項	契約約款の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	49	電気通信事業法	総務省	第23条第1項	契約約款等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	50	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第二条第二号、第三号及び第五号から第九号までに規定する事務の郵便局における取扱いに関する省令	総務省	第1条	特定の事務を取り扱う郵便局における指定地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	51	郵便法施行規則	総務省	第2条	被災者に対する郵便葉書等の無償交付に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	52	郵便法施行規則	総務省	第3条	被災者が差し出す郵便物の料金免除に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	53	郵便法施行規則	総務省	第4条	救助用の郵便物の料金免除における情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	54	郵便法施行規則	総務省	第5条	寄附金を内容とする郵便物の料金免除における情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	55	納税証明書、住民票等の写し等又は印鑑登録証明書の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	総務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における委託地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	56	電波法施行規則	総務省	第38条第2項	船舶局等における免許状の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
別表１	57	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条	契約約款等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	58	放送法施行規則	総務省	第173条	有料基幹放送契約約款の掲示（公表）義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	59	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律	法務省	第11条第1項	土地又は建物の使用禁止に関する標章の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	60	民法	法務省	第98条第2項	公示による意思表示方法（掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー法務省１	法律改正
別表１	61	民事訴訟法	法務省	第111条	裁判所が送達すべき民事訴訟法関係書類の公示送達方法（裁判所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注7	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	62	非訟事件手続法	法務省	第102条第1項	裁判上の公示催告方法（裁判所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー法務省１	法律改正
別表１	63	出入国管理及び難民認定法	法務省	第61条の9の2第7項	在留資格取消手続における意見聴取通知書及び在留資格取消通知書の公示送達方法（法務省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	64	公証人法施行規則	法務省	第10条	手数料等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	省令改正
別表１	65	公証人法施行規則	法務省	第31条第1項及び第2項	代理者等である旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	省令改正
別表１	66	更生保護施設における処遇の基準等に関する規則	法務省	第9条第3項	更生保護施設内で給与する食事に関する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	67	戸籍等の謄本等の交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	法務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における業務実施時間等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	68	後見登記等に関する省令	法務省	第16条	職権による登記の抹消の際の公告の方法（登記所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	69	たばこ事業法	財務省	第37条	小売定価の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー財務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	70	関税法施行令	財務省	第86条の2	掲示（公告）の義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	71	経済連携協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律施行令	財務省	第8条第4項	権限委任時の掲示（公告）義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	72	外国為替に関する省令	財務省	第4条第1項	資本取引に係る取引の停止を命ずる取引の範囲の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー財務省２	省令改正
別表１	73	外国為替に関する省令	財務省	第11条第1項	許可を受けなければいけない資本取引の指定における掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー財務省２	省令改正
別表１	74	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第2条第2項	特定文化財管理者への指定の通知の公示送達方法（市町村の事務所等の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表１	75	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第6条第3項	特殊標章を使用する場合の許可証掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	76	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第9条	特殊標章を使用する場合の許可証掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
別表１	77	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律施行規則	文部科学省	第10条第1項	特殊標章を使用する場合の許可証掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
別表１	78	児童福祉法	厚生労働省	第59条の2の2	設置者情報等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	79	最低賃金法	厚生労働省	第8条	最低賃金概要の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表１	80	じん肺法	厚生労働省	第35条の2	法令要旨の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	81	健康増進法	厚生労働省	第33条第2項及び第3項	喫煙専用室の標識掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	82	健康増進法	厚生労働省	第35条第2項及び第3項	喫煙目的室の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	83	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	第15条第3項	健康保険法等の規定に基づく処分に対する審査請求に対する決定の審査請求人への公示送達方法（審査官が職務を行う場所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	84	労働保険審査官及び労働保険審査会法	厚生労働省	第20条第3項	労働者災害補償保険法等の規定に基づく処分に対する審査請求に対する決定の審査請求人への公示送達方法（掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	85	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第75条の5の8第2項	課徴金納付命令の名宛人に対する弁明の機会の付与通知の公示方法（厚生労働省の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	86	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第75条の5の16第2項	厚生労働省が送達すべき医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係書類の公示送達方法（厚生労働省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	87	国民年金基金令	厚生労働省	第8条	国民年金基金の設立、変更時の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	88	確定拠出年金法施行令	厚生労働省	第30条	個人型年金規約の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	89	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第10条（第65条の16の規定により準用する場合も含む。）、第53条の2第3項及び第64条	企業年金基金及び企業年金連合会（新連合会）の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	90	労働組合法施行令	厚生労働省	第30条第2項	労働委員会が送達すべき労働組合法関係書類の公示送達方法（労働委員会の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	91	事業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第23条	事業付属寄宿舎の寝室における掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表１	92	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の16第5号	診療等に関する諸記録の閲覧場所に関する情報の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	93	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の20第5号	診療等に関する諸記録の閲覧場所に関する情報の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	94	労働者災害補償保険法施行規則	厚生労働省	第49条第1項	労災保険に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	95	建設業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第3条	寄宿舎における事業主等の掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表１	96	建設業附属寄宿舎規程	厚生労働省	第16条第3項	寝室における居住者等の掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表１	97	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第9条第2項	雇用保険被保険者資格取得確認通知等の公示方法（公共職業安定所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	98	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第118条第2項第1号	人材確保等支援助成金に係る周知方法（雇用管理責任者の選任に係る事業所における掲示）	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	99	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第118条の2第2項、第5項、第8項、第9項、第10項及び第11項並びに附則第十七条の二の七第２項	キャリアアップ助成金に係る周知方法（キャリアアップ管理者の配置に係る事業所における掲示）	書面掲示	2-4①	2-4①	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	100	国民年金基金規則	厚生労働省	第56条第2項（第60条第2項の規定により準用する場合も含む。）	中途脱退者等に対する掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	101	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第32条第1項、同条第2項、第54条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	102	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第204条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	103	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第22条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	104	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第29条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	105	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第31条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	106	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の17第3項	中途脱退者等に対する掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	107	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の32第1項、同条第2項、第18条、第88条、第108条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	108	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第53条の4第1項、同条第2項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	109	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第274条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	110	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第32条第1項、同条第2項、第64条、第85条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	111	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第21条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	112	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第28条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	113	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第35条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	114	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	厚生労働省	第5条	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令第一条の規定による公示の方法（地方厚生局等の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	115	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令	厚生労働省	第21条	保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する政令第六条の規定による公示の方法（地方厚生局等の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	116	最低賃金法施行規則	厚生労働省	第7条	最低賃金審議会の意見の要旨の公示方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	117	家内労働法施行規則	厚生労働省	第2条	就業時間の適正化に関する勧告の方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	118	家内労働法施行規則	厚生労働省	第4条	審議会の意見要旨の公示方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	119	家内労働法施行規則	厚生労働省	第6条第3項	関係家内労働者及び関係委託者の意見の聴取の公示方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	120	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	厚生労働省	第61条	労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	121	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条	石綿による健康被害の救済に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達方法（都道府県労働局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	122	労働委員会規則	厚生労働省	第49条第3項	労働委員会規則による通知の公示送達方法（労働委員会の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	123	森林法	農林水産省	第50条第5項	使用権設定にかかる認可をした旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	124	森林法	農林水産省	第189条	農林水産省・地方公共団体による森林法関係通知・命令の公示送達方法（森林、土地又は工作物等の所在地の属する市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	125	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第16条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	126	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	農林水産省	第17条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	127	森林組合法	農林水産省	第8条の2第1項	森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会における公告方法（事務所の掲示場に掲示）を定款で定める義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	128	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第22条第1項第1号	保管した工作物の名称等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通2	政令改正
別表１	129	家畜伝染病予防法施行令	農林水産省	第3条第2項	通行制限実施時の情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	政令改正
別表１	130	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第8条	新疾病にかかる検査命令等を実施する際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	131	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第41条の2	家畜等の移出制限等を実施する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	132	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第7条第2号	管理経営基本計画についての掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	133	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第20条第1項	随意契約による国有林野売り払い公告方法（森林管理局及び森林管理署並びに関係市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	134	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第11条の6	漁港管理者の認定手続に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通2	省令改正
別表１	135	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第14条第1項及び第2項	漁港の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等に関する掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通2	省令改正
別表１	136	家畜取引法施行規則	農林水産省	第4条第2項	家畜取引に係る掲示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	137	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第5条	集落地域整備法第九条第二項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	138	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第6条	集落地域における農用地の保全等に関する協定の区域に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	139	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第16条第1項	集落地域整備法第十二条において準用する土地改良法第百十二条の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	140	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第17条第2項	集落地域整備法第十二条において準用する土地改良法第百十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	141	遊漁船業の適正化に関する法律施行規則（平成元年農林水産省令第37号）	農林水産省	第13条	利用者への制限内容等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	142	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第8条	協定の公告方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	143	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第9条	協定の認定時における協定区域の掲示（明示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	144	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第7条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	145	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第16条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	146	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の5	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	147	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の13	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	148	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の83	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	149	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第91条の92	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	150	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第98条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	151	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第116条の4	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	152	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第140条	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	153	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第150条の5	製造販売業の許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	154	森林病害虫等防除法施行規則	農林水産省	第2条	森林病害虫等防除法第三条第十項の規定による公告方法（市町村又は特別区の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	155	森林法施行規則	農林水産省	第2条第2項、第3項	地域森林計画等に係る公告方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	156	森林法施行規則	農林水産省	第27条第1項	施行実施協定の公告方法（市町村の事務所の掲示場へ掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	157	森林法施行規則	農林水産省	第50条	保安林予定森林における制限公告方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	158	飼料需給安定法施行規則	農林水産省	第2条	飼料需給安定法第八条の公表方法（地方農政局等の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	159	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律施行規則	農林水産省	第16条	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第二十五条第五項の規定による立入り又は立木竹の伐採をする旨の公告の方法（市町村の事務所の掲示場の掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	160	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第13条第1項	書類の送付に代わる公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	161	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第14条第2項	農業振興地域の整備に関する法律第十三条の五において準用する土地改良法第百十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	162	卸売市場法施行規則	農林水産省	第14条	中央卸売市場の休止等に関する掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	163	農薬取締法施行規則	農林水産省	第9条	登録票等の備付け	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	164	採石法	経済産業省	第33条の15	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
別表１	165	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第7条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
別表１	166	鉱業法	経済産業省	第56条第3項	経済産業省が送達すべき鉱業権者への鉱区減少処分通知の公示送達方法（鉱業権者の鉱業原簿に記載された住所所在の市町村の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	167	鉱業法	経済産業省	第142条	経済産業省における鉱業出願人等への通知方法（鉱業出願人等の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	168	特許法	経済産業省	第191条第2項	特許庁が送達すべき特許法関係書類の公示送達方法（特許庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	169	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	経済産業省	第21条第2項	特定デジタルプラットフォーム提供者に対する勧告等の公示送達方法（経済産業省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表１	170	割賦販売法施行規則	経済産業省	第1条の2第1項第1号	割賦販売条件の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	171	割賦販売法施行規則	経済産業省	第69条第1項第1号	個別信用購入あつせんの取引条件の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	172	大規模小売店舗立地法施行規則	経済産業省	第11条第2項	店舗新設に係る説明会非開催時の届出等要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	173	鉱山保安法施行規則	経済産業省	第44条第1項	鉱山労働者代表を選任するときの掲示（周知）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	174	電気事業託送供給等収支計算規則	経済産業省	第4条第2項	一般送配電事業者の業務に関する会計情報等の掲示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	175	電気事業託送供給等収支計算規則	経済産業省	第8条第2項	送電事業者の業務に関する会計情報の掲示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	176	ガス事業託送供給収支計算規則	経済産業省	第8条第3項	一般ガス導管事業者における託送収支計算書等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	177	鉱業法施行規則	経済産業省	第3条	鉱業法第百四十一条の規定による処分の要旨の公示方法（経済産業省又は経済産業局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	178	採石法施行規則	経済産業省	第22条第1項	採石法第四十一条の規定による処分の要旨の公示方法（経済産業局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	179	鉱害賠償供託金配当令施行規則	経済産業省	第12条第1項、第2項	鉱害賠償供託金配当令第四条一項及び第九条に規定する公示の方法（市役所、町村役場またはこれに準ずるものの掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	180	船員法	国土交通省	第14条の3	非常配置表の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	181	船員法	国土交通省	第66条の2	通常配置表の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	182	船員法	国土交通省	第113条第１項	就業規則の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	183	水先法	国土交通省	第46条第6項	料金の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	184	水先法	国土交通省	第47条第3項	約款の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	185	港湾法	国土交通省	第45条の5第3項	特定港湾管理提供施設協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	186	海事代理士法	国土交通省	第22条第1項	報酬額の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	187	港湾運送事業法	国土交通省	第12条	運賃及び料金並びに港湾運送約款の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	188	道路運送法	国土交通省	第27条第3項	事業者氏名等の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	189	道路運送車両法	国土交通省	第27条第3項	手数料の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	190	内航海運業法	国土交通省	第8条第4項	内航運送約款の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	191	道路法	国土交通省	第47条の18第2項	協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	192	道路法	国土交通省	第48条の38第3項	協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	193	航空法	国土交通省	第38条第3項	空港等の設置許可申請があった時に発生する、空港の位置及び範囲等必要情報の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	194	航空法	国土交通省	第40条	空港等の設置許可をした時に発生する、空港の位置及び範囲等必要情報の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	195	土地区画整理法	国土交通省	第77条第5項	建築物の移転及び除却時に通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務 （土地区画整理法第百三十三条第二項、大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第七十一条及び新都市基盤整備法第二十九条において準用）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	196	道路整備特別措置法	国土交通省	第7条	供用約款の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	197	道路整備特別措置法	国土交通省	第24条第4項	通行方法の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	198	都市公園法	国土交通省	第22条第2項	協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	199	倉庫業法	国土交通省	第9条	保管料等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	200	住宅地区改良法	国土交通省	第4条第5項	指定内容の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	201	住宅地区改良法	国土交通省	第8条第2項	事業計画を定めた旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	202	踏切道改良促進法	国土交通省	第9条第3項	協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	203	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第7条第1項	油濁防止規定の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	204	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第7条の2第1項	油濁防止緊急措置手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	205	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第8条の2第1項	船舶間貨物油積替作業手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	206	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第6項	有害液体汚染防止緊急措置手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	207	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第10条の3	船舶発生廃棄物汚染防止規程の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	208	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第10条の5	必要事項の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	209	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第17条の3第2項	有害水バラスト汚染防止措置手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	210	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第18条の5	海洋施設発生廃棄物汚染防止規程の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	211	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第18条の6	必要事項の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	212	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第19条の24の2第1項	揮発性物質放出防止措置手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	213	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第40条の2	油濁防止緊急措置手引書又は有害液体汚染防止緊急措置手引書の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	214	貨物自動車運送事業法	国土交通省	第11条	運賃等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	215	道路法施行令	国土交通省	第19条の6第1項第1号	違法放置等物件を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	216	道路法施行令	国土交通省	第19条の9第1項	保管した違法放置物件を売却する際の必要情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	217	道路法施行令	国土交通省	第30条の3第1項第1号	放置車両を保管した場合の名称等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	218	都市公園法施行令	国土交通省	第23条第1項第1号	工作物を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	219	都市公園法施行令	国土交通省	第26条第1項	保管した工作物等を売却する際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	220	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令	国土交通省	第6条	工業団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	221	住宅地区改良法施行令	国土交通省	第7条	建築物の移転等の代行時の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	222	新住宅市街地開発法施行令	国土交通省	第15条第1項	新住宅市街地開発事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	223	河川法施行令	国土交通省	第39条の3第1項第1号	工作物を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	政令改正
別表１	224	河川法施行令	国土交通省	第39条の6第1項	保管した工作物を売却する場合の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	225	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令	国土交通省	第8条第1項	工業団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	226	流通業務市街地の整備に関する法律施行令	国土交通省	第8条第1項	流通業務団地造成事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	227	都市再開発法施行令	国土交通省	第50条第1項	市街地再開発事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	228	沖縄の復帰に伴う運輸省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	国土交通省	第24条第3項及び第10項	飛行場の設置等の届出時に必要な情報掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	229	新都市基盤整備法施行令	国土交通省	第34条第1項	新都市基盤整備事業の施行時に書面を通知する相手方が確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	230	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法施行令	国土交通省	第2条第1号	物件を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	231	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第2条第2項第2号	国による発注の見通しに関する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省１	政令改正
別表１	232	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第4条第4項	国による入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省１	政令改正
別表１	233	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第5条第2項第2号	地方公共団来による発注の見通しに関する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省１	政令改正
別表１	234	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令	国土交通省	第7条第4項	地方公共団体による入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省１	政令改正
別表１	235	津波防災地域づくりに関する法律施行令	国土交通省	第8条第1項第1号	他の施設等を保管した場合の掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	236	津波防災地域づくりに関する法律施行令	国土交通省	第11条第1項	保管した他の施設を売却する場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	237	土地収用法施行令	国土交通省	第5条第2項及び第4項	収用委員会が送達すべき土地収用法関係書類の公示送達方法（都道府県・市町村の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	238	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法施行令	国土交通省	第8条第2項及び第3項	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第三十五条第三項の規定による通知関係書類の公示送達方法（都道府県・市町村の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	239	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法施行令	国土交通省	第9条	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第三十六条第二項の規定による通知関係書類の公示送達方法（都道府県の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	240	船員法施行規則	国土交通省	第75条第2項	海上労働遵守措置認定書の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表１	241	航路標識法施行規則	国土交通省	第28条	聴聞開催の公示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	242	海上運送法施行規則	国土交通省	第7条	運賃等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	243	海上運送法施行規則	国土交通省	第21条の4	運賃等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	244	海上運送法施行規則	国土交通省	第51条	聴聞等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	245	土地収用法施行規則	国土交通省	第1条の3第2項	事業説明の会合を打ち切った際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	246	土地収用法施行規則	国土交通省	第11条の4第2項	公聴会を打ち切った際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	247	土地収用法施行規則	国土交通省	第13条第1項第2号	補償等についての周知に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	248	土地収用法施行規則	国土交通省	第13条の3	事業の廃止等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	249	自動車登録番号標交付代行者規則	国土交通省	第6条	交付代行者に係る情報の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	250	港湾法施行規則	国土交通省	第3条の10	船舶の放置等を禁止する区域等の指定等に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	251	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の6第1項及び第2項	指定の申請の内容の掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	252	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の7	港湾運営会社の指定に係る掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	253	港湾法施行規則	国土交通省	第11条の8	商号等変更の届出に係る公示（掲示義務）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	254	港湾法施行規則	国土交通省	第15条の8第2項及び第3項	特定利用推進計画の作成に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	255	港湾法施行規則	国土交通省	第15条の10	共同化促進施設協定の認可等の申請に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	256	港湾法施行規則	国土交通省	第17条の4第2項及び第3項	特定埠頭の運営に係る手続き時に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	257	港湾法施行規則	国土交通省	第33条第1項第1号	工作物等を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	258	港湾法施行規則	国土交通省	第36条第1項	保管した工作物等を売却する場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	259	運輸審議会一般規則	国土交通省	第4条	運輸審議会の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	260	内航海運業法施行規則	国土交通省	第21条	内航海運業の事業の停止等に係る聴聞実施時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	261	空港管理規則	国土交通省	第3条第2項	団体入場時の届出規定に係る掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	262	港湾運送事業法施行規則	国土交通省	第22条第3項	港湾運送事業の停止命令等に係る意見聴取時の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	263	港湾運送事業法施行規則	国土交通省	第23条第2項	港湾運送事業の停止命令等に係る意見聴聞時の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	264	新住宅市街地開発法施行規則	国土交通省	第16条の3	指針周知のための掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	265	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第21条第1項	登録済証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省３	省令改正
別表１	266	流通業務市街地の整備に関する法律施行規則	国土交通省	第19条第1項	造成敷地の譲受人公募時の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	267	都市再開発法施行規則	国土交通省	第34条の2第1項	特定建設者の公募に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	268	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法施行規則	国土交通省	第11条第2項	賃借人の募集に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	269	都市緑地法施行規則	国土交通省	第7条	管理協定の掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	270	都市緑地法施行規則	国土交通省	第17条	市民緑地の掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	271	都市緑地法施行規則	国土交通省	第26条	市民緑地設置管理計画の掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	272	新都市基盤整備法施行規則	国土交通省	第7条	土地を売り渡すべき旨の申込みを促す期間の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	273	新都市基盤整備法施行規則	国土交通省	第26条第2号	一団の宅地となる換地の希望の申出ができる旨の掲示（周知）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	274	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第50条の8第2項	賃借人の公募における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	275	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第50条の17第2項	譲受人の公募における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	276	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第51条第2項	土地の原状回復命令等を命ずべき者を確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	277	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第42条の2	鉄道事業の休止届出があった際の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	278	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第72条第1項	旅客運賃等の上限の認可に関する事案について調査を開始しようとする際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	279	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第75条の2	鉄道事業の停止命令等に係る聴聞を実施する際の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	280	索道施設に関する技術上の基準を定める省令	国土交通省	第32条	旅客が遵守すべき事項の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	281	地方拠点都市地域における都市計画法の特例等に関する省令	国土交通省	第2条	建築物の移転等を命ずべき者を確知できない場合等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	282	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第9条第3項（第18条において準用する場合を含む。）	料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	283	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第10条第2項（第18条において準用する場合を含む。）	宿泊約款の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	284	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第14条の2第7項（第18条において準用する場合を含む。）	朝食または夕食料金の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	285	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第1条	施設に関する権利を譲渡しようとする際の掲示（公募）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	286	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第2条	保留地を譲渡しようとする際の掲示（公募）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	287	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第4条	施設に関する権利を譲渡しようとする際の掲示（公募）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	288	都市開発資金の貸付けに関する法律施行規則	国土交通省	第7条	保留地を譲渡しようとする際の掲示（公募）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	289	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第9条第2項	入居者を公募する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	290	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第27条第2項	入居者を公募する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	291	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第106条第1項	特定建築者の公募時の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	292	首都圏近郊緑地保全法施行規則	国土交通省	第4条（同規則第5条において準用する場合を含む。）	管理協定の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	293	近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行規則	国土交通省	第5条（同規則第6条において準用する場合を含む。）	管理協定の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	294	高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省	第7条第2項	入居者の募集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	295	都市再生特別措置法施行規則	国土交通省	第8条の2（同規則第8条の4において準用する場合を含む。）（上記2条が第8条の6、第8条の8、第8条の13、第28条で準用する場合を含む。）	都市再生歩行者経路協定の認可等の申請等の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	296	都市再生特別措置法施行規則	国土交通省	第8条の10（同規則第8条の11において準用する場合を含む。）	管理協定の縦覧に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	297	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第37条第38条（準用）	管理協定の縦覧に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	298	景観法施行規則	国土交通省	第16条	管理協定を締結しようとする旨等の掲示（公告）義務義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	299	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条（第22条において準用する場合を含む。）	移動等円滑化経路協定の認可等の申請の掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	300	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第1項	放置等を禁止する物件の指定又はその廃止の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	301	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第1項第1号	工作物等を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	302	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項	保管した工作物を売却する場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	303	特定複合観光施設区域整備法に基づく区域整備計画の認定等に関する省令	国土交通省	第10条第2項	実施協定の概要公表義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表１	304	自然公園法施行規則	環境省	第15条の11	風景地保護協定締結時等の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	305	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第18条	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達の方法（独立行政法人環境再生保全機構の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	306	環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	環境省	第37条	石綿による健康被害の救済に関する法律の規定による徴収金に関する公示送達方法（独立行政法人環境再生保全機構の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	307	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律	防衛省	第120条第3項	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律の規定に基づく処分に対する審査請求に対する裁決の審査請求人への公示送達方法（審査会が職務を行う場所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	308	武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律施行令	防衛省	第6条	留置物件等の返還等における掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	309	自衛隊法施行令	防衛省	第81条第3項	自衛隊法施行令の規定に基づく処分に対する審査請求に対する裁決の審査請求人への公示送達方法（防衛省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	政令改正
別表１	310	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律施行規則	防衛省	第22条第1項から第3項	送還実施計画等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	311	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行規則	内閣府 防衛省	第2条第2項	地図を閲覧に供する際の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	312	沖縄振興特別措置法第21条第5項第3号に規定する基準等を定める命令	内閣府 農林水産省 国土交通省 環境省	第2条	保全利用協定の認定申請があった旨の掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー内閣府１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	313	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の4第1項第1号	施設を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	314	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の7第1項	施設を売却する際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
別表１	315	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第4条の4第1項	動物の生息地等の保護に支障を及ぼすおそれがある行為の指定の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	316	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第4条の5第1項及び第2項	海岸の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	317	許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則	経済産業省 法務省	第14条第3項	割賦販売法施行令第十一条第二項等に規定する公示の方法（許可割賦販売業者等の主たる営業所の所在地を管轄する経済産業局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	318	小売業に属する事業を行う者の容器包装の使用の合理化による容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省 財務省 厚生労働省 農林水産省	第3条	容器包装廃棄物の排出の抑制の促進に資する事項を掲示すること	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	319	戸籍等の謄本等又は戸籍の附票等の写しの交付の請求の受付及び引渡しの事務の郵便局における取扱いに関する省令	総務省 法務省	第1条	特定の事務を取り扱う郵便局における指定地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	320	戸籍の附票等の写しの交付の請求の受付及び引渡しの業務の公共サービス実施民間事業者における実施に関する省令	総務省 法務省	第1条	公共サービス実施民間事業者における委託地方公共団体等の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表１	321	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第24条	応急公用負担に係る掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	322	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第26条第1項第1号	工作物を保管した場合の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	323	地すべり等防止法施行規則	農林水産省 国土交通省	第10条	関連事業計画の掲示（公表）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	324	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	市民農園整備促進法第六条において準用する土地改良法第百十二条の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表１	325	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第7条第2項	市民農園整備促進法第六条において準用する土地改良法第百十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表１	326	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第50条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
別表１	327	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第65条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
別表１	328	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第198条第1項、第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表１	329	商品投資に係る事業の規制に関する法律	経済産業省 農林水産省	第13条第1項、第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	330	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第14条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表１	331	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令	農林水産省 経済産業省 環境省	第9条	再生利用事業に係る料金の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通 1	省令改正
別表１	332	大規模地震対策特別措置法施行令	内閣府 総務省	第13条	応急公用負担の手続における掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	333	積立式宅地建物販売業者営業保証金規則	国土交通省 法務省	第10条	積立式宅地建物販売業法第三十一条第三項の規定による公告の方法（都道府県の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	省令改正
別表１	334	特定家庭用機器再商品化法施行規則	経済産業省 環境省	第5条	小売業者における料金の掲示（公表）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	335	都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	国土交通省 農林水産省	第7条	管理協定を締結しようとする旨等の掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	336	都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	国土交通省 農林水産省	第10条	景観協定の認可等の申請の公告	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	337	農住組合法施行規則	国土交通省 農林水産省	第7条第1項	農住組合法第十一条において準用する土地改良法第百十二条の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表１	338	農住組合法施行規則	国土交通省 農林水産省	第8条第2項	農住組合法第十一条において準用する土地改良法第百十八条第三項の規定による公告の方法（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	省令改正
別表１	339	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第11条	幼保連携認定型こども園である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	1	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	警察庁	第6条	営業許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2①②③	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	2	古物営業法	警察庁	第12条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②	2-2①②	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	3	質屋営業法	警察庁	第16条第1項	利率等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	4	警備業法	警察庁	第6条	認定証の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	5	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第6条	認定証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	6	探偵業の業務の適正化に関する法律	警察庁	第12条第2項	探偵業届出証明書の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	7	指定射撃場の指定に関する内閣府令	警察庁	第8条第7号	指定射撃場の指定内容等の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	8	国家公安委員会関係刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律施行規則	警察庁	第25条第3項	面会申出者の遵守事項の掲示（告知）義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和４年度 １月～３月	掲示ー共通 1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	9	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則	警察庁	第27条第1項第1号	深夜における客の迷惑行為を防止するための書面掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通 3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	10	銃砲刀剣類所持等取締法施行規則	警察庁	第109条第2項	銃砲刀剣類所持等取締法第二十四条の二第九項に規定する公告の方法（一時保管をした場所を管轄する警察署の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	省令改正
別表２	11	特定複合観光施設区域整備法	特定複合観光施設区域整備推進本部 カジノ管理委員会	第180条第2項	証票の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	12	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	金融庁	第8条第3項	信託業務の廃止をしようとする際に、その旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	13	金融商品取引法	金融庁	第36条の2第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	14	金融商品取引法	金融庁	第50条の2第6項	廃業時にその旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	15	金融商品取引法	金融庁	第66条の8第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	16	金融商品取引法	金融庁	第185条の11第2項	金融庁が送達すべき金融商品取引法関係書類の公示送達方法（金融庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通 4	法律改正
別表２	17	銀行法	金融庁	第16条第1項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正
別表２	18	銀行法	金融庁	第38条第1項	廃業等の認可内容等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通 1	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	19	銀行法	金融庁	第52条の2の9第2項	商号変更などの届出内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	20	銀行法	金融庁	第52条の40第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	21	銀行法	金融庁	第52条の47	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	22	銀行法	金融庁	第52条の48	受理通知内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	23	貸金業法	金融庁	第14条	貸付条件等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	24	貸金業法	金融庁	第23条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	25	保険業法	金融庁	第272条の8第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	26	信託業法	金融庁	第41条第3項及び第5項	廃止等をしようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	27	信託業法	金融庁	第57条第3項及び第5項	廃止等をしようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	28	信託業法	金融庁	第72条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	29	資金決済に関する法律	金融庁	第61条第3項	資金移動業の廃止をしようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	30	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の20第3項	暗号資産交換業の廃止等をしようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	31	公認会計士法	金融庁	第34条の56第2項	金融庁が送達すべき公認会計士法関係書類の公示送達方法（金融庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
別表２	32	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第20条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	33	信用金庫法施行令	金融庁	第12条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	34	信用金庫法施行令	金融庁	第13条の3第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	35	銀行法施行令	金融庁	第5条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	36	銀行法施行令	金融庁	第16条の7第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	37	協同組合による金融事業に関する法律施行令	金融庁	第4条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	38	協同組合による金融事業に関する法律施行令	金融庁	第5条の6第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	政令改正
別表２	39	銀行法施行規則	金融庁	第13条の5第3項及び第4項	金銭債権等商品を取り扱う際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	40	銀行法施行規則	金融庁	第15条第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	41	銀行法施行規則	金融庁	第16条第4項	営業時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	42	銀行法施行規則	金融庁	第17条第3項	臨時休業をする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	43	銀行法施行規則	金融庁	第34条の45第2項	銀行代理業者が金融商品の販売等を行う場合の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	44	銀行法施行規則	金融庁	第34条の54の2第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	45	銀行法施行規則	金融庁	第34条の55第4項及び第6項	営業時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	46	信用金庫法施行規則	金融庁	第104条第3項	金銭債権等商品を取り扱う場合の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	47	信用金庫法施行規則	金融庁	第128条第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	48	信用金庫法施行規則	金融庁	第129条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	49	信用金庫法施行規則	金融庁	第130条第3項	臨時休業をする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	50	信用金庫法施行規則	金融庁	第151条第2項	信用金庫代理業務を行う場合の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	51	信用金庫法施行規則	金融庁	第160条の2第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	52	信用金庫法施行規則	金融庁	第161条第4項及び第6項	業務取扱時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	53	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第42条第3項	金銭債権等の商品を取り扱う場合等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	54	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第65条第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	55	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第66条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	56	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第67条第3項	臨時休業をする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	57	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第91条第2項	信用共同組合代理行為を行う際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正
別表２	58	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第100条の2第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁1	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	59	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第101条の第4項及び第6項	業務取扱時間を変更する際等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	60	保険業法施行規則	金融庁	第53条の2第3項	金銭債権等の商品を取り扱う場合等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	61	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第134条第1項第2号	投資法人における払込金額の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	62	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第124条第2項	最良執行方針等の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	63	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第146条第3項	暗号資産関連行為に関する説明時の必要事項掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	64	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第281条の3第3項	暗号資産関連行為に関する説明時の必要事項掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	65	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第41条第3項	保有者に対する前払式支払手段の払戻しをしようとする場合の必要情報掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	66	暗号資産交換業者に関する内閣府令	金融庁	第21条第3項	暗号資産交換業者における必要事項掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	67	地方税法	総務省	第84条第3項	登録証票の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
別表２	68	行政書士法	総務省	第10条の2	報酬額の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	69	地方自治法施行令	総務省	第95条の2	署名証明時の情報掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	70	地方自治法施行令	総務省	第104条第2項	弁明要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	71	市町村の合併の特例に関する法律施行令	総務省	第16条第2項	合併協議会設置協議に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	72	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第2条第2項	特別区設置協定書の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	73	行政書士法施行規則	総務省	第2条の14第1項	事務所標示の掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表２	74	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律の施行等に関する規則	総務省	第1条の4	公害等調整委員会又は裁定委員会のする公示又は公表の方法（委員会の事務局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	省令改正
別表２	75	建物の区分所有等に関する法律	法務省	第33条第3項	規約保管場所の掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表２	76	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律	法務省	第47条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	77	不動産登記法	法務省	第133条第2項	筆界特定の申請の通知の公示方法（対象土地の所在地を管轄する法務局又は地方法務局の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	法律改正
別表２	78	少年院法施行令	法務省	第1条	少年院法に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	79	少年鑑別所法施行令	法務省	第1条	少年鑑別所法に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	80	刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則	法務省	第71条第3項	刑事施設における面会日の掲示（公告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	81	刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則	法務省	第75条	刑事施設における面会相手方の遵守事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	82	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第88条第1項	一般社団法人等における公告方法	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	83	少年院法施行規則	法務省	第56条第3項	面会日の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	84	少年院法施行規則	法務省	第60条	面会相手方の遵守事項の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	85	少年鑑別所法施行規則	法務省	第47条第3項	面会日の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	86	少年鑑別所法施行規則	法務省	第51条	面会相手方の遵守事項の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	87	法務省聴聞規則	法務省	第10条第2項	公開審理の聴聞の期日等の公示方法（法務大臣等の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通１	省令改正
別表２	88	通関業法	財務省	第18条	料金の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー財務省２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	89	国税徴収法	財務省	第95条第2項	差押財産等の公売公告の方法（税務署の掲示場その他税務署内の公衆の見やすい場所に掲示）、ただし、他の適当な場所に掲示する方法、官報又は一定の日刊新聞紙に掲げる方法等を併せて用いることも可能。	書面掲示	1-①	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー財務省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	90	国税通則法	財務省	第14条第2項	税務署長等が送達すべき書類の公示送達の方法（行政機関の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	法律改正
別表２	91	国有財産法施行令	財務省	第19条の3第1項	国有財産の調査又は測量を行うための他人の土地への立ち入りの公告方法（財務事務所等及び市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	92	国有財産法施行令	財務省	第19条の5	国有地との境界確定に係る公告方法（財務事務所等及び市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	93	対内直接投資等に関する政令	財務省	第4条の4第5項	外国為替及び外国貿易法第二十九条第一項の規定による命令関係書類の公示送達方法（財務省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	94	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	財務省	第11条の19	酒類小売業における酒類販売管理者情報の掲示義務	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	95	所得税法施行規則	財務省	第36条の2	退職給与引当金に係る規定の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	96	たばこ事業法施行規則	財務省	第2条第2項	買い入れ契約の申込みに必要な事項の公告方法（買入れ事務所ごとに掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表２	97	たばこ事業法施行規則	財務省	第6条	たばこの種類別耕作総面積の地域別内訳の公告方法（買入れ事務所ごとに掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表２	98	文化財保護法	文部科学省	第109条第4項	所有者への史跡名勝天然記念物の指定通知方法（史跡名勝天然記念物の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	99	文化財保護法	文部科学省	第133条	所有者への登録記念物の指定通知方法（登録記念物の所在地の市町村の事務所又はこれに準ずる施設の掲示場に掲示）	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	100	宗教法人法	文部科学省	第12条第2項	宗教法人の目的、名称等の公告方法（宗教法人の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	101	医療法	厚生労働省	第14条の2第1項及び第2項	病院等の管理者氏名等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	102	と畜場法	厚生労働省	第12条第3項	と畜場内における使用料等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	103	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第57条の13第2項	標識等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-2①②③	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	104	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第9条の5	取り扱う医薬品区分等必要情報の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	105	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	厚生労働省	第29条の4	取り扱う医薬品区分等必要情報の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	106	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	厚生労働省	第40条の5第1項	派遣先に雇用される労働者の募集に係る事項の周知義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	107	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条第4項	建物への立入制限などの措置実施の旨等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	108	行旅病人及行旅死亡人取扱法	厚生労働省	第9条	行旅死亡人の状況・遺留物件等告示方法（公署の掲示場に告示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	109	狂犬病予防法施行令	厚生労働省	第8条第1項第2号	薬殺区域等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	110	勤労者財産形成促進法施行令	厚生労働省	第28条の4第5項	設立の認可を受けたとき等の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	政令改正
別表２	111	健康保険法施行規則	厚生労働省	第75条	必要情報の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通３	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	112	職業安定法施行規則	厚生労働省	第24条の5第4項	有料職業紹介事業者の業務運営規程等の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	113	墓地、埋葬等に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条第2号	死亡者の本籍等にかかる情報の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	114	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の3	病院等の管理者氏名等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	115	医療法施行規則	厚生労働省	第9条の5	病院等の管理者氏名等の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	116	生活保護法施行規則	厚生労働省	第13条	指定医療機関の標示掲示義務	書面掲示	2-2①②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	117	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第1条の2第1号	苦情の申出先の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	118	保険医療機関及び保険医療養担当規則	厚生労働省	第2条の6	保健医療機関における生活療養等の内容	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	119	保険医療機関及び保険医療養担当規則	厚生労働省	第5条の3第4項	食事療養の内容等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	120	保険医療機関及び保険医療養担当規則	厚生労働省	第5条の3の2第4項	生活療養の内容等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	121	保険医療機関及び保険医療養担当規則	厚生労働省	第5条の4第2項	評価療養等の内容等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	122	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	厚生労働省	第2条の4	保険薬局における必要事項掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	123	国民年金法施行規則	厚生労働省	第83条の4第3項	学生納付特例事務法人の指定手続に係る掲示（周知）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	124	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条（第3条の準用：第114条、第114条の85、第137条の78、第142条、第155条、第178条、第194条の2）	許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	125	労働安全衛生規則	厚生労働省	第12条の4	安全衛生推進者等の氏名の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	126	労働安全衛生規則	厚生労働省	第18条	作業主任者の氏名の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	127	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第66条	第1種圧力容器取扱作業主任者の氏名の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	128	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第1条の2の2の15	衛生工学衛生管理者講習機関の登録等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	129	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第1条の2の15	安全衛生推進者等養成講習期間の登録等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	130	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第19条の24の31	発破実技講習機関の登録等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	131	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第19条の24の46	ボイラー実技講習機関の登録等に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	132	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第81条	労働災害防止業務従事者講習機関の指定に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	133	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	厚生労働省	第95条	就業制限業務従事者講習機関の指定に係る掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	134	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第102条の5第2項第1号イの（４）	労働移動支援助成金に係る職業紹介事業者における掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	135	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第110条第2項及び第7項、第9項、第11項、第12項	特定求職者雇用開発助成金に係る職業紹介事業者等における掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	136	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第110条の3第2項及び第3項	トライアル雇用助成金に係る職業紹介事業者等における掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	137	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第112条第2項第1号から第4号	地域雇用開発助成金における職業紹介事業者等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	138	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第51条	作業環境測定士資格に係る登録研修機関の登録時などの掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	139	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第2条第2項第4号	預金保全委員会の開催内容の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
別表２	140	指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第24条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	141	石綿障害予防規則	厚生労働省	第3条第6項	工作物の解体等を行う作業場への情報掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	142	石綿障害予防規則	厚生労働省	第34条	石綿等を取り扱う作業場への情報掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	143	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第35条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	144	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第72条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	145	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第92条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	146	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第47条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	147	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第43条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	148	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第40条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	149	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第31条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	150	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	151	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第23条第1項	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	152	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第27条第1項	入居者のサービスの選択に資する事項の掲示義務	書面掲示	1-②	1-②	否			
別表２	153	福祉の措置及び助産の実施等の解除に係る説明等に関する省令	厚生労働省	第2条第3項	説明等の通知の公示送達方法（行政庁の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
別表２	154	農業協同組合法	農林水産省	第97条の4第1項	農業協同組合・農事組合法人における公告方法（事務所の掲示場に掲示）を定款で定める義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	155	水産業協同組合法	農林水産省	第126条の4第1項	水産業協同組合における公告方法（事務所の掲示場に掲示）を定款で定める義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	156	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第25条第3項	金銭債権等を取り扱う場合の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	157	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第25条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	158	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第21条第1項	標準揮発油の掲示（表示）義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	159	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第24条第1項	標準軽油の掲示（表示）義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	160	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項	標準灯油の表示（掲示）義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	161	建設業法	国土交通省	第40条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	162	測量法	国土交通省	第56条の5	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	163	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第9条（第18条第2項において準用する場合を含む。）	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	164	建築基準法	国土交通省	第77条の28	指定区分等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	165	建築基準法	国土交通省	第77条の35の13	業務区域等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
別表２	166	建築士法	国土交通省	第24条の5	建築士事務所における標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省９	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	167	宅地建物取引業法	国土交通省	第46条第4項	報酬額の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	168	宅地建物取引業法	国土交通省	第50条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要注6	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正
別表２	169	航空法	国土交通省	第107条	運賃及び料金等の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	170	旅行業法	国土交通省	第12条第1項	料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	171	旅行業法	国土交通省	第12条の2第3項	旅行業約款の掲示義務	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	172	旅行業法	国土交通省	第12条の9第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②③	2-2①②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	173	砂利採取法	経済産業省 国土交通省	第29条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通４	法律改正
別表２	174	小笠原諸島振興開発特別措置法	国土交通省	第18条第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②③	2-2①②③	否			
別表２	175	積立式宅地建物販売業法	国土交通省	第39条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正
別表２	176	浄化槽法	国土交通省	第30条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	177	貨物利用運送事業法	国土交通省	第9条	事業種別等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	178	貨物利用運送事業法	国土交通省	第27条	運賃等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	179	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第17条	登録区分等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	180	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第66条第4項	指定住宅紛争処理機関である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	181	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第71条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要注6	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正
別表２	182	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	国土交通省	第11条	料金の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	183	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律	国土交通省	第13条第1項	自動車運転代行業約款の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	184	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律	国土交通省	第12条第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2①②③	2-2①②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	185	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第19条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正
別表２	186	特定多目的ダム法施行令	国土交通省	第18条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示を定めたもの	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	政令改正
別表２	187	宅地造成等規制法施行令	国土交通省	第21条	監督処分に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	188	都市計画法施行令	国土交通省	第42条第2項及び第3項	都市計画事業等に関する公告の内容等の掲示 代執行における公告の内容等の掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	189	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第52条第1項	防災街区整備事業の施行時の書類の送付に代わる掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	政令改正
別表２	190	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第55条第2項	防災都市施設に関する公告の内容等の掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	191	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	国土交通省	第25条第1項	マンション建替事業の施行に係る書類の送付に代わる掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	政令改正
別表２	192	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	国土交通省	第34条第1項	マンション敷地売却事業の実施に係る書類の送付に代わる掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	政令改正
別表２	193	軌道運輸規程	国土交通省	第3条	時刻表等の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	194	鉄道船舶通シ運送規則	国土交通省	第2条第2項	要償額の表示料の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	195	鉄道運輸規程	国土交通省	第8条第1項	時刻表等の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	196	鉄道運輸規程	国土交通省	第9条	運転休止時等の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	197	昭和19年運輸通信省令第111号（荷受人及荷送人ヲ確知スルコト能ハザル鉄道運送品等ノ公告ニ関スル件）	国土交通省	第1条第1項	荷受人等不明の運送品等にかかる掲示（公告）義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	198	自動車道事業規則	国土交通省	第21条の2	使用料金等の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通２	省令改正
別表２	199	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第24条第2項	払戻金額の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	200	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第27条第2項	舟券発売枚数の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通２	省令改正
別表２	201	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の2第1項第1号	作業料金の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省７	省令改正
別表２	202	道路運送法施行規則	国土交通省	第15条の6	事業計画の変更手続時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	203	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の14第2項	旅客から収受する対価の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
別表２	204	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の19第3項	運転者証の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	205	道路運送法施行規則	国土交通省	第51条の24	運転者氏名の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	206	道路運送法施行規則	国土交通省	第55条	利害関係人への意見聴取時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	207	道路運送法施行規則	国土交通省	第60条の2	許可取消し等に係る聴聞実施時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	208	航空法施行規則	国土交通省	第92条第4号	空港における禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	209	航空法施行規則	国土交通省	第108条第3号	航空保安無線施設における禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	210	航空法施行規則	国土交通省	第126条第3号	航空灯火に係る禁止行為の掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
別表２	211	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第5条第2項及び第4項	一般乗合旅客自動車運送事業者の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	省令改正
別表２	212	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第6条第2項	運賃等公示事項の変更に係る掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	省令改正
別表２	213	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第7条第3項	事業休止時等の掲示（公示義務）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	省令改正
別表２	214	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第16条第1項	遅延時の原因掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	省令改正
別表２	215	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第17条	事故に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	省令改正
別表２	216	旅客自動車運送事業運輸規則	国土交通省	第42条第1項から第4項	事業用自動車内への掲示義務	書面掲示	1-②	2-4②	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省6	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	217	河川法施行規則	国土交通省	第18条の2第1項から第5項	舟等が水門を通航する際に、長さ、幅等の制限について、注意を促すために掲示を定めた規程	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
別表２	218	都市計画法施行規則	国土交通省	第38条の3第1号	有償譲渡の制限に関する周知措置としての掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	219	都市計画法施行規則	国土交通省	第42条第1項第1号	有償譲渡の制限に関する周知措置としての掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	220	都市計画法施行規則	国土交通省	第57条の3	都市施設等整備協定を締結した旨の公告としての掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	221	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	国土交通省	第45条	輸送施設の使用の停止等に係る聴聞実施時の掲示（公示）義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	222	被災市街地復興特別措置法施行規則	国土交通省	第4条	代執行における公告の内容等の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否			
別表２	223	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第121条第2項及び第5項	防災街区整備事業者施行者の認可時等の広告内容等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	224	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第131条	避難経路協定の認可等の申請の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	225	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第102条	指定住宅紛争処理機関である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	省令改正
別表２	226	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第83条第2項	管理事務の委託に関する重要事項説明会に関する情報掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	227	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第89条第3項	管理事務に係る説明に関する情報掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①	要	令和４年度１月～３月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	228	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第105条第2項から第9項	組合の設立認可時等に必要になる掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	229	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第14条第2項	賃借人公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	230	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第2項	譲受人の公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	231	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第35条第2項	賃借人公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	232	国土交通省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則	国土交通省	第44条第2項	譲受人の公募における掲示（広告）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通3	省令改正
別表２	233	海上保安留置施設及び海上保安被留置者の処遇に関する規則	国土交通省	第26条	弁護人等以外の者との面会の相手方の遵守事項の掲示（告知）義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
別表２	234	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第11条の2	利害関係人等への意見聴取をする際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	235	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第11条の7	許可取消しの処分等に係る聴聞を行う際の掲示（公示）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	236	温泉法	環境省	第18条第1項	温泉の成分等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	237	温泉法	環境省	第24条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー環境省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	238	大気汚染防止法	環境省	第18条の15第5項	調査結果等の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	239	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第18条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー環境省2	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	240	浄化槽法	環境省	第39条	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	3-2	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	241	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	環境省	第48条の2第5項	保護増殖事業の実施に係る野生動植物の種の個体の捕獲等のための立ち入り通知の公示方法（土地又は立木竹の所在地の属する市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	242	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則	環境省	第7条	第一種動物取扱業者における標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー環境省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	243	奄美群島振興開発特別措置法	国土交通省 総務省 農林水産省	第18条第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
別表２	244	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第52条第15号	監理団体における業務運営に係る規定の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	掲示ー共通１	省令改正
別表２	245	確定拠出年金法	厚生労働省 金融庁	第94条第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	246	株式会社商工組合中央金庫法	経済産業省 金融庁 財務省	第32条第1項	臨時休業時等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	247	株式会社商工組合中央金庫法施行令	経済産業省 財務省 金融庁	第12条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	政令改正
別表２	248	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	農林水産省 金融庁	第9条第3項及び第4項	外国投資信託の受益証券等の商品を取り扱う場合の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	249	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	農林水産省 金融庁	第50条の15第2項	特定信用事業代理行為を行う際の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	250	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第5条第6号	商工組合中央金庫の名称等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	省令改正
別表２	251	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第15条第3項及び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場合の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	省令改正
別表２	252	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第66条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	省令改正
別表２	253	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第67条第4項	営業時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	省令改正
別表２	254	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省 金融庁 財務省	第68条第3項	臨時休業する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー経済産業省３	省令改正
別表２	255	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律施行令	法務省 警察庁 国土交通省	第1条	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律に基づく掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	256	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	第33条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	257	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	国土交通省 金融庁	第12条	指定紛争処理機関である旨の掲示	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通４	省令改正
別表２	258	自動車損害賠償保障法	国土交通省 金融庁	第23条の5第5項	指定紛争処理機関である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
別表２	259	住宅宿泊事業法	国土交通省 厚生労働省	第13条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通１	省令改正
別表２	260	住宅宿泊事業法	国土交通省 厚生労働省	第39条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正
別表２	261	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	農林水産省 金融庁	第12条第3項及び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場合等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	262	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	農林水産省 金融庁	第57条の15第2項	特定信用事業代理行為を行う際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	263	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	農林水産省 金融庁	第11条第3項第19号及び第26号	業務代理組合における標識等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	264	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第62条第3項及び第4項	金銭債権等の商品を取り扱う場合等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	265	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第131条第2項	農林中央金庫代理行為を行う旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	266	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第148条第2項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	267	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第149条	臨時休業の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	掲示ー共通３	省令改正
別表２	268	不動産特定共同事業法	国土交通省 金融庁	第16条第1項（第50条第2項において準用する場合を含む。）	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー国土交通省８	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	269	労働金庫法施行令	金融庁 厚生労働省	第6条第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	政令改正
別表２	270	労働金庫法施行令	金融庁 厚生労働省	第7条の2第3項	休日の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	政令改正
別表２	271	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第87条第3項	労働金庫が取り扱う金銭債権等商品に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	272	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第110条第3項	休日の承認を受けた際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	273	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第111条第4項	業務取扱時間を変更する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	274	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第112条第3項	臨時休業する際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	275	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第133条第2項	労働金庫代理業者の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	276	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第142条の2第3項	特定労働金庫代理業者の休日に係る掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
別表２	277	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第143条第4項及び第6項	特定労働金庫代理業者の業務取扱時間等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	1	道路交通法	警察庁	第51条の4 第18項	地方団体の長が放置違反金等の送達すべき書類の公示送達方法（地方団体の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	2	道路交通法	警察庁	第51条の4 第7項	公安委員会が送達すべき納付命令の公示送達方法（公安委員会の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	3	道路交通法	警察庁	第49条の3第4項	駐車車両の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	4	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	警察庁	第229条	警察本部長が送達すべき公示送達方法（警察本部の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	5	道路交通法施行令	警察庁	第14条の7第2項	パーキングチケットの掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	6	道路交通法施行令	警察庁	第24条第1項第2号	車両の制限外許可証の掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
新規	7	道路交通法施行規則	警察庁	第6条の3の4第3項	普通自動車の高齢者標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	2-2②	否			
新規	8	金融サービスの提供に関する法律施行令	金融庁	第14条第1項	金融商品販売業者等の勧誘方針の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	政令改正
新規	9	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第50条第3項	信託契約等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	10	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第72条第1項	特定投資家の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	11	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第78条第1項	特定投資家の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	12	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第128条第5項	貸付条件の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	13	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第38条第4項	資金移動業者の廃止の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	14	暗号資産交換業者に関する内閣府令	金融庁	第40条第4項	暗号資産交換業者の廃止の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	15	貸金業法施行規則	金融庁	第20条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	16	銀行法施行規則	金融庁	第34条の63第1項	商号等の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	17	預託等取引に関する法律	消費者庁	第24条第2項	消費者庁が送達すべき預託等取引に関する法律関係書類の公示送達方法（消費者庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	18	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	消費者庁	第74条第2項	特定適格消費者団体である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度 ４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	19	公職選挙法	総務省	第131条第3項	標札の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	20	地方自治法施行令	総務省	第99条	事務の監査の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	21	地方自治法施行令	総務省	第100条	議会の解散の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	22	地方自治法施行令	総務省	第110条	議会の議員の解職の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	23	地方自治法施行令	総務省	第116条	長の解職の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	24	地方自治法施行令	総務省	第121条	主要公務員の解職の署名証明時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	25	地方自治法施行令	総務省	第181条第2項	特別法の住民投票の法律及びその要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	26	地方自治法施行令	総務省	第113条	議会の議員の解職の請求要旨及び弁明要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	27	地方自治法施行令	総務省	第116条の2	普通地方公共団体の長の解職の弁明要旨の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	28	市町村の合併の特例に関する法律施行令	総務省	第30条第2項	同一請求に基づく合併協議会設置協議に関する掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	29	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	法務省	第11条第2項	手続内容等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー法務省２	法律改正
新規	30	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第161条	矯正管区長が送達すべき書類の公示送達方法（矯正管区の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	31	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法務省	第162条	法務大臣が送達すべき書類の公示送達方法（法務省の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	32	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第10条の3	専門医療機関連携薬局の区分の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	33	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第10条の5 第15条の16の2	地域連携薬局等の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2②③	否			
新規	34	ボイラー及び圧力容器安全規則	厚生労働省	第29条	ボイラー検査証等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	35	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第6条	存続厚生年金基金の規約の変更に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
新規	36	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第49条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第54条の規定により準用された第6条	企業年金連合会（存続連合会）の規約の変更に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
新規	37	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）第48第１項の規定によりなおその効力を有するものとされ、読み替えられた第１条の規定による廃止前の厚生年金基金基則	厚生労働省	第71条第３項（第72条の２第２項及び第72条の４第２項の規定により準用する場合も含む。）	企業年金連合会（存続連合会）による厚生年金基金の中途脱退者等に対する通知に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
新規	38	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号）	厚生労働省	第38条第3項	確定給付企業年金の事業主等の解散基金加入員等に対する通知に係る掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
新規	39	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の２第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員，設備及び運営に関する基準（平成三十年厚生労働省令第五号）	厚生労働省	第29条	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	40	労働基準法	厚生労働省	第106条第1項	就業規則等の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
新規	41	森林法	農林水産省	第30条	保安林予定森林又は解除予定保安林に関する通知等の方法（市町村の事務所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	42	森林法	農林水産省	第30条の2	保安林予定森林又は解除予定保安林に関する通知等の方法（市町村の事務所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	43	森林法	農林水産省	第33条の3	保安林の指定施業要件の変更の通知等の方法（市町村の事務所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	44	森林法	農林水産省	第44条	保安施設地区の指定及び保安施設地区に係る指定施業要件の変更に関する通知等の方法（市町村の事務所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	45	家畜伝染病予防法施行令	農林水産省	第5条第3項	通行制限実施時の情報掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	政令改正
新規	46	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第28条の18	新規の分収造林契約の公募についての掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	47	国有林野の管理経営に関する法律施行規則	農林水産省	第39条の2	新規の分収育林契約の公募についての掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	48	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第19条の6	保管のみを行う製造所に係る登録証の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
新規	49	森林法施行規則	農林水産省	第31条第1項	公益的機能維持増進協定の公告（森林管理局の掲示板に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	50	卸売市場法施行規則	農林水産省	第28条	地方卸売市場の休止等に関する掲示義務	書面掲示	3-4	3-4	否			
新規	51	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第40条第1項	協定の認可等の申請の際の掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	52	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第41条	協定区域の明示の方法の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	53	土地改良法施行規則	農林水産省	第8条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	54	土地改良法施行規則	農林水産省	第38条の5	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	55	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の2の2第1項	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	56	土地改良法施行規則	農林水産省	第55条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	57	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の7	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	58	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の10第2項	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	59	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の14の2	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	60	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の18	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	61	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の20第3項	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	62	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の25	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	63	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の27の2第3項	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	64	土地改良法施行規則	農林水産省	第57条の29の2	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	65	土地改良法施行規則	農林水産省	第61条の4	申請によらない場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	66	土地改良法施行規則	農林水産省	第61条の5の3	申請によらない場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	67	土地改良法施行規則	農林水産省	第67条の10	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	68	土地改良法施行規則	農林水産省	第74条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	69	土地改良法施行規則	農林水産省	第75条の4の3	変更等の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	70	土地改良法施行規則	農林水産省	第76条の4	申請によらない場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	71	土地改良法施行規則	農林水産省	第76条の11	変更等を行う場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	72	土地改良法施行規則	農林水産省	第80条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	73	土地改良法施行規則	農林水産省	第81条	交換分合計画を定めた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	74	土地改良法施行規則	農林水産省	第89条	水の使用等に関する権利の交換分合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	75	土地改良法施行規則	農林水産省	第90条第1項	書類の送付に代わる掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	省令改正
新規	76	土地改良法施行規則	農林水産省	第91条第2項	占有者不明の際の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	77	土地改良法施行規則	農林水産省	第95条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	78	土地改良法施行規則	農林水産省	第99条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	79	土地改良法施行規則	農林水産省	第100条	認可の申請がなされた場合の掲示（公告）義務（市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	80	土地改良法施行規則	農林水産省	第106条	土地改良法等の公告方法を定めた掲示義務（市町村又は農業委員会は市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通2	省令改正
新規	81	株式会社商工組合中央金庫法	経済産業省	第76条第1項第2号	臨時休業時等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	82	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省	第44条第1項	特定投資家以外の顧客である法人が特定投資家とみなされる場合の期限の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	83	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	経済産業省	第49条第1項	特定投資家以外の顧客である個人が特定投資家とみなされる場合の期限の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	84	実用新案法	経済産業省	第55条第2項	特許庁が送達すべき特許法関係書類の公示送達方法（特許庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	85	意匠法	経済産業省	第68条第5項	特許庁が送達すべき特許法関係書類の公示送達方法（特許庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	86	商標法	経済産業省	第77条第5項	特許庁が送達すべき特許法関係書類の公示送達方法（特許庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	87	建設業法	国土交通省	第24条の8第4項	施工体系図の掲示義務（工事現場の見やすい場所）	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
新規	88	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の3第1項	再下請負通知を行わなければならない旨等を記載した書面の掲示義務	書面掲示	2-4①	2-4①	否			
新規	89	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第2項	国土交通大臣、都道府県知事又は施行者による施行の認可等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	90	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第3項	国土交通大臣、都道府県知事又は施行者による都市再開発法第七条の十六第二項において準用する事業計画の変更等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	91	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第4項	施行者による権利変換計画の認可等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	92	都市再開発法施行規則	国土交通省	第39条第5項	都道府県知事、市長、施行者又は事業代行者による違反行為に対する措置等に係る公告の方法（施行地区内の適当な場所に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	省令改正
新規	93	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第2項	有害液体汚染防止規定の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	94	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第7項	海洋汚染防止緊急措置手引書の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	95	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等に関する技術上の基準等に関する省令	国土交通省	第35条第5項	海洋汚染防止緊急措置手引書等の掲示に関する技術上の基準	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	96	港湾運送事業法	国土交通省	第22条の4	港湾運送関連事業者の料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	97	港湾運送事業法	国土交通省	第33条の2第2項	指定区間においてする内航運送の料金の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	98	海岸法施行規則	国土交通省 農林水産省	第11条	一般公共海岸区域での、施設を保管した場合の掲示（公示）義務、施設を売却する際の掲示義務、動物の生息地等の保護に支障を及ぼすおそれがある行為の指定の掲示（公示）義務、海岸の保全上支障のある行為を禁止する区域の指定等の掲示（公示）義務、競争入札における掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
新規	99	住宅宿泊事業法	国土交通省	第60条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	2-2①②③	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
新規	100	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第275条	管区海上保安本部長が送達すべき書類の公示送達方法（管区海上保安本部の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	101	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	国土交通省	第276条	海上保安庁長官が送達すべき書類の公示送達方法（海上保安庁の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要注6	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通4	法律改正
新規	102	船員法	国土交通省	第113条	海上労働証書等の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	103	河川法施行令	国土交通省	第31条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
新規	104	河川法施行規則	国土交通省	第26条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	105	特定多目的ダム法施行規則	国土交通省	第8条	ダムの放流に際し、危害防止のために現地に立札による掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	106	独立行政法人水資源機構法施行令	国土交通省	第17条	放流等による危害防止のための掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	政令改正
新規	107	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	附則（平成16年法律第36号）第9条第3項	設備の名称等の一覧表の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	108	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第3項	海洋汚染防止規程の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	109	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第9条の4第2項	有害液体汚染防止規程の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否			
新規	110	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	国土交通省	第15条第1項	施工体系図の掲示義務（公衆の見やすい場所）	書面掲示	2-4①	2-4①	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	111	住宅宿泊事業法	国土交通省	第55条	約款の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
新規	112	住宅宿泊事業法	国土交通省	第56条	料金の掲示（公示）義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通1	省令改正
新規	113	大気汚染防止法施行規則	環境省	第16条の4第2項	特定粉じん排出等作業の掲示義務	書面掲示	1-①	2-4①②	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	114	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	農林水産省 環境省	第13条第5項	防除の実施に係る特定外来生物の捕獲等のための立ち入り通知の掲示（公示）義務（土地又は立木竹の所在地の属する市町村の事務所の掲示場に掲示）	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	115	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	農林水産省 環境省	第8条第2号	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	2-2②③	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通3	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	116	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第240条の9第1項、第2項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	117	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第59条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
新規	118	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第72条	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通4	法律改正
新規	119	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第19条	登録事項の掲示義務	書面掲示	2-2①②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー国土交通省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	120	信用金庫法	金融庁	第89条第1項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	121	信用金庫法	金融庁	第89条第1項	廃業等の認可内容等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	122	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	商号変更などの届出内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	123	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	124	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	125	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	126	信用金庫法	金融庁	第89条第5項	受理通知内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	127	信用金庫法施行規則	金融庁	第169条第1項第6号	所属信用金庫による信用金庫代理業者に商号等を掲示させるための措置	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	128	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条第1項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	129	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条第1項	廃業等の認可内容等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	130	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5第1項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	131	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5第1項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	132	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5第1項	受理通知内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	133	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第109条第1項第6号	所属信用協同組合による信用協同組合代理業者に商号等を掲示させるための措置	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	134	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第1項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	135	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第1項	廃業等の認可内容等の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	136	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	標識の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	137	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	臨時休業時の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	138	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第3項	受理通知内容の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通1	法律改正
新規	139	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第151条第1項第6号	所属労働金庫による労働金庫代理業者に商号等を掲示させるための措置	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	140	銀行法	金融庁	第52条の60の9第1項	標識の掲示	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	141	銀行法	金融庁	第52条の60の36第３項	電子決済等取扱業の廃止等をしようとする際の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	142	信用金庫法	金融庁	第89条第７項	標識の掲示	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	143	信用金庫法	金融庁	第89条第７項	電子決済等取扱業の廃止等をしようとする際の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	144	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	標識の掲示	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	145	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	電子決済等取扱業の廃止等をしようとする際の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	146	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の25第3項	電子決済手段等取引業の廃止をしようとする際の掲示義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー金融庁１	省令改正
新規	147	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	国土交通省	第42条第1項	マンション敷地分割事業の施行に係る書類の送付に代わる掲示（公告）義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和８年５月（可能な限り早期の完了を目指す）	掲示ー共通４	政令改正
新規	148	商品先物取引法	農林水産省 経済産業省	第197条第3項	廃業等の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	149	港湾法	国土交通省	第50条の19第3項	官民連携国際旅客船受入促進協定の写しの閲覧	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	150	道路法	国土交通省	第48条の29の6第３項	協定を閲覧に供している旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	151	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第91条の４第１項	労働金庫及び労働金庫連合会の公告方法としての掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	152	信用金庫法	金融庁	第87条の４第１項	信用金庫及び信用金庫連合会の広告方法としての掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度４月～９月	掲示ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	153	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律	消費者庁	第101条第2項	消費者団体訴訟等支援法人である旨の掲示義務	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	154	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律	厚生労働省	第7条	標識の掲示	書面掲示	2-2②③	3-2	要	令和６年度４月～６月	掲示ー共通１	法律改正
新規	155	輸出入取引法	経済産業省	第15条第3項	輸出組合・輸入組合の定款の必要的記載事項である公告方法	書面掲示	2-4②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	156	中小企業等協同組合法	経済産業省	第33条第4項	中小企業等協同組合の公告方法の掲示義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和５年度10月～３月	掲示ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	1	人事院規則13―1（不利益処分についての審査請求）	人事院	第69条	公平委員会が取りまとめた調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー人事院１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	2	人事院規則8―12（職員の任免）	人事院	第15条	採用候補者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー人事院１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	3	人事院規則2―1（人事院会議及びその手続）	人事院	第6条第6項,第7項	人事院会議の議事日程及び議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度１月～３月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	4	特定非営利活動促進法	内閣府	第10条第2項	認証申請書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	5	特定非営利活動促進法	内閣府	第28条第3項	事業報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	6	特定非営利活動促進法	内閣府	第30条	事業報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	7	特定非営利活動促進法	内閣府	第45条第1項第5号	認定の基準としての定款等の閲覧請求時の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	8	特定非営利活動促進法	内閣府	第52条第4項	事業報告書、役員名簿、定款等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	9	特定非営利活動促進法	内閣府	第54条第4項	認定申請の添付書類及び役員報酬規程等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第56条	役員報酬規定等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第25条第5項	特定非営利活動法人の定款変更の認証に係る縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第34条第5項	特定非営利活動法人の合併の認証にかかる縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第62条	特例認定特定非営利活動法人の事業報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	14	国家戦略特別区域法	内閣府	第21条第3項	国家戦略都市計画建築物等整備事業を定める旨の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度１月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	15	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第7条第2項	管理簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	16	公文書等の管理に関する法律	内閣府	第11条第3項	管理簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	17	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第4条第2号及び第4号	資料の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	18	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第6条第2号及び第4号	資料の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	19	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行規則	内閣府	第2条第4項	実施方針の策定の見通しの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度１月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	20	日本学術会議会則	内閣府	第18条第5項	会議録の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	21	大規模災害からの復興に関する法律	内閣府	第12条第4項	復興計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	22	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第52条	証拠の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表１	23	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	公正取引委員会	第58条第5項	報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表１	24	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第37条	意見聴取調書の閲覧	往訪閲覧	1-②	1-②	否			
別表１	25	遺失物法施行令	警察庁	第2条第2項	公告の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通３	政令改正
別表１	26	暗号資産交換業者に関する内閣府令	金融庁	第8条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	27	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第17条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	28	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第18条	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	29	株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令	金融庁	第20条	大量保有報告書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	30	株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令	金融庁	第21条	大量保有報告書及び変更報告書並びにこれらの訂正報告書の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	31	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第21条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	32	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第1項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	33	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第23条第1項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	34	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5の9第3項	登録の申請等に関する届出の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	35	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第14条第3項	金融サービス仲介業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	36	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第18条第5項	電子決済等代行業を行う金融サービス仲介業者に係る名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	37	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第42条第1項	認定金融サービス仲介業協会による会員名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表１	38	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	金融庁	第5条第3項	特定金融会社等登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	39	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律施行規則	金融庁	第7条	特定金融会社等登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	40	金融商品取引業協会等に関する内閣府令	金融庁	第4条	登録原簿の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	41	金融商品取引法	金融庁	第25条第1項	有価証券届出書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	42	金融商品取引法	金融庁	第25条第2項	有価証券の発行者による関係書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	43	金融商品取引法	金融庁	第25条第3項	金融商品取引所等による縦覧書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	44	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の7	開示用電子情報処理組織を使用して手続が行われた場合の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	45	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の8	金融商品取引所等による公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	46	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の10	発行者等による公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	47	金融商品取引法	金融庁	第66条の39	説明書類を事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	48	金融商品取引法	金融庁	第67条の11第2項	店頭売買有価証券登録原簿の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	49	金融商品取引法	金融庁	第68条第6項	認可協会会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	50	金融商品取引法	金融庁	第78条の2第2項	認定協会会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	51	金融商品取引法	金融庁	第27条の22の2第2項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	52	金融商品取引法	金融庁	第27条の29第2項	大量保有報告書等の訂正報告書の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	53	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第1項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	54	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第2項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	55	金融商品取引法	金融庁	第27条の14第3項	公開買付届出書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	56	金融商品取引法	金融庁	第27条の28第1項	大量保有報告書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	57	金融商品取引法	金融庁	第27条の28第2項	大量保有報告書等の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	58	銀行法	金融庁	第52条の50第2項	銀行代理業者の報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	59	銀行法	金融庁	第52条の61の4	電子決済等代行業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	60	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第8条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	61	資金決済に関する法律	金融庁	第9条第3項	第三者型発行者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	62	資金決済に関する法律	金融庁	第6条	自家型発行者名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	63	資金決済に関する法律	金融庁	第39条第3項	資金移動業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	64	資金決済に関する法律	金融庁	第63条の4第3項	暗号資産交換業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	65	資金決済に関する法律	金融庁	第89条	認定資金決済事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表１	66	信託業法	金融庁	第77条第2項	信託契約代理業務に関する報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	67	信託業法施行規則	金融庁	第15条第1項	管理型信託会社登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	68	信託業法施行規則	金融庁	第51条の6	自己信託登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	69	信託業法施行規則	金融庁	第53条第3項	管理型信託会社登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	70	信託業法施行規則	金融庁	第59条	管理型外国信託会社登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	71	信託業法施行規則	金融庁	第73条	管理型契約代理店登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	72	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第13条	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	73	前払式支払手段に関する内閣府令	金融庁	第18条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	74	貸金業法	金融庁	第9条	貸金業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	75	貸金業法	金融庁	第24条の44	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	76	貸金業法	金融庁	第37条第7項	協会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	77	貸金業法	金融庁	第41条の25	加入貸金業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	78	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項	有価証券届出書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	79	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第31条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	80	認定資金決済事業者協会に関する内閣府令	金融庁	第3条	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表１	81	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第1項	公開買付届出書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	82	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第3項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	83	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第1項	公開買付届出書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	84	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第3項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	85	保険業法	金融庁	第288条第3項	保険仲立人登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	86	保険業法	金融庁	第32条の2第3項第1号	社員の名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
別表１	87	保険業法施行規則	金融庁	第211条の7	少額短期保険業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	88	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第8条第1項	届出書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	89	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第56条第4項	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	90	独立行政法人国民生活センター法施行規則	消費者庁	第2条	紛争解決委員会委員及び特別委員の名簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正
別表１	91	独立行政法人国民生活センター法施行規則	消費者庁	第35条第1項,第3項	事件の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正
別表１	92	消費者安全法	消費者庁	第11条の17第2項1号	財務諸表等の備付け及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	93	特定商取引に関する法律	消費者庁	第27条の2第2項	訪問販売協会の社員の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	94	特定商取引に関する法律	消費者庁	第45条第2項	書類の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	95	消費者契約法	消費者庁 法務省	第31条第4項第1号	適格消費者団体の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	96	東日本大震災復興特別区域法	復興庁	第48条第4項	復興整備計画に記載する旨の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	97	福島復興再生特別措置法	復興庁	第68条第3項	地熱資源開発計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	98	住民基本台帳法	総務省	第11条第1項	国又は地方公共団体の機関による住民基本台帳の一部の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	99	住民基本台帳法	総務省	第11条の2	個人又は法人の申出による住民基本台帳の一部の写しの閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	100	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	総務省	第15条第2項	電磁的記録の開示方法に関する定めの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	101	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律	総務省	第17条第4項	手数料に関する定めの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	102	独立行政法人通則法	総務省	第38条第3項	財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	103	独立行政法人通則法	総務省	第39条第2項	会計監査人による会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	104	電波法	総務省	第26条第1項	周波数割当計画作成時及び変更時の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	105	電波法	総務省	第38条の11第2項	登録証明機関の財務諸表等の事務所に備え置き閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	106	電波法	総務省	第93条第3項	審理官の調書及び意見書の謄本の閲覧への供与	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	107	電波法施行規則	総務省	第21条	周波数割当計画の閲覧の場所	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	108	行政不服審査法	総務省	第38条第1項から第3項	審査請求人等による提出書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	109	行政不服審査法	総務省	第78条第1項から第3項	審査会提出資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	110	第一種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第2項	接続会計報告書等の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	111	電気通信事業法	総務省	第138条第4項	線路の移転等の裁定申請書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	112	公職選挙法	総務省	第192条第4項	衆議院小選挙区選挙・参議院選挙区選挙の選挙運動費用収支報告書の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	113	住民基本台帳法施行令	総務省	第16条第2項	住民票の再製後の関係者への縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	114	政党助成法	総務省	第32条第5項	支部報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	115	地方自治法	総務省	第75条第6項	事務の監査の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	116	地方自治法	総務省	第76条第4項	議会の解散の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	117	地方自治法	総務省	第80条第4項	議会の議員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	118	地方自治法	総務省	第81条第2項	長の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	119	地方自治法	総務省	第86条第4項	主要公務員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	120	地方自治法	総務省	第291条の6第5項	広域連合の規約の変更等の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	121	地方税法	総務省	第382条の2	固定資産課税台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	122	地方税法	総務省	第416条	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	123	地方税法	総務省	第419条第6項	道府県知事の固定資産の価格等の修正に関する勧告を受けて固定資産の価格等を修正した後の土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	124	電波法	総務省	第102条の2第3項	伝搬障害防止区域の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	125	政治資金規正法	総務省	第19条の16第15項	領収書等の写しの閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③ 2-3③	2-3① 2-3③ 2-3③	否			
別表１	126	市町村の合併の特例に関する法律	総務省	第5条第30項	合併協議会設置請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	127	地方自治法	総務省	第74条の2第2項	条例の制定又は改廃の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	128	放送法	総務省	第72条第3項	報告書を備え置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	129	放送法	総務省	第74条第4項	財務諸表等を備置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	130	地方交付税法	総務省	第17条の2	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	131	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第2条第2項	協定書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	132	電話加入権質に関する臨時特例法	総務省	第13条	原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	133	地方公務員等共済組合法	総務省	第22条第3項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	134	電気通信事業法	総務省	第130条第2項	土地等の使用の裁定申請書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	135	地方公共団体金融機構法	総務省	第36条第3項	財務諸表等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	136	地方公共団体情報システム機構法	総務省	第31条第3項	財務諸表等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	137	第二種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第1項	報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	138	放送法施行規則	総務省	第99条第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	139	政治資金規正法	総務省	第20条の2第2項	書面の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	140	統計法	総務省	第38条第4項	手数料の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	141	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第11条第2項	写しの送付に要する費用に関する定めの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	142	有線電気通信法施行規則	総務省	第12条第3項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	143	電気通信事業報告規則	総務省	第4条の9第7項	契約約款の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	144	住民基本台帳法施行規則	総務省	第22条	報告書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	145	民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則	総務省	第46条第3項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	146	更生保護事業法	法務省	第29条第3項	更生保護法人の財産目録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー法務省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	147	出入国管理及び難民認定法	法務省	第19条の28	登録支援機関登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	148	公証人法	法務省	第44条	公証人証書の原本の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー法務省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	149	戸籍法	法務省	第48条第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	150	民事調停法	法務省	第12条の6第1項	記録の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー法務省２	法律改正
別表１	151	信託法	法務省	第172条第1項,第4項	資料の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー法務省２	法律改正
別表１	152	企業担保法	法務省	第16条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー法務省２	法律改正
別表１	153	執行官法	法務省	第17条第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー法務省２	法律改正
別表１	154	総合法律支援法	法務省	第44条第4項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	155	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第19条の25第2項	調書等の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	156	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第25条の12	調書の閲覧	往訪閲覧	1-②	1-②	否			
別表１	157	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第52条の3	調書の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	159	出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う法務省関係省令の整備及び経過措置に関する省令　抄	法務省	第13条第2項	調書の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	160	出入国管理及び難民認定法施行規則	法務省	第59条の2第2項	調書の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	161	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第28条第2項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	162	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第28条第3項	業務報告書の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	163	独立行政法人国際協力機構法	外務省	第30条第4項	決算報告書の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	164	不当廉売関税に関する政令	財務省	第11条第1項	証拠等の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	165	経済連携協定に基づく関税の緊急措置に関する政令	財務省	第3条	調査の証拠等の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	166	相殺関税に関する政令	財務省	第8条第1項	調査の証拠等の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	167	関税法	財務省	第102条	統計の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	168	緊急関税等に関する政令	財務省	第7条第1項	証拠等、意見及び情報等の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	169	関税法施行規則	財務省	第4条第8項	公聴会調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	170	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	文部科学省	第8条第2項	教育委員会の委員の解職の請求者の署名簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	171	学位規則	文部科学省	第9条第2項	論文の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	172	文化財保護法の規定による処分等に関する聴聞、意見の聴取及び審査請求規則	文部科学省	第5条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	173	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	第11条の3	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	174	社会保険審査官及び社会保険審査会法	厚生労働省	第41条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	175	老人福祉法	厚生労働省	第30条第4項	会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	176	独立行政法人国立病院機構法	厚生労働省	第16条第2項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	177	独立行政法人地域医療機能推進機構法	厚生労働省	第15条第2項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	178	健康保険法	厚生労働省	第7条の28第4項	事業報告書等を備え置き閲覧に供す	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	179	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第101条の2の2第2項	教育訓練給付指定講座の帳簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表１	180	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第11条第1項	農業振興地域整備計画の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	181	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第12条第2項	農業振興地域整備計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	182	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の4第1項	認可の申請のあった協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	183	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の5第2項	認可を受けた協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	184	遊漁船業の適正化に関する法律	農林水産省	第8条	遊漁船業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	185	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第8条第2項	登録の申請書等の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	186	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第14条	特定農林水産物等登録簿の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	187	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第15条	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	188	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第16条第3項	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	189	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律	農林水産省	第22条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	190	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法	農林水産省	第18条第2項,第3項,第6項	委員会の議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	191	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第20条	特定飼料等製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	192	集落地域整備法	農林水産省	第7条第4項	集落農業振興地域整備計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	193	集落地域整備法	農林水産省	第9条第2項	集落地域における農用地の保全等に関する協定の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	194	集落地域整備法	農林水産省	第12条	交換分合計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	195	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第3条	集落農業振興地域整備計画書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	196	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第13条の5	交換分合計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	197	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第18条の6第2項	変更の認可を受けた協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	198	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく資金の貸付け等に関する省令	農林水産省	第1条第3項	研修終了者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	199	土地改良法	農林水産省	第84条	適当とした変更する土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	200	漁業災害補償法	農林水産省	第35条第2項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	201	漁業法	農林水産省	第86条第4項	漁業権に条件を付ける際の調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	202	漁業法	農林水産省	第92条第3項	適格性の喪失等による漁業権の取消しを行う際の調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	203	漁業法	農林水産省	第93条第3項	公益上の必要による漁業権の変更、取消し又は行使の停止を行う際の調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	204	漁業法	農林水産省	第145条第4項	海区漁業調整委員会の議事録の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	205	漁業法	農林水産省	第151条	連合海区漁業調整委員会の議事録の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	206	漁業法	農林水産省	第173条	内水面漁場管理委員会の議事録の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	207	漁業法	農林水産省	第169条第3項	水産動植物の増殖の命令に従わないときの漁業権の取消しを行う際の調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	208	漁船損害等補償法施行令	農林水産省	第5条第3項	指定漁船調書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	209	森林法	農林水産省	第6条第1項	地域森林計画の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	210	森林法	農林水産省	第10条の11の3第1項	施業実施協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	211	森林法	農林水産省	第10条の11の4第2項	施業実施協定の認可の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	212	森林法	農林水産省	第10条の16第1項	公益的機能維持増進協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	213	森林法	農林水産省	第10条の17第1項	公益的機能維持増進協定の公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	214	森林法	農林水産省	第39条の2第2項	保安林台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	215	土地改良法	農林水産省	第8条第6項	適当とした土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	216	土地改良法	農林水産省	第48条第9項	適当とした変更する土地改良事業計画及び定款の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	217	土地改良法	農林水産省	第52条の2第4項	換地計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	218	土地改良法	農林水産省	第53条の4第2項	変更換地計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	219	土地改良法	農林水産省	第85条の4第3項	地方公共団体等による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	220	土地改良法	農林水産省	第85条の3第4項	土地改良区による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	221	土地改良法	農林水産省	第85条の2第5項	市町村による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	222	土地改良法	農林水産省	第85条第6項	三条資格者による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	223	土地改良法	農林水産省	第85条の2第9項	市町村による国営又は都道府県営土地改良事業特別申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	224	土地改良法	農林水産省	第85条の3第10項	土地改良区による国営又は都道府県営土地改良事業申請に係る土地改良事業の計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	225	土地改良法	農林水産省	第87条の4第4項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の緊急防災工事計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	226	土地改良法	農林水産省	第87条第5項	国営又は都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	227	土地改良法	農林水産省	第87条の3第7項	申請によらない都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	228	土地改良法	農林水産省	第87条の2第8項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	229	土地改良法	農林水産省	第87条の2第10項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	230	土地改良法	農林水産省	第88条第6項	国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	231	土地改良法	農林水産省	第88条第10項	市町村特別申請事業における国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	232	土地改良法	農林水産省	第88条第13項	地方公共団体等申請事業における国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	233	土地改良法	農林水産省	第88条第14項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画の概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	234	土地改良法	農林水産省	第88条第18項	申請によらない都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	235	土地改良法	農林水産省	第88条第19項	申請によらない国営又は都道府県営土地改良事業の変更又は廃止に係る計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	236	土地改良法	農林水産省	第89条の2第4項	国営又は都道府県営土地改良事業の換地計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	237	土地改良法	農林水産省	第89条の2第5項	国営又は都道府県営土地改良事業の変更換地計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	238	土地改良法	農林水産省	第95条第3項	適当とした土地改良事業計画及び規約等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	239	土地改良法	農林水産省	第95条の2第3項	適当とした変更等土地改良事業計画及び規約等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	240	土地改良法	農林水産省	第96条の3第5項	変更等市町村営土地改良事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	241	土地改良法	農林水産省	第96条の2第7項	市町村営土地改良事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	242	土地改良法	農林水産省	第96条	農業協同組合等営土地改良事業の換地計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	243	土地改良法	農林水産省	第96条の4	市町村営土地改良事業の換地計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	244	土地改良法	農林水産省	第98条第1項	農業委員会の行う交換分合計画書写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	245	土地改良法	農林水産省	第99条第5項	土地改良区の行う交換分合計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	246	土地改良法	農林水産省	第100条第2項	農業協同組合等の行う交換分合計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	247	土地改良法	農林水産省	第100条の2第2項	市町村の行う交換分合計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	248	土地改良法	農林水産省	第111条	土地改良区の行う交換分合計画書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	249	土地改良法施行令	農林水産省	第51条の2	国営土地改良事業の換地計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	250	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第6条第4項	入会林野整備計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	251	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第9条第5項	入会林野整備計画の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	252	農地法	農林水産省	第7条第2項	農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった場合における買収すべき土地の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	253	農地法	農林水産省	第9条第3項	農業委員会による買収令書の謄本に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	254	農地法	農林水産省	第12条第2項	農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった場合における買収すべき附帯施設に係る農業委員会による買収令書の謄本に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	255	土地改良法	農林水産省	第29条第4項	関係書簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	256	土地改良法施行令	農林水産省	第68条	土地改良財産台帳又は管理台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	257	土地改良法	農林水産省	第118条第6項	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	258	獣医師法	農林水産省	第8条第5項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	259	農業委員会等に関する法律	農林水産省	第36条	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	260	漁船損害等補償法	農林水産省	第38条第3項	書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	261	漁船損害等補償法	農林水産省	第39条第2項	書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	262	農地法	農林水産省	第48条	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	263	日本中央競馬会法	農林水産省	第30条第3項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	264	漁業災害補償法	農林水産省	第34条第4項	定款等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	265	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	農林水産省	第25条第8項	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	266	漁港漁場整備法	農林水産省	第17条第4項	特定漁港漁場整備事業計画の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	267	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第11条の6第1項	申請書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	268	集落地域整備法施行規則	農林水産省	第16条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	269	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第48条第1項第4号ｲ、ﾛ、ﾊ、ﾆ、ﾎ、ﾍ	認証に関する関係書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	270	漁港漁場整備法施行規則	農林水産省	第10条	漁港台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	271	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	272	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	273	農地法施行規則	農林水産省	第104条第2項第1号	書面の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	274	漁業法	農林水産省	第89条第6項	休業による漁業権の取消しを行う際の調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	275	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第5条第3項	大規模小売店舗の新設に関する届出概要の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	276	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第3条の2第3項	液化石油ガス販売事業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	277	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第37条	謄本等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	278	高圧ガス保安法	経済産業省	第49条の20	容器等製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	279	高圧ガス保安法	経済産業省	第49条の31第2項	外国容器等製造業者登録簿の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	280	高圧ガス保安法	経済産業省	第56条の6の21	特定設備製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	281	高圧ガス保安法	経済産業省	第56条の6の22第2項	外国特定設備製造業者登録簿の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	282	電気事業法	経済産業省	第75条第2項	登録安全管理審査機関の財務諸表等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	283	電気用品安全法施行規則	経済産業省	第44条	意見聴取会の調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	284	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	経済産業省	第18条第1項	最終処分施設に関する記録の保存・縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	285	特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則	経済産業省	第8条第1項	調査結果報告書及び要約書の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	286	ガス事業法	経済産業省	第153条第2項	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	287	ガス事業法	経済産業省	第155条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	288	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第58条の2第2項	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	289	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第63条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	290	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第24条	登録情報処理機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	291	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第39条	登録調査機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	292	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第3項	市町村及び住民等の意見の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	293	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第6項	都道府県の意見の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	294	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第8条第8項	法第８条第８項の規定に基づく公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	295	大規模小売店舗立地法	経済産業省	第9条第5項	法第９条第５号の規定に基づく公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	297	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第33条	事案の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	298	商工会議所法	経済産業省	第38条第2項	書類の備置き閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	299	商工会議所法	経済産業省	第39条第3項	書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	300	商工会議所法	経済産業省	第40条	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	301	特許法	経済産業省	第105条の2の7第1項	報告書の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	302	特許法	経済産業省	第186条	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	303	電気事業法	経済産業省	第28条の42第3項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	304	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	経済産業省	第38条の12第2項	記録・図面の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	305	商工会法	経済産業省	第37条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	306	商工会法	経済産業省	第38条第3項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	307	商工会法	経済産業省	第39条	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表１	308	商工会法	経済産業省	第57条第5項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	309	割賦販売法	経済産業省	第33条の4	登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	310	割賦販売法	経済産業省	第35条の3の29	登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	311	割賦販売法	経済産業省	第35条の17の7	登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	312	情報処理の促進に関する法律	経済産業省	第55条第3項	原簿の備付け閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	313	電気工事業の業務の適正化に関する法律	経済産業省	第16条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	314	鉱業法	経済産業省	第107条第2項	土地を使用し、又は収用する図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	315	採石法	経済産業省	第37条第2項	土地を使用し、又は収用する図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	316	商標法	経済産業省	第18条第4項	出願書類及びその附属物件の縦覧	往訪閲覧	2-3② 2-3③	2-3② 2-3③	否			
別表１	317	アルコール事業法	経済産業省	第14像第2項	名簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	318	深海底鉱業暫定措置法	経済産業省	第26条	書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	319	輸出入取引法施行令	経済産業省	第7条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	320	鉱業法施行規則	経済産業省	第56条	意見聴取会事案の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	321	採石法施行規則	経済産業省	第21条	意見聴取会事案の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	322	武器等製造法施行規則	経済産業省	第32条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	323	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第53条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	324	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第21条	調書の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	325	特許法施行規則	経済産業省	第58条の9第2項	文書の閲覧	往訪閲覧	2-4②	2-4②	否			
別表１	326	商工会法施行規則	経済産業省	第14条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	327	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第11条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	328	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第13条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	329	高圧ガス保安法の規定に基づく意見の聴取の手続に関する規則	経済産業省	第9条	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	330	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の規定に基づく意見の聴取の手続に関する規則	経済産業省	第9条	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	331	建築基準法	国土交通省	第88条第2項	工作物に係る処分並びに報告に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	332	建築基準法	国土交通省	第93条の2	特定行政庁による書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	333	道路法	国土交通省	第28条第3項	道路台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	334	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第5条第3項	公示場所での原因関係者の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	335	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第11条第2項	運輸安全委員会が公示する場所における公述人による関係書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	336	道路法	国土交通省	第18条第1項	道路の区域の決定又は変更の公示及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	337	道路法	国土交通省	第18条第2項	道路の供用を開始又は廃止の際の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	338	道路法	国土交通省	第48条の38	利便施設協定の締結及び変更に際しての縦覧及び閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	339	土地収用法	国土交通省	第24条第2項	事業認定書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	340	土地収用法	国土交通省	第26条の2第2項	起業地を表示する図面の長期縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	341	土地収用法	国土交通省	第34条の4第2項	申立ての土地の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	342	公有水面埋立法	国土交通省	第3条第1項	出願事項を記載した書面等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	343	土地収用法	国土交通省	第42条第2項	裁決申請書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	344	土地収用法	国土交通省	第47条の4第2項	明渡裁決の申立を受けた関係書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	345	土地収用法	国土交通省	第118条第2項	協議成立時に確認申請書を受理した場合の関係書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	346	高速自動車国道法	国土交通省	第13条第2項	特別沿道区域の指定の場合の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省5	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	347	道路法施行規則	国土交通省	第1条第2項	路線の認定等の図面の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	348	港湾法	国土交通省	第38条第3項	臨港地区の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	349	港湾法	国土交通省	第38条第8項	臨港地区の区域の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	350	港湾法	国土交通省	第43条の11第8項	港湾運営会社等の指定の申請の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	351	港湾法	国土交通省	第45条の5第1項	特定港湾情報提供施設協定の締結前の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	352	港湾法	国土交通省	第45条の5第3項	特定港湾情報提供施設協定を締結時の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	353	港湾法	国土交通省	第50条の6第8項	特定利用推進計画の特定貨物取扱埠頭機能高度化事業に関する事項の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	354	港湾法	国土交通省	第50条の10	認可の申請に係る共同化促進施設協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	355	港湾法	国土交通省	第50条の11第2項	共同化促進施設協定の認可の場合の当該協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	356	港湾法	国土交通省	第45条の5第4項	特定港湾情報提供施設協定の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	357	港湾法	国土交通省	第50条の19第1項	官民連携国際旅客船受入促進協定の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	358	港湾法	国土交通省	第50条の19第3項	官民連携国際旅客船受入促進協定の写しの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	359	港湾法	国土交通省	第54条の3第4項	特定埠頭運営事業の認定申請の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	360	ダム使用権登録令	国土交通省	第16条第1項	ダム使用権登録簿等　の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	361	運輸審議会一般規則	国土交通省	第23条	審理報告書の縦覧・閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	362	運輸審議会一般規則	国土交通省	第31条第1項	公聴会の関係書類の閲覧場所等に係る公示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	363	運輸審議会一般規則	国土交通省	第33条	公聴会の関係書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	364	運輸審議会一般規則	国土交通省	第54条第2項	公述の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	365	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の22第2項	財務諸表等の書面による閲覧 電磁的な記録事項の紙面又は出力装置の映像面に表示したものの閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	366	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の22第1項	認定に係る帳簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	367	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の24第1項	特殊構造方法等認定に係る帳簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	368	国土利用計画法	国土交通省	第43条	土地に関する権利の相当な価額の算定に関し必要な書類の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
別表１	369	全国新幹線鉄道整備法	国土交通省	第10条第4項	新幹線鉄道建設時の行為制限区域の指定の公示及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	370	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第12条第2項	事業区域が所在する市町村における 事業概要書の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	371	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第22条第2項	事業区域を表示する図面の長期 縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	372	土地収用法	国土交通省	第36条の2第3項	収用し、又は使用しようとする土地にある物件に関する申出書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	373	地価公示法	国土交通省	第7条第2項	公示に係る事項を記載した書面等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	374	道路法	国土交通省	第47条の18第2項	道路一体建物に関する協定の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	375	道路法施行規則	国土交通省	第4条の13第3項	自動車専用道路の指定等に係る図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	376	道路法施行令	国土交通省	第19条の6第2項	保管違法放置物件一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	377	道路法施行令	国土交通省	第19条の11第1項,第2項	道路予定区域における保管違法放置物件一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	378	道路法施行令	国土交通省	第30条の3第2項	保管長時間放置車両一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	379	内航海運業法	国土交通省	第5条第3項	内航海運事業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	380	内航海運組合法	国土交通省	第38条第4項	事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び剰余金処分案又は損失処理案の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	381	内航海運組合法	国土交通省	第39条	会計帳簿の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	382	内航海運組合法	国土交通省	第58条	事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び剰余金処分案又は損失処理案の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	383	下水道法	国土交通省	第9条第1項	公共下水道供用開始時の図面の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	384	下水道法	国土交通省	第9条第2項	終末処理場の処理開始時の図面の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	385	下水道法	国土交通省	第23条第3項	公共下水道台帳の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	386	下水道法	国土交通省	第25条の6第1項	管理協定を締結しようとする際、及び変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	387	下水道法	国土交通省	第25条の18第1項	流域下水道台帳の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	388	下水道法	国土交通省	第25条の7	管理協定を締結した際の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	389	下水道法	国土交通省	第25条の8	管理協定の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	390	下水道法	国土交通省	第27条第1項	都市下水路の区域の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	391	下水道法	国土交通省	第31条	都市下水路台帳の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	392	下水道法施行規則	国土交通省	第7条	終末処理場で処理することが困難な物質の処理施設に係る区域等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	393	貨物利用運送事業法	国土交通省	第5条第3項	第１種登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	394	貨物利用運送事業法	国土交通省	第37条第3項	外国人国際第１種貨物利用運送事業の登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	395	海事代理士法	国土交通省	第14条	海事代理士名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	396	海事代理士法施行規則	国土交通省	第9条	海事代理士名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	397	海事代理士法施行規則	国土交通省	第19条	聴聞調書の閲覧の特例	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通７	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	398	救命艇手規則	国土交通省	第19条第2項	限定救命艇手講習の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	399	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第10条第1項	管理協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	400	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第13条	管理協定の変更に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	401	景観法	国土交通省	第9条第6項	景観計画を定めた際の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	402	景観法	国土交通省	第39条	管理協定の締結・認可の際の公告、事務所に備えて縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	403	景観法	国土交通省	第74条第2項	準景観地区の指定に係る公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	404	景観法	国土交通省	第82条第1項	景観協定の認可の申請に係る公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	405	景観法	国土交通省	第83条第3項	景観協定の認可に係る公告・事務所に備えて縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	406	建設業法	国土交通省	第13条	建設業者提出書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー国土交通省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	407	建築基準法	国土交通省	第57条の2第4項	特例容積率の限度等を表示した図書の事務所への備え・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	408	建築基準法	国土交通省	第71条	申請に係る建築協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	409	建築基準法	国土交通省	第73条第3項	建築協定の事務所への備え・一般の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	410	建築基準法	国土交通省	第74条第2項	変更の建築協定書の事務所への備え・一般の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	411	建築基準法	国土交通省	第75条の2第4項	建築協定の認可等の公告があった日以後建築協定に加わる旨の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	412	建築基準法	国土交通省	第76条の3第4項	一人協定の認可の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	413	建築基準法	国土交通省	第76条の3第6項	申請に係る一人協定の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	414	建築基準法	国土交通省	第86条第8項	一団地の総合的設計制度又は連担建築物設計制度の認定又は許可の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	415	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第30条第5項	使用の廃止に係る図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	416	公有水面埋立法	国土交通省	第22条第3項	告示シタル事項及免許条件ヲ記載シタル書面並関係図書ノ閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	417	公有水面埋立法	国土交通省	第42条第3項	国が行う埋立の承認申請事項を記載した書面等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	418	港湾法施行規則	国土交通省	第14条の2	港湾台帳の備え置き、閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	419	港湾法施行規則	国土交通省	第33条第2項	保管した工作物等一覧簿の事務所への備え付け、閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	420	航空法施行規則	国土交通省	第81条の13第2項	公述の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	421	国土調査法	国土交通省	第17条第1項	地図及び簿冊の事務所での閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	422	国土調査法	国土交通省	第21条第2項	成果の写しの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	423	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	国土交通省	第26条第2項	造成工場敷地の図書を役場に備え置いて閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	424	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律	国土交通省	第26条の3	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	425	住宅地区改良法	国土交通省	第30条第2項	関係図書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	426	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第11条第4項	裁定申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	427	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第19条第2項	裁定申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	428	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第28条第1項	裁定申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	429	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法	国土交通省	第37条第2項	裁定申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	430	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第7条第1項	浄化槽工事業登録簿の閲覧所の設置	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	431	新住宅市街地開発法	国土交通省	第34条第2項	造成施設等の存する区域を表示した図書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表１	432	新都市基盤整備法	国土交通省	第25条第1項	施行計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	433	水先法	国土交通省	第21条第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	434	水先法	国土交通省	第54条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	435	水先法	国土交通省	第58条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	436	積立式宅地建物販売業法	国土交通省	第37条第4項	従業者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	437	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の9第2項	登録消防講習の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	438	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の21	登録タンカー学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	439	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の26	登録低引火点燃料船学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	440	船員法施行規則	国土交通省	第77条の11の6	特定海域運航責任者学科講習の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	441	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第84条第2項	登録タンカー安全担当者講習の財務諸表等閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	442	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第91条の6	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	443	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第96条	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	444	船内における食料の支給を行う者に関する省令	国土交通省	第14条第2項	財務諸表等閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	445	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	国土交通省	第4条の9第2項	財務諸表等閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	446	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の8第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	447	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第4条の13第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	448	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第84条の4	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	449	倉庫業法	国土交通省	第5条第3項	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省4	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	450	測量法	国土交通省	第55条の12	登録簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	451	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第36条	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	452	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第51条	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	453	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第57条	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	454	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第59条第4項	施行規程及び事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	455	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第59条第12項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	456	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第59条第15項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	457	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	国土交通省	第82条第2項	換地計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	458	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行令	国土交通省	第42条第1項	管理規約の公衆の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表１	459	宅地建物取引業法	国土交通省	第48条第4項	従業者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表１	460	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第72条第3項	津波災害特別警戒区域として指定する案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	461	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第72条第9項	市町村長による縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	462	都市計画法	国土交通省	第20条第2項	都市計画の図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	463	都市計画法	国土交通省	第62条第2項	都市計画事業に係る図書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	464	都市公園法	国土交通省	第17条第3項	都市公園台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	465	都市公園法	国土交通省	第22条第2項	公園一体建物に関する協定締結の公示・写しの閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	法律改正
別表１	466	都市公園法施行令	国土交通省	第23条第2項	保管工作物等一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	467	都市再開発法	国土交通省	第7条の15第3項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	468	都市再開発法	国土交通省	第19条第4項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	469	都市再開発法	国土交通省	第53条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	470	都市再開発法	国土交通省	第55条第2項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	471	都市再開発法	国土交通省	第83条第1項	権利変換計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	472	都市再開発法施行規則	国土交通省	第1条の2	単位整備区の区域を表示する図面の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	473	都市再開発法施行規則	国土交通省	第9条	施行地区予定地の区域を表示する図面の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	474	都市再開発法施行令	国土交通省	第48条第1項	管理規約の公衆の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表１	475	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の3第1項	認可の申請に係る都市再生歩行者経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	476	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の17第1項	管理協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	477	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の5第2項	変更の申請に係る都市再生歩行者経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	478	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の19	管理協定の変更に係る縦覧及び公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	479	都市再生特別措置法	国土交通省	第73条第2項	認可の申請に係る都市再生整備歩行者経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	480	都市緑地法	国土交通省	第25条第1項	管理協定を締結したとき又は認可の申請があったときの公告及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	481	都市緑地法	国土交通省	第27条	管理協定を認可したときの公告及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	482	都市緑地法	国土交通省	第46条第1項	緑地協定の認可の申請があったときの公告及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	483	都市緑地法	国土交通省	第47条第2項	緑地協定を認可したときの公告及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	484	土地区画整理法	国土交通省	第9条第4項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	485	土地区画整理法	国土交通省	第20条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	486	土地区画整理法	国土交通省	第21条第6項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	487	土地区画整理法	国土交通省	第55条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	488	土地区画整理法	国土交通省	第55条第10項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	489	土地区画整理法	国土交通省	第71条の3第4項	施行規程及び事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	490	土地区画整理法	国土交通省	第71条の3第12項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	491	土地区画整理法施行令	国土交通省	第68条	施行地区予定地の区域を表示する図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	492	道路運送車両法	国土交通省	第96条の10第2項1号	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	493	道路運送法	国土交通省	第79条の3第3項	自家用有償旅客運送の登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	494	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第49条第1項	保全調整池の管理協定を締結するときの公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	495	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第50条	保全調整池の管理協定を締結した旨の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	496	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第128条第3項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	497	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第140条第2項	事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	498	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第143条第4項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	499	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第171条第3項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	500	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第181条第1項	事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	501	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第183条第2項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	502	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第290条第1項	認可の申請に係る避難経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	503	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第291条第2項	避難経路協定の認可の公告及び縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	504	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第21条	管理協定を締結しようとするときの同協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	505	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第22条	管理協定を締結したときの同協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	506	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第56条第3項	都道府県知事による浸水被害防止区域の指定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	507	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第56条第9項	市町村長による浸水被害防止区域の指定に係る図書の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	508	特定都市河川浸水被害対策法	国土交通省	第56条第11項	浸水被害防止区域の指定の変更又は解除に係る図書の事務所での縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	509	船舶安全法	国土交通省	第25条の53第2項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	510	建設業法	国土交通省	第24条の8第3項	備え置かれた施工体制台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	511	建設業法	国土交通省	第29条の5第4項	監督処分簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	512	水先法	国土交通省	第62条第3項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	513	測量法	国土交通省	第27条第3項	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 国土交通省 3	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	514	測量法	国土交通省	第42条第1項	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	515	測量法	国土交通省	第47条第1項	記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	516	旅行業法	国土交通省	第21条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	517	旅行業法	国土交通省	第39条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省2	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	518	土地区画整理法	国土交通省	第28条第9項	会計の帳簿及び書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	519	土地区画整理法	国土交通省	第32条第12項	事業報告書、収支決算書及び財産目録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	520	土地区画整理法	国土交通省	第74条	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	521	土地区画整理法	国土交通省	第84条第2項	関係簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	522	航空法	国土交通省	第8条の2	登録原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省3	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	523	内航海運組合法	国土交通省	第37条第4項	定款等の備置き閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	524	新住宅市街地開発法	国土交通省	第34条の3	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	525	新住宅市街地開発法	国土交通省	第37条第2項	関係簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	526	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	国土交通省	第35条第2項	造成工場敷地の図書を役場に備え置いての閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	527	近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	国土交通省	第35条の3	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	528	河川法	国土交通省	第12条第4項	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	529	流通業務市街地の整備に関する法律	国土交通省	第39条第2項	造成施設等の存する区域を表示した図書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	530	流通業務市街地の整備に関する法律	国土交通省	第39条の3	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	531	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第30条第3項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	532	日本勤労者住宅協会法	国土交通省	第36条第3項	原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	533	踏切道改良促進法	国土交通省	第9条第1項,第3項	滞留施設協定の備付け閲覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	534	都市再開発法	国土交通省	第27条第9項	会計の帳簿及び書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	535	都市再開発法	国土交通省	第31条第10項	事業報告書、収支決算書及び財産目録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	536	都市再開発法	国土交通省	第65条	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表１	537	都市再開発法	国土交通省	第134条第2項	関係簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	538	都市再開発法	国土交通省	第16条第1項	事業計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	539	都市再開発法	国土交通省	第50条の8第3項	施行地区及び設計の概要を表示する図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	540	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第11条第1項	事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	541	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第14条第3項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	542	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第49条第3項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	543	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第24条	施行地区及び設計の概要を表示する図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	544	都市計画法施行規則	国土交通省	第12条	都市計画の図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	545	都市計画法施行規則	国土交通省	第49条	都市計画事業に係る図書の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	546	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第53条	図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	547	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法	国土交通省	第23条第1項	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	548	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	国土交通省	第13条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	549	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律	国土交通省	第8条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	550	河川法施行令	国土交通省	第39条の3第2項	一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	551	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令	国土交通省	第7条第1項第8号	協定の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	552	津波防災地域づくりに関する法律施行令	国土交通省	第8条第2項	一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	553	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の7	登録情報処理機関登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	554	水防法施行規則	国土交通省	第3条	洪水浸水想定区域等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	555	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第2項	工作物等一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	556	国土交通省関係海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第2項	工作物等一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	557	景観法施行規則	国土交通省	第31条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	558	南極地域の環境の保護に関する法律	環境省	第9条第1項	南極地域活動計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	559	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	環境省	第12条	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等に係る届出の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	560	温泉法	環境省	第23条	登録分析機関登録簿の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー環境省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	561	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第28条第4項	鳥獣保護区の保護に関する指針案における公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	562	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	第29条第4項	鳥獣保護区の保護に関する指針案における公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	563	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条第4項	一般廃棄物処理施設の設置に係る申請書等の縦覧(縦覧場所へ往訪する必要）（縦覧の対象が書類）	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	564	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第8条の4	一般廃棄物処理施設の維持管理に関する記録の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表１	565	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条第2項	一般廃棄物処理施設の変更申請書等の縦覧（縦覧場所へ往訪する必要）	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	566	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第2項	市町村設置の一般廃棄物処理施設の設置届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	567	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3の3第2項	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	568	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3の3第3項	非常災害に係る一般廃棄物処理施設の変更届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	569	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の10第8項	一般廃棄物の無害化処理施設の設置に係る申請書等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	570	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第9項	市町村設置の一般廃棄物処理施設の変更届出等の縦覧(縦覧の対象が書類)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	571	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の4の4第3項	産業廃棄物の無害化処理施設の設置に係る申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	572	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条第4項	申請年月日等の告示及び申請書等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	573	自然公園法	環境省	第7条第3項	公園計画の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	574	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第9条の3第7項	記録の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	575	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第15条の18第3項	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	576	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	第19条の12第3項	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	577	自然公園法	環境省	第44条第1項	風景地保護協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	578	自然公園法	環境省	第46条	風景地保護協定の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	579	自然環境保全法	環境省	第22条第4項	自然環境保全地域指定の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	580	自然環境保全法	環境省	第35条の2第4項	沖合海底自然環境保全地域指定の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	581	土壌汚染対策法	環境省	第22条第8項	記録の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表１	582	自然環境保全法	環境省	第15条第2項	計画の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	583	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	環境省	第43条の4	海洋施設廃棄の許可の申請に係る公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	584	放射性同位元素等の規制に関する法律	原子力規制委員会	第41条の7第2項	登録認証機関等の財務諸表等の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	585	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法	防衛省	第7条第1項,第2項	土地等の使用又は収用の認定に関する調書及び図面の縦覧場所の告示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	586	捕虜収容所処遇規則	防衛省	第77条第2項	被収容者記録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	587	浄化槽法	国土交通省 環境省	第23条第3項	浄化槽工事業登録簿の謄本の交付又は閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	588	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法	内閣府 防衛省	第7条	位置境界不明地の地図等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	589	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法	内閣府 防衛省	第18条第1項	地図及び簿冊の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	590	海岸法	国土交通省 農林水産省	第24条第2項	海岸保全区域台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	591	海岸法	国土交通省 農林水産省	第37条の8	一般公共海岸区域台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	592	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第3条の4第2項	海岸保全区域に係る他の施設等一覧簿の事務所への備え付け・閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	593	海岸法施行令	国土交通省 農林水産省	第12条の5	一般公共海岸区域に係る他の施設等一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	594	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の70第3項	財務諸表等の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表１	595	金融商品取引法	金融庁 財務省	第79条の52第3項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	596	電子署名及び認証業務に関する法律施行規則	法務省 デジタル庁	第6条第13号	規程の電磁的方法等による閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表１	597	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第24条第2項	登録実施機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	598	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行規則	内閣府 防衛省	第2条第1項	地図等の閲覧の場所及び公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	599	沖縄振興特別措置法	内閣府 環境省	第21条第6項	保全利用協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー内閣府１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	600	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	国土交通省 経済産業省	第8条第3項,第7項	促進区域の指定・解除・区域変更の公告・縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	601	火薬類取締法の規定に基づく意見の聴取の手続に関する規則	経済産業省 国土交通省	第9条	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー経済産業省２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	602	許可割賦販売業者等の営業保証金等に関する規則	法務省 経済産業省	第10条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	603	景観行政団体及び景観計画に関する省令	農林水産省 国土交通省 環境省	第3条	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	604	競馬法	総務省 農林水産省	第23条の41第3項	書面を備え置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	605	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法	内閣府 文部科学省 経済産業省	第58条第3項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	606	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	第26条	解体工事業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	607	鉱害賠償供託金配当令施行規則	法務省 経済産業省	第8条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	608	工場立地法	経済産業省 環境省	第3条第2項	調査簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	609	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 国土交通省	第42条第1項（第44条第2項及び第51条の2第3項において準用する場合を含む。）	許可申請に係る移動等円滑化経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	610	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	総務省 国土交通省	第43条第2項（第44条第2項、第45条第4項、第47条第2項、第50条第3項及び第51条の2第3項において準用する場合を含む。）	移動等円滑化経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	611	国家公務員法	人事院 内閣人事局	第52条	採用候補者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー人事院１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	612	災害対策基本法施行令	内閣府 総務省	第26条第2項	一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表１	613	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第26条第2項	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	614	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第87条	株式会社商品取引所の発行済株式の総数等の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	615	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の16	自主規制委員の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	616	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第211条第3項	純資産額規制比率を記載した書面の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	617	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第240条の4第2項	商品先物取引仲介業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	618	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第252条	協会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表１	619	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第318条第3項	委託者保護基金の財務諸表等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	620	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第341条第2項	第一種特定施設開設者名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	621	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第349条第2項	特定店頭商品デリバティブ取引業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	622	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第68条の2第3項	会員商品取引所の決算関係書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	623	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第57条第4項	書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	624	市民農園整備促進法施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	625	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省 環境省	第9条第1項	管理協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	626	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省 環境省	第12条	管理協定の変更に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	627	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第47条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	628	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第15条第2項	定款の備置き閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	629	信用保証協会法	金融庁 経済産業省	第17条第2項	書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	630	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第36条第5項	生息地等保護区の指定等における公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	631	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	農林水産省 経済産業省 環境省	第37条第3項	生息地等保護区管理地区の指定等における公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	632	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第34条第3項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	633	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第66条第2項	資産及び負債に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	634	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第110条第1項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	635	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第111条第1項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	636	地方独立行政法人法	総務省 文部科学省	第114条第1項	新設合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	637	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第11条第2項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	638	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第13条第2項	吸収合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	639	地方独立行政法人法施行規則	総務省 文部科学省	第15条第2項	新設合併に関する書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	640	鉄道抵当法	法務省 国土交通省	第49条第2項	競売執行記録を閲覧できる場所の公告	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー法務省２	法律改正
別表１	641	鉄道抵当法	法務省 国土交通省	第38条第1項	鉄道抵当原簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	642	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の16の6	契約情報の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表１	643	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の16の7	農林中央金庫電子決済等代行業者に求める事項の基準の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表１	644	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第7条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	645	農水産業協同組合貯金保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第40条第3項	承認後の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	646	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第27条	決定表の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表１	647	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第32条	第一種フロン類充塡回収業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	648	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第56条	第一種フロン類再生業者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	649	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第68条	フロン類破壊業者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	650	預金保険法	金融庁 財務省	第40条第3項	財務諸表等の備え付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	651	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第147条第5項	報告書のうち、顧客の保護に必要と認められる部分の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表１	652	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の2の4第1項	労働金庫電子決済等代行業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	1	国家公安委員会行政文書管理規則	警察庁	第17条	行政文書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	2	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第5条の7第11項	計算書類の閲覧請求等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	3	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5第1項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	4	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	5	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5の9第6項	会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	6	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第34条第2項	事業報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	7	金融サービスの提供に関する法律	金融庁	第65条	指定紛争解決機関による加入金融サービス仲介業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	8	金融機関の合併及び転換に関する法律	金融庁	第33条第5項	合併契約に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	9	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第12条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	10	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第48条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	11	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第262条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	12	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第302条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	13	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第331条	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	14	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第46条第4項	書面の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	15	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第21条第4項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	16	金融商品取引法	金融庁	第29条の３第2項	金融商品取引業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	17	金融商品取引法	金融庁	第33条の4第2項	金融機関登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	18	金融商品取引法	金融庁	第46条の4	説明書類を事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	19	金融商品取引法	金融庁	第46条の6第3項	自己資本規制比率書の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	20	金融商品取引法	金融庁	第47条の3	説明書類を事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	21	金融商品取引法	金融庁	第57条の4	説明書類を事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	22	金融商品取引法	金融庁	第57条の5第3項	経営状況書を事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	23	金融商品取引法	金融庁	第57条の16	説明書類の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	24	金融商品取引法	金融庁	第57条の17第3項	経営状況書の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	25	金融商品取引法	金融庁	第63条第5項	内閣総理大臣による特例業務届出者の情報の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	26	金融商品取引法	金融庁	第63条の4第3項	特例業務届出者の説明書類の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	27	金融商品取引法	金融庁	第66条の3第2項	金融商品仲介業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	28	金融商品取引法	金融庁	第66条の17第2項	事業報告書の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	29	金融商品取引法	金融庁	第66条の18	説明書類の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	30	金融商品取引法	金融庁	第66条の29第2項	信用格付業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	31	金融商品取引法	金融庁	第66条の52第2項	高速取引行為者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	32	金融商品取引法	金融庁	第79条の11第2項	対象事業者名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	33	金融商品取引法	金融庁	第104条	発行済株式の総数等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	34	金融商品取引法	金融庁	第105条の18	自主規制委員の名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	35	金融商品取引法	金融庁	第156条の12の2	発行済株式の総数等の縦覧	往訪閲覧	2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	36	金融商品取引法	金融庁	第156条の53	指定紛争解決機関による加入金融商品取引関係業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	37	金融商品取引法	金融庁	第156条の87第2項第7号	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	38	金融商品取引法	金融庁	第164条第7項	利益関係書類の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	法律改正注８
別表２	39	金融商品取引法	金融庁	第165条の2第12項	組合利益関係書類の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	法律改正注８
別表２	40	金融商品取引法	金融庁	第166条第4項	書類の公表の定義としての縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	41	金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	金融庁	第30条第4項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
別表２	42	銀行法	金融庁	第52条の2の6第1項	所属外国銀行に係る説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	43	銀行法	金融庁	第52条の51第1項	所属銀行の説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	44	銀行法	金融庁	第52条の61第2項	原簿の閲覧の求め	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	45	銀行法	金融庁	第21条第1項	書類、貸借対照表、損益計算書の作成、備え置き、公衆縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	46	銀行法	金融庁	第21条第2項	連結書類、連結貸借対照表、連結損益計算書の作成、備え置き、公衆縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	47	銀行法	金融庁	第52条の60第2項	原簿の閲覧の求め	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	48	銀行法施行規則	金融庁	第19条の2第3項	説明書類、書類の備え置き、縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	49	銀行法施行規則	金融庁	第19条の2第4項	書類の備え置き、縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	50	銀行法施行規則	金融庁	第34条の26第2項	書類の備え置き、縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	51	銀行法施行規則	金融庁	第34条の26第3項	書類の備え置き、縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	52	公認会計士法	金融庁	第34条の26第3項	有限責任監査法人登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	法律改正注８
別表２	53	公認会計士法	金融庁	第34条の58	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和８年５月 （可能な限り早期の完了を目指す）	閲覧縦覧ー金融庁３	法律改正
別表２	54	資金決済に関する法律	金融庁	第101条第1項	指定紛争解決機関による加入資金移動業等関係業者の名簿等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	55	資産の流動化に関する法律	金融庁	第8条第1項	特定目的会社名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	法律改正注８
別表２	56	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第24条	特定目的会社名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	省令改正注８
別表２	57	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	認定信用金庫電子決済等代行事業者協会の会員名簿等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	58	信用金庫法	金融庁	第23条の2第2項	定款の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	59	信用金庫法	金融庁	第24条第9項	創立総会の議事録の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	60	信用金庫法	金融庁	第37条の2第4項	議事録の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	61	信用金庫法	金融庁	第38条第11項	計算書類等の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	62	信用金庫法	金融庁	第48条の7第4項	総会の議事録の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	63	信用金庫法	金融庁	第51条第3項	財産目録、貸借対照表の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	64	信用金庫法	金融庁	第63条	賃借対照表の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	65	信用金庫法	金融庁	第89条第3項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	66	信用金庫法施行規則	金融庁	第137条の2	所属外国銀行の説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	67	船主相互保険組合法	金融庁	第55条第3項	財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	68	損害保険料率算出団体に関する法律	金融庁	第10条	資料の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	69	損害保険料率算出団体に関する法律	金融庁	第10条の5第7項	基準料率の告示の縦覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	70	損害保険料率算出団体に関する法律の規定による公開の意見聴取に関する内閣府令	金融庁	第5条	文書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	71	損害保険料率算出団体に関する法律の規定による公開の意見聴取に関する内閣府令	金融庁	第25条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	72	貸金業法	金融庁	第19条の2	帳簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	73	貸金業法	金融庁	第41条の53	指定紛争解決機関による加入貸金業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	74	貸付信託法	金融庁	第8条第5項	受益証券の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	75	長期信用銀行法	金融庁	第17条	所属長期信用銀行の説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	76	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第15条第2項	帳簿書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	77	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第92条第4項	本店に備置く書面の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
別表２	78	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第132条第2項	計算書類等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	79	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第217条	投資法人登録簿等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	省令改正注８
別表２	80	保険業法	金融庁	第69条の2第3項	組織変更に関する書面等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	81	保険業法	金融庁	第69条の2第5項	組織変更に関する書面等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	82	保険業法	金融庁	第87条第3項	組織変更をする相互会社に対する組織変更に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	83	保険業法	金融庁	第156条の2第2項	解散に係る書面の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	84	保険業法	金融庁	第16条第2項第1号	書面資本金等の額の減少に係る書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	85	保険業法	金融庁	第26条第2項第1号	相互会社の定款の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	86	保険業法	金融庁	第54条の8第3項第1号	相互会社の計算書類等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	87	保険業法	金融庁	第57条第4項	基金償却積立金の取崩しに係る書面の備置き・閲覧請求等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	88	保険業法	金融庁	第87条第5項第1号	組織変更後の株式会社に対する組織変更計画の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	89	保険業法	金融庁	第136条の2第2項	保険契約の移転に関する契約の閲覧請求・謄本又は抄本の交付請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	90	保険業法	金融庁	第165条の15第2項第1号	消滅相互会社による合併契約に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	91	保険業法	金融庁	第165条の19第2項第1号	存続会社による吸収合併契約に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	92	保険業法	金融庁	第165条の2第2項第1号	消滅会社による吸収合併契約に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	93	保険業法	金融庁	第165条の9第2項第1号	存続会社による吸収合併契約に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	94	保険業法	金融庁	第165条の13第3項第1号	存続会社による吸収合併に関する権利義務の書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	95	保険業法	金融庁	第165条の21第3項第1号	存続会社による吸収合併に伴う権利義務関係に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	96	保険業法	金融庁	第166条第3項第1号	合併に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	97	保険業法	金融庁	第196条第5項第1号	定款等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	98	保険業法	金融庁	第199条	外国保険会社等の業務報告書等の備置き又は縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	99	保険業法	金融庁	第224条第3項第1号	日本において保険業を行う引受社員の名簿の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	100	保険業法	金融庁	第240条の7第2項第1号	契約条件に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	101	保険業法施行規則	金融庁	第59条の4第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	102	保険業法施行規則	金融庁	第143条の2第2項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	103	保険業法施行規則	金融庁	第143条の2第3項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	104	保険業法施行規則	金融庁	第143条の3	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	105	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の2第2項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	106	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の2第3項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	107	保険業法施行規則	金融庁	第210条の10の3第1項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	108	保険業法施行規則	金融庁	第211条の82第2項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	109	保険業法施行規則	金融庁	第211条の82第3項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	110	保険業法施行規則	金融庁	第211条の83	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	111	無尽業法	金融庁	第35条の2の3	指定紛争解決機関による加入無尽会社の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	112	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第8条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	113	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第32条	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	省令改正注８
別表２	114	有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第44条	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁１	省令改正注８
別表２	115	公害紛争の処理手続等に関する規則	総務省	第64条第1項	あっせん・調停・仲裁に係る事件記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通８	省令改正
別表２	116	公害紛争の処理手続等に関する規則	総務省	第64条第2項	裁定に係る事件記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通８	省令改正
別表２	117	公害紛争の処理手続等に関する規則	総務省	第65条第1項	委員長等の名簿の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
別表２	118	公害紛争処理法施行規則	総務省	第1条	委員等名簿の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	119	公害紛争処理法施行令	総務省	第15条の3	事件記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通８	省令改正
別表２	120	公職選挙法	総務省	第28条の2	選挙人名簿・在外選挙人名簿の抄本の閲覧申出	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	121	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律	総務省	第39条第2項	調書の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通８	省令改正
別表２	122	住居表示に関する法律	総務省	第9条第2項	住居表示台帳又はその写しの閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表２	123	地方税法	総務省	第354条の2	所得税又は法人税に関する書類の閲覧等	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	124	地方税法	総務省	第410条第2項	地域ごとの住宅の標準的な価格を記載した書面の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	125	地方税法	総務省	第605条	市町村長の所得税又は法人税に関する書類の閲覧請求	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	126	地方税法	総務省	第701条の55	所得税又は法人税に関する書類等の閲覧等に係る手続	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	127	公職選挙法	総務省	第28条の3	名簿の抄本の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	128	公職選挙法	総務省	第30条の12	名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	129	公職選挙法	総務省	第30条の14	記録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	130	地方税法	総務省	第63条第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	131	地方税法	総務省	第72条の49の2	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	132	地方税法	総務省	第72条の59	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	133	地方税法	総務省	第72条の94	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	134	地方税法	総務省	第72条の112第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	135	地方税法	総務省	第73条の23	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	136	地方税法	総務省	第74条の19第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	137	地方税法	総務省	第144条の43	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	138	地方税法	総務省	第325条	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	139	地方税法	総務省	第387条第3項	名寄帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	140	地方税法	総務省	第433条第10項	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	141	地方税法	総務省	第479条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	142	国有資産等所在市町村交付金法	総務省	第18条	台帳等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	143	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	総務省	第18条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	144	特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律	総務省	第18条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	145	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令	総務省	第6条第2項	国有財産台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	146	自治紛争処理委員の調停、審査及び処理方策の提示の手続に関する省令	総務省	第39条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表２	147	放送法施行規則	総務省	第9条	候補者放送の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	148	行政書士法施行規則	総務省	第14条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	149	商法	法務省	第539条第1項	書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	150	破壊活動防止法	法務省	第28条第1項	書類及び証拠物の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	151	信託法	法務省	第190条第2項 (第3項:貸付信託法の閲覧の条項にて準用されている。)	受益者原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	152	信託法	法務省	第38条第1項,第6項	帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	153	建物の区分所有等に関する法律	法務省	第33条第2項	規約の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正注9
別表２	154	商業登記法	法務省	第11条の2	登記簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
別表２	155	鉱害賠償登録令	法務省	第8条第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	登録簿の閲覧 2-3① 2-3② 2-3③ 登録簿の附属書類の閲覧 1-①	登録簿の閲覧 2-3① 2-3② 2-3③ 登録簿の附属書類の閲覧 1-①	否			
別表２	156	供託規則	法務省	第48条	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表２	157	たばこ耕作組合法	財務省	第27条第4項	たばこ耕作組合の定款等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	158	たばこ耕作組合法	財務省	第37条第6項	地区たばこ耕作組合代議員会の議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	159	たばこ耕作組合法	財務省	第54条	決算報告書等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	160	国家公務員共済組合法	財務省	第36条	国家公務員共済組合連合会の決算の関係書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	161	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第28条第3項	備置き書類の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	162	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第40条第3項	事業報告書等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	163	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第41条	会計帳簿等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	164	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第58条第2項	定款、組合員名簿、議事録、事業報告書、財産目録、収支計算書、監事の意見書、会計帳簿等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	165	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律	財務省	第83条	定款、組合員名簿、議事録、事業報告書、財産目録、収支計算書、監事の意見書、会計帳簿等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	166	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第18条第2項	財務諸表等の備付け閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	167	税理士法	財務省	第49条の18	貸借対照表等の閲覧等	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	168	国家公務員共済組合法	財務省	第16条第3項	決算書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	169	たばこ耕作組合法	財務省	第28条第3項	事業報告書等を備置き閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	170	株式会社国際協力銀行法	財務省	第27条第3項	決算報告書の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	171	外国為替の取引等の報告に関する省令	財務省	第6条第3項	届出者名簿の閲覧	往訪閲覧	1-②	1-②	否			
別表２	172	著作権法	文部科学省	第78条第4項	原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	173	宗教法人法	文部科学省	第25条第3項	財産目録等の事務所備付け書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	174	私立学校法	文部科学省	第33条の2	寄附行為の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和７年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通１	法律改正注10
別表２	175	私立学校法	文部科学省	第47条第2項	財産目録等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和７年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー共通１	法律改正注10
別表２	176	私立学校法	文部科学省	第62条第3項第2号	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	177	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法	厚生労働省	第30条第3項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	178	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省	第7条の10第2項	建築物環境衛生管理技術者講習登録機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	179	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第3条の11第2項	登録較正機関における財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	180	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百十四条の四十九第一項第三号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令	厚生労働省	第12条	医療機器等総括製造販売責任者講習に係る登録講習機関の財務諸表等の備付け及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	181	医療法	厚生労働省	第46条の7の2第1項	医療法人の理事会の議事録に関する社員又は評議員の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	182	医療法	厚生労働省	第46条の3の6	社団たる医療法人の社員総会の議事録に関する社員及び債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	183	医療法	厚生労働省	第46条の4の7	財団たる医療法人の評議員会の議事録に関する評議員及び債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	184	医療法	厚生労働省	第51条の4第1項	医療法人の書類の主たる事務所における備え置きと閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	185	医療法	厚生労働省	第51条の4第2項	社会医療法人等の書類の主たる事務所における備え置きと閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表２	186	医療法	厚生労働省	第51条の4第4項	医療法人の従たる事務所における書類の備え置きと閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表２	187	医療法	厚生労働省	第52条第2項	都道府県知事が閲覧に供する医療法人の定款等	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表２	188	医療法	厚生労働省	第54条の7	社会医療法人債権者集会の議事録に関する社会医療法人債管理者及び社会医療法人債権者の閲覧又は謄写の請求、社会医療法人債原簿に関する社会医療法人債権者等の閲覧又は謄写の請求、社会医療法人債権者集会の決議の省略について議決権者の意思表示をした書面に関する社会医療法人債管理者、社会医療法人債管理補助者及び社会医療法人債権者の閲覧又は謄写の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	189	医療法	厚生労働省	第58条の3第2項	医療法人の債権者に対する吸収合併契約に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	190	医療法	厚生労働省	第59条の2	医療法人の債権者に対する新設合併契約に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	191	医療法	厚生労働省	第60条の4第2項	医療法人の債権者に対する吸収分割契約に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	192	医療法	厚生労働省	第61条の3	医療法人の債権者に対する新設分割契約に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3③	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	193	医療法	厚生労働省	第70条の14	地域医療連携推進法人の書類の主たる事務所における備え置きと閲覧、地域医療連携推進法人の従たる事務所における書類の閲覧、都道府県知事が閲覧に供する地域医療連携推進法人の定款等	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	完了済み		省令改正
別表２	194	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第24条の8第2項第1号、第3号	書面をもって作成された財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
別表２	196	社会福祉法	厚生労働省	第34条の2第2項,第3項	定款の閲覧等の請求	往訪閲覧	3-3 3-4	3-3 3-4	否			
別表２	197	社会福祉法	厚生労働省	第45条の15第2項,第3項	理事会の議事録の閲覧請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	198	社会福祉法	厚生労働省	第45条の32第3項,第4項	計算書類等の閲覧等の請求	往訪閲覧	3-3 3-4	3-3 3-4	否			
別表２	199	社会福祉法	厚生労働省	第45条の34第3項	財産目録等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	200	社会福祉法	厚生労働省	第45条の11第4項	評議員会の議事録の閲覧請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	201	社会福祉法	厚生労働省	第45条の9第10項	評議員会の提案に係る同意書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	202	社会福祉法	厚生労働省	第45条の25	会計帳簿の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	203	社会福祉法	厚生労働省	第46条の20第2項,第3項	清算人会の議事録の作成閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	204	社会福祉法	厚生労働省	第46条の26第2項	清算法人の貸借対照表等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	205	社会福祉法	厚生労働省	第51条第2項	吸収合併消滅法人の吸収合併契約に関する書面等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	206	社会福祉法	厚生労働省	第54条第2項	吸収合併存続法人の吸収合併契約に関する書面等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	207	社会福祉法	厚生労働省	第54条の7第2項	新設合併消滅法人の新設合併契約に関する書面等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	208	社会福祉法	厚生労働省	第54条の4第3項	吸収合併存続法人の吸収合併に関する書面等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	209	社会福祉法	厚生労働省	第54条の11第3項	新設合併設立法人の新設合併に関する書面等の閲覧等の請求	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	210	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第19条の6の10第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	211	臓器の移植に関する法律	厚生労働省	第10条第3項	記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	212	薬剤師法	厚生労働省	薬剤師法第８条第６項において読み替えて準用する行政手続法第18条	免許の取消に係る文書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	213	健康保険法	厚生労働省	第199条第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	214	労働基準法	厚生労働省	第100条第2項	文書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	215	医療法	厚生労働省	第16条の2第1項第5号	地域医療支援病院における諸記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	216	医療法	厚生労働省	第16条の3第1項第6号	特定機能病院における諸記録の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	217	児童福祉法	厚生労働省	第56条第4項	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表２	218	墓地、埋葬等に関する法律	厚生労働省	第15条第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	219	身体障害者福祉法	厚生労働省	第38条第3項	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表２	220	生活保護法	厚生労働省	第29条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	221	労働保険審査官及び労働保険審査会法	厚生労働省	第16条の3	文書等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	222	労働保険審査官及び労働保険審査会法	厚生労働省	第47条第2項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	223	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第35条第4項	定款等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	224	国民健康保険法	厚生労働省	附則第20条	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	225	国民健康保険法	厚生労働省	第113条の2第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	226	国民年金法	厚生労働省	第137条の3の4第2項	吸収合併契約により作成された国民年金基金の財産目録等の備付け閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	227	国民年金法	厚生労働省	第137条の3の10第2項	吸収分割契約により作成された国民年金基金の財産目録等の備付け閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	228	確定拠出年金法	厚生労働省	第67条第3項	個人型年金加入者等原簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー厚生労働省1	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	229	確定拠出年金法	厚生労働省	第4条第4項	企業型年金規約の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	230	確定拠出年金法	厚生労働省	第18条第2項	企業型年金加入者等原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	231	知的障害者福祉法	厚生労働省	第27条第2項	書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	1-①	否			
別表２	232	社会保険労務士法	厚生労働省	第25条の48	貸借対照表等の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	233	社会福祉施設職員等退職手当共済法	厚生労働省	第24条第2項	原簿の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	234	消費生活協同組合法	厚生労働省	第53条の2第1項,第2項,第3項,第4項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	235	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第20条第5項（第59条第1項の規定により準用する場合も含む。）	企業型運用関連運営管理機関等及び個人型運営関連運営管理機関の説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	2-4① 2-4②	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	236	日本年金機構法	厚生労働省	第41条第3項	財務諸表の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	237	じん肺法施行規則	厚生労働省	第33条	指針の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	238	社会福祉施設職員等退職手当共済法施行規則	厚生労働省	第22条	被共済職員原簿の閲覧請求	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	239	福祉の措置及び助産の実施等の解除に係る説明等に関する省令	厚生労働省	第8条第3項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	240	医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第37条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	241	医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第56条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	242	再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第56条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	243	農業保険法	農林水産省	第52条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	244	農業保険法	農林水産省	第53条第2項	決算関係書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	245	卸売市場法	農林水産省	第4条第5項第5号	決算関係書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	246	卸売市場法	農林水産省	第13条第5項第5号	決算関係書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
別表２	247	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第206条第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	248	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第209条第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	249	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第26条第2項	登録実施機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	250	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第49条	マンション管理業者登録簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	251	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第79条	マンション管理業者の業務を記載した書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
別表２	252	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第57条第2項	マンション管理業者登録簿等の閲覧規則の告示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	253	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の10第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	254	建築士法	国土交通省	第23条の9	建築士事務所登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省2	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	255	積立式宅地建物販売業法	国土交通省	第13条	積立式宅地建物販売業者名簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	256	積立式宅地建物販売業法施行規則	国土交通省	第14条第2項	名簿等の閲覧場所及び閲覧規則の告示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	257	宅地建物取引業法	国土交通省	第10条	宅地建物取引業者名簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省6	法律改正注８
別表２	258	宅地建物取引業法	国土交通省	第17条の11第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	259	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第5条の2第2項	書類を閲覧に供するための宅地建物取引業者名簿等の閲覧所の設置	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省6	省令改正注８
別表２	260	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の25第2項	登録実務講習実施機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	261	通訳案内士法	国土交通省	第27条	全国通訳案内士登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	262	都市計画法	国土交通省	第17条第1項	都市計画の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	263	都市計画法	国土交通省	第47条第5項	開発登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	264	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	国土交通省	第9条第7項	土砂災害特別警戒区域の指定の公示事項を記載した図書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	265	土地区画整理法	国土交通省	第88条第2項	換地計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	266	土地区画整理法施行令	国土交通省	第21条第1項	選挙人名簿の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	267	建築士法	国土交通省	第6条第2項	建築士名簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省２	省令改正注８
別表２	268	建築士法	国土交通省	第24条の6	建築士事務所における書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
別表２	269	建築士法	国土交通省	第27条の2第6項	建築士事務所協会等の会員名簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	270	旅行業法	国土交通省	第12条の2第3項	約款の備置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	271	タクシー業務適正化特別措置法	国土交通省	第12条	原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	272	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	国土交通省	第50条	管理規約の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表２	273	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	国土交通省	第23条第1項	管理規約の縦覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	省令改正
別表２	274	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行規則	国土交通省	第3条	航空機騒音対策基本方針の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	275	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第4項	評価業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	276	動物の愛護及び管理に関する法律	環境省	第15条	第一種動物取扱業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	277	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第47条第2項	充塡量・回収量等の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	278	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第60条第2項	再生量等の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	279	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第71条第2項	破壊量等の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	280	外国保険会社等供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	281	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第90条第3項	確定拠出年金運営管理機関登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	282	確定拠出年金法	金融庁 厚生労働省	第96条	運営管理機関の業務状況の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	283	株式会社日本政策金融公庫法	財務省 厚生労働省 農林水産省	第44条第3項	公庫の決算報告書等の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
別表２	284	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第53条第1項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	285	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の5第3項	代行業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	286	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の23第1項	会員名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	287	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第60条の32第3項	電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	288	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第49条第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	289	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の25第5項	報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	290	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の26第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	291	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の25	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	292	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の26	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	293	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の30	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	294	金融サービス仲介業者保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	295	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第391条第2項	預金者表の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	296	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第410条第2項	顧客表の縦覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	297	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第428条第2項	保険契約者表の縦覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	298	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第462条第2項	預金者表の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	299	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第479条第2項	顧客表の縦覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	300	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第503条第2項	預金者表の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	301	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第520条第2項	顧客表の縦覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	302	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省	第536条第2項	保険契約者表の縦覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
別表２	303	金融商品取引業者営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	304	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第85条第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	305	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第89条の27	名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	306	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第89条の30	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	307	高齢者の居住の安定確保に関する法律	厚生労働省 国土交通省	第10条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省・厚生労働省１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	308	資金移動業履行保証金規則	金融庁 法務省	第13条	意見聴取会調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表２	309	少額短期保険業者供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	310	信託会社等営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表２	311	信託兼営金融機関営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表２	312	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第121条	指定共済事業等紛争解決機関による加入共済事業関係業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	313	前払式支払手段発行保証金規則	金融庁 法務省	第13条	意見聴取会調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-4③	否			
別表２	314	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第20条第2項	信託証書の備え置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	315	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第30条第2項	社債原簿の写しの閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	316	担保付社債信託法	金融庁 法務省	第33条第2項	議事録の写しの閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	317	中小漁業融資保証法	金融庁 財務省 農林水産省	第32条第3項	定款等の備置き閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	318	中小漁業融資保証法	金融庁 財務省 農林水産省	第33条第2項	書類の備置き閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	319	中小企業等協同組合法	金融庁 農林水産省 経済産業省	第69条の5	指定信用事業等紛争解決機関による加入信用協同組合等の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	320	中小企業等協同組合法	金融庁 農林水産省 経済産業省	第69条の4	指定特定共済事業等紛争解決機関による加入共済事業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	321	投資顧問業者営業保証金規則及び信託受益権販売業者営業保証金規則の廃止等に関する命令	金融庁 法務省	第10条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	322	日本銀行法施行令	金融庁 財務省	第2条第3項	出資者原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	323	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第31条第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	324	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第35条第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	325	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の25第5項	報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	326	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の26第1項	所属組合の説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	327	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の25	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	328	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の26	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	329	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の30	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	330	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第92条の8	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	331	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	第92条の9	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	332	農業信用保証保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第41条第3項	定款、業務方法書、規約、会員名簿及び総会の議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	333	農業信用保証保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第42条第2項	事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、損失処理案の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	334	農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律	金融庁 財務省 農林水産省	第15条第2項	貯金者表の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	335	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第11条第9項	報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	336	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第11条第3項第39号	業務代理組合に係る書類の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	337	農林中央金庫法	金融庁 農林水産省	第52条第1項	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	338	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第85条の32第1項	説明書類等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	339	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第114条第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	340	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第141条第5項	報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	341	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第142条	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	342	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の16	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
別表２	343	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の17	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	344	農林中央金庫法施行規則	農林水産省 金融庁	第147条の16の21	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	345	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第13条	不動産特定共同事業者名簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	346	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第49条	小規模不動産特定共同事業者登録簿等の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	347	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第29条	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表２	348	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第17条第2項	業務管理者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表２	349	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第30条第2項	事業参加者名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
別表２	350	不動産特定共同事業法	金融庁 国土交通省	第31条の2第3項	業務管理者名簿他の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
別表２	351	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第30条第2項	登録証明事業の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	352	保険会社等営業保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	353	保険仲立人保証金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	354	免許特定法人供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	355	有限責任監査法人供託金規則	金融庁 法務省	第9条	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
別表２	356	預金保険法	金融庁 財務省	第37条第5項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
別表２	357	旅行業者営業保証金規則	法務省 国土交通省	第3条第10項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
別表２	358	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第5項	協会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	1	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	内閣府	第127条第6項	移行法人への公益目的支出計画実施報告書の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	2	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則	内閣府	第46条	法第127条第６項第2号に係る閲覧（移行法人の公益目的支出計画実施報告書の閲覧）の方法	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	3	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第21条第4項	公益法人への財産目録等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府３	法律改正
新規	4	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	内閣府	第21条第5項	公益法人への役員等名簿又は社員名簿の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府３	法律改正
新規	5	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第35条	法第21条第４項第２号に係る閲覧（公益法人の財産目録等の閲覧）の方法	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府３	法律改正
新規	6	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第18条第3項第5号	公益法人における特定費用準備資金の限度額等の閲覧措置	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	7	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第22条第5項	公益法人における同条第３項第５号の財産（寄附その他これに類する行為によって受け入れた財産）等に係る閲覧措置	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	8	国家戦略特別区域法	内閣府	第20条第3項	事業計画等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	9	国家戦略特別区域法	内閣府	第24条第3項	事業計画等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	10	特定非営利活動促進法	内閣府	第51条第1項5号	認定更新基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を定めるもの。 請求による事業報告書等の事務所での閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	11	特定非営利活動促進法	内閣府	第59条第1号	特例認定基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に、事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を定めるもの。	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	12	特定非営利活動促進法	内閣府	第63条5号	認定特定非営利活動法人と認定特定非営利活動法人でない特定非営利活動法人が合併した場合の認定基準の一つとして、市民から特定非営利活動法人に、事業報告書等の閲覧請求があった場合、これを閲覧させる義務の遵守を準用することを定めるもの。	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	13	特定非営利活動促進法	内閣府	第67条第2項第2号	認定特定非営利活動法人等が役員報酬規程等を閲覧させる等の義務を遵守していないときの、所轄庁による認定等の取消を定めるもの。	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	14	特定非営利活動促進法	内閣府	第67条第3項	認定特定非営利活動法人等が役員報酬規程等を閲覧させる等の義務を遵守していないときの、所轄庁による認定等の取消を定めるもの。	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー内閣府２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	15	公正取引委員会の審査に関する規則	公正取引委員会	第18条	提出命令の対象物件についての閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
新規	16	公正取引委員会の審査に関する規則	公正取引委員会	第23条の5	特定物件（提出を命じ留め置かれた物件）の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
新規	17	遺失物法	警察庁	第7条第3項	遺失物に係る書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度１月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	18	遺失物法	警察庁	第16条第2項	遺失物に係る書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度１月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	19	遺失物法施行令	警察庁	第8条第2項	保管物件売却の一般競争入札に係る書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー共通３	政令改正
新規	20	国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則	警察庁	第9条	意見聴取に関する文書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	21	道路交通法施行令	警察庁	第16条第2号	保管車両一覧簿の備付け閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	22	道路交通法施行令	警察庁	第29条第3項	保管工作物等一覧簿の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	23	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則	警察庁	第38条	意見聴取の公示に関する書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-4	要	令和６年度４月～６月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	24	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第117条第5項	加工情報の利用に関する契約に係る手数料の定めの閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	25	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第87条第2項	電磁的記録についての開示の方法に関する定めの閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	26	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	第89条第5項	開示請求に係る手数料の定めの閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	27	個人情報の保護に関する法律施行令	個人情報保護委員会	第20条第5項	個人情報ファイル簿の作成、閲覧及び公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	28	個人情報の保護に関する法律施行令	個人情報保護委員会	第27条第3項	独立行政法人等の開示文書写しの送付に要する費用定めの閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	29	貸金業法施行規則	金融庁	第9条	貸金業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	30	銀行法	金融庁	第52条の76	指定紛争解決機関による加入銀行の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	31	金融商品取引法	金融庁	第101条の3第2項	組織変更計画に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	32	金融商品取引法	金融庁	第101条の5第2項	組織変更手続の経過等の書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	33	金融商品取引法	金融庁	第139条の3第2項	吸収合併消滅会員金融商品取引所の手続 （吸収合併契約の内容等の閲覧）	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	34	金融商品取引法	金融庁	第139条の4第10項	吸収合併存続会員金融商品取引所の手続	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	35	金融商品取引法	金融庁	第139条の5第2項	新設合併消滅会員金融商品取引所の手続	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	36	金融商品取引法	金融庁	第139条の6第5項	新設合併設立会員金融商品取引所の手続	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	37	金融商品取引法	金融庁	第139条の7第2項	吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	38	金融商品取引法	金融庁	第139条の13第3項	吸収合併等に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	39	金融商品取引法	金融庁	第139条の14第2項	新設合併等に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	40	金融商品取引法	金融庁	第139条の21第3項	新設合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	41	金融商品取引法	金融庁	第156条の65第3項	取引情報の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	42	金融商品取引法	金融庁	第63条の9第4項	内閣総理大臣による海外投資家等特例業務届出者の情報の公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	43	金融商品取引法	金融庁	第63条の9第5項	海外投資家等特例業務届出者の情報の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	44	金融商品取引法	金融庁	第63条の12第3項	海外投資家等特例業務届出者の帳簿書類の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	45	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の13	金融商品取引所等による公衆縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	46	金融商品取引法施行令	金融庁	第26条第2項	記録の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	47	公認会計士法	金融庁	第34条の16の3	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	48	公認会計士法	金融庁	第28条の4	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	49	公認会計士法施行規則	金融庁	第17条	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	50	信託業法	金融庁	第85条の16	指定紛争解決機関による加入信託会社等の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	51	信用金庫法	金融庁	第89条第9項	指定紛争解決機関による加入信用金庫等の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	52	信用金庫法	金融庁	第48条の6第3項	会員名簿の閲覧又は謄写	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	53	店頭デリバティブ等の規制に関する内閣府令	金融庁	第11条の2第2項	取引情報蓄積機関による取引情報の公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	54	保険業法	金融庁	第111条	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	55	保険業法	金融庁	第271条の25	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	56	保険業法	金融庁	第272条の17	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	57	保険業法	金融庁	第17条の4第2項第1号	債権者の異議の手続の経過その他の資本金等の額の減少に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	58	保険業法	金融庁	第82条第3項第1号	組織変更後の相互会社に対する組織変更計画の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	59	保険業法	金融庁	第255条の3第2項第1号	契約条件に関する書面の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	60	保険業法	金融庁	第265条の22	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	61	保険業法	金融庁	第272条の3第2項	少額短期保険業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	62	保険業法	金融庁	第308条の16	指定紛争解決機関における加入保険業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	63	保険業法	金融庁	第265条の39第3項	保険契約者保護機構の財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	64	保険業法	金融庁	第285条第2項	特定保険募集人原簿の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	65	保険業法	金融庁	第67条の2	相互会社の財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	66	保険業法	金融庁	第217条第3項	外国保険会社等の財務諸表等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	67	保険業法	金融庁	第180条の17	清算相互会社の賃借対照表の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	68	保険業法	金融庁	第61条の5	相互会社が社債を発行する場合の社債原簿の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	69	保険業法	金融庁	第67条	利害関係を有する者による登記簿の付属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁２	省令改正
新規	70	保険業法	金融庁	第96条の9第5項	組織変更株式移転設立完全親会社における書面等の備置き及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	71	保険業法	金融庁	第216条	外国相互会社における利害関係を有する者による登記簿の付属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー金融庁２	省令改正
新規	72	保険業法	金融庁	第265条の31第3項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	73	保険業法等の一部を改正する法律	金融庁	附則第4条第17項	認可特定保険業者における吸収合併契約に関する書面等の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	74	金融機関の合併及び転換に関する法律	金融庁	第21 条第2項	合併契約に関する書面等の閲覧 (閲覧の対象が書面) (電磁的記録も可能) (手続主体：債権者)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	75	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	金融庁	第12条の4	指定紛争解決機関による加入信託会社等の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	76	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第319条第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	77	公認会計士法	金融庁	第34条第2項	調書の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	78	公認会計士法	金融庁	第46条の11の2	計算書類等の備置及び閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	79	公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）附則第２条の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第2条の規定による改正前の公認会計士法	金融庁	第34条第2項	調書の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	80	公認会計士法施行規則	金融庁	第63条	有限責任監査法人登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 金融庁１	法律改正注８
新規	81	船主相互保険組合法	金融庁	第33条の2第4項第1号	議事録の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	82	船主相互保険組合法	金融庁	第44条の2第1項第1号	会計帳簿等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	83	船主相互保険組合法	金融庁	第44条の6第3項第1号	計算書類等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	84	船主相互保険組合法	金融庁	第48条第1項	組合清算時の賃借対照表の備置き及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	85	長期信用銀行法	金融庁	第17条	指定紛争解決機関による加入長期信用銀行の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	86	店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令	金融庁	第2条の2第2項	取引規模の公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	87	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第189条第3項	投資法人登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 金融庁１	法律改正注８
新規	88	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第22条第2項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	89	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条第2項	書類の写しの縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	90	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	金融庁	第15条	決定表の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	91	預託等取引に関する法律	消費者庁	第６条第3項	書類又は帳簿書類の閲覧等	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	92	行政手続法	総務省	第18条	文書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	93	行政手続法	総務省	第24条	聴聞調書及び報告書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	94	国立研究開発法人情報通信研究機構法	総務省	第21条	ＮＩＣＴの出資者原簿の備置及び閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	95	情報公開・個人情報保護審査会設置法	総務省	第13条第2項	審査会提出資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	96	電気通信事業法施行規則	総務省	第23条の8	接続約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	97	電気通信事業法施行規則	総務省	第23条の9の6	接続約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	98	電気通信事業法施行規則	総務省	第25条の7の2第4項	契約約款の閲覧及びインターネットの利用による公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	99	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法施行規則	総務省	第3条第2項	委員会議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	100	国地方係争処理委員会の審査の手続に関する規則	総務省	第29条第1項	書類他の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
新規	101	大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令	総務省	第6条	特別区設置協定書の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	102	地方自治法施行令	総務省	第174条の49の25	包括外部監査契約の締結相手に係る資格を証する書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	103	地方自治法施行令	総務省	第174条の49の33	個別外部監査契約の締結相手に係る資格を証する書面の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	104	電気通信事業会計規則	総務省	第18条第3項	収支の状況その他会計に関する事項の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	105	電気通信事業法施行規則	総務省	第64条第3項	調書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	106	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令	総務省	第17条第2項	経営等に関する情報の公表事項を記載した書類を備置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	107	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に関する省令	総務省	第18条第2項	経営等に関する情報の公表事項を記載した書類を備置き閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	省令改正
新規	108	日本国憲法の改正手続に関する法律	総務省	第29条の2	投票人名簿の抄本の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	109	日本国憲法の改正手続に関する法律	総務省	第42条の2	在外投票人名簿の抄本の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	110	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第31条	記録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	111	会社法	法務省	第311条第4項	議決権行使書面の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
新規	112	会社法	法務省	第442条第3項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	113	会社法	法務省	第442条第4項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	114	会社法	法務省	第31条第2項	定款の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	115	会社法	法務省	第74条第7項	議決権の代理権を証明する書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	116	会社法	法務省	第75条第4項	議決権行使書面の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
新規	117	会社法	法務省	第76条第5項	電磁的記録に記録された議決権行使書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	118	会社法	法務省	第81条第3項	議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	119	会社法	法務省	第82条第3項	創立総会の決議の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	120	会社法	法務省	第125条第2項	株主名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	121	会社法	法務省	第171条の2第2項	全部取得条項付種類株式に関わる事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	122	会社法	法務省	第173条第3項	全部取得条項付種類株式の取得に関わる事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	123	会社法	法務省	第179条の5第2項	特別支配株主等に係る事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	124	会社法	法務省	第179条の10第3項	売渡株式等の取得に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	125	会社法	法務省	第182条の2第2項	株式の併合に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	126	会社法	法務省	第182条の6第3項	株式の併合に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	127	会社法	法務省	第231条第2項	株券喪失登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	128	会社法	法務省	第252条第2項	新株予約権原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	129	会社法	法務省	第310条第7項	議決権の代理行使に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	130	会社法	法務省	第312条第5項	電磁的方法による議決権の行使に関わる事項の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	131	会社法	法務省	第318条第4項	議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	132	会社法	法務省	第319条第3項	株主総会の決議に関わる事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	133	会社法	法務省	第371条第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	134	会社法	法務省	第374条第2項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	135	会社法	法務省	第378条第2項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	136	会社法	法務省	第389条第4項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	137	会社法	法務省	第394条第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	138	会社法	法務省	第396条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	139	会社法	法務省	第399条の11第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	140	会社法	法務省	第413条第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	141	会社法	法務省	第413条第3項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	142	会社法	法務省	第433条第1項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	143	会社法	法務省	第496条第2項	貸借対照表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	144	会社法	法務省	第618条第1項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	145	会社法	法務省	第625条第1項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	146	会社法	法務省	第684条第2項	社債原簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	147	会社法	法務省	第731条第3項	議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	148	会社法	法務省	第735条の2第3項	社債権者集会の決議に関わる事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	149	会社法	法務省	第775条第3項	組織変更計画に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	150	会社法	法務省	第782条第3項	吸収合併契約等に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	151	会社法	法務省	第791条第3項	吸収分割又は株式交換に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	152	会社法	法務省	第794条第3項	吸収合併契約等に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	153	会社法	法務省	第801条第4項	吸収合併等に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	154	会社法	法務省	第803条第3項	新設合併契約等に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	155	会社法	法務省	第811条第3項	新設分割又は株式移転に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	156	会社法	法務省	第815条第4項	新設合併契約等に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	157	会社法	法務省	第816条の2第3項	株式交付計画に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	158	会社法	法務省	第816条の10第3項	株式交付に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	159	会社法	法務省	第886条第1項	事件に関する文書の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 法務省２	法律改正
新規	160	会社法	法務省	第906条第1項	報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 法務省２	法律改正
新規	161	会社法	法務省	第906条第4項	報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 法務省２	法律改正
新規	162	会社法	法務省	第951条第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	163	更生保護法	法務省	第97条第2項	審査会等の記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	否			
新規	164	戸籍法施行規則	法務省	第66条の2	書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3①	否			
新規	165	動産・債権譲渡登記令	法務省	第18条第1項	登記申請書等の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
新規	166	農業用動産抵当登記令	法務省	第17条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
新規	167	不動産登記法	法務省	第120条第2項	地図等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	168	不動産登記法	法務省	第121条第2項（工場抵当法第14条（鉱業抵当法第3条、漁業財団抵当法第5条、港湾運送事業法第26条において準用する場合も含む。）道路交通事業抵当法第8条、観光施設財団抵当法第第8条、立木ニ関スル法律第2条第1項、抵当証券法第41条、外国法人の登記及び夫婦財産契約の登記に関する法律第8条において準	登記簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
新規	169	不動産登記法	法務省	第141条第1項	調書等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	170	不動産登記法	法務省	第149条第2項	筆界特定手続記録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	171	弁護士法	法務省	第30条第2項	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	172	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）	法務省	第50条第1項	名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	173	建設機械登記令	法務省	第14条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
新規	174	船舶登記令	法務省	第34条第1項	登記簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 法務省４	省令改正
新規	175	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第14条第2項	定款の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	176	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第32項第2項	社員名簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	177	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第50条第6項	代理権を証明する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	178	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第51条第4項	議決権行使に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3②	2-3②	否			
新規	179	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第52条第5項	議決権行使に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	180	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第57条第4項	議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	181	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第58条第3項	社員総会の決議に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	182	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第97条第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	183	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第107条第2項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	184	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第121条第1項	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	185	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第129条第3項	計算書類等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	186	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第156条第2項	定款の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	187	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第193条第4項	議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	188	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第194条第3項	評議員会の決議に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	189	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第223条第2項	議事録等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	190	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第229条第2項	貸借対照表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	191	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第246条第3項	吸収合併契約に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	192	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第250条第3項	吸収合併契約に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	193	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第253条第3項	吸収合併に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	194	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第256条第3項	新設合併契約に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	195	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第260条第3項	新設合併契約に関する事項の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	196	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第298条第1項	一般社団法人の財産の状況の報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	197	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	法務省	第298条第4項	一般社団法人の財産の状況の報告又は計算に関する資料の閲覧	往訪閲覧	1-②	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	198	国家公務員共済組合法施行規則	財務省	第126条の4第3項	書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	199	土地評価審議会に係る土地の評価についての基本的事項等に関する省令	財務省	第2条	土地の評価に関する事項の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	200	著作権法施行規則	文部科学省	第19条	著作権登録原簿等の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	201	著作権等管理事業法	文部科学省	第18条	財務諸表等の備付け及び閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	202	介護保険法	厚生労働省	第69条の19第2項第2号	登録試験問題作成機関の財務省表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	203	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第65条の13	企業年金連合会（新連合会）の決算書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	204	確定給付企業年金法施行令	厚生労働省	第65条の5	企業年金連合会（新連合会）の創立総会の会議録の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	205	健康保険法施行令	厚生労働省	第13条第4項	会議録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	206	健康保険法施行令	厚生労働省	第24条第3項	報告書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	207	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条の10第2項	清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	208	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の2第3項	空気環境測定実施者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	209	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条の4第3項	ダクト清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	210	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の2第3項	貯水槽清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	211	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第28条の4第3項	排水管清掃作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	212	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第29条の2第3項	防除作業監督者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	213	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条の2第3項	統括管理者講習等登録機関における財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	214	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第3条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第39条	存続厚生年金基金の決算書類の備付け閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	215	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第49条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令	厚生労働省	第52条の7	企業年金連合会（存続連合会）の決算書類の備付け閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	216	社会福祉法	厚生労働省	第138条	社会福祉連携推進法人の計算書類等の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	217	社会福祉法	厚生労働省	第139条第4項	社会福祉連携推進法人の定款の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	218	食品衛生法	厚生労働省	第39条第2項	登録検査機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	219	食品衛生法施行令	厚生労働省	第27条第2項	食品衛生管理者登録講習会に関する財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	220	水道法	厚生労働省	第20条の10第2項	登録水質検査機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	221	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の10第2項	登録講習機関に関する財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	222	水道法施行規則	厚生労働省	第17条の5	水道事業者等の水質検査結果等の公表	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	223	医療法	厚生労働省	第６条の3	医療情報の閲覧等	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	224	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第36条第3項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪閲覧	1-②	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	225	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	厚生労働省	第37条	会計帳簿等の閲覧	往訪閲覧	1-②	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	226	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	厚生労働省	第28条3項	事業報告書等を備え置き閲覧に供す	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	227	漁業災害補償法	農林水産省	第67条第2項	決算関係書類の提出、備付け及び閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	228	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条第3項	特定漁港漁場整備事業計画の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	229	漁港漁場整備法	農林水産省	第19条第5項	特定漁港漁場整備事業計画の変更の案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	230	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第18条	漁港整備財産台帳等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	231	漁港漁場整備法施行令	農林水産省	第22条第2項	保管した工作物等一覧簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	232	獣医師法施行規則	農林水産省	第9条の7第4項	調書及び報告書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	233	樹木採取権登録令	農林水産省	第66条第3項	樹木採取権登録簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3②	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	234	樹木採取権登録令施行規則	農林水産省	第82条	樹木採取権登録簿の附属書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	2-3① 2-3②	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	235	森林法	農林水産省	第46条の2第2項	保安施設地区台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	236	土地改良法施行規則	農林水産省	第90条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通６	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	237	漁業災害補償法	農林水産省	第67条第2項	定款等の備付け閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	238	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第21条第3項	外国特定飼料等製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	239	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第29条第3項	規格設定飼料製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	240	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	農林水産省	第30条第3項	外国規格設定飼料製造業者登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	241	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	242	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第29条第2項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	243	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	244	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第58条第1項	治験に関する記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	245	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第11条第12項	都道府県農業振興地域整備計画書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	246	農業振興地域の整備に関する法律	農林水産省	第13条第4項	農業振興地域整備計画書の変更案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	247	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第4条の5第26号の2	地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	248	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第4条の5第27号	地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画案の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	249	農業振興地域の整備に関する法律施行規則	農林水産省	第13条第2項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	250	意匠法	経済産業省	第63条	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	251	実用新案法	経済産業省	第55条	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	252	商標法	経済産業省	第72条	書類の閲覧	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	253	特許法	経済産業省	第105条の2の11第3項	意見を記載した書面の閲覧	往訪閲覧	1-①	2-3②	要	完了済み		法律改正
新規	254	消費生活用製品安全法	経済産業省	第24条	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	255	消費生活用製品安全法	経済産業省	第30条第2項	外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	256	電気事業法	経済産業省	第28条の50	資料の縦覧	往訪閲覧	2-3②	3-3	要	完了済み		告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	257	電気用品安全法	経済産業省	第37条	国内登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	258	電気用品安全法	経済産業省	第42条の3第2項	国内外国登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	259	半導体集積回路の回路配置に関する法律	経済産業省	第34条の2第2項	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	260	半導体集積回路の回路配置に関する法律	経済産業省	第48条	謄本等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	261	景観法	国土交通省	第37条第1項	管理協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	262	下水道法施行規則	国土交通省	第17条の4	管理協定の縦覧場所の公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	263	高速自動車国道法	国土交通省	第7条第1項	高速自動車国道の区域の決定の場合の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	264	高速自動車国道法	国土交通省	第7条第2項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の場合の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	265	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第3条1項	高速自動車国道の区域の決定、変更の際の公示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	266	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第3条2項	高速自動車国道の区域の決定、変更の際の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	267	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第4条第1項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の公示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	268	高速自動車国道法施行令	国土交通省	第4条第2項	高速自動車国道の供用の開始又は廃止の際の図面の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	269	港湾法	国土交通省	第50条の19第4項	官民連携国際旅客船受入促進協定において定めた事項の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	270	国際観光ホテル整備法	国土交通省	第29条第2項	財務諸表等の備付け及び閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	271	測量法	国土交通省	第51条の12	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	272	ダム使用権登録令施行規則	国土交通省	第7条第4項	ダム使用権登録簿等の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	273	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	国土交通省	第41条の10第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	274	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第34条第2項	事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	275	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第50条第2項	変更事業計画等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	276	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第95条第2項	マンション建替事業に関する簿書の閲覧請求があった場合の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	277	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第158条第2項	マンション敷地売却事業に関する簿書の閲覧請求があった場合の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	278	水先法	国土交通省	第32条	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	279	水先法施行規則	国土交通省	第23条の7	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	280	水先法施行規則	国土交通省	第23条の13第4項	資料の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	281	旅行業法	国土交通省	第12条の20第2項（第29条において準用する場合を含む）	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	282	旅行業法	国土交通省	第29条	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	283	運輸安全委員会運営規則	国土交通省	第25条第2項	公述記録の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	284	海上運送法施行規則	国土交通省	第21条の2	賃率表の閲覧	往訪閲覧	1-①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 共通５	省令改正
新規	285	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第12条（同法第13条において準用する場合を含む）	管理協定の公告等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	286	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	国土交通省	第13条	管理協定の変更の公告等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	287	建築基準法	国土交通省	第77条の29の2	指定確認検査機関についての書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 国土交通省 5	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
新規	288	建築基準法	国土交通省	第77条の35の15	指定構造計算適合性判定機関についての書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー 国土交通省 5	告示、通知・通達等の発出又は改正注８
新規	289	公有水面埋立法	国土交通省	第13条ノ2第2項	出願事項の変更を記載した書面等の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否			
新規	290	工業団地造成事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	291	国土調査法	国土交通省	第21条の2第3項	街区境界調査成果に係る地図及び簿冊の事務所での閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通４	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	292	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省	第11条（同法第12条において準用する場合を含む）	管理協定の公告等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	293	首都圏近郊緑地保全法	国土交通省	第12条	管理協定の変更の公告等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	294	新住宅市街地開発事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	295	新都市基盤整備事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	296	新都市基盤整備法	国土交通省	第54条	簿書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否			
新規	297	新都市基盤整備法	国土交通省	第57条第2項	簿書の閲覧の請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	298	水防法施行規則	国土交通省	第6条	雨水出水浸水想定区域等の公表	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	299	水防法施行規則	国土交通省	第9条	高潮浸水想定区域等の公表	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	300	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の17	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	301	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第17条の19	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	302	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	附則（平成3年5月15日法律第75号）抄　第6条	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	303	船舶職員及び小型船舶操縦者法	国土交通省	第23条の28	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	304	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第77条	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	305	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第70条の5	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	306	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第36条	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	307	通訳案内士法	国土交通省	第43条第2項	登録研修機関の財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	2-3① 2-3③	否			
新規	308	都市計画法	国土交通省	第75の2第2項	都市施設等整備協定の写しの縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	309	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の10第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	310	都市再開発法施行規則	国土交通省	第16条の5	再開発会社施行による場合の施行地区となるべき区域の公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	311	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の4第2項 （同法第45条の13第3項、第45条の14第3項、第45条の21第3項において準用する場合を含む。）	認可に係る都市再生歩行者経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	312	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の13第3項	認可に係る都市再生歩行者退避経路協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	313	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の14第3項	認可に係る都市再生歩行者退避施設協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	314	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の21第3項	認可に係る都市再生歩行者非常用電気等供給施設協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	315	都市再生特別措置法	国土交通省	第45条の18	管理協定の締結に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	316	都市再生特別措置法	国土交通省	第46条第15項	滞在快適性等向上公園施設の設置管理に係る縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	317	土地区画整理事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案又は配慮書の公告、縦覧及び公表	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	318	土地区画整理法	国土交通省	第51条の8第1項	規準及び事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	319	土地区画整理法	国土交通省	第51条の9第4項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	320	土地区画整理法	国土交通省	第69条第1項	施行規程及び事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	321	土地区画整理法	国土交通省	第69条第8項	図書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	322	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の21	登録情報提供機関登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	323	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第14条	管理協定の縦覧に係る公告義務	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	324	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第15条	管理協定の締結等の公示	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	325	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第37条	管理協定の縦覧に係る公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	326	特定都市河川浸水被害対策法施行規則	国土交通省	第38条	管理協定の締結等の公告	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	327	不動産の鑑定評価に関する法律	国土交通省	第31条	不動産鑑定業者登録簿等の供覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和６年度 ４月～６月	閲覧縦覧ー国土交通省５	省令改正注８
新規	328	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	国土交通省	第216条第1項	権利変換計画の公衆の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	329	流通業務団地造成事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	国土交通省	第13条第1項	配慮書の案及び配慮書の縦覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	330	株式会社商工組合中央金庫法	金融庁 財務省 経済産業省	第53条第2項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	1-②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	331	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第2項	登録実施機関が登録の抹消をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	332	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第8条第2項	登録実施機関が登録をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	333	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第9条第5項	登録実施機関が変更の登録をした木材関連事業者に係る事項の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	334	国家公務員倫理規程	人事院 内閣官房	第13条第2項	報告書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	335	地すべり等防止法	農林水産省 国土交通省	第45条第1項	台帳の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	336	地すべり等防止法施行規則	農林水産省 国土交通省	第9条第1項	関連事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	337	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第18条	文書等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	338	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第24条	調書及び報告書の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	339	住宅宿泊事業法	厚生労働省 国土交通省	第51条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和４年度 １月～３月	閲覧縦覧ー国土交通省７	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	340	商品投資に係る事業の規制に関する法律	農林水産省 経済産業省	第23条	商品投資顧問業者の業務関係書類を、営業所ごとに備え置き閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	341	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第59条	登録簿の閲覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	342	水産業協同組合法	金融庁 農林水産省	第120条	紛争解決機関による加入組合の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	343	地方公務員等共済組合法施行令	総務省 文部科学省 警察庁	第14条第4項	組合会の会議録の閲覧請求	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	344	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第169条第1項	説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	345	農林中央金庫法	金融庁 農林水産省	第95条の8	紛争解決機関による農林中央金庫の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	346	農住組合法	農林水産省 国土交通省	第11条	交換分合計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	347	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第23条の4第2項	定款の閲覧請求 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	348	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第24条第10項	創立総会の議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面) (電磁的記録も可能)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	349	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第40条第4項	議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	350	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第41条第11項	計算書類等の閲覧の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	351	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第53条の4第3項	会員名簿の閲覧又は謄写	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	352	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第53条の5第4項	総会の議事録の閲覧又は謄写の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	353	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第56条第3項	財産目録、賃借対照表の閲覧の請求 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	354	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第67条	賃借対照表の備置き及び閲覧等 (閲覧の対象が書面)	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	355	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第94条第7項	指定紛争解決機関による加入労働金庫等の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	356	船員法	国土交通省	第100条の19	登録検査機関の財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	357	労働金庫法	金融庁 厚生労働省	第89条の12	労働金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	358	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の5	電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	359	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の24	会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	360	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の15	協会員名簿等の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	361	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の16	信用金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	362	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の２の4	信用金庫電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	363	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の15	協会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	364	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の16	信用協同組合電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧(縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	365	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の20	信用協同組合電子決済等代行業者登録簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	366	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の15	協会員名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	367	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の16	労働金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧 (縦覧場所への往訪が必要)	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	368	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の17	契約情報の閲覧 （インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	369	銀行法施行規則	金融庁	第34条の64の18	銀行による基準の公表（インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	370	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の5	契約情報の閲覧 （インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	371	信用金庫法施行規則	金融庁	第99条の6	銀行による基準の公表（インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	372	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の5	契約情報の閲覧 （インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	373	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の6	銀行による基準の公表（インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	374	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の5	契約情報の閲覧 （インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	375	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第82条の６	銀行による基準の公表（インターネットの利用その他の適切な方法により公表）	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	376	電子記録債権法	金融庁 法務省	第87条第1項	債権記録事項の閲覧、書面若しくは電磁的記録の開示請求	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	377	電子記録債権法	金融庁 法務省	第87条第2項	債権記録事項の閲覧、書面若しくは電磁的記録の開示請求	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	378	電子記録債権法	金融庁 法務省	第88条	電子記録の請求に当たって提供された情報の開示	往訪閲覧	3-3	3-3	否			
新規	379	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第211条第2項	関係簿書の備付け	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	380	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第170条第1項	事業計画の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	381	マンションの建替え等の円滑化に関する法律	国土交通省	第183条第1項	事業計画の変更の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	382	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第29条第2項	財務諸表等の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	383	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の32第1項	書類の縦覧 （縦覧対象が書面）	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	384	銀行法施行規則	金融庁	第34条の59	直前事業年度に係る銀行代理業に関する報告書の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	385	銀行法施行規則	金融庁	第34条の60第1項	書類の縦覧 （縦覧対象が書面）	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	省令改正
新規	386	中小企業等協同組合法	経済産業省 農林水産省	第61条の2	業務及び財産の状況に関する事項として主務省令で定めるものを記載した説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	387	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第63条第1項	管理協定の縦覧等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	388	津波防災地域づくりに関する法律	国土交通省	第65条	管理協定の公告等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	389	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第31条第4項	講習業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	390	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第70条第4項	認定等業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	391	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第96条第4項	試験業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	392	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第57条第4項	判定業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	393	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第72条第4項	評価業務規程の閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	394	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第18条第2項	住宅性能評価機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	395	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第25条第2項	登録講習機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	396	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第44条第3項	住宅型式性能認定等関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	397	住宅の品質確保の促進等に関する法律	国土交通省	第61条第3項	登録試験機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	398	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項	講習実施機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正
新規	399	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第54条第2項	省エネ判定機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正
新規	400	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	第61条第2項	省エネ評価機関の財務諸表の閲覧	往訪閲覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	省令改正
新規	401	銀行法施行規則	金融庁	第19条の4第1項	書類の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	402	銀行法	金融庁	第52条の60の８第2項	電子決済等代行業を営む電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	403	銀行法	金融庁	第52条の60の8第2項	認定電子決済等代行事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	404	銀行法	金融庁	第52条の60の27第1項	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	405	信用金庫法	金融庁	第85条の3の2	信用金庫電子決済等代行業を営む信用金庫電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	406	信用金庫法	金融庁	第85条の3の2	認定電子決済等代行事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	407	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	信用金庫電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	408	信用金庫法	金融庁	第89条第7項	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	409	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の4の4	信用協同組合電子決済等代行業を営む信用協同組合電子決済等取扱業者の名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	410	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の4の4	認定電子決済等代行事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	411	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	認定電子決済等取扱事業者協会の会員名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	412	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	第6条の5	信用協同組合電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	413	資金決済に関する法律	金融庁	第62条の5第3項	登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	414	銀行法	金融庁	第52条の60の5第3項	電子決済等取扱業者登録簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通２	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	415	沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律	財務省	第19条第3項	決算報告書等の備付け閲覧	往訪閲覧	3-4	3-4	否			
新規	416	銀行法	金融庁	第52条の61の21	会員名簿等の縦覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	417	信用金庫法	金融庁	第85条の11	信用金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	418	金融商品取引法	金融庁	第63条第6項	特例業務届出者の情報の事務所に備え置いての縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	419	道路法	国土交通省	第48条の29の6第３項	災害応急対策施設管理協定の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	420	銀行法	金融庁	第52条の29第1項	銀行持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	421	信託業法	金融庁	第34条第1項	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	422	信託業法	金融庁	第78条第1項	所属信託会社の説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー 共通３	省令改正
新規	423	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第93条第3項	書面の閲覧（第57条の準用）	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	424	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の14第2項	自主規制委員会の議事録の閲覧	往訪閲覧	2-4①	3-4	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	425	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第96条の14第3項	自主規制委員会の議事録の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	426	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第123条第2項	会員商品取引所の組織変更計画に関する書面等の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	427	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第125条第2項	組織変更後株式会社商品取引所による組織変更手続の経過等の書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	428	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条第2項	吸収合併消滅会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	429	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の２第7項	吸収合併存続会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	430	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の３第2項	新設合併消滅会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	431	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の４第5項	新設合併設立会員商品取引所に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー 共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正

７項目のアナログ規制　点検対象条項の一覧表

分類	No.	法令名	所管省庁名	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直後Phase	見直し要否 見直し「否」かつ、現在Phaseが2又は３の条項は、見直しを要さずともデジタル原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期	工程表	見直しの概要
新規	432	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の５第2項	吸収合併契約に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	433	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の12第3項	吸収合併等に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	434	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の13第2項	新設合併契約に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	435	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第144条の21第3項	新設合併契約に関する書面の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	436	商品先物取引法	経済産業省 農林水産省	第302条第3項	委託者保護基金への資料の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	437	商品投資に係る事業の規制に関する法律	経済産業省 農林水産省	第24条第1項	商品投資顧問契約に係る顧客の財産に関する帳簿書類の閲覧	往訪閲覧	2-3①	3-3	要	令和５年度 ４月～９月	閲覧縦覧ー共通１	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	438	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	国土交通省	第９条の14	財務諸表等の閲覧等	往訪閲覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通５	告示、通知・通達等の発出又は改正
新規	439	農業協同組合法	農林水産省	第54条の3	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧	往訪閲覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和５年度 10月～３月	閲覧縦覧ー共通３	告示、通知・通達等の発出又は改正

※　見直し要否欄が「否」となっている条項の中には、現時点での技術の成熟度等に照らして代替が困難であり、国際的に見ても例がないことなどから、「見直後Phase」を「Phase１」としているものもあるが、こうした条項に係る規制についても、２年間という枠にとらわれず、デジタル化を不断に進めていくことが重要であり、各府省庁においては、デジタル化の取組を促進するとともに、こうした規制も含めた所管の各規制について、今後もデジタル原則に照らして不断に見直しを実施することとする。

※　目視規制として立入検査、実地検査及び実地調査について規定した条項のうち、「現在Phase1-①、見直後Phase２」としたものについては、当該検査及び調査におけるデジタル技術の活用は困難とする一方、それに関連する報告徴収等においてデジタル技術の活用が可能となるように見直すものを含む。

※　定期検査に記載の規制の見直しの方法については、法令（法律、政令、省令）を見直す方法のほか、通知・通達やガイドライン等を見直す方法もある。

※　定期検査以外については、見直しの概要を「法律改正」、「政令改正」、「省令改正」、「告示、通知・通達等の発出又は改正」の中から選択している。なお、複数の選択肢に該当する場合は、最上位の法令改正を選択している。

※　書面掲示規制の法令の見直しについては、準用規定であり、条項自体の見直しの必要がないものも含まれる。

※　往訪閲覧・縦覧規制の見直しの概要「告示、通知・通達等の発出又は改正」については、現状の法令解釈や運用の変更等を含む。

※　人事院規則９―24（通勤手当）第21条に基づく通勤手当の事後確認の規定については、人事院において令和４年度内の改正を視野に入れてその在り方を検討している。

※　統計法等に基づく統計調査について規定した以下の条項については、公的統計の整備に関する基本的な計画（令和２年６月２日閣議決定）等に基づき、オンライン調査の推進の取組が進められていることから、デジタル臨時行政調査会事務局としても当該取組の進捗を注視し、本調査会において見直しの検討が必要と認める場合には、見直しを検討することとする。

・小規模企業振興基本法第11条、中小企業基本法第10条第１項、内航船舶輸送統計調査規則第５条第２項

※　外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第５条第６項に基づく計画の定期調査については、現状、適用対象がない状況にあるため、新たに調査実施の必要性が生じた場合に、見直しを検討することとする。

※　水質調査作業規定準則第11条に基づく水調査における採水回数の基準については、当面適用が見込まれない状況にあるため、新たに調査実施の必要性が生じた場合に、見直しを検討することとする。

※　酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律第86条の９第１項に基づく酒類販売管理者の選任に関する規制の見直しについては、酒類販売管理のデジタル化に向けた酒類販売管理研修の一層の充実など、業界団体における取組を促進し、それらの状況を見ながら、今後、適切な時期にフォローアップを行う。

※　刑事訴訟法、犯罪捜査規範等の刑事手続関係法令の見直しについては、刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会による取りまとめ報告書を踏まえつつ、関係機関で別途検討が行われているところであり、デジタル臨時行政調査会事務局としても当該検討における議論の進捗を注視する。

注1　本規定は、一括見直しプラン策定後の検討により、見直後Phaseを引き上げる修正をしている。

注2　本規定は、一括見直しプラン別表１で見直後Phaseを２とし、見直しの検討を進めることとしていたが、同プラン策定後、別表２の同旨の規定（別表2-18）につき、集中改革期間内での見直しが困難と整理されたことを踏まえ、見直後Phaseを1-①に修正している。

注3　本規定は、船舶安全法第５条に基づく定期検査（別表1-535）と同時に行う手続を定める規定であることから、同規定と同様の当てはめにするため、現在Phaseを修正している。

注4　本規定において監査対象となる日本勤労者住宅協会は破産手続き廃止が決定され、業務を行っていないため、見直後Phaseを２から1-②に修正している。

注5　本規定については、一括見直しプラン策定後の事実確認により、現在Phaseを引き上げる修正をしている。

注6　デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しを行う。なお、Phaseの再調整があり得る。

注7　デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しが行われるよう、具体の検討を行う最高裁判所と連携して対応する。なお、Phaseの再調整があり得る。

注8　デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って規制の見直しを行う。

注9　法制審議会において、規約の閲覧に関する規定を含む区分所有法制の見直しについて、引き続き調査審議が行われる見込みである。

注10　当条項の見直しは、学校法人の管理運営制度の全般的な見直しを内容とする私立学校法の改正の中で行うこととしているところ、その施行に向けては、各学校法人において検討・準備に相当の時間を要することが考えられる。したがって、公布から施行までは十分な準備期間を設けることが必要であるため、令和７年４月１日を施行日として考えており、本見直しの完了時期も令和７年度４月～６月を予定している。

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
目視ー共通１	法令等改正手続			
目視ー共通２	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
目視ー共通３	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
目視ー共通４	実態把握（外部委託調査等）			
			法令等改正手続	
目視ー共通５	実態把握（外部委託調査等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー共通６	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
目視ー共通７	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
目視ー共通８	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー共通９	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー内閣府１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
目視ー警察庁１	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー総務省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー法務省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
目視ー法務省２	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー法務省３	法令等改正手続			
目視ー厚生労働省１	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
目視ー経済産業省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー経済産業省２	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
目視ー国土交通省１	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
				法令等改正手続
目視ー国土交通省２	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー国土交通省３	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
目視ー国土交通省４	実態把握（外部委託調査等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
目視ー国土交通省５	実態把握（各省自ら実施）			
				法令等改正手続
目視ー国土交通省６	実態把握（各省自ら実施）			
	法令等改正手続			
目視ー国土交通省７※1	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
目視ー国土交通省８※2	実態把握（各省自ら実施）			
				対外調整等
目視ー環境省１	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー環境省２	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
目視ー環境省３	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー特定複合観光施設区域整備推進本部・カジノ管理委員会１	実態把握（技術検証等）			
				法令等改正手続
目視ー内閣府・総務省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
目視ー総務省・経済産業省・国土交通省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
目視ー法務省・厚生労働省１	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
目視ー厚生労働省・国土交通省１	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
目視ー経済産業省・環境省１	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期ー共通１	法令等改正手続			
定期ー共通２	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
定期ー共通３	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期ー共通４	実態把握（外部委託調査等）			
			法令等改正手続	
定期ー共通５	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
定期ー共通６	実態把握（外部委託調査等）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期ー共通７	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
定期ー共通８	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
定期ー共通９	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期ー共通10	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期ー共通11	実態把握（技術検証等）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期ー人事院１	システム整備等			
定期ー人事院２	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期ー内閣府１	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期ー総務省１	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
定期ー総務省２	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期ー総務省３	実態把握（技術検証等）			
		法令等改正手続		
定期ー法務省１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期ー法務省２	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
定期ー厚生労働省１※3	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
				法令等改正手続
定期ー厚生労働省２	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
				法令等改正手続
定期ー厚生労働省３	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
				法令等改正手続
定期ー経済産業省１	実態把握（技術検証等）			
				法令等改正手続
定期ー国土交通省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期ー国土交通省２	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
		システム整備等		
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
定期ー国土交通省３	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
				システム整備等
定期ー国土交通省４	システム整備等			
	法令等改正手続			
定期ー国土交通省５	実態把握（外部委託調査等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期ー環境省１	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
定期ー環境省２	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期ー環境省３	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
定期ー環境省４	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
定期ー環境省５	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
定期ー原子力規制委員会１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
定期ー総務省・経済産業省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期ー総務省・経済産業省・国土交通省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
定期ー法務省・厚生労働省１	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
定期ー原子力規制委員会・経済産業省１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
監査ー共通１	法令等改正手続			
監査ー共通２	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
監査ー共通３	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
		法令等改正手続		
監査ー共通４	実態把握（外部委託調査等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査ー共通５	実態把握（技術検証等）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査ー法務省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
監査ー財務省１	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
監査ー国土交通省１	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
監査ー法務省・厚生労働省１	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
常駐専任ー共通１	法令等改正手続			
常駐専任ー共通２	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任ー共通３	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
常駐専任ー共通４	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		法令等改正手続		
常駐専任ー共通５	実態把握（技術検証等）			
			法令等改正手続	
常駐専任ー共通６	実態把握（外部委託調査等）			
			法令等改正手続	
常駐専任ー共通７	実態把握（技術検証等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
常駐専任ー共通８	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
常駐専任ー総務省１	実態把握（技術検証等）			
				対外調整等
				法令等改正手続
常駐専任ー厚生労働省１	対外調整等			
	法令等改正手続			
常駐専任ー厚生労働省２	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
	法令等改正手続			
常駐専任ー厚生労働省３	実態把握（外部委託調査等）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
常駐専任ー厚生労働省４	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
常駐専任ー環境省１	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
常駐専任ー法務省・厚生労働省１	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
講習ー共通１	対外調整等			
	システム整備等			
		法令等改正手続		
講習ー共通２	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
講習ー共通３	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー共通４	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー共通５	法令等改正手続			
	対外調整等			
講習ー警察庁１※4	実態把握（外部委託調査等）			
		システム整備等		
講習ー警察庁２※5	実態把握（各省自ら実施）			
				システム整備等
				法令等改正手続
講習ー警察庁３※6	実態把握（各省自ら実施）			
				システム整備等
				法令等改正手続
講習ー金融庁１	法令等改正手続			
講習ー総務省１	対外調整等			
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー総務省２	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー総務省３	システム整備等			
講習－文部科学省１	法令等改正手続			
	対外調整等			
	実態把握（各省自ら実施）			
講習－文部科学省２※7	法令等改正手続			
	対外調整等			
	実態把握（各省自ら実施）			
講習－厚生労働省１	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		システム整備等		
	法令等改正手続			
講習－厚生労働省２	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
講習－厚生労働省３	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
				法令等改正手続
講習ー厚生労働省４	法令等改正手続			
	対外調整等			
講習ー厚生労働省５	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
		システム整備等		
				法令等改正手続
講習ー厚生労働省６	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
	システム整備等			
	法令等改正手続			

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
講習ー経済産業省１	実態把握（各省自ら実施）			
	法令等改正手続			
講習ー経済産業省２	実態把握（各省自ら実施）			
				法令等改正手続
講習ー国土交通省１	対外調整等			
	システム整備等			
				法令等改正手続
講習ー国土交通省２	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
講習ー国土交通省３	対外調整等			
	システム整備等			
		法令等改正手続		
講習ー国土交通省４	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー国土交通省５	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
講習ー国土交通省６	法令等改正手続			
講習ー国土交通省７	対外調整等			
掲示－共通１	法令等改正手続			
掲示－共通２	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
掲示－共通３	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－共通４※８	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示－内閣官房１	対外調整等			
掲示－人事院１	対外調整等			
		法令等改正手続		
掲示－内閣府１	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示ー金融庁１	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－総務省１	システム整備等			
		法令等改正手続		
掲示ー総務省２	対外調整等			
	システム整備等			
	法令等改正手続			
掲示－法務省１	対外調整等			
	法令等改正作業			
掲示－法務省２	実態把握（各省自ら実施）			
		システム整備等		
	法令等改正手続			
掲示－財務省１	法令等改正手続			
掲示－財務省２	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示ー財務省３	法令等改正手続			

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
掲示－厚生労働省１	実態把握（各省自ら実施）			
		法令等改正手続		
掲示－経済産業省１	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
掲示－経済産業省２	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－経済産業省３	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
				法令等改正手続
掲示－国土交通省２	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省３	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省４	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省５	対外調整等			
	法令等改正手続			
掲示－国土交通省６	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省７	実態把握（各省自ら実施）			
	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省８	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省９	対外調整等			
				法令等改正手続
掲示－環境省１	対外調整等			
			法令等改正手続	
掲示－環境省２	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
掲示－国土交通省・厚生労働省１	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通１	法令等改正手続			
閲覧縦覧－共通２	システム整備等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通３	対外調整等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通４	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧－共通５	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
閲覧縦覧ー共通６	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー共通７	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー共通８	実態把握（技術検証等）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー人事院１	システム整備等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー内閣府１	対外調整等			
	システム整備等			
	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー内閣府２		対外調整等		
	システム整備等			
		法令等改正手続		
閲覧縦覧ー内閣府３	対外調整等			
				システム整備等
	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー金融庁１	対外調整等			
		法令等改正手続		
閲覧縦覧ー金融庁２	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
				システム整備等
閲覧縦覧ー金融庁３※９	対外調整等			
	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー法務省１	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー法務省２	対外調整等			
	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー法務省３	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー法務省４	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
				システム整備等
閲覧縦覧ー厚生労働省１		対外調整等		
		システム整備等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー経済産業省１	実態把握（各省自ら実施）			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー経済産業省２	対外調整等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー経済産業省３	実態把握（各省自ら実施）			
			システム整備等	
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー経済産業省４	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	

７項目のアナログ規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
閲覧縦覧ー国土交通省１	対外調整等			
	システム整備等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー国土交通省２	対外調整等			
		システム整備等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー国土交通省３	実態把握（外部委託調査等）			
		対外調整等		
		システム整備等		
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー国土交通省４	実態把握（各省自ら実施）			
		対外調整等		
			システム整備等	
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー国土交通省５	対外調整等			
				法令等改正手続
閲覧縦覧ー国土交通省６	対外調整等			
		システム整備等		
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー国土交通省７	法令等改正手続			
閲覧縦覧ー環境省１	対外調整等			
			法令等改正手続	
閲覧縦覧ー国土交通省・厚生労働省１	実態把握（各省自ら実施）			
			対外調整等	
			法令等改正手続	

※1　現在、国際会議において見張りの自動化技術等の実用化を踏まえた条約改正等の議論が進められているため、当該動向を把握するとともに当該国際会議に対応した上で、令和10年１月１日に見込まれる改正条約の発効（国際会議の進捗によっては、発効時期が変更となる可能性あり）に併せて国内法令の見直しを行う。

※2　現在、国際機関において航空機の遠隔操縦に係る国際基準の策定に向けた議論が進められているため、当該議論や諸外国の基準策定の動向を把握した上で、当該国際基準の適用時期である令和８年末（国際会議の進捗によっては、発効時期が変更となる可能性あり）以降に併せて国内法令の見直しを行う。

※3　令和６年６月までの研究・検討の結果を踏まえ、令和７年６月まで、引き続き、必要な検討、法令等改正手続を進めることを予定している。

※4　システム整備等は令和７年３月までに整備を完了させることとし、完了時期の前倒しを引き続き検討する。システム整備の状況を踏まえる必要があるため「法令等改正手続」も令和７年３月までに完了させることとする。

※5　令和５年１月から実態把握を行うとともに、必要な財源が確保され次第、システム整備等に取り組むことで、可能な限り早期にシステム整備を完了させることを目指す（※令和４年12月末現在において考えられる最も早期のスケジュールを記載）。法令改正を要する事項はないが、システム整備等をされるものから順次、必要事項を都道府県警察を含む関係者に対して事務連絡等で周知することとする。

※6　令和５年１月から実態把握を行うとともに、必要な財源が確保され次第、システム整備等に取り組むことで、可能な限り早期にシステム整備を完了させることを目指す（※令和４年12月末現在において考えられる最も早期のスケジュールを記載）。

※7　実施機関にデジタル完結が可能である旨周知した令和５年９月以降も、実施機関においてデジタル完結した講習運用が開始されるよう働きかけを行い、令和７年６月までにデジタル完結が実現するよう取り組む。

※8　公示送達に係る見直しについては、令和４年５月に成立・公布した民事訴訟法の改正の施行（公布の日から起算して４年を超えない範囲内において政令で定める日）に向け、最高裁判所において行う最高裁判所規則改正の検討状況も踏まえつつ進めるため、法令等改正手続が令和６年６月以降に及ぶ可能性がある。

※9　令和４年５月に成立・公布した民事訴訟法の改正の施行（公布の日から起算して４年を超えない範囲内において政令で定める日）に向け、最高裁判所において行う最高裁判所規則改正の検討状況も踏まえつつ進めるため、法令等改正手続が令和６年６月以降に及ぶ可能性がある。

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1	特定秘密の保護に関する法律施行令	内閣官房	第3条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2	内閣官房内閣人事局の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の施行に関する内閣官房令	内閣官房	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
3	人事院規則一一三八（人事院関係法令に基づく行政手続等における情報通信技術の活用）	人事院	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
4	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
5	公文書等の管理に関する法律施行令	内閣府	第15条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
6	公共施設等運営権登録令	内閣府	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
7	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行規則	内閣府	第28条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
8	内閣府の所管する内閣府本府関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	内閣府	第13条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
9	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
10	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
11	内閣総理大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する内閣府令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
12	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則	内閣府	第34条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
13	特定非営利活動促進法施行規則	内閣府	第1条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
14	特定非営利活動促進法施行規則	内閣府	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
15	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行規則	内閣府	第12条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
16	公共施設等運営権登録令施行規則	内閣府	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
17	公共施設等運営権登録令施行規則	内閣府	第30条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
18	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準	内閣府	第62条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
19	昭和四十五年国富調査のための地方公共団体資産調査規則　抄	内閣府	第13条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	注2				
20	昭和四十五年国富調査のための個人企業資産調査規則　抄	内閣府	第15条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	注2				
21	昭和四十五年国富調査のための法人資産調査規則　抄	内閣府	第14条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	注2				
22	公正取引委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	公正取引委員会	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
23	下請代金支払遅延等防止法第三条の書面の記載事項等に関する規則	公正取引委員会	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
24	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令	警察庁	第4条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1	注1			
25	警備業法施行規則	警察庁	第36条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
26	警備業法施行規則	警察庁	第49条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
27	警備業法施行規則	警察庁	第50条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
28	警備業法施行規則	警察庁	第50条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
29	国家公安委員会行政文書管理規則	警察庁	第27条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
30	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
31	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
32	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
33	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
34	交通事故調査分析センターに関する規則	警察庁	第9条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
35	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
36	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
37	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
38	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
39	盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則	警察庁	第9条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
40	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
41	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
42	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
43	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
44	外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則	警察庁	第8条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
45	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
46	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
47	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
48	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
49	交通安全活動推進センターに関する規則	警察庁	第13条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
50	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
51	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
52	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
53	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
54	遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則	警察庁	第31条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
55	個人情報の保護に関する法律施行規則	個人情報保護委員会	第11条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
56	カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則	カジノ管理委員会	第86条第1項第1号ロ	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
57	カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則	カジノ管理委員会	第86条第1項第2号ロ	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
58	カジノ管理委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	カジノ管理委員会	第12条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
59	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
60	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
61	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の4第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
62	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の6第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
63	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の6第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
64	金融商品取引法	金融庁	第27条の30の7第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
65	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の11第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
66	金融商品取引法施行令	金融庁	第14条の11第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
67	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
68	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
69	証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	金融庁	第4条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
70	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
71	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第108条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
72	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第5条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
73	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第2条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
74	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第4条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
75	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第7条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
76	船主相互保険組合法施行規則	金融庁	第69条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
77	証券金融会社に関する内閣府令	金融庁	第1条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
78	金融機関の合併及び転換の手続等に関する内閣府令	金融庁	第20条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
79	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第18条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
80	外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第18条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
81	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第23条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
82	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第23条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
83	企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
84	銀行法施行規則	金融庁	第14条の11の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
85	銀行法施行規則	金融庁	第14条の11の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
86	銀行法施行規則	金融庁	第19条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
87	銀行法施行規則	金融庁	第19条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
88	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
89	銀行法施行規則	金融庁	第34条の2の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
90	銀行法施行規則	金融庁	第34条の53の13第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
91	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
92	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第18条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
93	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第26条の2の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
94	長期信用銀行法施行規則	金融庁	第26条の2の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
95	株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令	金融庁	第22条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
96	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第2条の5第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
97	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第5条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
98	発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第33条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
99	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第11条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
100	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
101	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
102	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条の4第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
103	金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	金融庁	第13条の7第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
104	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第32条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
105	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	第32条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
106	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
107	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第26条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
108	信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
109	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第26条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
110	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第27条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
111	信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	金融庁	第32条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
112	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第2条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
113	発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	金融庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
114	損害保険料率算出団体に関する内閣府令	金融庁	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
115	保険契約者等の保護のための特別の措置等に関する命令	金融庁	第21条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
116	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
117	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第127条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
118	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第128条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
119	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
120	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
121	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第134条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
122	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
123	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第25条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
124	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
125	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第32条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
126	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第40条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
127	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第103条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
128	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第114条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
129	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第115条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
130	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第173条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
131	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第174条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
132	開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	金融庁	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
133	開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	金融庁	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
134	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
135	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
136	金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	金融庁	第41条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
137	内閣府の所管する金融関連法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	金融庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
138	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令	金融庁	第42条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
139	上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令	金融庁	第45条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
140	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の特例旧特定目的会社に関する内閣府令	金融庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	注2				
141	貸付信託法施行規則	金融庁	第3条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
142	担保付社債信託法施行規則	金融庁	第4条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
143	金融商品取引業協会等に関する内閣府令	金融庁	第21条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
144	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第11条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
145	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第11条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
146	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第24条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
147	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
148	公認会計士法施行規則	金融庁	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
149	公認会計士法施行規則	金融庁	第12条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
150	公認会計士法施行規則	金融庁	第24条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
151	金融商品取引法第五章の五の規定による指定紛争解決機関に関する内閣府令	金融庁	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
152	資金移動業等の指定紛争解決機関に関する内閣府令	金融庁	第4条第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
153	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
154	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第16条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
155	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第71条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
156	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第107条第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
157	金融サービス仲介業者等に関する内閣府令	金融庁	第146条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
158	資産の流動化に関する法律施行規則	金融庁	第132条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
159	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	金融庁	第108条の2第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
160	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第5条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
161	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
162	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
163	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
164	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
165	特定金融指標算出者に関する内閣府令	金融庁	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
166	保険業法施行規則	金融庁	第14条の3	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
167	保険業法施行規則	金融庁	第14条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
168	保険業法施行規則	金融庁	第14条の10第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
169	保険業法施行規則	金融庁	第52条の13の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
170	保険業法施行規則	金融庁	第52条の13の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
171	保険業法施行規則	金融庁	第52条の17第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
172	保険業法施行規則	金融庁	第54条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
173	保険業法施行規則	金融庁	第227条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
174	保険業法施行規則	金融庁	第234条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
175	保険業法施行規則	金融庁	第234条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
176	保険業法施行規則	金融庁	第240条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
177	信用金庫法施行規則	金融庁	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
178	信用金庫法施行規則	金融庁	第4条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
179	信用金庫法施行規則	金融庁	第8条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
180	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
181	信用金庫法施行規則	金融庁	第170条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
182	中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令	金融庁	第7条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
183	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第16条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
184	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第19条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
185	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の39第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
186	協同組合による金融事業に関する法律施行規則	金融庁	第110条の40の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
187	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第16条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
188	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第20条第1項第9号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
189	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第31条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
190	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第31条の6の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
191	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	金融庁	第42条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
192	信託業法施行規則	金融庁	第26条第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
193	信託業法施行規則	金融庁	第30条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
194	信託業法施行規則	金融庁	第30条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
195	信託業法施行規則	金融庁	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
196	信託業法施行規則	金融庁	第43条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
197	信託業法施行規則	金融庁	第68条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
198	信託業法施行規則	金融庁	第80条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
199	無尽業法施行細則	金融庁	第1条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
200	無尽業法施行細則	金融庁	第16条第5項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
201	無尽業法施行細則	金融庁	第22条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
202	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
203	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2第1項第2号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
204	貸金業法施行規則	金融庁	第26条の68第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
205	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条第6項1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
206	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条第6項2号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
207	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第56条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
208	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第57条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
209	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第110条第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
210	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第11条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
211	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
212	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第208条の21第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
213	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第208条の21第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
214	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第238条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
215	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第238条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
216	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第246条の15第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
217	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第246条の15第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
218	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第261条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
219	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第261条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
220	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第301条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
221	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第301条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
222	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第330条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
223	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第330条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
224	特定商取引に関する法律施行規則	消費者庁	第14条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
225	消費者契約法施行規則	消費者庁	第18条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
226	消費者契約法施行規則	消費者庁	第27条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
227	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
228	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
229	特定商取引に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
230	消費者安全法施行規則	消費者庁	第8条の25第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
231	健康増進法に規定する特別用途表示の許可等に関する内閣府令	消費者庁	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
232	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	消費者庁	第13条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
233	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第5条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
234	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則	消費者庁	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
235	預託等取引に関する法律施行規則	消費者庁	第5条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
236	預託等取引に関する法律施行規則	消費者庁	第7条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
237	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
238	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
239	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
240	内閣府の所管する消費者庁関係法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	消費者庁	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
241	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	デジタル庁	第9条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
242	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律	デジタル庁	第3条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
243	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律	デジタル庁	第12条第２項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
244	預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律	デジタル庁	第19条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
245	デジタル庁の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	デジタル庁	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
246	地方税法	総務省	第53条第65項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
247	地方税法	総務省	第72条の32第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
248	地方税法	総務省	第317条の6第5項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
249	地方税法	総務省	第317条の6第6項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
250	地方税法	総務省	第317条の6第7項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
251	地方税法	総務省	第317条の6第8項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
252	地方税法	総務省	第321条の8第62項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
253	地方自治法	総務省	第123条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
254	政治資金規正法	総務省	第19条の19第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
255	公職選挙法	総務省	第19条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
256	公職選挙法	総務省	第19条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
257	公職選挙法	総務省	第20条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
258	公職選挙法	総務省	第27条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
259	公職選挙法	総務省	第30条の2第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
260	公職選挙法	総務省	第30条の2第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
261	公職選挙法	総務省	第30条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
262	公職選挙法	総務省	第30条の10第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
263	公職選挙法	総務省	第44条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
264	公職選挙法	総務省	第55条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
265	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律	総務省	第4条の2第6項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
266	住民基本台帳法	総務省	第6条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
267	住民基本台帳法	総務省	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
268	住民基本台帳法	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
269	住民基本台帳法	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
270	住民基本台帳法	総務省	第15条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
271	住民基本台帳法	総務省	第15条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
272	住民基本台帳法	総務省	第15条の4第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
273	住民基本台帳法	総務省	第16条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
274	住民基本台帳法	総務省	第17条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
275	住民基本台帳法	総務省	第20条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
276	住民基本台帳法	総務省	第21条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
277	住民基本台帳法	総務省	第21条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
278	住民基本台帳法	総務省	第21条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
279	住民基本台帳法	総務省	第30条の6第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
280	住民基本台帳法	総務省	第30条の7第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
281	住民基本台帳法	総務省	第30条の24第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
282	住民基本台帳法	総務省	第30条の32第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
283	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	総務省	第34条第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
284	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第20条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
285	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第20条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
286	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第21条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
287	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第28条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
288	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第33条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
289	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第33条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
290	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第34条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
291	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第41条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
292	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第55条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
293	日本国憲法の改正手続に関する法律　抄	総務省	第69条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
294	地方税法施行令	総務省	第48条の9の8第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
295	電波法関係手数料令	総務省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
296	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
297	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
298	政治資金規正法施行令	総務省	第13条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
299	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
300	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
301	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第2項第1号ハ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
302	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第3項第3号ホ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
303	統計法施行令	総務省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
304	統計法施行令	総務省	第12条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
305	統計法施行令	総務省	第12条第3項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
306	公職選挙法施行令	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
307	公職選挙法施行令	総務省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
308	公職選挙法施行令	総務省	第19条第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
309	公職選挙法施行令	総務省	第22条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
310	公職選挙法施行令	総務省	第23条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
311	公職選挙法施行令	総務省	第23条の14第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
312	公職選挙法施行令	総務省	第23条の16第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
313	公職選挙法施行令	総務省	第28条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
314	公職選挙法施行令	総務省	第28条第1項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
315	公職選挙法施行令	総務省	第28条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
316	公職選挙法施行令	総務省	第28条第2項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
317	公職選挙法施行令	総務省	第35条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
318	公職選挙法施行令	総務省	第44条の2第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
319	公職選挙法施行令	総務省	第44条の2第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
320	公職選挙法施行令	総務省	第47条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
321	公職選挙法施行令	総務省	第49条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
322	公職選挙法施行令	総務省	第75条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
323	住民基本台帳法施行令	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
324	住民基本台帳法施行令	総務省	第7条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
325	住民基本台帳法施行令	総務省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
326	住民基本台帳法施行令	総務省	第13条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
327	住民基本台帳法施行令	総務省	第15条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
328	住民基本台帳法施行令	総務省	第16条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
329	住民基本台帳法施行令	総務省	第18条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
330	住民基本台帳法施行令	総務省	第21条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
331	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の8第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
332	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の9第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
333	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の10第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
334	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の11第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
335	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の12第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
336	住民基本台帳法施行令	総務省	第30条の14第7項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
337	住民基本台帳法施行令	総務省	第34条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
338	地方公共団体の手数料の標準に関する政令	総務省	第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
339	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第1条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
340	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
341	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
342	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
343	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
344	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第29条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
345	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第32条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
346	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
347	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第1項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
348	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
349	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第42条第2項第3号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
350	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第47条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
351	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第56条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
352	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第56条第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
353	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第59条の4第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
354	日本国憲法の改正手続に関する法律施行令	総務省	第119条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
355	政治資金規正法施行令	総務省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
356	政治資金規正法施行令	総務省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
357	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	第9条第3項第4号ハ・ニ・ホ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
358	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表1の項へ・ト・チ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
359	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表7の項ホ・ヘ・ト	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
360	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令	総務省	別表7の項ヌ・ル・ヲ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
361	地方税法施行規則	総務省	第3条の3の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
362	地方税法施行規則	総務省	第5条の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
363	地方税法施行規則	総務省	第9条の26第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
364	地方税法施行規則	総務省	第9条の26第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
365	地方税法施行規則	総務省	第10条第7項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
366	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
367	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
368	地方税法施行規則	総務省	第10条第9項第5号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
369	地方税法施行規則	総務省	第10条の2の8第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
370	地方公務員等共済組合法施行規程	総務省	第162条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
371	特定通信・放送開発事業実施円滑化法附則第五条第二項第二号に規定する電気通信設備等を定める省令	総務省	第1条第2項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
372	地方自治法施行規則	総務省	第22条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
373	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
374	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
375	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
376	公職選挙法施行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
377	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	総務省	第27条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
378	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	総務省	第30条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
379	消防法施行規則	総務省	第1条の4第15項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
380	消防法施行規則	総務省	第44条の10の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
381	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	総務省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
382	当せん金付証票法施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
383	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条の2の3第3項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
384	電気通信事業法施行規則	総務省	第22条の2の5第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
385	電気通信主任技術者規則	総務省	第64条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
386	電気通信主任技術者規則	総務省	第65条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
387	電気通信事業報告規則	総務省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
388	第一種指定電気通信設備接続会計規則	総務省	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
389	在外選挙執行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
390	在外選挙執行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
391	在外選挙執行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
392	在外選挙執行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
393	総務大臣の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する省令	総務省	第27条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
394	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第15条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
395	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第16条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
396	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第17条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
397	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律施行規則	総務省	第17条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
398	総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	総務省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
399	端末機器の技術基準適合認定等に関する規則	総務省	第14条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
400	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
401	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
402	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
403	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
404	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
405	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
406	行政書士法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第9条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
407	地方債に関する省令	総務省	第18条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
408	日本郵政株式会社の経営委員会の議事録に関する規則	総務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
409	日本郵政株式会社の経営委員会の議事録に関する規則	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
410	地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令	総務省	第21条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
411	地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令	総務省	第22条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
412	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
413	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
414	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
415	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
416	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
417	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
418	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
419	日本国憲法の改正手続に関する法律施行規則	総務省	第4条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
420	地方公共団体情報システム機構法施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
421	地方公共団体情報システム機構法施行規則	総務省	第7条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
422	独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する省令	総務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
423	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法施行規則	総務省	第3条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
424	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
425	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
426	地方自治法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
427	電波法施行規則	総務省	第51条の4の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
428	特定周波数変更対策業務及び特定周波数終了対策業務に関する規則	総務省	第15条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
429	工場抵当法	法務省	第27条第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
430	戸籍法	法務省	第118条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
431	戸籍法	法務省	第119条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
432	戸籍法	法務省	第119条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
433	戸籍法	法務省	第119条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
434	戸籍法	法務省	第120条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
435	戸籍法	法務省	第120条の2第1項（未施行）	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
436	戸籍法	法務省	第120条の3第1項（未施行）	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
437	戸籍法	法務省	第120条の4第2項（未施行）	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
438	戸籍法	法務省	第120条の7（未施行）	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
439	戸籍法	法務省	第120条の8（未施行）	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
440	戸籍法	法務省	第121条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
441	検察審査会法	法務省	第10条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
442	検察審査会法	法務省	第10条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
443	検察審査会法	法務省	第12条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
444	検察審査会法	法務省	第12条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
445	商業登記法	法務省	第1条の2第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
446	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
447	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第8条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
448	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	法務省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
449	後見登記等に関する法律	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
450	後見登記等に関する法律	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
451	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律	法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
452	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第21条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
453	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第21条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
454	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第23条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
455	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	法務省	第23条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
456	不動産登記法	法務省	第2条第1項第9号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
457	不動産登記法	法務省	第18条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
458	法務局における遺言書の保管等に関する法律	法務省	第7条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
459	検察審査会法施行令	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
460	検察審査会法施行令	法務省	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
461	企業担保登記登録令	法務省	第8条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
462	企業担保登記登録令	法務省	第8条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
463	不動産登記令	法務省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
464	不動産登記令	法務省	第16条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
465	船舶登記令	法務省	第13条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
466	商業登記規則	法務省	第33条の6第4項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
467	不動産登記規則	法務省	第51条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
468	企業担保登記規則	法務省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
469	供託規則	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
470	供託規則	法務省	第10条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
471	供託規則	法務省	第13条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
472	商業登記規則	法務省	第9条第6項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
473	商業登記規則	法務省	第33条の9	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
474	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
475	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第14条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
476	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第14条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
477	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第18条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
478	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第22条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
479	弁護士法人及び外国法事務弁護士法人の業務及び会計帳簿等に関する規則	法務省	第2条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
480	商法施行規則	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
481	商法施行規則	法務省	第10条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
482	商法施行規則	法務省	第11条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
483	商法施行規則	法務省	第12条第3項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
484	商法施行規則	法務省	第13条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
485	不動産登記規則	法務省	第1条第1項第5号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
486	不動産登記規則	法務省	第1条第1項第6号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
487	不動産登記規則	法務省	第16条第4項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
488	不動産登記規則	法務省	第16条第10項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
489	不動産登記規則	法務省	第16条第11項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
490	不動産登記規則	法務省	第18条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
491	不動産登記規則	法務省	第45条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
492	不動産登記規則	法務省	第51条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
493	不動産登記規則	法務省	第51条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
494	不動産登記規則	法務省	第51条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
495	不動産登記規則	法務省	第51条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
496	不動産登記規則	法務省	第51条第10項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
497	不動産登記規則	法務省	第52条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
498	不動産登記規則	法務省	第55条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
499	不動産登記規則	法務省	第56条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
500	不動産登記規則	法務省	第70条第5項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
501	不動産登記規則	法務省	第166条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
502	不動産登記規則	法務省	第189条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
503	不動産登記規則	法務省	第190条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
504	不動産登記規則	法務省	第206条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
505	不動産登記規則	法務省	第206条第1項第5号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
506	不動産登記規則	法務省	第211条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
507	不動産登記規則	法務省	第211条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
508	不動産登記規則	法務省	第213条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
509	不動産登記規則	法務省	第219条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
510	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
511	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
512	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
513	法務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	法務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
514	筆界特定申請手数料規則	法務省	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
515	担保付社債に関する信託契約等に関する規則	法務省	第1条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
516	担保付社債に関する信託契約等に関する規則	法務省	第5条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
517	電子公告規則	法務省	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
518	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第89条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
519	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第92条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
520	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第97条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
521	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第100条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
522	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	法務省	第104条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
523	信託法施行規則	法務省	第25条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
524	信託法施行規則	法務省	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
525	信託法施行規則	法務省	第32条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
526	総合法律支援法施行規則	法務省	第25条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
527	借地借家法施行規則	法務省	第1条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
528	借地借家法施行規則	法務省	第2条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
529	借地借家法施行規則	法務省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
530	指定公証人の行う電磁的記録に関する事務に関する省令	法務省	第9条第8項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
531	建物の区分所有等に関する法律施行規則	法務省	第1条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
532	会社法施行規則	法務省	第224条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
533	戸籍法施行規則	法務省	第68条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
534	戸籍法施行規則	法務省	第74条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
535	戸籍法施行規則	法務省	第75条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
536	戸籍法施行規則	法務省	第76条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
537	戸籍法施行規則	法務省	第79条の12第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
538	後見登記等に関する省令	法務省	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
539	外務省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	外務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
540	外務省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	外務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
541	相続税法	財務省	第59条第5項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
542	相続税法	財務省	第59条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
543	相続税法	財務省	第59条第8項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
544	租税特別措置法	財務省	第8条の4第9項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
545	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
546	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
547	租税特別措置法	財務省	第42条の2の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
548	外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	財務省	第41条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
549	所得税法	財務省	第228条の4第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
550	所得税法	財務省	第228条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
551	所得税法	財務省	第228条の4第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
552	法人税法	財務省	第75条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
553	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律	財務省	第10条の6第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
554	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
555	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
556	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律	財務省	第4条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
557	地方法人税法	財務省	第19条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
558	登録免許税法	財務省	第35条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
559	登録免許税法	財務省	第35条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
560	関税法	財務省	第102条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
561	関税法	財務省	第102条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
562	相続税法施行令	財務省	第30条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
563	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
564	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
565	租税特別措置法施行令	財務省	第27条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
566	所得税法施行令	財務省	第355条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
567	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行令	財務省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
568	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
569	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
570	関税法施行令	財務省	第90条の2第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
571	関税法施行令	財務省	第90条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
572	関税法施行令	財務省	第90条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
573	税関関係手数料令	財務省	第7条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
574	相続税法施行規則	財務省	第30条第12項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
575	相続税法施行規則	財務省	第30条第13項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
576	相続税法施行規則	財務省	第30条第13項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
577	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
578	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
579	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
580	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第5号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
581	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第9号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
582	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第10号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
583	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の16の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
584	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の18第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
585	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の18第34項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
586	租税特別措置法施行規則	財務省	第3条の20第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
587	租税特別措置法施行規則	財務省	第4条の4第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
588	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の13の5第8項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
589	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の22第5項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
590	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の12第15項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
591	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の14第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
592	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の14の2第18項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
593	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の15第24項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
594	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
595	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
596	租税特別措置法施行規則	財務省	第19条の16第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
597	所得税法施行規則	財務省	第76条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
598	所得税法施行規則	財務省	第92条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
599	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
600	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
601	所得税法施行規則	財務省	第97条の4第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
602	法人税法施行規則	財務省	第36条の4第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
603	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条第17項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
604	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の2第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
605	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の3第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
606	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の4第16項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
607	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第2条の5第17項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
608	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第14条の2第9項第2号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
609	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令	財務省	第16条の12第9項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
610	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
611	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第6項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
612	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律施行規則	財務省	第11条第6項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
613	予算決算及び会計に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令	財務省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
614	予算決算及び会計に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令	財務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
615	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令	財務省	第5条第3項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
616	地方法人税法施行規則	財務省	第7条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
617	国有財産法施行細則	財務省	第10条の5第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
618	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律施行規則	財務省	第3条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
619	たばこ耕作組合法施行規則	財務省	第1条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
620	たばこ耕作組合法施行規則	財務省	第1条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
621	財務省関係法令の情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	財務省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
622	独立行政法人造幣局に関する省令	財務省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
623	独立行政法人造幣局に関する省令	財務省	第20条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
624	独立行政法人国立印刷局に関する省令	財務省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
625	独立行政法人国立印刷局に関する省令	財務省	第20条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
626	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
627	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
628	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
629	財務省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	財務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
630	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
631	民間給与実態統計調査規則	財務省	第3条第3項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
632	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
633	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
634	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
635	民間給与実態統計調査規則	財務省	第8条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
636	民間給与実態統計調査規則	財務省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
637	電子情報処理組織を使用して処理する場合における国債の登録手続の特例に関する省令	財務省	第6条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
638	歳入徴収官事務規程	財務省	別紙第4号の12書式	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
639	著作権法	文部科学省	第78条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
640	著作権法	文部科学省	第78条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
641	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
642	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
643	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
644	著作権法施行令	文部科学省	第1条の2第1項	その他	記録媒体	否	注1				
645	著作権法施行令	文部科学省	第1条の2第2項	その他	記録媒体	否	注1				
646	学校教育法施行令	文部科学省	第1条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
647	学校教育法施行令	文部科学省	第1条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
648	学校教育法施行令	文部科学省	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
649	著作権法施行令	文部科学省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
650	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第1条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
651	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第2条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
652	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行令	文部科学省	第4条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
653	国立研究開発法人科学技術振興機構法施行令	文部科学省	第13条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
654	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
655	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
656	著作権法施行令	文部科学省	第1条第1項第2号	その他	記録媒体	否	注1				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
657	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
658	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
659	著作権法施行令	文部科学省	第1条第2項第5号	その他	記録媒体	否	注1				
660	私立学校教職員共済法施行規則	文部科学省	第32条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
661	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律施行規則	文部科学省	第1条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
662	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律施行規則	文部科学省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
663	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則	文部科学省	第1条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
664	学校教育法施行規則	文部科学省	第29条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
665	学校教育法施行規則	文部科学省	第30条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
666	日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令	文部科学省	第17条の4第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
667	スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則	文部科学省	第4条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
668	文部科学省関係の行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令	文部科学省	第14条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
669	国立大学法人法施行規則	文部科学省	第16条の5第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
670	文部科学省所管補助金等の申請書等に係る電磁的記録及び電磁的方法を定める省令	文部科学省	第3条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
671	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律施行規則	文部科学省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
672	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律施行規則	文部科学省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
673	私立学校教職員共済法施行規則	文部科学省	第40条の2	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
674	がん登録等の推進に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
675	がん登録等の推進に関する法律施行令	厚生労働省	第12条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
676	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	厚生労働省	第4条第1項第6号	その他	記録媒体	否	注1				
677	健康保険法施行規則	厚生労働省	第24条第4項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
678	健康保険法施行規則	厚生労働省	第24条第5項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
679	健康保険法施行規則	厚生労働省	第38条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
680	健康保険法施行規則	厚生労働省	第38条第4項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
681	健康保険法施行規則	厚生労働省	第153条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
682	船員保険法施行規則	厚生労働省	第158条の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
683	生活保護法施行規則	厚生労働省	第18条の14第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
684	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第13条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
685	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
686	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
687	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
688	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
689	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
690	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第15条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
691	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
692	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第18条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
693	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
694	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
695	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
696	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第19条の5第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
697	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第21条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
698	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第21条の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
699	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
700	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
701	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
702	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第22条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
703	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第88条の10第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
704	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
705	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
706	厚生年金保険法施行規則	厚生労働省	第89条の3の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
707	国民健康保険法施行規則	厚生労働省	第32条の32の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
708	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第8条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
709	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第8条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
710	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
711	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
712	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
713	賃金構造基本統計調査規則	厚生労働省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
714	労働安全衛生規則	厚生労働省	第24条の15第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
715	労働安全衛生規則	厚生労働省	第24条の15第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
716	労働安全衛生規則	厚生労働省	第34条の2の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
717	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
718	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
719	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
720	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
721	雇用保険法施行規則	厚生労働省	第146条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
722	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
723	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条第3項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
724	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第1条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
725	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
726	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
727	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
728	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
729	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第3条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
730	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
731	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第5条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
732	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
733	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の72の5第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
734	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
735	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
736	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
737	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第2条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
738	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
739	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
740	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
741	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令	厚生労働省	第44条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
742	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第12条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
743	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第13条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
744	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	厚生労働省	第14条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
745	新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
746	労働基準法施行規則	厚生労働省	第24条の2の4第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
747	労働基準法施行規則	厚生労働省	第52条の2第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
748	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第18条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
749	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第20条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
750	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第29条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
751	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第30条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
752	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第53条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
753	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第54条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
754	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第156条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
755	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第173条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
756	消費生活協同組合法施行規則	厚生労働省	第207条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
757	食品衛生法施行規則	厚生労働省	第45条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
758	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
759	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の8第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
760	医療法施行規則	厚生労働省	第1条の8の4第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
761	医療法施行規則	厚生労働省	第12条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
762	医療法施行規則	厚生労働省	第13条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
763	医療法施行規則	厚生労働省	第30条の33の6第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
764	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の2の11第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
765	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の8第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
766	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の10第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
767	医療法施行規則	厚生労働省	第33条の24第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
768	医療法施行規則	厚生労働省	第35条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
769	医療法施行規則	厚生労働省	第35条の9第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
770	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の9第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
771	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
772	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
773	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第13条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
774	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
775	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
776	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
777	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第2条の13第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
778	覚醒剤取締法施行規則	厚生労働省	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
779	覚醒剤取締法施行規則	厚生労働省	第4条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
780	麻薬及び向精神薬取締法施行規則	厚生労働省	第12条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
781	麻薬及び向精神薬取締法施行規則	厚生労働省	第12条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
782	患者調査規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
783	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条の14第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
784	水道法施行規則	厚生労働省	第14条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
785	水道法施行規則	厚生労働省	第15条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
786	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第11条の5第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
787	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第114条の55第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
788	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第117条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
789	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第130条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
790	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第130条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
791	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第134条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
792	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第206条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
793	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第207条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
794	母子保健法施行規則	厚生労働省	第8条の2第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
795	社会保険労務士法施行規則	厚生労働省	第17条の5第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
796	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	厚生労働省	第4条の5第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
797	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	厚生労働省	第6条の3第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
798	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第1条の2の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
799	勤労者財産形成促進法施行規則	厚生労働省	第24条の8第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
800	労働安全衛生規則	厚生労働省	第23条第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
801	労働安全衛生規則	厚生労働省	第34条の2の8第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
802	労働安全衛生規則	厚生労働省	第98条の2第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
803	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
804	有機溶剤中毒予防規則	厚生労働省	第28条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
805	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
806	鉛中毒予防規則	厚生労働省	第52条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
807	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条の3第3項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
808	特定化学物質障害予防規則	厚生労働省	第36条の4第2項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
809	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第17条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
810	作業環境測定法施行規則	厚生労働省	第48条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
811	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条の5第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
812	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条の11第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
813	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	厚生労働省	第22条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
814	国民年金基金規則	厚生労働省	第5条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
815	国民年金基金規則	厚生労働省	第5条の7第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
816	医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
817	医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
818	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条の26第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
819	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の33第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
820	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の34第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
821	介護保険法施行規則	厚生労働省	第113条の34第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
822	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の54第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
823	介護保険法施行規則	厚生労働省	第140条の54第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
824	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第8条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
825	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
826	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第4条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
827	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第5条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
828	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第21条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
829	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第31条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
830	確定拠出年金法施行規則	厚生労働省	第37条第1項第7号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
831	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第87条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
832	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第89条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
833	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第96条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
834	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第96条の7第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
835	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の15第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
836	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の18第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
837	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の23第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
838	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の23第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
839	確定給付企業年金法施行規則	厚生労働省	第104条の24第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
840	厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	厚生労働省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
841	健康増進法施行規則	厚生労働省	第4条の4第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
842	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する試験検査機関の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
843	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百十四条の四十九第一項第三号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
844	薄層クロマトグラフ用標準品を製造する者の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
845	医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
846	医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
847	医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
848	医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
849	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
850	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
851	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
852	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
853	厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	厚生労働省	第13条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
854	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第3条の7第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
855	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第49条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
856	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第11条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
857	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	厚生労働省	第4条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
858	日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令	厚生労働省	第11条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
859	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第12条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
860	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令	厚生労働省	第33条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
861	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令	厚生労働省	第33条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
862	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第38条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
863	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第47条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
864	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第51条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
865	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第52条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
866	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第55条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
867	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令　抄	厚生労働省	第59条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
868	再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第10条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
869	再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第12条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
870	再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	厚生労働省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
871	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	厚生労働省	第7条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
872	無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	第14条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
873	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
874	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
875	栄養士法施行規則	厚生労働省	第21条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
876	栄養士法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
877	栄養士法施行規則	厚生労働省	第23条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
878	栄養士法施行規則	厚生労働省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
879	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の27第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
880	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の28第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
881	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の29第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
882	予防接種法施行規則	厚生労働省	第11条の30第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
883	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
884	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
885	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
886	クリーニング業法施行規則	厚生労働省	第16条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
887	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
888	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
889	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
890	狂犬病予防法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
891	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
892	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
893	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
894	毒物及び劇物取締法施行規則	厚生労働省	第23条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
895	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第41条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
896	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第42条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
897	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第43条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
898	社会福祉法施行規則	厚生労働省	第44条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
899	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第12条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
900	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
901	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
902	公衆衛生修学資金貸与法施行規則	厚生労働省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
903	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
904	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第31条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
905	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第32条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
906	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
907	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
908	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
909	調理師法施行規則	厚生労働省	第27条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
910	調理師法施行規則	厚生労働省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
911	調理師法施行規則	厚生労働省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
912	調理師法施行規則	厚生労働省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
913	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第284条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
914	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第284条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
915	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第285条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
916	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第286条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
917	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	厚生労働省	第287条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
918	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
919	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
920	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
921	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
922	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
923	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
924	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
925	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
926	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
927	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第38条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
928	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第39条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
929	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第40条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
930	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則	厚生労働省	第41条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
931	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
932	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第24条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
933	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
934	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
935	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	厚生労働省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
936	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の2	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
937	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の3	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
938	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の4	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
939	臓器の移植に関する法律施行規則	厚生労働省	第12条の5	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
940	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
941	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
942	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第22条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
943	理容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第23条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
944	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
945	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
946	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第22条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
947	美容師法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	厚生労働省	第23条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
948	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
949	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第34条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
950	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第35条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
951	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	厚生労働省	第36条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
952	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
953	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
954	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
955	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
956	母体保護法施行規則	厚生労働省	第29条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
957	母体保護法施行規則	厚生労働省	第30条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
958	母体保護法施行規則	厚生労働省	第31条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
959	母体保護法施行規則	厚生労働省	第32条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
960	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
961	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
962	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第21条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
963	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
964	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第23条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
965	未帰還者留守家族等援護法施行規則	厚生労働省	第24条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
966	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第4条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
967	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
968	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
969	未帰還者に関する特別措置法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
970	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
971	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第19条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
972	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第20条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
973	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第21条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
974	戦傷病者特別援護法施行規則	厚生労働省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
975	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第46条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
976	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第47条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
977	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第47条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
978	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第48条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
979	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第49条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
980	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則	厚生労働省	第50条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
981	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
982	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第9条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
983	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第10条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
984	引揚者給付金等支給法施行規則	厚生労働省	第11条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
985	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
986	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
987	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
988	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則	厚生労働省	第8条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
989	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第4条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
990	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第5条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
991	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第6条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
992	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	厚生労働省	第7条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
993	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第25条の11第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
994	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	厚生労働省	第33条の3第4項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
995	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
996	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
997	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第49条の6	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
998	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第56条の2第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
999	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1000	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の3第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1001	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1002	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第四十八第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則	厚生労働省	第72条の4の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1003	農地法	農林水産省	第52条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1004	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第3条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1005	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	農林水産省	第17条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1006	樹木採取権登録令	農林水産省	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1007	土地改良法施行規則	農林水産省	第22条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1008	土地改良法施行規則	農林水産省	第25条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1009	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	第54条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1010	農産物検査法施行規則	農林水産省	第10条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1011	家畜伝染病予防法施行規則	農林水産省	第56条の22第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1012	漁船損害等補償法施行規則	農林水産省	第4条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1013	漁船損害等補償法施行規則	農林水産省	第5条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1014	競馬法施行規則	農林水産省	第5条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1015	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	農林水産省	第12条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1016	輸出水産業の振興に関する法律施行規則	農林水産省	第17条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1017	漁業災害補償法施行規則	農林水産省	第1条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1018	漁業災害補償法施行規則	農林水産省	第4条の2第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1019	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1020	中小漁業融資保証法施行規則	農林水産省	第2条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1021	中小漁業融資保証法施行規則	農林水産省	第5条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1022	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	農林水産省	第64条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1023	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律施行規則	農林水産省	第25条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1024	動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1025	農林水産省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	農林水産省	第14条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1026	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則	農林水産省	第20条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1027	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第165条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1028	動物用医薬品等取締規則	農林水産省	第167条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1029	動物用医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1030	動物用医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1031	動物用医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1032	森林組合法施行規則	農林水産省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1033	森林組合法施行規則	農林水産省	第10条第4項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1034	森林組合法施行規則	農林水産省	第109条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1035	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1036	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1037	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1038	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法施行規則	農林水産省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1039	動物用再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第8条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1040	動物用再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1041	農業保険法施行規則	農林水産省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1042	農業保険法施行規則	農林水産省	第21条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1043	樹木採取権登録令施行規則	農林水産省	第11条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1044	漁業法施行規則	農林水産省	第6条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1045	漁業法施行規則	農林水産省	第8条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1046	木材統計調査規則	農林水産省	第13条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1047	木材統計調査規則	農林水産省	第13条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1048	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律施行規則	農林水産省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1049	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律施行規則	農林水産省	第16条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1050	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第4条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1051	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第20条の2第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1052	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第26条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1053	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第27条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1054	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第48条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1055	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第94条第2項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1056	水産業協同組合法施行規則	農林水産省	第226条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1057	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第19条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1058	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第21条の2第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1059	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第22条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1060	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第22条の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1061	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第23条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1062	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第29条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1063	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第76条第2項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1064	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第217条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1065	農業協同組合法施行規則	農林水産省	第233条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1066	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1067	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第6条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1068	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第7条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1069	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第8条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1070	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第9条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1071	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第9条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1072	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1073	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1074	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1075	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1076	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第40条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1077	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省	第14条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1078	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省	第14条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1079	特許法	経済産業省	第27条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1080	特許法	経済産業省	第186条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1081	特許法	経済産業省	第186条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1082	特許法	経済産業省	第186条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1083	特許法	経済産業省	第195条第1項第7号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1084	実用新案法	経済産業省	第49条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1085	実用新案法	経済産業省	第54条第1項第7号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1086	意匠法	経済産業省	第61条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1087	意匠法	経済産業省	第63条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1088	意匠法	経済産業省	第63条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1089	意匠法	経済産業省	第63条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1090	意匠法	経済産業省	第67条第1項第9号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1091	商標法	経済産業省	第71条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1092	商標法	経済産業省	第72条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1093	商標法	経済産業省	第72条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1094	商標法	経済産業省	第72条第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1095	商標法	経済産業省	第76条第1項第11号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1096	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律	経済産業省	第12条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1097	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行令	経済産業省	第1条第1項第7号	その他	記録媒体	否	注1				
1098	特許法等関係手数料令	経済産業省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1099	特許法等関係手数料令	経済産業省	第5条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1100	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	経済産業省	第18条第1項第7号	その他	記録媒体	否	注1				
1101	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	経済産業省	第19条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1102	弁理士法施行令	経済産業省	第7条第1項第8号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1103	特許法等関係手数料令	経済産業省	第1条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1104	特許法等関係手数料令	経済産業省	第2条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1105	特許法等関係手数料令	経済産業省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1106	特許法等関係手数料令	経済産業省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1107	特許登録令	経済産業省	第10条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1108	実用新案登録令	経済産業省	第3条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1109	意匠登録令	経済産業省	第3条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1110	商標登録令	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1111	鉱業法施行規則	経済産業省	第44条の14第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1112	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1113	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の3第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1114	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1115	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1116	経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	経済産業省	第22条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1117	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第19項第4号	その他	記録媒体	否	注1				
1118	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第101条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1119	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1120	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1121	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第102条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1122	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1123	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1124	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1125	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行規則	経済産業省	第18条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1126	計量法施行規則	経済産業省	第136条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1127	計量法施行規則	経済産業省	第136条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1128	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第20条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1129	指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令	経済産業省	第20条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1130	指定製造事業者の指定等に関する省令	経済産業省	第14条第2項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1131	指定製造事業者の指定等に関する省令	経済産業省	第14条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1132	電気工事士法施行規則	経済産業省	第9条の20第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1133	割賦販売法施行規則	経済産業省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1134	割賦販売法施行規則	経済産業省	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1135	割賦販売法施行規則	経済産業省	第36条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1136	割賦販売法施行規則	経済産業省	第50条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1137	割賦販売法施行規則	経済産業省	第53条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1138	割賦販売法施行規則	経済産業省	第55条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1139	割賦販売法施行規則	経済産業省	第55条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1140	割賦販売法施行規則	経済産業省	第68条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1141	割賦販売法施行規則	経済産業省	第95条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1142	割賦販売法施行規則	経済産業省	第120条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1143	電気用品安全法施行規則	経済産業省	第26条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1144	液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第28条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1145	ガス用品の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第28条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1146	経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	経済産業省	第30条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1147	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第69条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1148	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第6項	その他	記録媒体	否	注1				
1149	エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	経済産業省	第92条第19項第1号	その他	記録媒体	否	注1				
1150	エネルギー管理士の試験及び免状の交付に関する規則	経済産業省	第22条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1151	半導体集積回路の回路配置に関する法律に基づく登録機関に関する省令	経済産業省	第7条第2項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1152	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第1条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1153	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第2条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1154	回路配置利用権等の登録に関する省令	経済産業省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1155	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第4条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1156	商品投資顧問業者の業務に関する省令	経済産業省	第9条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1157	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の12第12項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1158	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の13第5項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1159	電気事業法施行規則	経済産業省	第3条の15第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1160	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の15第12項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1161	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の16第5項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1162	電気事業法施行規則	経済産業省	第45条の18第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1163	電気事業法施行規則	経済産業省	第116条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1164	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の使用済物品等の発生の抑制に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第2条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1165	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の使用済物品等の発生の抑制に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第11条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1166	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の再生資源又は再生部品の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第2条第3項	その他	記録媒体	否	注1				
1167	パーソナルコンピュータの製造等の事業を行う者の再生資源又は再生部品の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令	経済産業省	第12条第3項	その他	記録媒体	否	注1				
1168	自転車競技法施行規則	経済産業省	第18条の2第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1169	小型自動車競走法施行規則	経済産業省	第16条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1170	経済産業省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1171	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1172	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1173	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1174	経済産業省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1175	有限責任事業組合契約に関する法律施行規則	経済産業省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1176	商店街振興組合法施行規則	経済産業省	第2条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1177	商店街振興組合法施行規則	経済産業省	第11条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1178	輸出入取引法施行規則	経済産業省	第8条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1179	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	経済産業省	第11条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1180	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令	経済産業省	第11条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1181	株式会社海外需要開拓支援機構法施行規則	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1182	経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	経済産業省	第61条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1183	広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1184	広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令	経済産業省	第17条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1185	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1186	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の2第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1187	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1188	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1189	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1190	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1191	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1192	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1193	鉱業法施行規則	経済産業省	第58条の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1194	採石法施行規則	経済産業省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1195	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1196	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1197	採石法施行規則	経済産業省	第25条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1198	採石法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1199	採石法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1200	採石法施行規則	経済産業省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1201	採石法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1202	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1203	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1204	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1205	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1206	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1207	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1208	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1209	工業用水道事業法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1210	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1211	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第25条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1212	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1213	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1214	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1215	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1216	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1217	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1218	深海底鉱業暫定措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1219	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1220	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1221	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1222	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1223	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1224	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1225	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第29条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1226	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1227	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第1条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1228	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第2条第6項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1229	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1230	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1231	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1232	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第4条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1233	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1234	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1235	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第5条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1236	貿易関係貿易外取引等に関する省令	経済産業省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1237	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第37条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1238	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1239	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1240	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第38条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1241	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1242	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1243	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第39条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1244	発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	経済産業省	第40条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1245	実用新案登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1246	意匠登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1247	特許登録令施行規則	経済産業省	第1条の2	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1248	特許登録令施行規則	経済産業省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1249	特許登録令施行規則	経済産業省	第25条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1250	商標登録令施行規則	経済産業省	第1条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1251	特許法施行規則	経済産業省	第4条の3	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1252	特許法施行規則	経済産業省	第18条	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1253	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第55号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1254	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第10条第56号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1255	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第11条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1256	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第11条第7号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1257	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条の6	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1258	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第5条第2項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1259	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第12条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1260	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第25条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1261	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1262	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1263	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第26条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1264	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第27条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1265	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1266	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1267	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第29条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1268	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1269	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1270	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第34条第4号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1271	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第46条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1272	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則	経済産業省	第49条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1273	輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令	経済産業省	第5条第1項第2号	その他	記録媒体	否	注1				
1274	輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令	経済産業省	第5条第1項第3号	その他	記録媒体	否	注1				
1275	発電水力流量測定規則	経済産業省	第15条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1276	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1277	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1278	発電水力流量測定規則	経済産業省	第16条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1279	発電水力流量測定規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1280	発電水力流量測定規則	経済産業省	第17条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1281	発電水力流量測定規則	経済産業省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1282	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第39条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1283	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第44条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1284	揮発油等の品質の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第54条の2第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1285	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	経済産業省	第4条の6第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1286	ガス事業法施行規則	経済産業省	第198条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1287	ガス事業法施行規則	経済産業省	第199第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1288	ガス事業法施行規則	経済産業省	第193第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1289	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第13条第2項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1290	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第13条の3第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1291	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第28条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1292	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第28条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1293	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第38条の3第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1294	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第38条の4第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1295	商工会議所法施行規則	経済産業省	第4条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1296	商工会議所法施行規則	経済産業省	第5条の2	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1297	商工会議所法施行規則	経済産業省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1298	商工会議所法施行規則	経済産業省	第13条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1299	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1300	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1301	商工会議所法施行規則	経済産業省	第14条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1302	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1303	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1304	商工会議所法施行規則	経済産業省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1305	商工会議所法施行規則	経済産業省	第16条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1306	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第9条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1307	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第14条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1308	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1309	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1310	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1311	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1312	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1313	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1314	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則	経済産業省	第17条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1315	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第47条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1316	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1317	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1318	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第48条第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1319	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1320	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1321	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第49条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1322	石油の備蓄の確保等に関する法律施行規則	経済産業省	第50条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1323	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第7条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1324	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第8条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1325	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第8条第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1326	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1327	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1328	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第9条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1329	石油需給適正化法施行規則	経済産業省	第10条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1330	武器等製造法施行規則	経済産業省	第34条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1331	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1332	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1333	武器等製造法施行規則	経済産業省	第35条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1334	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1335	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1336	武器等製造法施行規則	経済産業省	第36条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1337	武器等製造法施行規則	経済産業省	第37条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1338	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第54条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1339	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1340	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1341	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第55条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1342	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1343	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1344	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第56条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1345	航空機製造事業法施行規則	経済産業省	第57条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1346	中小企業投資育成株式会社業務処理規則	経済産業省	第6条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1347	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1348	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第25条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1349	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1350	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1351	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第26条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1352	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1353	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1354	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1355	日本電気計器検定所法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1356	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1357	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第27条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1358	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1359	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1360	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第28条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1361	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1362	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1363	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第29条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1364	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法施行規則	経済産業省	第30条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1365	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第24条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1366	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第24条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1367	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1368	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1369	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第25条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1370	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1371	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1372	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1373	航空機工業振興法施行規則	経済産業省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1374	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1375	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1376	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1377	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第15条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1378	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1379	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1380	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第16条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1381	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律施行規則	経済産業省	第17条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1382	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第43条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1383	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1384	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1385	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第44条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1386	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1387	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1388	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第45条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1389	アルコール事業法施行規則	経済産業省	第46条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1390	建設業法	国土交通省	第39条の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1391	建設業法	国土交通省	第39条の4第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1392	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第5条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1393	小型船舶の登録等に関する法律	国土交通省	第14条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1394	小型船舶登録令	国土交通省	第4条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1395	船舶法施行細則	国土交通省	第17条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1396	船員法施行規則	国土交通省	第70条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1397	船員法施行規則	国土交通省	第77条の6の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1398	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の12第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1399	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1400	建設業法施行規則	国土交通省	第7条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1401	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1402	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1403	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1404	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の7第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1405	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1406	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の9第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1407	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1408	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の13第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1409	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1410	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の15第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1411	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の17第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1412	建設業法施行規則	国土交通省	第13条の17第1項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1413	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の2第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1414	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の2第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1415	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の3第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1416	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の4第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1417	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の4第9項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1418	建設業法施行規則	国土交通省	第14条の5第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1419	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1420	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1421	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1422	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1423	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1424	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1425	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の18第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1426	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1427	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1428	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の30第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1429	建設業法施行規則	国土交通省	第17条の31第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1430	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の12第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1431	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の16第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1432	建設業法施行規則	国土交通省	第18条の16第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1433	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の6第1項第6号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1434	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の8第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1435	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の8第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1436	建設業法施行規則	国土交通省	第21条の9第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1437	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1438	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第7項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1439	建設業法施行規則	国土交通省	第26条第8項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1440	建設業法施行規則	国土交通省	第28条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1441	建設業法施行規則	国土交通省	第28条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1442	測量法施行規則	国土交通省	第9条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1443	測量法施行規則	国土交通省	第9条の10第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1444	測量法施行規則	国土交通省	第9条の10第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1445	測量法施行規則	国土交通省	第16条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1446	測量法施行規則	国土交通省	第16条の7第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1447	測量法施行規則	国土交通省	第16条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1448	測量法施行規則	国土交通省	第16条の9第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1449	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第33条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1450	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1451	通訳案内士法施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1452	建築基準法施行規則	国土交通省	第1条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1453	建築基準法施行規則	国土交通省	第2条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1454	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の4第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1455	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の5第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1456	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の7第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1457	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の9第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1458	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の11第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1459	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の11第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1460	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の22第2項第4号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1461	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の26第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1462	建築基準法施行規則	国土交通省	第3条の26第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1463	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の6第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1464	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の7第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1465	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の13第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1466	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の14第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1467	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の16第5項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1468	建築基準法施行規則	国土交通省	第4条の16の2第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1469	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1470	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1471	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の3第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1472	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1473	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1474	建築基準法施行規則	国土交通省	第6条の4第5項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1475	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の2第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1476	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の14第1項第5号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1477	建築基準法施行規則	国土交通省	第10条の5の14第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1478	建築基準法施行規則	国土交通省	第11条の3第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1479	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1480	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第45条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1481	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第45条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1482	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第54条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1483	モーターボート競走法施行規則	国土交通省	第54条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1484	自動車整備士技能検定規則	国土交通省	第6条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1485	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第3条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1486	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則	国土交通省	第4条の14第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1487	港湾法施行規則	国土交通省	第28条の16第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1488	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	国土交通省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1489	公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1490	内航海運業法施行規則	国土交通省	第11条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1491	内航海運業法施行規則	国土交通省	第11条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1492	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第14条の10第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1493	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第14条の10第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1494	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第16条の3第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1495	土地区画整理法施行規則	国土交通省	第16条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1496	建設工事統計調査規則	国土交通省	第8条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1497	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1498	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の11第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1499	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第10条の11第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1500	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の10第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1501	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の10第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1502	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の25第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1503	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の29第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1504	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第13条の29第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1505	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第17条の2第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1506	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第17条の2第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1507	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第18条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1508	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1509	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第26条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1510	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第26条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1511	危険物船舶運送及び貯蔵規則	国土交通省	第18条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1512	船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令	国土交通省	第4条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1513	救命艇手規則	国土交通省	第20条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1514	指定自動車整備事業規則	国土交通省	第13条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1515	船舶安全法施行規則	国土交通省	第47条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1516	船員労働安全衛生規則	国土交通省	第85条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1517	河川法施行規則	国土交通省	第27条の11第2項第4号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1518	河川法施行規則	国土交通省	第27条の15第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1519	河川法施行規則	国土交通省	第27条の15第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1520	小型船造船業法施行規則	国土交通省	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1521	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の10第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1522	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の14第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1523	都市計画法施行規則	国土交通省	第19条の14第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1524	都市再開発法施行規則	国土交通省	第12条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1525	都市再開発法施行規則	国土交通省	第13条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1526	タクシー業務適正化特別措置法施行規則	国土交通省	第19条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1527	積立式宅地建物販売業法施行規則	国土交通省	第19条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1528	積立式宅地建物販売業法施行規則	国土交通省	第19条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1529	船内における食料の支給を行う者に関する省令	国土交通省	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1530	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	国土交通省	第28条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1531	国際観光ホテル整備法施行規則	国土交通省	第28条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1532	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第3条第7項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1533	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第5項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1534	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第6項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1535	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第19条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1536	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1537	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1538	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1539	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第21条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1540	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1541	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1542	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1543	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第36条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1544	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第51条第1項第5号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1545	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第51条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1546	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第66条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1547	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第67条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1548	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第67条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1549	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第68条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1550	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第68条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1551	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第92条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1552	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第93条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1553	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第93条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1554	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第94条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1555	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第94条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1556	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第112条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1557	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第118条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1558	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第118条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1559	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第119条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1560	住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	国土交通省	第119条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1561	高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1562	気象測器検定規則	国土交通省	第46条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1563	国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	国土交通省	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1564	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1565	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第7条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1566	屋外広告物法施行規則	国土交通省	第7条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1567	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1568	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1569	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1570	国土交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1571	放射性同位元素等に係る登録運搬方法確認機関に関する省令	国土交通省	第13条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1572	使用済自動車の再資源化等に関する法律第七十四条第二項の照会の方法を定める省令	国土交通省	第1条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1573	登録水先人養成施設及び登録水先免許更新講習に関する省令	国土交通省	第12条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1574	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第13条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1575	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第13条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1576	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1577	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1578	旅行業者等が旅行者と締結する契約等に関する規則	国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1579	旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1580	旅行業法に規定する旅行業約款に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1581	長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1582	指定海上防災機関に関する省令	国土交通省	第10条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1583	指定海上防災機関に関する省令	国土交通省	第10条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1584	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法施行規則	国土交通省	第8条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1585	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第24条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1586	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第24条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1587	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1588	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第25条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1589	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1590	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1591	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1592	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第33条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1593	株式会社日本政策金融公庫の事業基盤強化促進円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	国土交通省	第8条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1594	株式会社日本政策金融公庫の事業基盤強化促進円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める省令	国土交通省	第8条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1595	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第33条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1596	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第33条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1597	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1598	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1599	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第34条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1600	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1601	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1602	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第35条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1603	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第36条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1604	法人土地・建物基本調査規則	国土交通省	第9条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1605	航空法施行規則	国土交通省	第149条第1項	その他	記録媒体	否	注1				
1606	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1607	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第5条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1608	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1609	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	国土交通省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1610	浄化槽設備士に関する省令	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1611	浄化槽設備士に関する省令	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1612	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の14第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1613	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の16第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1614	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第15条の17第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1615	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1616	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1617	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1618	宅地建物取引業法施行規則	国土交通省	第16条の4の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1619	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の10第2項第4号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1620	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第69条の14第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1621	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第84条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1622	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第84条の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1623	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第86条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1624	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1625	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1626	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第88条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1627	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第90条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1628	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第23条第2項第4号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1629	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第27条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1630	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第32条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1631	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第34条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1632	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第38条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1633	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1634	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1635	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第40条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1636	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1637	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第15条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1638	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第19条第2項、第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1639	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第21条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1640	国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則	国土交通省	第41条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1641	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第16条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1642	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第17条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1643	不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	国土交通省	第17条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1644	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第8条の2	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1645	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第28条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1646	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第28条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1647	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第29条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1648	車両の通行の許可の手続等を定める省令	国土交通省	第29条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1649	鉄道事業法施行規則	国土交通省	第24条の11第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1650	自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令	国土交通省	第7条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1651	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第2条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1652	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の10第1項第4号、第7号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1653	道路運送車両法施行規則	国土交通省	第62条の2の14第7号、第12号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1654	自動車損害賠償保障法施行規則	国土交通省	第1条の3第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1655	旅行業法施行規則	国土交通省	第27の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1656	旅行業法施行規則	国土交通省	第37の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1657	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第12条の2の39第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1658	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第18条の2	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1659	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	国土交通省	第18条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1660	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1661	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1662	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1663	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第37条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1664	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1665	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の10第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1666	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第42条の10第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1667	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第95条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1668	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	国土交通省	第95条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1669	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第39条の2第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1670	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第39条の4	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1671	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の16第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1672	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の17の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1673	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の17の2の2第1項第3号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1674	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の27第2項第4号ロ	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1675	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の31第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1676	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の31第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1677	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の39第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1678	建築士法施行規則	国土交通省	第17条の41第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1679	建築士法施行規則	国土交通省	第20条の3第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1680	建築士法施行規則	国土交通省	第20条の3第4項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1681	建築士法施行規則	国土交通省	第21条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1682	建築士法施行規則	国土交通省	第21条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1683	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1684	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1685	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1686	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の2の5第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1687	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1688	建築士法施行規則	国土交通省	第22条の5の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1689	建築士法施行規則	国土交通省	附 則（平成一九年六月一九日国土交通省令第六六号）第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1690	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第7条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1691	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第7条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1692	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第8条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1693	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第12条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1694	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第17条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1695	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第17条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1696	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第18条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1697	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第32条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1698	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第33条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1699	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第33条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1700	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第36条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1701	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第40条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1702	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第43条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1703	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第52条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1704	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第52条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1705	建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	国土交通省	第53条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1706	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第14条第2項第4号ロ	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1707	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第18条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1708	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第18条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1709	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第48条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1710	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第48条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1711	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1712	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1713	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第5条第4項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1714	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第20条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1715	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第49条第2項第4号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1716	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第53条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1717	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第53条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1718	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第59条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1719	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第60条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1720	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第60条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1721	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1722	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第61条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1723	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第74条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1724	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第75条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1725	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第75条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1726	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第76条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1727	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第76条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1728	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第81条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1729	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	国土交通省	第81条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1730	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則	国土交通省	第46条の3	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1731	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則	国土交通省	第12条の2の15第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1732	内航海運組合法施行規則	国土交通省	第7条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1733	内航海運組合法施行規則	国土交通省	第8条の6	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1734	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律施行規則	国土交通省	第15条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1735	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1736	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1737	浄化槽工事業に係る登録等に関する省令	国土交通省	第10条第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1738	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	環境省	第16条の2第1項第11号	その他	記録媒体	否	注1				
1739	騒音規制法施行規則	環境省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1740	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1741	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1742	騒音規制法施行規則	環境省	第12条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1743	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1744	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1745	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1746	大気汚染防止法施行規則	環境省	第13条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1747	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の4第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1748	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1749	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1750	水質汚濁防止法施行規則	環境省	第9条の2の5第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1751	悪臭防止法施行規則	環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1752	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1753	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1754	悪臭防止法施行規則	環境省	第27条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1755	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1756	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1757	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1758	瀬戸内海環境保全特別措置法施行規則	環境省	第9条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1759	振動規制法施行規則	環境省	第10条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1760	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1761	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1762	振動規制法施行規則	環境省	第10条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1763	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第11条第11項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1764	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1765	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1766	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1767	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則	環境省	第14条の3第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1768	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1769	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1770	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1771	ダイオキシン類対策特別措置法施行規則	環境省	第11条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1772	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第22条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1773	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1774	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1775	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1776	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	環境省	第27条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1777	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第77条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1778	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1779	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1780	土壌汚染対策法施行規則	環境省	第78条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1781	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第18条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1782	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1783	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1784	汚染土壌処理業に関する省令	環境省	第19条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1785	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	環境省	第8条の36第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1786	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第5条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1787	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第36条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1788	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第36条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1789	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第50条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1790	環境省関係浄化槽法施行規則	環境省	第50条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1791	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	第14条の2第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1792	環境省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	環境省	第13条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1793	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1794	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1795	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1796	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1797	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の2第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1798	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の3第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1799	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の3第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1800	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1801	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1802	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1803	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の4第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1804	公害健康被害の補償等に関する法律施行規程	環境省	第6条の5第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1805	福島復興再生特別措置法第五十条の規定による特定健康診査等に関する記録の提供に関する省令	環境省	第1条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1806	地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	環境省	第5条の9第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1807	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令	環境省	別表第4第1項第18号7	その他	記録媒体	否	注1				
1808	国際規制物資の使用等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1809	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第10条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1810	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第24条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1811	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第38条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1812	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第52条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1813	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第66条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1814	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第80条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1815	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第94条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1816	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第106条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1817	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第118条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1818	登録認証機関等に関する規則	原子力規制庁	第129条第2項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1819	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1820	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1821	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1822	原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	原子力規制庁	第11条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1823	原子力規制委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	原子力規制庁	第12条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1824	原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則	原子力規制庁	第10条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1825	防衛省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則	防衛省	第11条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1826	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1827	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1828	防衛大臣の所管に属する公益信託の引受けの許可及び監督に関する省令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	防衛省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1829	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第36条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1830	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第52条第3項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1831	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令	デジタル庁 総務省	第53条第1項第5号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1832	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第81条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1833	使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第101条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1834	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1835	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1836	使用済自動車の再資源化等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1837	第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令	経済産業省 環境省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1838	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第38条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1839	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第25条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1840	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	経済産業省 環境省	第41条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1841	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1842	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1843	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1844	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1845	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1846	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1847	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1848	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1849	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1850	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1851	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1852	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第14条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1853	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1854	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第1項第1号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1855	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第15条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1856	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく指定試験機関に関する省令	経済産業省 環境省	第16条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1857	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第4条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1858	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	経済産業省 環境省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1859	電子記録債権法	金融庁 法務省	第2条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1860	預金保険法	金融庁 財務省	第55条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1861	預金保険法	金融庁 財務省	第55条の2第４項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1862	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	金融庁 財務省	第6条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1863	農水産業協同組合貯金保険法	金融庁 財務省 農林水産省	第57条の2第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1864	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律	総務省 法務省	第2条第1項第1号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1865	地球温暖化対策の推進に関する法律	経済産業省 環境省	第43条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1866	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1867	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1868	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	経済産業省 環境省	第20条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1869	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第27条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1870	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第83条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1871	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第83条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1872	使用済自動車の再資源化等に関する法律	経済産業省 環境省	第85条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1873	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第26条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1874	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	経済産業省 環境省	第26条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1875	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1876	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第9条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1877	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第10条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1878	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第8条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1879	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令	経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1880	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法施行規則	厚生労働省 農林水産省	第2条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1881	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1882	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1883	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1884	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第10条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1885	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1886	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1887	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1888	商品先物取引法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1889	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律施行規則	農林水産省 経済産業省 国土交通省	第19条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1890	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則	財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第26条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1891	独立行政法人水資源機構の業務運営に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第6条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1892	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第1条の14	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1893	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第2条の2第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1894	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第2条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1895	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第41条第3項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1896	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第90条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1897	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第90条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1898	商品先物取引法施行規則	農林水産省 経済産業省	第109条の2第6項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1899	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1900	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条の10の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1901	漁業協同組合等の信用事業等に関する命令	金融庁 農林水産省	第50条の31の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1902	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1903	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第7条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1904	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第8条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1905	農水産業協同組合の優先出資に関する命令	金融庁 農林水産省	第15条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1906	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第10条の8第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1907	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第10条の9の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1908	農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	金融庁 農林水産省	第57条の31の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1909	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	金融庁 財務省 農林水産省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1910	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第8条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1911	農水産業協同組合貯金保険法施行規則	金融庁 財務省 農林水産省	第22条の2第1項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1912	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第3条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1913	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	金融庁 農林水産省	第5条の5	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1914	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第11条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1915	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第85条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1916	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第85条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1917	農林中央金庫法施行規則	金融庁 農林水産省	第147条の12第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1918	農業信用保証保険法施行規則	金融庁 農林水産省	第4条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1919	農業信用保証保険法施行規則	金融庁 農林水産省	第7条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1920	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1921	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第23条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1922	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第25条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1923	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第26条	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1924	労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	金融庁 厚生労働省	第31条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1925	特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法施行規則	金融庁 財務省	第6条第3項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	注2	注2			
1926	投資者保護基金に関する命令	金融庁 財務省	第1条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1927	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1928	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第25条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1929	特別振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第27条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1930	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第3条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1931	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第24条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1932	一般振替機関の監督に関する命令	金融庁 法務省	第26条第2項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1933	口座管理機関に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第5項第3号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1934	口座管理機関に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第9条第1項第3号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1935	国債の振替に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1936	社債、株式等の振替に関する命令	金融庁 法務省	第2条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1937	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1938	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1939	協同組織金融機関の優先出資に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省 農林水産省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1940	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1941	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1942	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1943	内閣府及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 財務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1944	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1945	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1946	内閣府、法務省及び財務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省 財務省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1947	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第46条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1948	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1949	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1950	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1951	電子記録債権法施行規則	金融庁 法務省	第23条第1項第1号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1952	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第12条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1953	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1954	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1955	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1956	労働金庫法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 厚生労働省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1957	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第6条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1958	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第23条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1959	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の4第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1960	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の4第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1961	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の6	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1962	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第96条の10第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1963	認可特定保険業者等に関する命令	金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第99条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1964	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第1項第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1965	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第2条第1項第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1966	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第3条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1967	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の6第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1968	労働金庫法施行規則	金融庁 厚生労働省	第152条の7の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1969	預金保険法施行規則	金融庁 財務省	第22条	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1970	預金保険法施行規則	金融庁 財務省	第23条の2第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1971	銀行等保有株式取得機構に関する命令	金融庁 財務省	第14条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1972	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則	金融庁 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第24条の2第1号ロ	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1973	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 農林水産省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●	注2			
1974	中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 農林水産省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1975	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1976	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1977	技術研究組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第7条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1978	役務に係る日本産業規格への適合性の認証に関する命令	金融庁 総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1979	株式会社産業再生機構法施行規則	内閣府 金融庁 財務省 経済産業省	第5条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●	注2			
1980	株式会社産業再生機構法施行規則	内閣府 金融庁 財務省 経済産業省	第5条の4第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●	注2			
1981	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第5条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1982	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第8条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1983	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第14条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1984	株式会社地域経済活性化支援機構法施行規則	内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	第14条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
1985	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1986	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1987	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1988	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	内閣府 文部科学省 厚生労働省	第8条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1989	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1990	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1991	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	法務省 厚生労働省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1992	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1993	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1994	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
1995	内閣府及び法務省の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する命令	金融庁 法務省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
1996	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令	法務省 厚生労働省	第19条第1項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
1997	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令	法務省 厚生労働省	第20条第1項第2号	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
1998	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第6条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
1999	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第9条第1項第2号	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2000	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	厚生労働省 経済産業省 環境省	第12条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2001	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第29条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2002	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第13条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2003	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第13条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
2004	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	内閣府 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第14条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	要	○	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2005	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2006	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2007	企業合理化促進法施行規則に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2008	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2009	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2010	中小企業団体の組織に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2011	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	遅延連絡	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2012	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2013	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2014	信用保証協会法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	金融庁 経済産業省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2015	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2016	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2017	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2018	鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2019	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2020	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
2021	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2022	産業標準化法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	警察庁 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2023	商工組合中央金庫が株式会社商工組合中央金庫となるための手続に関する省令	財務省 経済産業省	第6条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	注2				
2024	電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第30条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2025	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2026	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2027	中小企業等協同組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2028	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第42条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2029	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第43条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2030	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第82条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	○		令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2031	経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則	金融庁 財務省 経済産業省	第82条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2032	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第19条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2033	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第21条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2034	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第30条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2035	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第31条の3第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2036	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第53条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
2037	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第55条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2038	中小企業等協同組合法施行規則	内閣府 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第133条第1項	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2039	環境影響評価法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第4条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2040	環境影響評価法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2041	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第7条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2042	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第7条第2項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2043	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	内閣府 金融庁 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	第8条第1項	申請・交付等（行政手続）	記録媒体	否	●				
2044	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第27条第2項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2045	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2046	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2047	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2048	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	経済産業省 国土交通省 環境省	第10条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2049	宅地建物取引業法施行規則	消費者庁 国土交通省	第16条の7第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2050	宅地建物取引業法施行規則	消費者庁 国土交通省	第16条の9第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2051	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第21条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2052	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第21条第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2053	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第30条第2項第4号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
2054	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第34条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2055	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第34条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2056	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第44条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2057	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第46条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2058	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第51条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2059	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第51条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2060	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2061	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2062	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第52条第5項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2063	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第56条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2064	不動産特定共同事業法施行規則	金融庁 国土交通省	第56条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2065	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第5条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2066	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第24条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
2067	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第24条第3項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				
2068	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2069	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2070	船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	厚生労働省 国土交通省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2071	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第4条第1項第1号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2072	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第4条第1項第2号	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2073	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2074	農住組合法に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	農林水産省 国土交通省	第11条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2075	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則	国土交通省 環境省	第6条第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2076	浄化槽設備士に係る講習等に関する省令	国土交通省 環境省	第11条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2077	浄化槽設備士に係る講習等に関する省令	国土交通省 環境省	第11条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2078	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第12条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2079	農住組合法施行規則	農林水産省 国土交通省	第13条	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2080	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第8条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2081	砂利の採取計画等に関する規則	経済産業省 国土交通省	第8条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2082	自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	金融庁 国土交通省	第16条第2項	文書の作成・保存等（行政機関等が主体）	記録媒体	否	●				

FD等の記録媒体を指定する規制　点検対象条項の一覧表

No	法令名	所管省庁	条項	規制等の内容概要	規制等の類型	見直し要否 ※見直し「否」かつ、「オンライン手続等の規定の整備」に「●」のあるものは、既にオンライン手続等の規定が整備されていることを確認済	見直し方針		見直し完了時期	工程表	見直しの概要
							オンライン手続等の規定の整備	具体の記録媒体規定の見直し			
2083	住宅宿泊事業法施行規則	厚生労働省 国土交通省	第7条第4項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2084	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第20条の2第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正
2085	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第20条の4第1項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2086	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第21条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2087	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第21条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2088	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第2項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2089	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第4項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2090	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第22条第7項第2号	申請・交付等（民間手続）	記録媒体	否	●				
2091	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第26条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2092	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第26条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2093	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第27条第2項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2094	国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	国土交通省 厚生労働省	第27条第3項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	否	●				
2095	船員災害防止協会の設立及び監督に関する規則	厚生労働省 国土交通省	第6条第1項	文書の作成・保存等（民間事業者等が主体）	記録媒体	要	●	○	令和5年中	記録媒体ー共通	法令改正

※　「オンライン手続等の規定の整備」における「○」は今後整備を行うもの、「●」は既に整備がされているものを、「具体の記録媒体規定の見直し」における「○」は今後見直しを行うものを指す。

注１　記録媒体の文言が含まれるだけの規定（「磁気ディスク装置」等）や録音・録画用の媒体としての規定など、見直しが必要な手続等とは関連しないもの。
注２　法人の形態移行のための一過的な手続など、今後、当該規定の適用場面がないことから、当面の見直しが不要と考えられるもの。

FD等の記録媒体を指定する規制　工程表の類型

	令和４年度	令和５年度		令和６年度
	１月～３月	４月～９月	10月～３月	４月～６月
記録媒体ー共通	法令等改正手続			

工程表

（その他の見直し）

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
1.デジタル化等進展					
（1）行政手続におけるデジタル化による事務効率化					
1	子ども・子育て支援法施行規則	内閣府	第2条第2項第2号	従業員の子どもが保育園等への入園を希望する際に自治体に提出する就労証明書について、現状自治体毎に書式が異なるため、全国で書式を統一し、押印廃止を徹底して欲しい。	令和6年度入所申請分より、全国の地方公共団体が標準様式を原則使用とするよう法令上の措置をする。加えて、企業が既に保有する人事・労務情報を基に標準様式に入力し、マイナポータルから地方公共団体に提出できるようシステム構築し、全ての地方公共団体における原則オンライン化の実現に向けた法令上の措置をする。
2	総合特区支援利子補給金交付要綱	内閣府		総合特区支援利子補給契約書の押印を廃止して欲しい。	令和5年度から電子契約での取り交わしができるように、令和4年度中に交付要綱の改正等導入に向けた準備を進める。
3	①銀行法 ②銀行法施行令 ③銀行法施行規則	金融庁	①第15条 ②第5条 ③第16条	銀行店舗の営業時間等の義務を緩和して欲しい。	銀行業務の高い公共性に鑑みれば、直ちに緩和することはできないものの、業界からの要望等を踏まえ、例えば令和4年7月に銀行法施行令等を改正し、「臨時休業をwebに掲載する場合には公告を不要とする」など、実務実態に応じて段階的に対応を行っている。
4	保険業法	金融庁	第277条	保険代理人が保険募集人に係る登録申請をオンライン化して欲しい。	保険募集人の登録手続時の添付書類については、住民票の抄本の代替書類（運転免許証のコピーPDF等）を含め電子媒体での提出を可とするなどの取扱いを実現。あわせて、登録免許税・手数料の納付も電子化対応を進め、令和4年度末までに登録手続を完全デジタル化する。
5	地方自治法施行令	総務省	第154条第3項	地方税納入通知書を電子化、ペーパレス化して欲しい。	①納入通知書の電子化については、経済界や地方団体等の参画のもと地方税における電子化の推進に関する検討会・同実務者WGにて、令和4年度中に方針を決定する。 ②納税者の利便性向上や、金融機関窓口・地方団体における地方税徴収の事務負担軽減を企図して、令和５年度から地方税統一QR コード印字を必須としている４税（固定資産税、自動車税　等）に加えて、その他の地方税（確定税額通知分）の納付書についても、令和６年度から原則当該 QR コードを印字することとしている。
6	商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則	法務省	第1条、第2条、第7条	法務局が管理する実質的支配者情報について、行政側で経済制裁対象者に該当しないことを確認のうえ、金融機関が閲覧できるようにして欲しい。	令和4年度中に設置される有識者からなる研究会（HP公表）での法的論点の整理を含めた検討を通じて、銀行等がオンラインで実質的支配者リストの写しを取得できる方法など利用者の利便性を向上させる。
7	①雇用保険法 ②雇用保険法施行規則	厚生労働省	①第15条 ②第22条	デジタル完結・自動化原則をはじめとするデジタル原則等を踏まえ、失業認定関連手続の在り方について、対応の方向性の検討を行い、結論を得るべき。	失業認定に当たっては、原則４週間に１回の頻度でハローワークへの出頭が求められているが、離島に在住するなど、ハローワークに出向くことが大きな負担となっている方に対して、現行の市町村取次において遅くとも令和5年４月からオンラインを活用した取組を実施するとともに、その効果検証を行い、今後の対応の方向性について、できるだけ速やかに結論を得る。
8	①小規模企業共済法施行規則 ②中小企業倒産防止共済法施行規則	経済産業省	①第1条第1項 ②第1条第1項	中小企業倒産防止共済・小規模企業共済の手続について、押印廃止（金融機関確認印）・オンライン化をして欲しい。	令和5年9月からオンライン口座振替設定サービスを開始し、本サービスの利用により口座確認印は不要となる。また、中小企業倒産防止共済・小規模企業共済の手続は、令和7年9月から完全オンライン化することとしており、令和5年9月から先行的に両共済における掛金月額変更等の保全業務等をオンライン化する。
9	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則	デジタル庁 総務省	第４条	マイナンバーカードの交付時の本人確認に当って提示を求めるものとして、学生証アプリも認めることができないか。	マイナンバーカードの交付時の本人確認の手法について、学生証アプリの提示による本人確認を行う場合の運用手法や真正性の確認のために求められる機能等を含めて検討を行った上で、関係省庁において、令和４年度内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
10	①刑事訴訟法 ②警察庁丁刑企発第49条	①法務省 ②警察庁	①第197条第2項 ②Ⅱ2.	現行書面で行われている捜査当局から金融機関への捜査関係事項照会及びそれに対する回答を電子化して欲しい。	捜査関係事項照会及びそれに対する回答の電子化については、令和８年度中に新たなシステムを利用した活用施策を一部開始することを目指している刑事手続全体のＩＴの活用に向けたシステム構築での検討状況も踏まえつつ進める。
11	①児童扶養手当法施行規則 ②特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則 ③児童福祉法施行規則 ④障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令 ⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 ⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令、施行規則 ⑦難病の患者に対する医療等に関する法律施行規則 ⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 ⑨子ども・子育て支援法施行規則	①～⑧厚生労働省 ⑨内閣府	①第６条第１項、第２項 ②第６条、第14条、第20条 ③第７条の９第３項 ④第８条、第16条 ⑤第32条 ⑥第32条 ⑦第13条第１項 ⑧第15条、施行規則第７条、第21条、第22条 ⑨第15条、第28条の12	同一市内の引越しにおいて、法令の規定により住所変更の届出が求められている手続について、住民の利便向上と行政サービスの効率化の観点から、制度を見直し、届出の省略を可能にしてほしい。	同一市町村内の引越し（転居）に伴い必要となる、障害福祉サービス、教育・保育給付認定等に係る住所変更の届出の手続について、庁内の情報連携等により省略を可能にする。 ※　一部の手続については引き続き調整中

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
12	犯罪による収益の移転防止に関する法律	警察庁 金融庁	第7条	①税公金の支払等マネロンリスクが低い取引における、取引保存義務の撤廃して欲しい。 ②同様の取引をコンビニで行った場合は保存義務がないことについて、理由を明示して欲しい。	①公金納付等であっても取引原資が犯罪による収益であるおそれが全くないとはいえず、テロ資金供与やマネロンに係る取引に関する事後的な資金トレースを可能とする必要があるため、対応することは困難である。 ②コンビニエンスストアにおける収納代行業務は、現時点の整理においては、犯収法上の規制は行われていないところ、マネー・ローンダリング対策上の問題が生じることのないよう、その実態注視等に努めることが重要。 ③総務省において、納税者の利便性向上や、金融機関窓口・地方団体における地方税徴収の事務負担軽減を企図して、令和５年度から地方税統一QRコード印字を必須としている４税（固定資産税、自動車税　等）に加えて、その他の地方税（確定税額通知分）の納付書についても、令和６年度から原則当該 QR コードを印字する。
13	民事執行法	法務省	第207、208条	裁判所から金融機関に対する預金債権情報の提供命令及びその界等を、現行の書面から電子化して欲しい。	民事執行法改正法案を令和5年に提出することとしており、民訴法の改正される令和7年度以降、速やかに裁判所でオンライン化する（施行と同時期）。
（2）行政手続における本人確認書類のデジタル化					
14	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第4条第2項 ②第4条第3項	役員等の登録届出時における住民票の写し等原本提出が必要な本人確認書類の添付廃止。	関係各所と調整のうえ、デジタル手段による対応（書面掲示規制PHASE3）を可能とする。
15	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第111条第2項	役員の変更届出時における添付書類をペーパレス化（原本提出不要）して欲しい。	関係各所と調整のうえ、デジタル手段による対応（書面掲示規制PHASE3）を可能とする。
（3）民間取引における申請手続のデジタル化					
16	割賦販売法	経済産業省	第30条の4	支払停止抗弁の申出について、デジタル化を容認して欲しい。	クレジット取引における支払停止の抗弁の申出手続においてデジタル化による方法もできるよう令和4年度中に一般社団法人日本クレジット協会の自主規制ルールを改正する。
17	協会員の従業員に関する規則	日本証券業協会	第9条	事故連絡書が書面・押印であるため、電子化して欲しい。	事故連絡書の提出において、令和4年度中に申請手続きをデジタル化する。
18	協会員の従業員に関する規則	日本証券業協会	第10条	事故顛末報告書が書面・押印であるため、電子化して欲しい。	事故顛末報告書の提出において、令和4年度中に申請手続きをデジタル化する。
（4）民間取引における交付書面の原則デジタル交付（求めがあれば書面交付）化					
19	資金移動業者に関する内閣府令	金融庁	第30条	顧客宛交付書面を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	サービス提供の実態等に応じて、原則デジタル交付とすることを可能とするために、令和5年に法令改正作業等必要な措置を行うこととする。
20	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	金融庁	第11条の２第２項	顧客宛交付書面（契約締結前書面）を原則書面交付から完全電子化して欲しい。	要望対象条項の委任規定である金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第２条の２では、金融商品取引法を準用しているところ、同法上の契約締結前交付書面等については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和４年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
21	金融商品取引法	金融庁	第15条第2項、第37条の３、第37条の4	目論見書等の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	金融商品取引法上の目論見書、契約締結前交付書面、契約締結時等交付書面については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和４年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
22	金融商品取引法施行令	金融庁	第15条の22	目論見書等以外の書面の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	金融商品取引法上の最良執行説明書については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和４年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。 また、金融商品取引法上でデジタル交付に顧客の承諾が必要であり、業界からデジタル化の要望のある他の書面については、アナログ規制の「集中改革期間」も踏まえ、引き続き、金融審議会における審議を行い、その結論を受けて、可能なものから必要な措置を行う。
23	投資信託及び投資法人に関する法律	金融庁	第14条	運用報告書の書面の交付方法を原則書面交付から原則デジタル交付へ転換して欲しい。	投資信託及び投資法人に関する法律上の運用報告書については、デジタルツールを活用した顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方等についての金融審議会における審議を行い、令和４年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。
（5）有価証券のデジタル化					
24	地方財政法	総務省	第5条の5	セキュリティートークンの技術を活用したデジタル地方債証券（無券面）の発行を認めていただきたい。	振替地方債以外の券面不発行による地方債発行の仕組みについて、地方団体や市場関係者等を交え、令和５年度の検討会（HP公表）において法令上の措置も含め必要な調査・検討を行い、結論を得る。
25	商法	法務省	第601条	商法に規定のある有価証券（船荷証券・倉荷証券）を電子化して欲しい。	船荷証券については、現在、法制審議会の部会で、デジタル化（電磁的方法による発行の許容）に向けた法改正の調査、審議が行われているが、倉荷証券についても、そのデジタル化について、関係各所と調整のうえ、令和5年に当該部会において調査、審議を行う。
26	社債・株式等の振替に関する法律	金融庁 財務省 法務省	第2条第1項	日銀出資証券を電子化して欲しい。	日銀出資証券を電子化するために、金融審議会において審議し、令和４年内を目途に結論を得て、必要な措置を行う。

その他の工程表（経済界要望等）

No.	法令名	所管省庁名	条項	課題（要望等の概要）	見直し方針・時期
（6）その他					
27	①商業登記法 ②商業登記規則 ③電気通信回線による登記情報の提供に関する法律 ④電気通信回線による登記情報の提供に関する法律施行規則	法務省	①第10条、第11条 ②第30条、第31条 ③第２条 ④第１条	商業登記制度における登記事項については、誰もが手数料を支払うことにより、登記事項の全部又は一部を書面で取得すること又は登記情報提供サービスを利用してデジタルで取得することが可能である。 登記事項のうち法人代表者の住所をデジタルで取得する場面では、加工・複写・伝達が容易であり、特に個人のプライバシーへの配慮が必要と指摘されている。	デジタル庁が提示する「アナログ的規制のうちプライバシーへの配慮が必要と指摘される条項に関する見直しの基本的な方針」に沿って、法人代表者住所の表示内容や閲覧対象者の範囲など商業登記制度における情報開示の在り方について、制度の趣旨・目的に照らして検討し、令和５年中に制度の見直しを行う。 なお、上記スケジュールの前倒しも検討する。
28	①たばこ事業法 ②酒税法 ③二十歳未満ノ者ノ飲酒ノ禁止ニ関スル法律 ④二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律	①財務省 ②国税庁 ③④警察庁	①第31条第9号 ②第12条第2号第14条第2号 ③第1条第４項 ④第4条	無人レジの設置等省人化の取組みを進める中、年齢確認等の20歳未満の者の飲酒・喫煙の防止に資するための必要な措置を講ずることが求められる酒・たばこの販売において、デジタル技術を活用した年齢確認の実効性をいかに担保するか。	コンビニ業界を代表する日本フランチャイズチェーン協会が、デジタル技術を活用した様々な年齢確認手法の自主的なガイドラインを作成する（本取組は、令和４年11月30日のデジタル臨調作業部会において高い評価を得た）。日本フランチャイズチェーン協会が令和５年１月にガイドラインを発表し、各省庁がガイドラインの情報を全国の財務（支）局、税務署、都道府県警察に周知する。
2. 既に対応済みのため、改めて周知					
29	貸金業法	金融庁	第24条の2	保証書等に関わる求償権取得時の通知において、電磁的方法を認めて欲しい。	本要望は、貸金業法第24条の2第1項等により、顧客の同意があれば電磁的方法での交付が認められている（原則書面交付）。 今後、事務連絡により業界に周知する。
30	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第12条の3 ②第10条の8	貸金業取扱主任者の配置義務について、管理部門等営業に関係のない部署への配置義務を撤廃して欲しい。	平成19年11月2日のパブリックコメントにおいて、事務処理専門のバックオフィス等、貸付に関する業務に全く関与していない施設は営業所等には該当せず、貸金業取扱主任者の配置義務がない旨示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
31	①貸金業法 ②貸金業法施行規則	金融庁	①第13条 ②第10条の17	資力調査時に必要な情報（源泉徴収票等）について、マイナポータルAPIで取得できるようにして欲しい。	現行のマイナポータルAPIでは、自己情報取得APIで総所得金額等の情報を取得可能である。それらの情報を記載・記録した書面又は電磁的記録は、貸金業法施行規則第10条の17に規定する「資力を明らかにする事項を記載した書面等」に該当し得る。ただし、適切なスキームを構築しているかなど個別に判断が必要であるため、利用に際しては事前に金融庁に相談されたい。
32	貸金業法施行規則	金融庁	第1条の2の2	契約締結前交付書面等を電磁的方法で交付する際の顧客からの同意取得手段に、対面・電話・自動音声対応等の方法を追加して欲しい。	パブリックコメント（平成19年11月2日公表）において、プッシュボタンを押下する方法等証跡を残せる方法を明示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
33	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第110条第1項第2号	定款等の変更時における認可申請書の添付書類をペーパレス化（原本提出不要）して欲しい。	本件手続きは既に添付書類含めてオンラインで行うことが可能となっている。 今後、金融商品取引所に対して周知する。
34	金融商品取引所等に関する内閣府令	金融庁	第111条第1項	所在地の変更届出時における添付書類をペーパレス化（原本提出不要）して欲しい。	本件手続きは既に添付書類含めてオンラインで行うことが可能となっている。 今後、金融商品取引所に対して周知する。
35	金融商品取引業等に関する内閣府令	金融庁	第157条	金融商品取引業者が作成する法定帳簿の保存時における海外サーバーの利用を認めて欲しい。	本要望については、府令157条３項但書後段の規定により現行法でも対応可能。 今後、事務連絡又は監督指針の改正により事業者に周知する。
36	①信用金庫法施行規則 ②中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	金融庁	①第104条第1項 ②Ⅱ-3-2-5-2（4）②イ	保険募集時の預金等との誤認防止に係る説明方法について、電磁的方法でも可能な旨明文化して欲しい。	法令及び監督指針において、「書面の交付」は例示規定であり、その他の方法が認められているうえ、パブリックコメントで明示している。 今後、事務連絡により業界に周知する。
37	消防法施行規則	総務省	第4条の2の4	防火管理維持台帳を電子的な方法で保存すること等を認めて欲しい。	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則第3条及び第5条により、現状でも電子的方法での保存等が可能である。
38	借地借家法	法務省	第38条	賃貸借契約を電磁的方法で締結できるようにして欲しい。	令和3年の法改正（本年5月施行）により、電磁的方法による契約締結を可能とした。
39	民法	法務省	第467条	セキュリティートークン等のデジタル証券の第三者対抗要件について、書面を前提としない方法を検討して欲しい。	債権譲渡の第三者対抗要件については、産業競争力強化法において情報システムを利用した通知等に関する特例が定められている。この特例を利用するための認定について、SMSを利用したシステムを提供する事業者に関して既に実績があるほか、ブロックチェーン技術を用いたシステムを提供しようとする事業者においても、将来的に当該認定を受けることを目指した実証実験が複数行われているところである。
40	租税特別措置法施行規則	財務省	第18条の13の4	法定の帳簿書類等について電磁的方法での保存を認めて欲しい。	令和4年1月1日以後は、電帳法施行規則第2条第6項各号に掲げる要件に従ってスキャナ保存が可能とされている（電帳法第4条第3項）。
41	①労働者派遣法 ②労働者派遣法施行規則	厚生労働省	①第26条第1項 ②第21条第3項	派遣社員を受け入れる際に派遣元より交付される契約内容や指揮命令権者が記載された書面について、電磁的方法による交付・保管を可能にして欲しい。	契約内容や指揮命令権者が記載された書面の交付については法令上の定めがないため、交付の要否や、電磁的方法による交付とすること、交付された書面の保管方法等について当事者間で自由に取り決めてよい。
42	新型コロナ感染症関連の無利子化支援事業（https://www.smrj.go.jp/covid19/interest_supply/index.html）	経済産業省		新型コロナウィルス感染症対応の実質無利子・無担保融資における利子補給金交付申請手続について、押印廃止・オンライン化をして欲しい。	中小機構は自治体からの申請書等について押印不要・電子メールでの提出を認めているが、依然一部自治体が押印・書面での手続を求めているため、令和4年11月17日に中小企業庁・中小機構連名で全国の自治体に事務連絡を発出し、押印不要・電子メールでの提出を認めるよう依頼した。

2022 年 12 月

官報電子化の実現までの工程

官報は、法令の公布の手段であるとともに、国会や裁判所の事項、そして会社その他の組織に関する事項等、幅広い情報の公的な伝達手段であるところ、官報の原本が慣習で紙媒体とされており、書面廃止やデータ再利用ができないとの経済界要望がデジタル臨時行政調査会に寄せられていた。

このような状況を踏まえ、「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和４年６月３日デジタル臨時行政調査会。以下「一括見直しプラン」という。）においては、独立行政法人国立印刷局が配信している「インターネット版官報」も官報と位置付けるため、内閣府と独立行政法人国立印刷局が中心となり、令和４年末までに課題の洗い出しを行い、工程案を作成することとされた。

今般、一括見直しプラン策定後の検討を踏まえ、内閣府及び独立行政法人国立印刷局を中心に関係府省庁が協力して、以下のとおり、行政手続における官報（紙）の提出を不要とするとともに、官報の発行に関する新法により電子官報を官報の正本と位置付け、官報の電子化に関係する改革を早期に実現することとする。

（１）行政手続における官報（紙）の提出を不要とする改革

電子署名に関する対応やタイムスタンプの付与によるセキュリティ強化等を行い、来年１月を目途に閣議了解等により「インターネット版官報」と官報（紙）の同一性について政府として決定を行う。

また、官報（紙）の書面添付を義務付けている行政手続（計１２法律のほか政省令等で規定）について運用を見直すとともに、必要に応じ、関係法令を所管する省庁から各所管の法人・組合に対し運用の変更について通知する。

これらの取組により、以下（２）の取組を待たずに来年１月中を目途に行政手続における官報（紙）の提出を不要とする。

（２）官報の発行に関する新法によって電子官報を官報の正本として位置付ける改革

官報については、明治 16 年太政官達第 22 号による創刊以降、その発行に関して作用法が制定されたことがなく、慣習により紙媒体であるとされてきた。

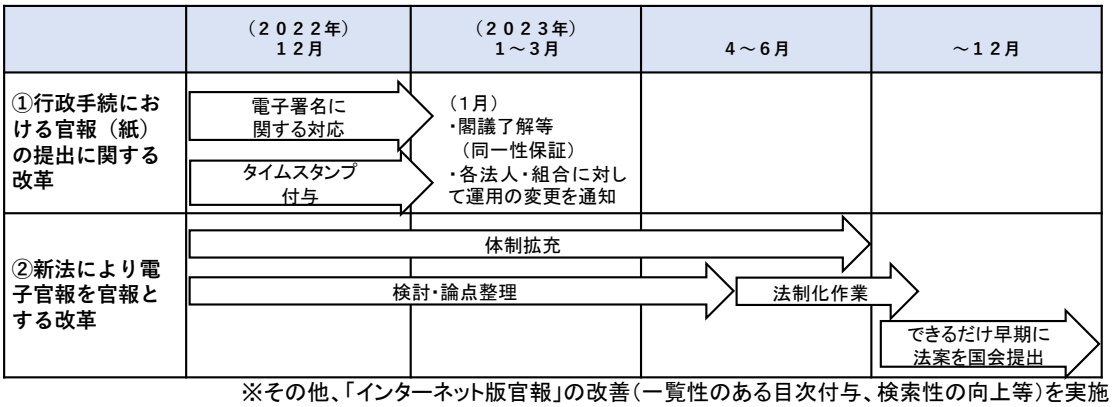
そこで、内閣府において官報の発行に関する新法の立案作業を担う体制を構築し、電子官報を正本とする仕組みについて検討を開始する。

その上で、年央までに検討・論点整理を終え、できるだけ早期に法案を国会に提出し、電子官報を官報の正本として位置付ける。

（３）その他、「インターネット版官報」の改善

「インターネット版官報」について、利用者からの改善要望を踏まえ、一覧性のある目次の付与、検索性の向上といった改善を来年中に実施する。

◆官報電子化実現に向けた工程の概要



※その他、「インターネット版官報」の改善（一覧性のある目次付与、検索性の向上等）を実施

令和４年１２月

臨時国会提出予定法案に係るデジタル原則適合性確認等プロセスの試行実施において７項目の代表的なアナログ規制に関係し得るとされた条項

臨時国会で成立した法律案	該当する被改正法律	所管省庁名	該当する条項	規制等の内容概要	規制等の類型	Phase	左記PHASEを実現するために下位法令等の整備が必要な場合はその概要と時期
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の22	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の37	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第53条の23	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第55条	報告及び検査	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第56条の46	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第29条	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第40条	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第46条	報告の徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、実地検査や、実地検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の30第3項		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第9条の4		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	予防接種法	厚生労働省	第38条第3項		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第12条		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	厚生労働省	第36条の5		往訪閲覧	3-4	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案	医療法	厚生労働省	第30条の12の6第6項		往訪閲覧	3-4	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	厚生労働省	第89条の2の8	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	児童福祉法	厚生労働省	第33条の23の8	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	児童福祉法	厚生労働省	第21条の4の7	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	厚生労働省	第40条の5	報告徴収等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案	難病の患者に対する医療等に関する法律	厚生労働省	第27条の7	立入検査等	目視規制	2	法律の施行時期に合わせ、立入検査や、立入検査に付随する情報収集において、デジタル技術が活用できる旨を通知・通達等で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第50条の2第8項	港湾脱炭素化推進計画に特定埠頭の運営の事業を定めた場合の当該事業についての縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第50条の2第11項	特定埠頭の運営の事業を定めた港湾脱炭素化推進計画を変更する場合の当該事業についての縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。

臨時国会提出予定法案に係るデジタル原則適合性確認等プロセスの試行実施において７項目の代表的なアナログ規制に関係し得るとされた条項

臨時国会で成立した法律案	該当する被改正法律	所管省庁名	該当する条項	規制等の内容概要	規制等の類型	Phase	左記PHASEを実現するために下位法令等の整備が必要な場合はその概要と時期
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第51条の2第3項	港湾環境整備計画の認定申請の縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。
港湾法の一部を改正する法律案	港湾法	国土交通省	第51条の2第6項	港湾環境整備計画の変更の認定申請の縦覧	往訪閲覧	3-4	デジタル規制改革推進のための一括法案の施行時期に合わせ、インターネットでの縦覧が基本となるよう通達で明確化する。